

議事録公表時まで対外非公表

&lt;不開示情報：有（種類：審議・検討）&gt;

&lt;配布先：金融政策決定会合関係者限り&gt;

&lt;作成局における保管期間満了時期：2035年12月&gt;

2005.7.22

金融市場局

## 金融調節の運営実績

## 1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（7月12～13日）で決定された方針<sup>1</sup>に従って運営した。この結果、当座預金残高は、30～33兆円台で推移した（当座預金残高：7月13日31.6兆円→7月22日32.9兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、0.001%で推移した。

## 2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準預先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高	非準預先当預残高
05年4月	323,655	(-1.9)	292,317	(-5.6)	233,496 <251,483>	31,338 <20,438>
05年5月	319,234	(-2.8)	281,362	(-7.9)	222,728 <247,308>	37,872 <22,649>
05年6月	329,679	(-0.7)	302,022	(-2.8)	243,872 <253,004>	27,657 <21,262>
05年7月	323,072	(-2.2)	298,572	(-3.7)	150,478 <152,692>	24,500 <20,019>

— ( ) は前年比%、&lt;&gt;は前年実績値

— 05年7月積み期は、05年7月24日までの値（前年も同様）

以 上

<sup>1</sup> 「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。また、資金供給に対する金融機関の応札状況などから資金需要が極めて弱いと判断される場合には、上記目標を下回ることがありうるものとする。」

(図表1)

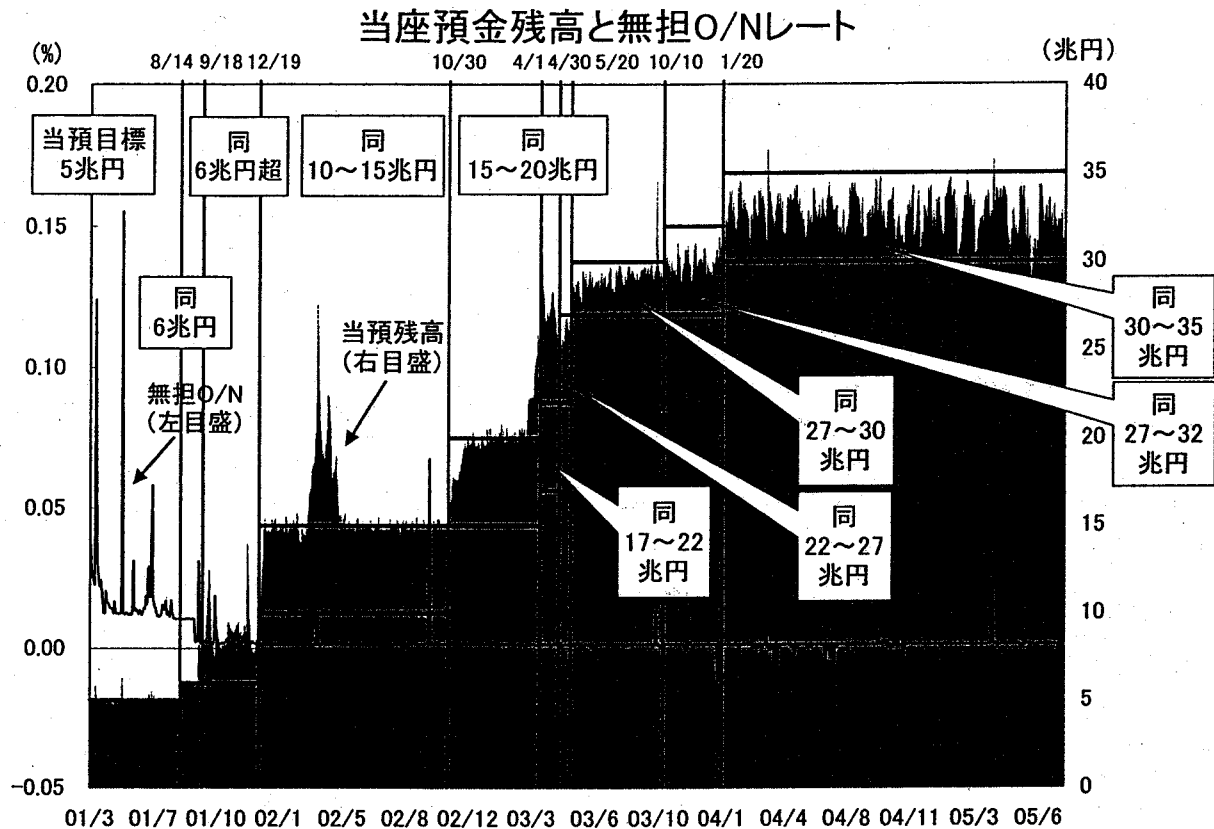
## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高				追加オペ後	
			超 過 準 備							前日実績 対比
6月27日(月)	331,500	306,500	283,800	7,600	25,000	0.001	0.0	332,000	-	+6,000
6月28日(火)	321,200	298,900	284,200	7,200	22,300	0.003	0.0	321,000	-	-11,000
6月29日(水)	327,400	304,300	290,900	6,800	23,100	0.000	0.0	327,000	-	+6,000
6月30日(木)	335,900	310,100	293,200	6,500	25,800	0.001	49.5	334,000	-	+7,000
7月1日(金)	334,600	308,200	301,000	6,300	26,400	0.002	0.0	335,000	-	-1,000
7月4日(月)	319,800	294,700	288,700	6,300	25,100	0.002	1.0	320,000	-	-15,000
7月5日(火)	327,900	304,200	297,300	6,300	23,700	0.002	0.0	329,000	-	+9,000
7月6日(水)	316,000	292,200	286,000	6,300	23,800	0.001	0.0	316,000	-	-12,000
7月7日(木)	328,500	305,200	296,600	6,400	23,300	0.001	0.0	330,000	-	+14,000
7月8日(金)	332,100	311,300	305,100	6,500	20,800	0.001	0.0	331,000	-	+2,000
7月11日(月)	320,700	299,200	292,100	6,300	21,500	0.001	0.0	321,000	-	-11,000
7月12日(火)	326,400	303,400	296,200	6,000	23,000	0.001	0.0	327,000	-	+6,000
7月13日(水)	316,400	292,900	286,900	6,000	23,500	0.001	0.0	316,000	-	-10,000
7月14日(木)	323,800	299,300	292,800	5,400	24,500	0.001	0.0	324,000	-	+8,000
7月15日(金)	323,300	298,300	292,900	-	25,000	0.001	0.0	323,000	-	-1,000
7月19日(火)	332,000	308,200	95,600	35,100	23,800	0.001	0.0	332,000	-	+9,000
7月20日(水)	303,200	281,900	120,200	30,300	21,300	0.001	0.0	302,000	-	-30,000
7月21日(木)	316,700	292,800	182,100	27,000	23,900	0.001	5.0	317,000	-	+14,000
7月22日(金)	328,600	303,100	235,100	21,500	25,500	0.001	0.0	330,000	-	+13,000

(注)7月22日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	4月積み期	5月積み期	6月積み期	7月積み期 <sup>(注)</sup>	7/22日	7月積み期 所要準備額
準預先	292,317	281,362	302,022	298,572	303,085	<58,227>
都長銀	146,480	148,909	135,148	146,022	153,965	<29,192>
地銀	25,442	23,454	31,687	28,471	29,770	<10,180>
地銀Ⅱ	13,347	11,798	15,357	12,680	12,438	<1,171>
外銀	58,845	56,940	58,710	65,836	63,615	<478>
郵政公社	27,983	26,228	36,574	25,924	23,324	<12,845>
非準預先	31,338	37,872	27,657	24,500	25,518	
短資	3,740	3,916	5,438	3,980	3,902	
一部系統	12,140	17,487	7,432	3,900	4,494	
政府系	1,630	1,695	1,117	1,449	1,529	
証券会社等	13,828	14,774	13,670	15,171	15,593	
当預残高	323,655	319,234	329,679	323,072	328,603	

(注) 7月16日~7月24日までの平均。7月22日は、5時同時処理終了時点。

(図表 3)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高（末残）
		銀行券	財政等		
04／7月	▲9.0	▲0.2	▲8.9	+6.7	31.4
8月	▲7.3	+0.0	▲7.4	+8.9	33.0
9月	▲4.3	+0.2	▲4.5	+6.4	35.1
10月	▲6.3	▲0.3	▲6.0	+3.1	31.9
11月	▲8.3	▲0.8	▲7.5	+10.6	34.2
12月	▲5.7	▲5.4	▲0.4	+4.7	33.2
05／1月	▲7.0	+4.7	▲11.8	+5.5	31.6
2月	▲5.3	+0.1	▲5.4	+6.8	33.1
3月	▲0.1	▲1.6	+1.4	+2.8	35.8
4月	▲5.8	▲1.3	▲4.4	+1.8	31.8
5月	▲4.9	+2.6	▲7.4	+4.6	31.6
6月	+3.2	▲0.6	+3.8	▲1.2	33.6
7月（1-22日）	▲6.6	+0.4	▲7.1	+5.9	32.9

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。



## 最近のオペ結果の推移(1)

(\*) は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	291,553	7月5日	9M	8,000	2.02	0.001	0.001	47.8
		7月8日	9M	8,000	1.40	0.001	0.001	70.7
		7月12日	9M	8,000	1.18	0.001	0.001	84.6
		7月15日	9M	8,000	0.75	0.001	0.001	全取り
		7月20日	10M	8,000	0.995	0.001	0.001	全取り
手形買入(本店)	77,633	7月7日	5M	8,000	0.14	0.001	0.001	全取り
		7月11日	5M	8,000	0.19	0.001	0.001	全取り
		7月14日	5M	8,000	0.37	0.001	0.001	全取り
		7月19日	5M	8,000	0.16	0.001	0.001	全取り
		7月22日	5M	8,000	0.10	0.001	0.001	全取り
CP等買現先	27,560	7月5日	2M	4,000	1.43	0.004	0.003	70.4
		7月12日	2M	4,000	1.28	0.003	0.001	25.7
		7月19日	2M	4,000	1.48	0.001	0.001	64.1
国債買現先	12,535	7月7日	2M	4,000	0.33	0.001	0.001	全取り
		7月14日	2M	4,000	0.32	0.001	0.001	全取り
		7月21日	2M	4,000	0.33	0.001	0.001	全取り
短国買入	135,843	7月11日	-	6,000	0.93	0.001 (*)	0.001 (*)	全取り
		7月18日	-	6,000	0.96	0.001 (*)	0.001 (*)	全取り
		7月15日	-	6,000	0.93	0.002 (*)	0.001 (*)	全取り
		7月22日	-	6,000	1.67	0.001 (*)	0.001 (*)	74.7
国債買入	-	7月4日	-	3,000	3.31	0.033	0.028	全取り
		7月8日	-	3,000	4.06	0.005	0.004	51.4
		7月19日	-	3,000	4.26	0.006	0.005	37.1

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。
2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
4. シャドーはオファー額に未達のもの。
5. オペ直近残高は2005/7/22日現在(実行日ベース)。

## 最近のオペ結果の推移(2)

## 1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
392	2005年1月12日	1,000	975	781	0.000	0.000
	1月26日	1,000	832	660	0.000	0.000
	2月9日	1,000	846	674	0.001	0.000
	2月16日	1,000	945	743	0.002	0.001
	2月24日	1,000	691	552	0.001	0.000
	3月9日	1,000	1,096	876	0.000	0.000
	3月23日	1,000	902	721	0.011	0.002
	4月8日	1,000	352	281	0.002	0.000
	4月20日	1,000	322	257	0.000	0.000
	5月12日	1,000	1,240	992	0.001	0.000
	5月26日	1,000	656	517	0.001	0.001
	6月8日	1,000	28	22	0.000	0.000
	6月22日	1,000	493	386	0.001	0.000
	7月7日	1,000	103	82	0.000	0.000
	7月20日	1,000	183	146	0.000	0.000

(回、億円)

オファー回数	45
買入総額	26,491

(注) 1. 直近残高は2005/7/22日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(7/20日)のオファーにおける下限利回りは、  
①2週間超1ヵ月以内:0.003%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.014%、③3ヵ月超1年以内:0.030%。

## 2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
0	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2005/7/22日現在(実行日ベース)。

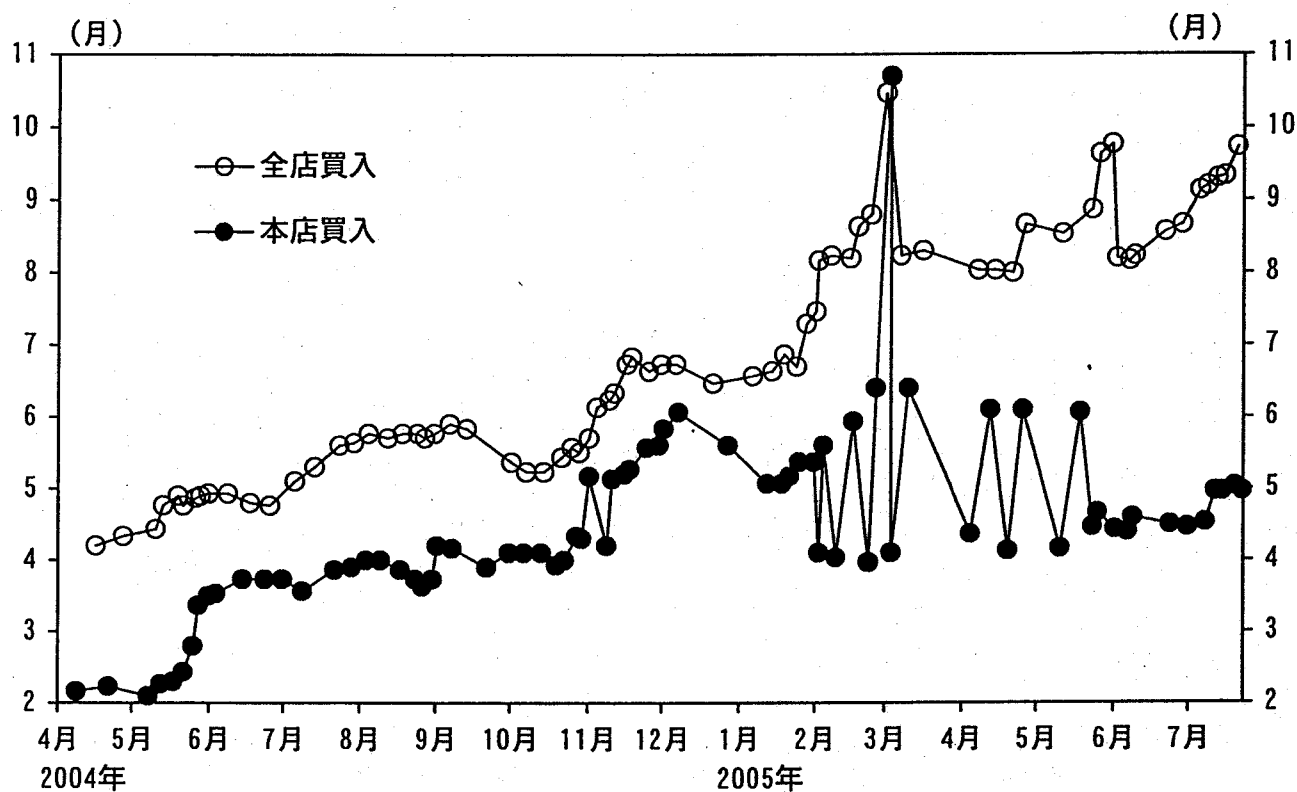
## 3. 国債補完供給

(億円、%)

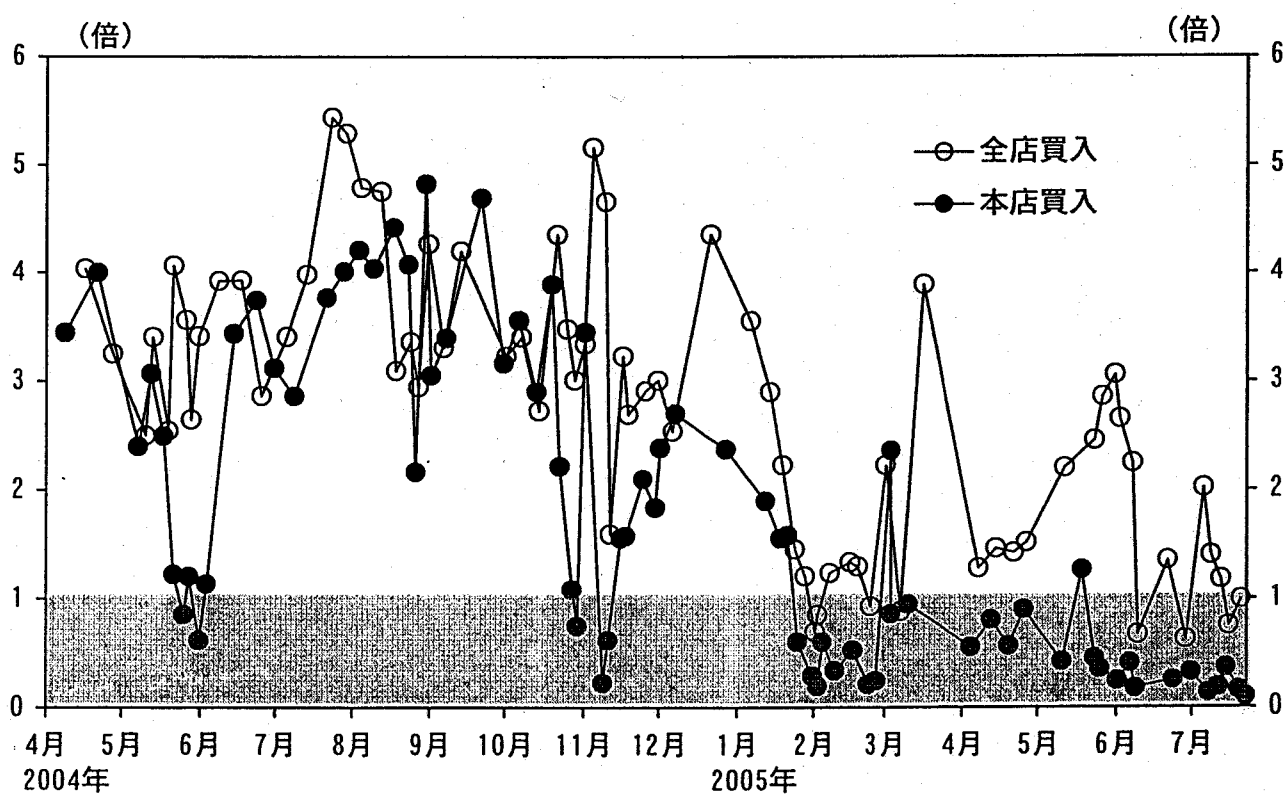
発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

## 手形買入オペの結果

## (1) 資金供給期間



## (2) 応札倍率



- (注) 1. 横軸はオファー日ベース。  
2. 期越え資金の供給に重点を置いたタームの短い全店買入(2004年9月28日、2005年3月29日オファー)を除く。

(図表6)

(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2005/1月	2月	3月	4月	5月	6月
総計	87.4	83.8	83.8	82.3	85.1	84.6
国債	63.3	60.3	56.8	58.7	62.3	60.6
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	41.1	43.7	42.6	42.6	43.3	<sup>(注2)</sup> 42.7
T B ・ F B	22.1	16.6	14.2	16.0	18.9	17.9
社債	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
その他債券	3.0	3.1	3.3	3.5	3.6	3.8
手形計	1.1	1.1	0.9	1.1	0.9	0.7
うちC P	0.4	0.4	0.5	0.5	0.2	0.1
証貨	19.5	18.8	22.3	18.5	17.8	19.1
企業向け	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	<sup>(注3)</sup> 0.1
交付税特会等 <sup>(注4)</sup>	19.2	18.6	22.1	18.3	17.6	18.9
うち民間債務分	1.8	1.8	1.6	1.9	1.9	2.0

A B S	74	74	74	74	74	53
A B C P <sup>(注5)</sup>	1,227	1,114	1,625	2,407	2,382	2,320
(うち特則分) (*)	(764)	(897)	(820)	(1,842)	(2,066)	(1,553)
(参考) C P等買現先才べに おけるA B C P買入残高	9,031	5,727	6,460	6,117	5,521	5,499
(うち特則分) (*)	(7,749)	(5,619)	(5,576)	(4,993)	(5,196)	(4,926)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、1,344億円。(\*)

(注3) シンジケート・ローン債権は、8億円。

(注4) 交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

## 手形買入使用額等(\*)

単位：兆円

	2005/1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計 <sup>(注1)</sup>	38.9	38.6	38.4	38.6	38.8	35.4
うち手形買入使用額 <sup>(注1)</sup>	38.1	37.7	37.6	37.7	37.9	34.5
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	2.6	2.7	2.5	2.3	2.5	2.5

(注1) 末残。

(注2) 平残(ITC口を除く)。

(参考) A B C Pの担保適格審査状況<sup>(注)</sup> (\*)

	件数	発行枠
担保適格A B C P (特則分)	19件	1兆2,400億円
担保適格A B C P (特則外)	20件	2兆847億円
市中A B C P計	69件	2兆1兆5,509億円

(注) 「担保適格A B C P (特則分)」、「同(特則外)」は7月22日現在で審査済のもの。「市中A B C P計」は2005/6月末現在の計数。

(図表7)

対外非公表

資産担保証券の買入適格審査状況  
(7月22日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	13件	1兆8,447億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	103億円
うち資産担保債券	2件	103億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

&lt;不開示情報：有（種類：審議・検討）&gt;

&lt;作成局における保管期間満了時期：2035年12月&gt;

&lt;配付先：金融政策決定会合関係者限り&gt;

2005.7.22

金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レートは、概ねゼロ％近傍で推移している。ターム物レートも、低位で安定的に推移している。

国内資本市場をみると、株式市場では、米国株高等を背景に株価は底堅く推移し、日経平均株価は、足許、11千円台後半で推移している。債券市場では、欧米長期金利の低下一服等を受けて、長期金利（10年新発債流通利回り）は幾分上昇した後、機関投資家の底堅い需要等を背景に低下し、足許では、前回会合直前とほぼ同水準の1.2％台前半で推移している。民間債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは概ね横這い圏内で推移した。

円の対ドル相場は、堅調な米国経済や日米金利差拡大見通しを背景としたドル買いの動きから幾分ドル高傾向で推移した後、中国人民元切り上げ（21日）を受けてドル売りの動きが強まり、足許では、前回会合直前とほぼ同水準の110～112円台で推移している

### 2. 市場別の動向

#### （1）短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、概ねゼロ％近傍で推移している。ユーロ円レート（3M）、短国レート（3M）も、低位で安定的に推移している。

ユーロ円金利先物レート（図表3）は、概ね横這い圏内で推移している。

	前回決定会合 直前 (7/11日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (7/22日)
FBレート (3M)	0.001%	0.001% (7/11-22日)	0.001% (7/11-22日)	0.001%
TBレート (6M)	0.001%	0.001% (7/11-22日)	0.001% (7/11-22日)	0.001%
1-円金先レート (2006/6月限)	0.165%	0.160% (7/12日)	0.175% (7/15日)	0.165%
GCレポレート (出合い、S/N)	0.002%	0.002% (7/11-22日)	0.002% (7/11-22日)	0.002%

## (2) 債券市場

債券市場では(図表5)、欧米長期金利の低下一服やわが国株価の上昇を受けて、長期国債流通利回り(10年新発債)は幾分上昇した。その後、機関投資家の底堅い需要やわが国株価の下落を受けて低下し、足許では、前回会合時とほぼ同水準となる1.2%台前半で推移している。

—— イールド・カーブ(図表5)は、概ね横這い圏内の動きとなっている。

—— インプライド・ボラティリティ(図表4)も、概ね横這い圏内で推移している。

	前回決定会合 直前 (7/11日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (7/22日)
2年新発債 利回り	0.075%	0.075% (7/11-13日)	0.070% (7/14-22日)	0.070%
5年新発債 利回り	0.455%	0.485% (7/15-20日)	0.455% (7/11-12,22日)	0.455%
10年新発債 利回り	1.230%	1.270% (7/15-19日)	1.230% (7/11,22日)	1.230%
20年新発債 利回り	1.930%	1.965% (7/20-21日)	1.930% (7/11日)	1.950%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、内外経済指標や欧米の金利動向に左右されながらも、当面は、景気回復ペースにかかる見通しが分かれていることを背景に、レンジ内での推移を予測する向きが多い。

## (3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、概ね横ばい圏内で推移した(図表7)。

この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッドおよび銀行にかかるCDSプレミアムも、概ね横這い圏内で推移している。

	前回決定会合 直前 (7/11日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (7/21日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.137%	0.141% (7/13,21日)	0.137% (7/11日)	0.141%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.240%	0.243% (7/14-15,21日)	0.240% (7/11,20日)	0.243%
CDSプレミアム ( iTraxx CJ 5年)	24.0bps	24.0bps (7/11日)	21.8bps (7/21日)	21.8bps
銀行シニア債の対国債ス プレッド (5年)	0.148%	0.149% (7/13-14,19日)	0.147% (7/12,15,20日)	0.148%
銀行のシニアCDS プレミアム (5年)	21.0bps	21.0bps (7/11日)	19.3bps (7/21日)	19.3bps

(注) 銀行債・銀行CDSは、みずほコーポレート・東京三菱・三井住友・UFJの平均。

#### (4) 株式市場

前回会合以降、株式市場では(図表8)、米国企業の好調な四半期決算等を受けた米国株高や、一段の為替円安を背景に、わが国株価も底堅く推移した。足許では、中国人民元切上げによる為替円高を受けて幾分下落し、日経平均株価は、11千円台後半で推移している。

—— 7月第3週までのわが国株式の主体別売買動向をみると(図表9)、「外国人」の買い越しが継続した。

	前回決定会合 直前 (7/11日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (7/22日)
TOPIX	1,185pts	1,185pts (7/11日)	1,196pts (7/20日)	1,186pts (7/22日)
日経平均株価	11,674円	11,659円 (7/13日)	11,789円 (7/20日)	11,695円 (7/22日)
NY ダウ平均	10,519ドル	10,513ドル (7/12日)	10,689ドル (7/20日)	10,627ドル (7/21日)
NASDAQ 総合指数	2,135pts	2,135pts (7/11日)	2,188pts (7/20日)	2,178pts (7/21日)

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、短期的には、内外経済指標や米国株価の動向に振れやすい地合いが続くとみられている。また、原油価格の上昇が引き続きリスク要因として意識されている。ただし、中期的には、わが国の景気回復が確認されるに伴い、上値は限定的ではあるが、



株価は緩やかに上昇に向かうとの見方が維持されている。

#### (5) 為替市場

円の対ドル相場 (図表 10、11) は、堅調な米国経済や日米金利差拡大見通しを背景としたドル買いと、海外短期筋によるポジション調整のドル売りが交錯する中、ややドル高傾向で推移した後、中国人民元切り上げ (21 日) を受けてドル売りの動きが強まり、足許では前回会合直前とほぼ同水準の 110～112 円台で推移している (NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>)。

—— ユーロの対ドル相場 (図表10、11) は、堅調な米国経済や欧米金利差拡大見通しを背景としたドル買いと、海外短期筋によるポジション調整のドル売りや海外中銀のユーロ買いが交錯する中、足許では前回会合直前とほぼ同水準の1.20～1.21ドル台で推移している。  
なお、中国人民元切り上げおよびロンドンでの爆発事件 (21日) の影響は限定的。

為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、米国の経常赤字に対する懸念や中国人民元追加切り上げを巡る思惑がドル売り材料として意識される一方、米国の金利先高感等を背景にドル買い圧力も残ることから、当面、これらを材料とする神経質な相場展開を予想する向きが大勢。

以 上

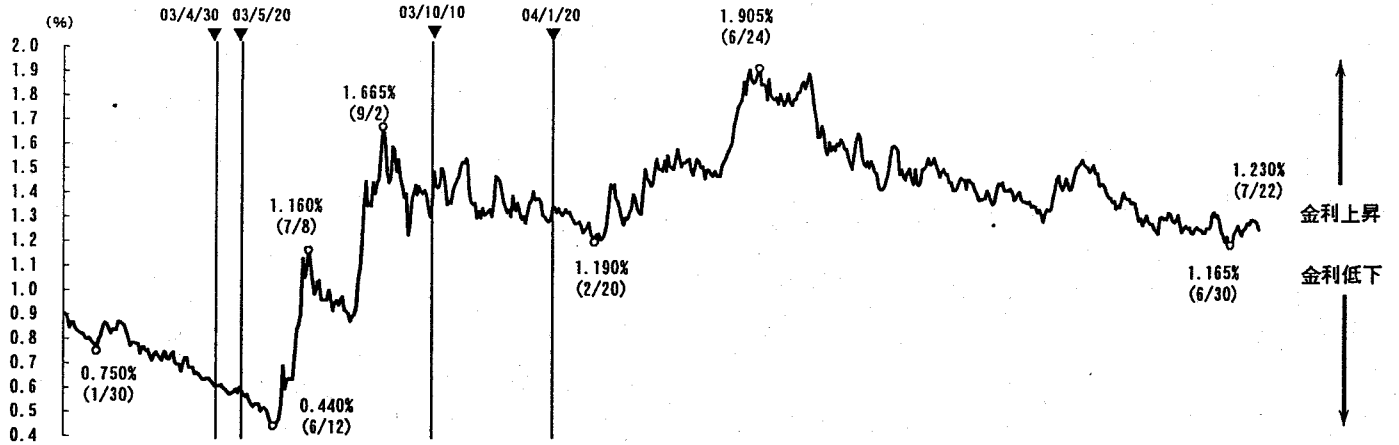
2005.7.22

金融市場局

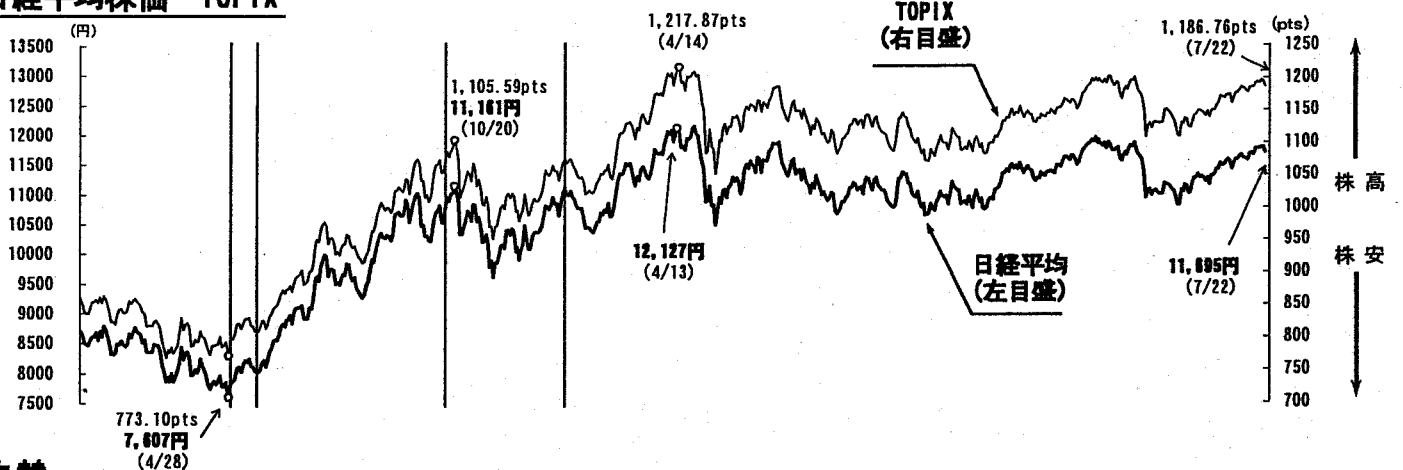
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- （図表1） 金融・為替市場の動向
- （図表2） 短期金利の推移
- （図表3） ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ  
JGBフォワード・レート（1年物）の推移
- （図表4） 長期金利の推移  
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表5） イールド・カーブの動向
- （図表6） 日・米・欧の長期金利の推移
- （図表7） 社債スプレッド等の推移
- （図表8） 株式相場の推移等
- （図表9） 主体別売買動向等
- （図表10） 主要為替相場の推移
- （図表11） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表12） アジア通貨の対ドル相場の推移
- （図表13） 周辺通貨の対ドル相場の推移
- （図表14） 通貨先物、オプション市場の動向

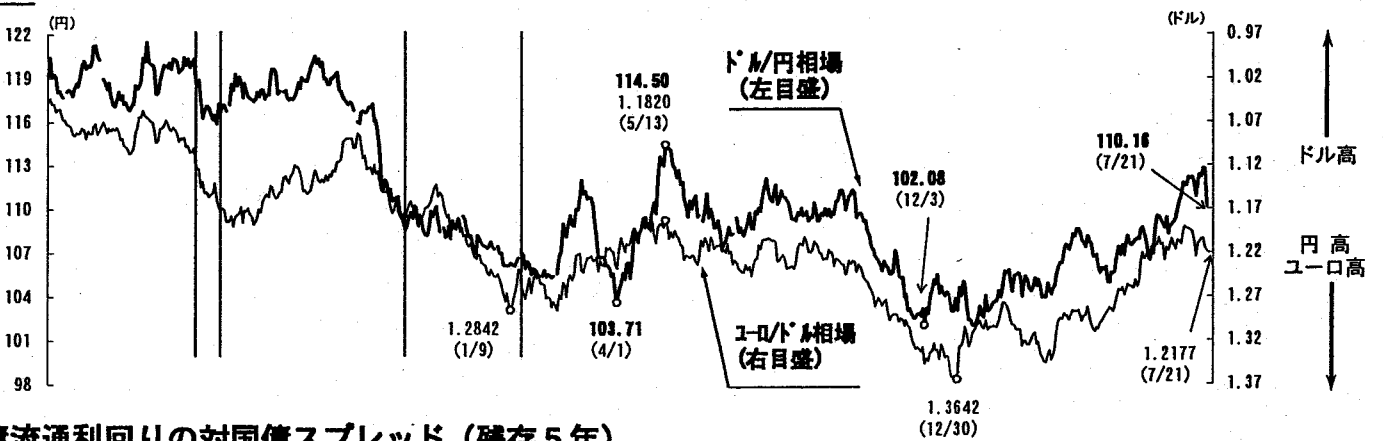
10年新発債利回り (BB)



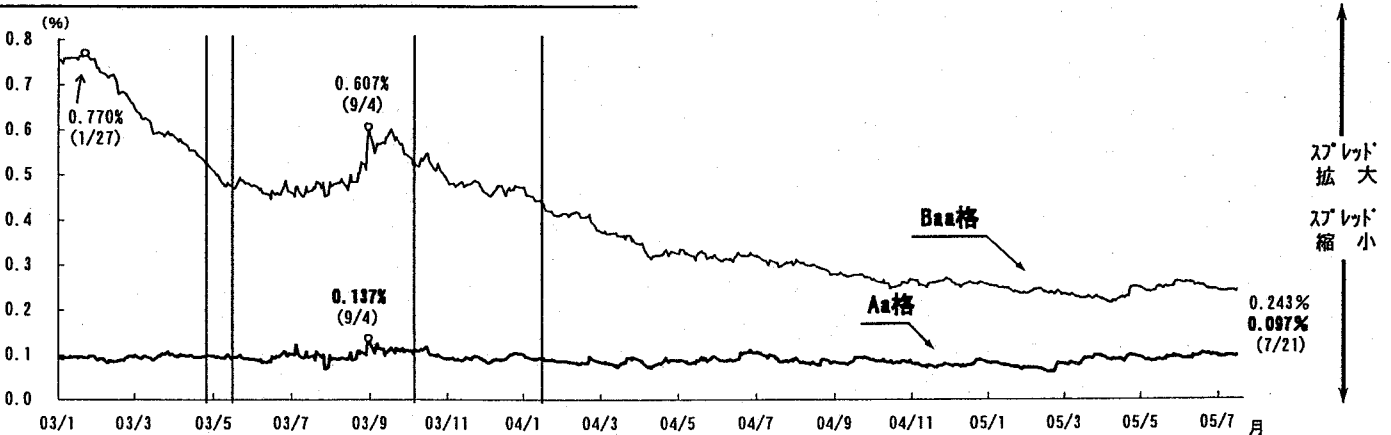
日経平均株価・TOPIX



為替



社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)

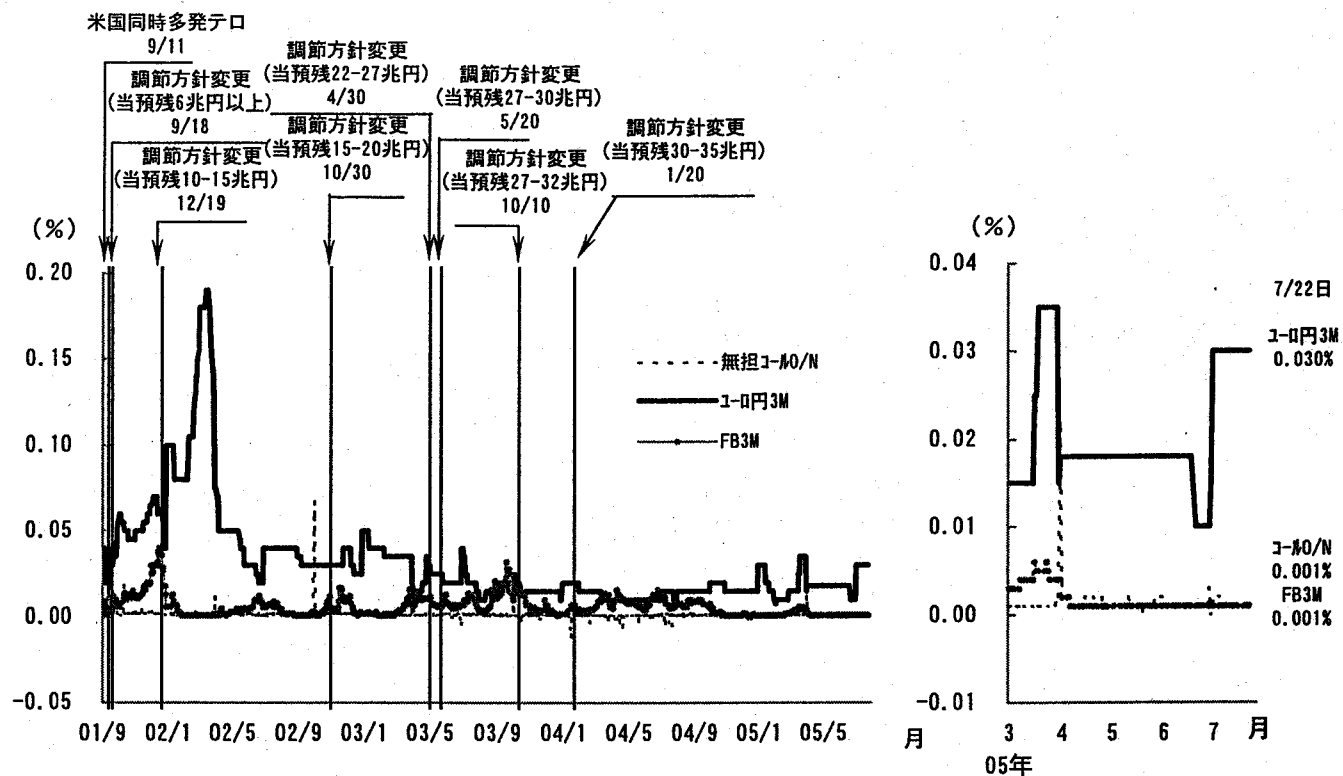


(注) 1. ▼は当座預金残高目標引き上げの決定日。  
2. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。  
3. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。

(図表2)

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

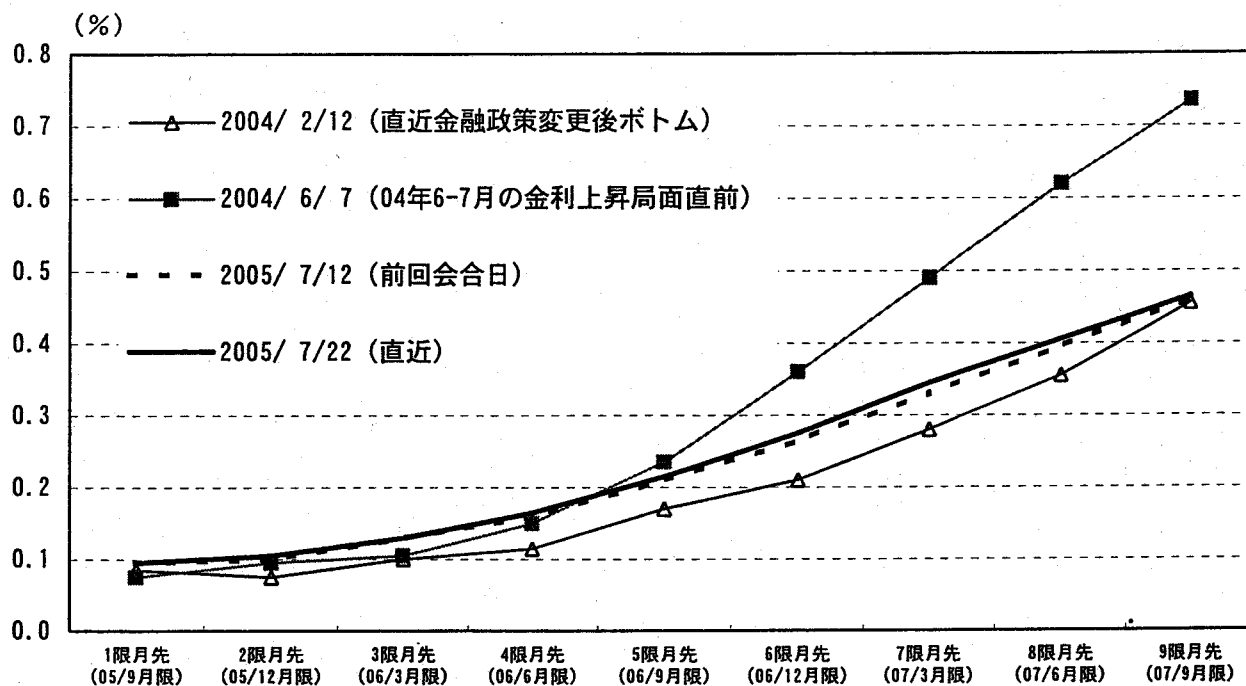
	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/6月限 (中心限月)
2005/7/13	0.001	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.004	0.002	0.165
2005/7/14	0.001	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.170
2005/7/15	0.001	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.175
2005/7/19	0.001	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.170
2005/7/20	0.001	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.170
2005/7/21	0.001	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.170
2005/7/22	*0.001	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.165

\*速報値

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

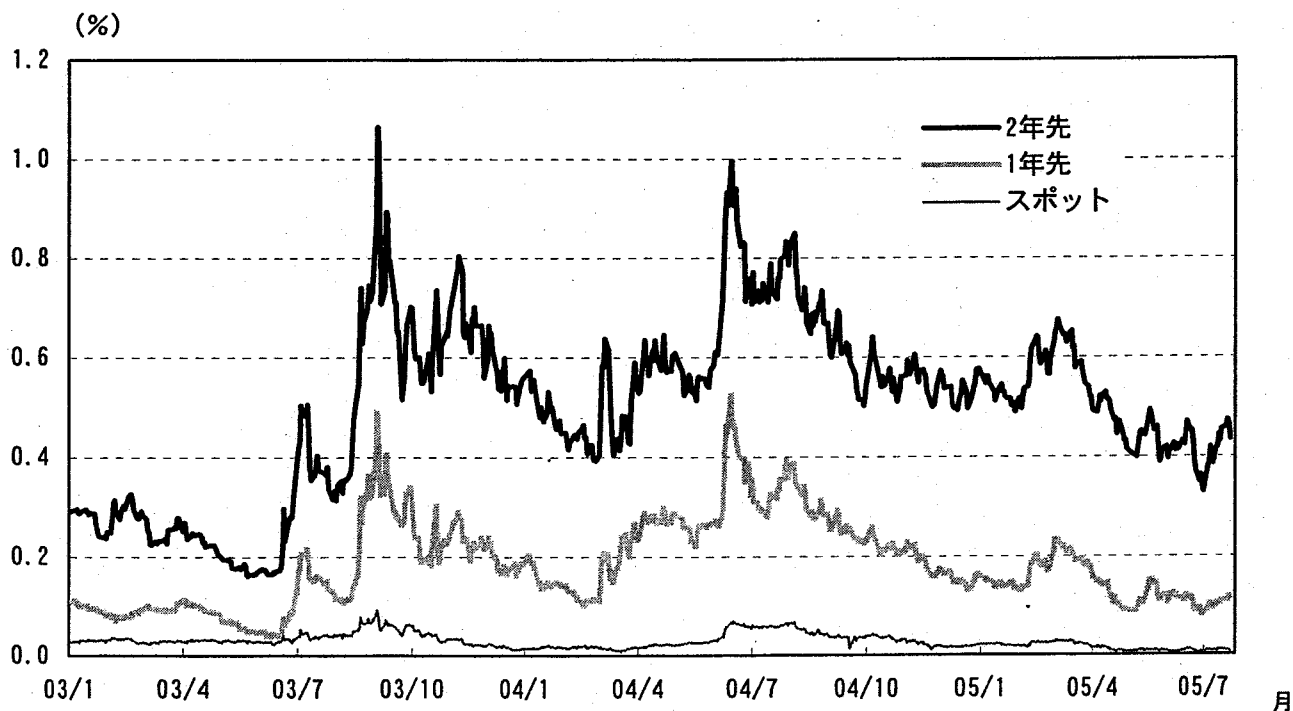
## ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

(出所) 東京金融先物取引所

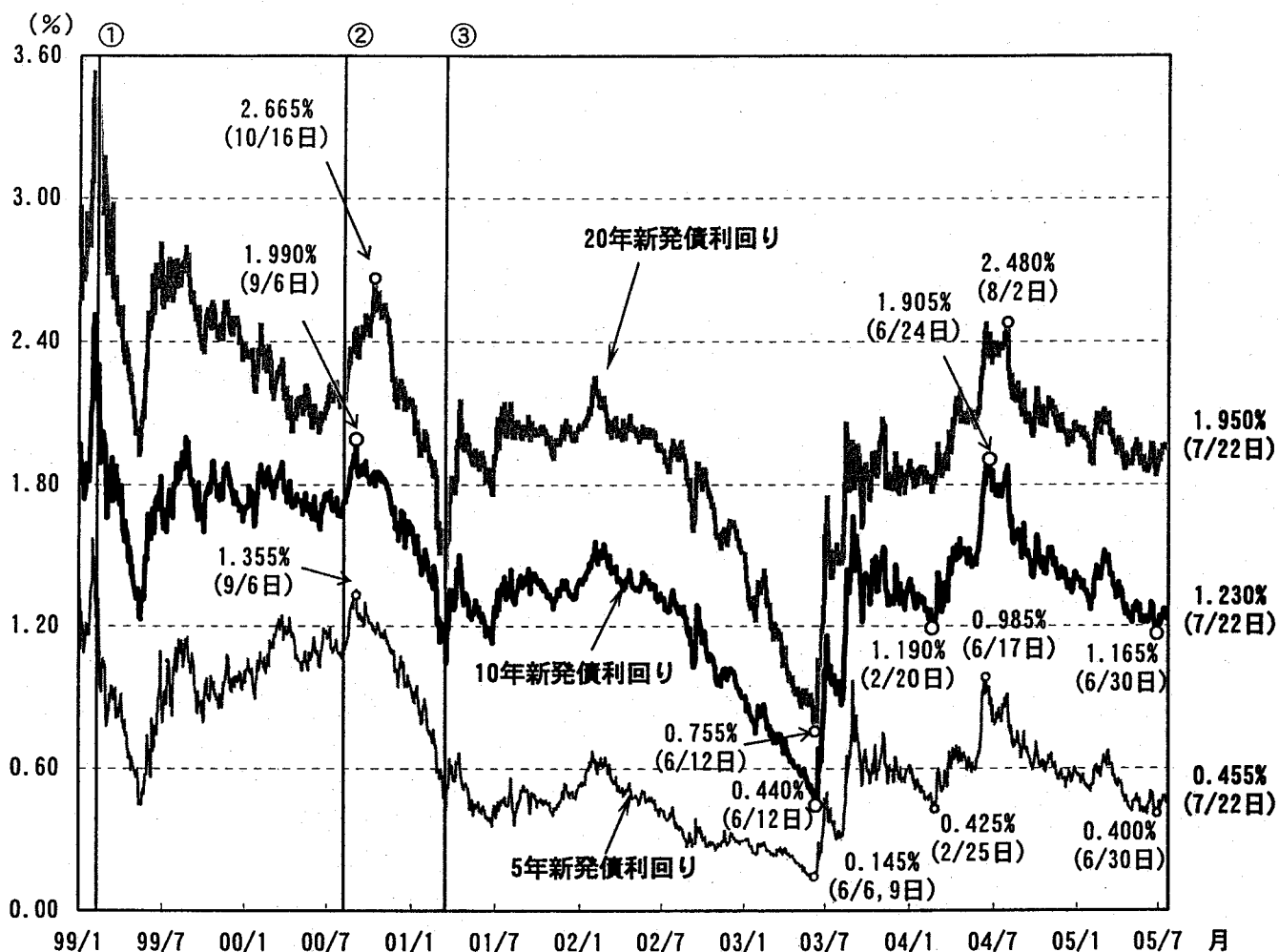
## JGBフォワード・レート（1年物）の推移



(出所) 日本証券業協会

(図表 4)

## 長期金利の推移



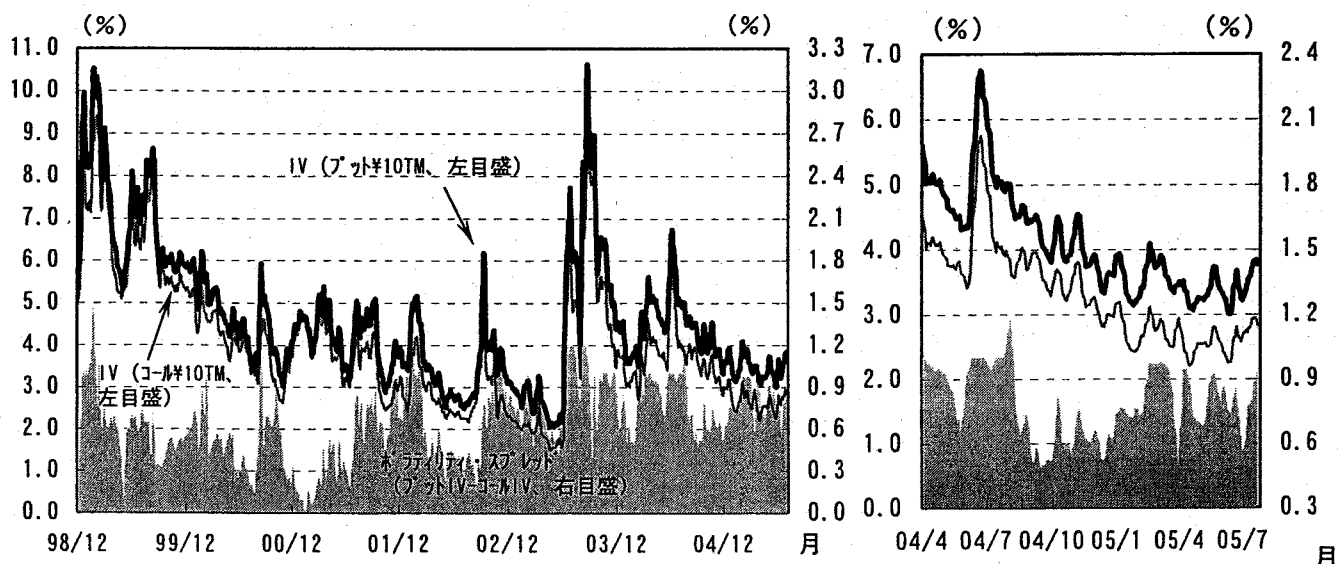
(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、

③01/ 3/19日：量的緩和政策導入

2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

## 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

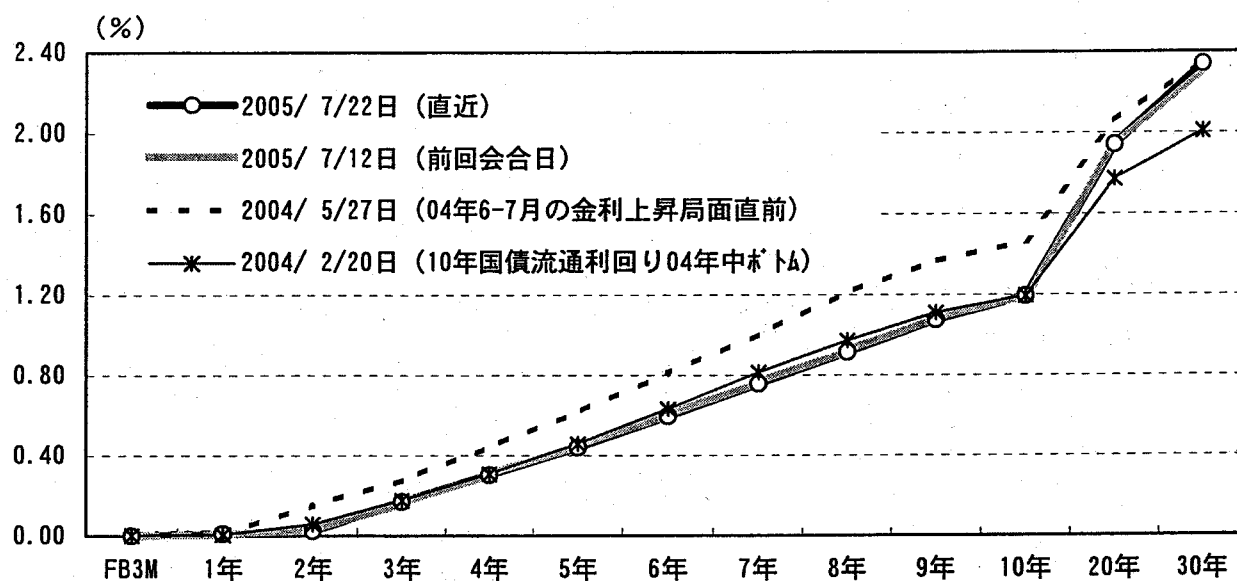


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は7/21日。

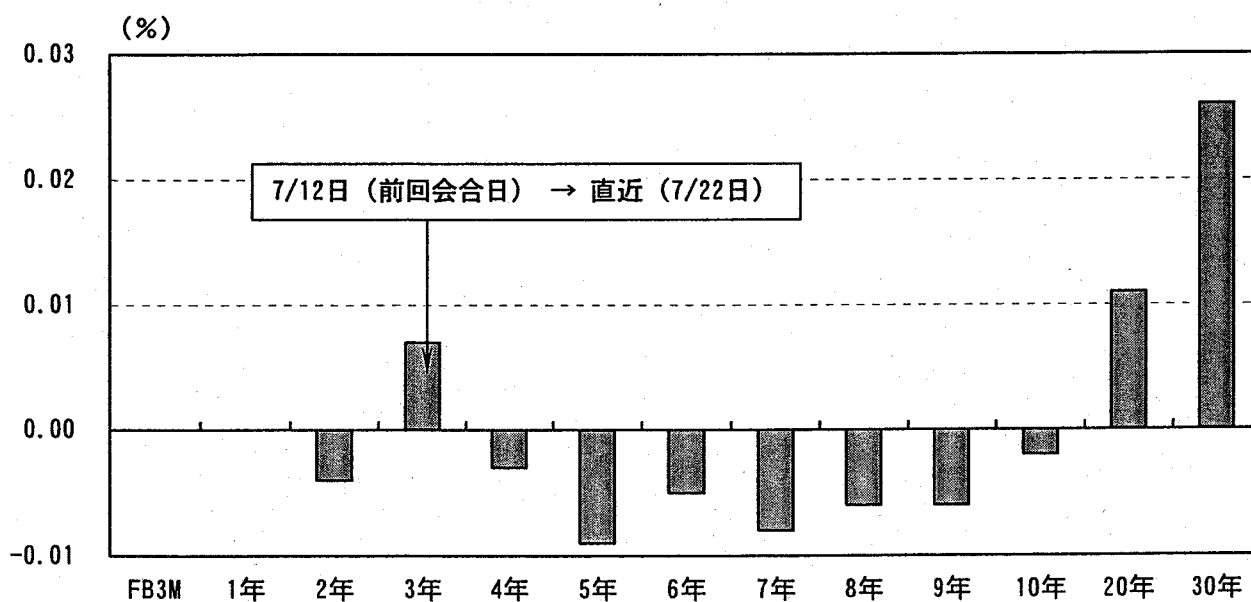
(出所) 三菱証券

## イールド・カーブの動向

## (1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



## (2) イールド・カーブの変化幅

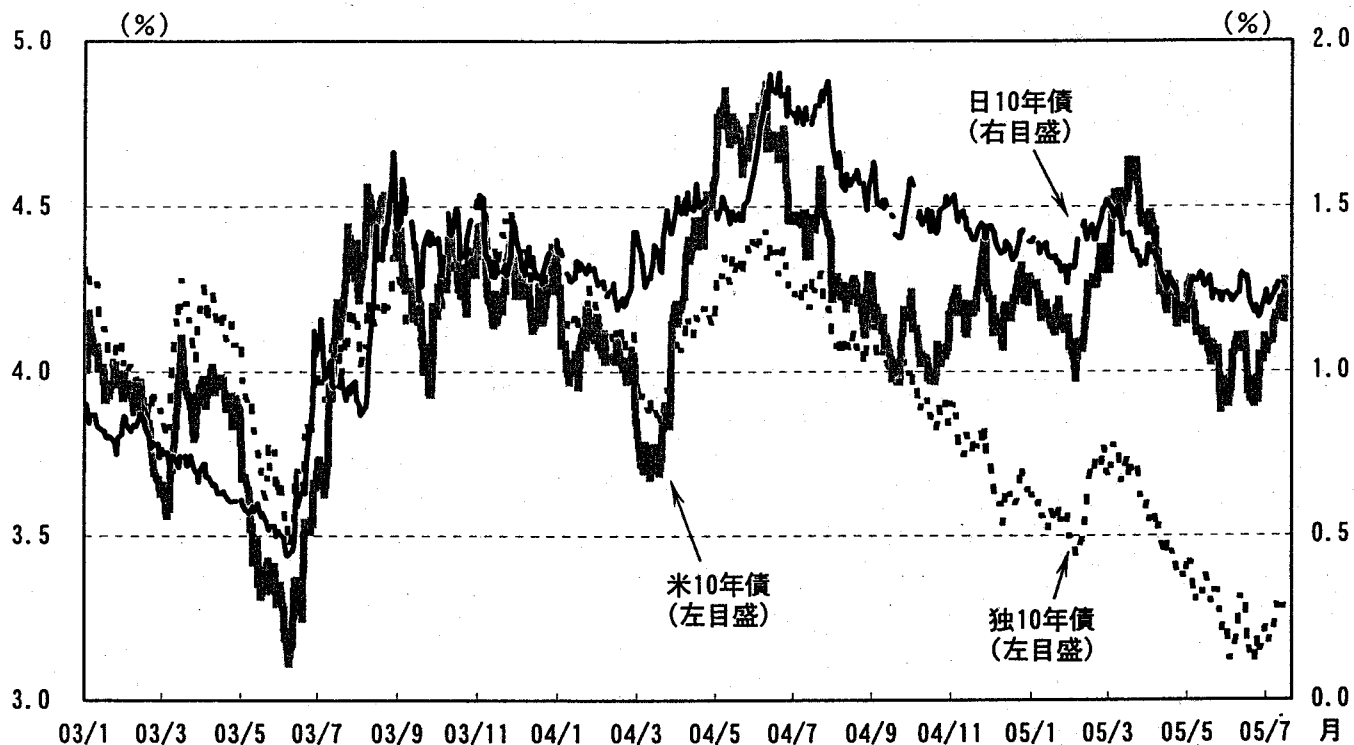


(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

(図表6)

## 日・米・欧の長期金利の推移

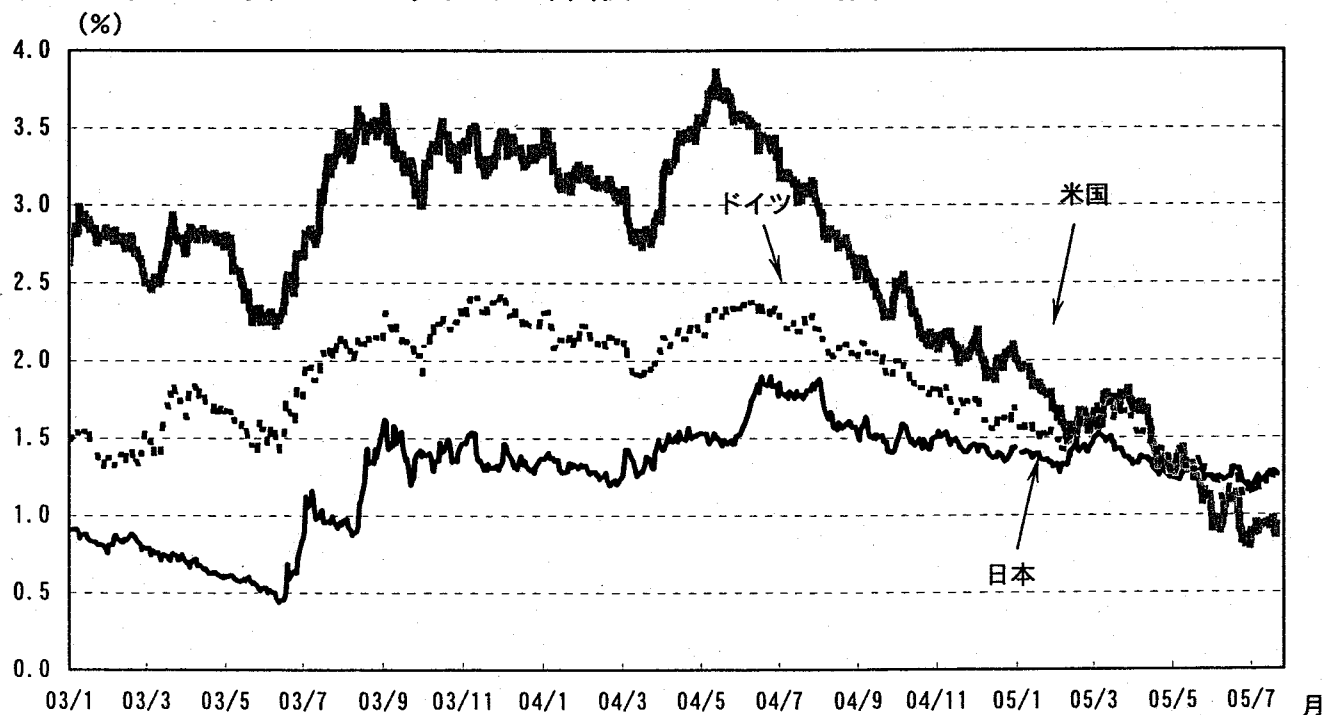
### (1) 日・米・欧の10年国債利回りの推移



(注) 直近は7/21日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

### (2) 日・米・欧の長短スプレッド (10年国債-FB/TB3M) の推移



(注) 直近は7/21日。

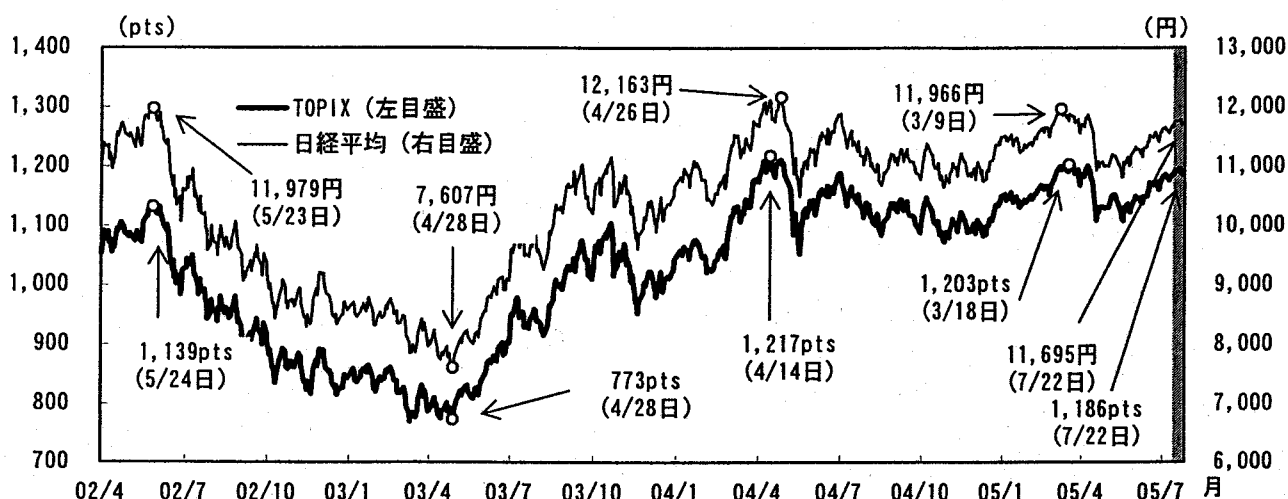
(出所) Bloomberg



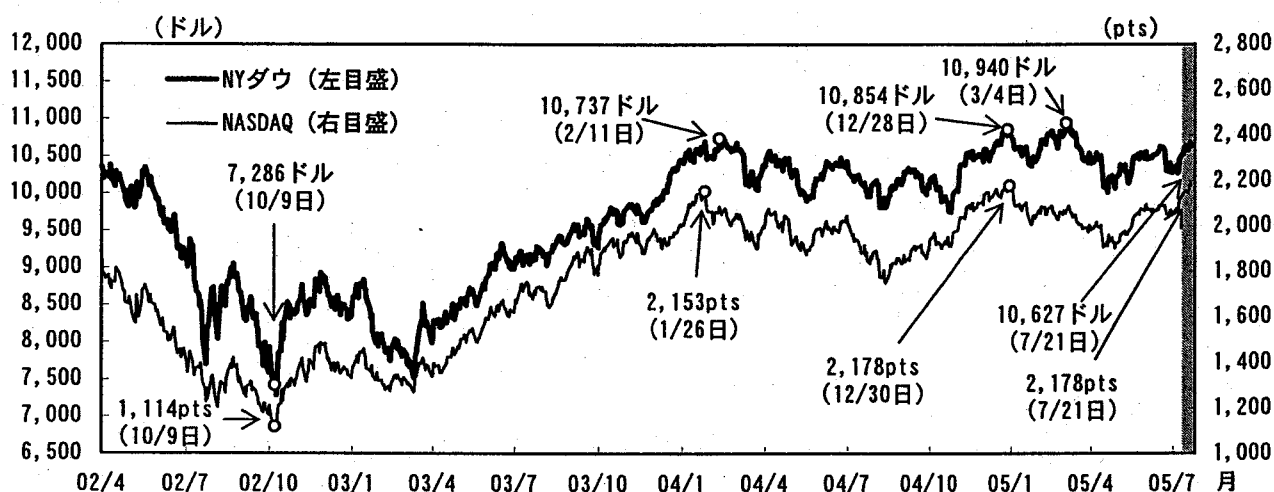


## 株式相場の推移等

## (1) 国内株価の推移

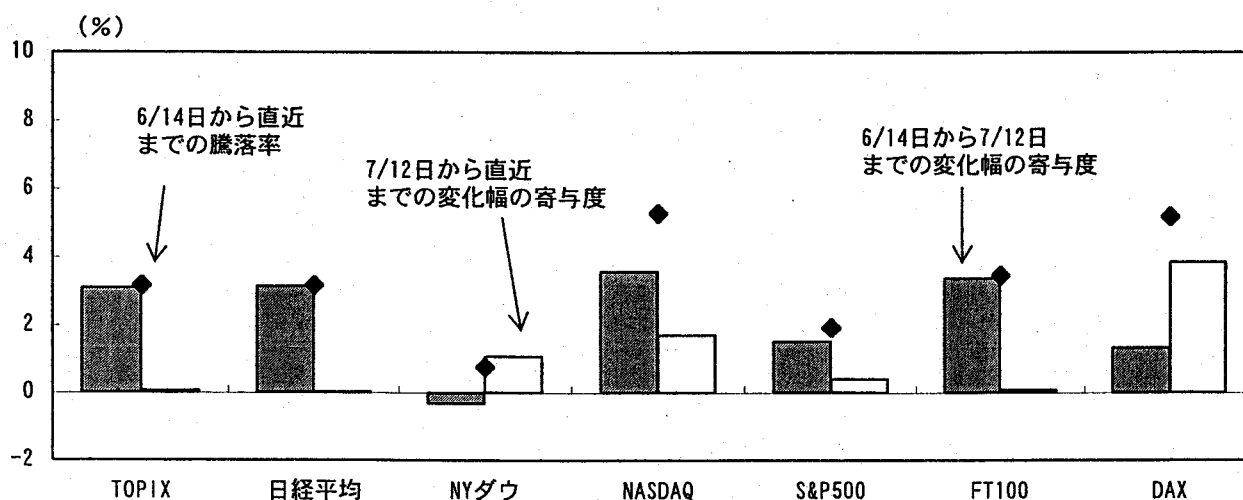


## (2) 米国株価の推移



(注) シェード部分は前回金融政策決定会合 (7/12日) 以降。

## (3) 主要国株価の動向



(注) 6/14日：前々回金融政策決定会合日  
 7/12日：前回金融政策決定会合日  
 直近は、TOPIX、日経平均は7/22日、その他は7/21日。

(図表 9)

## 主体別売買動向等

## (1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投 信	安定保有解消			信 託	海外投資家		(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信 用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア	
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	4,636	▲19,595	▲12,669	▲1,750	▲33,733	76,522	47.9%	1,108
04/10 ~ 12月	▲17,367	▲116	1,555	898	▲3,296	5,513	▲2,788	20,169	49.5%	—
05/1 ~ 3月	▲3,761	7,430	▲1,215	▲6,775	▲2,986	▲927	▲12,364	23,326	45.8%	—
4月 ~ 6月	▲6,679	1,699	3,116	1,990	▲484	2,978	1,609	3,070	48.0%	—
05/4月	2,993	1,969	1,826	1,629	338	1,416	▲1,910	921	49.1%	—
5月	▲1,074	263	716	1,447	196	1,288	1,901	1,324	49.2%	—
6月	▲8,598	▲533	573	▲1,086	▲1,018	272	1,618	824	46.4%	—
6/13 ~ 6/17	▲2,677	▲527	102	▲413	▲186	▲179	▲618	2,592	44.7%	—
6/20 ~ 6/24	▲1,400	▲106	14	▲308	▲107	▲165	710	1,073	43.8%	—
6/27 ~ 7/1	▲2,132	▲27	99	▲229	▲75	▲164	1,785	506	44.1%	—
7/4 ~ 7/8	▲1,455	167	438	26	▲48	100	▲842	3,435	44.1%	—
7/11 ~ 7/15	▲2,935	▲536	18	▲272	▲95	▲131	▲1,053	3,309	43.5%	—

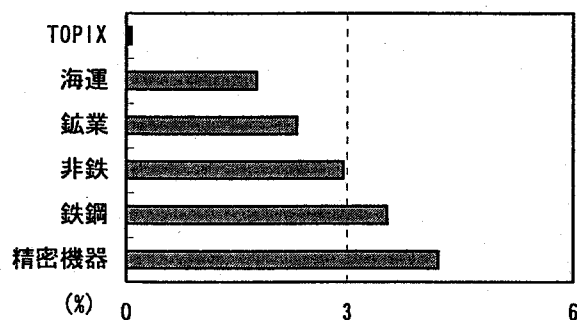
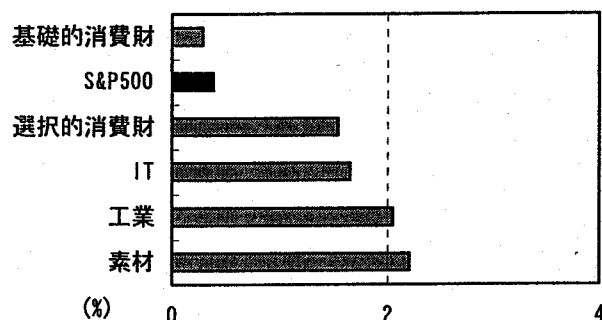
(注) 1. 三市場（東証・大証・名証）1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

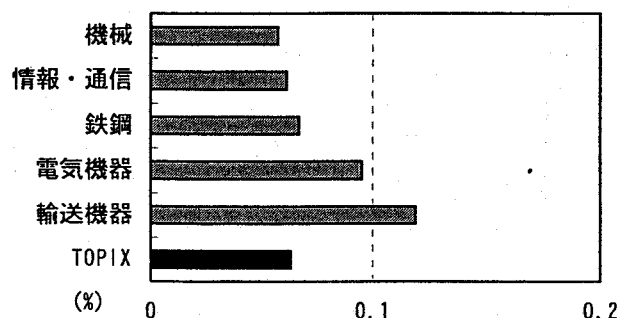
3. 「銀行等」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融機関。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

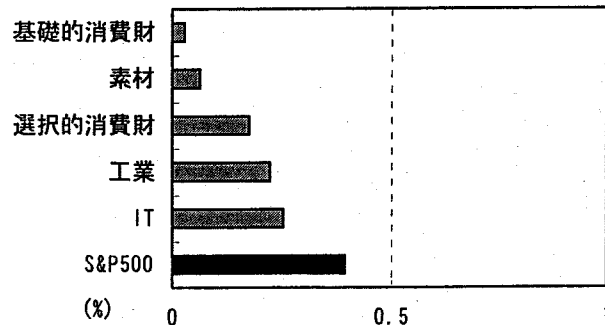
## (2) 日米業種別株価の変化率・寄与度

日本 (TOPIX)  
変化率米国 (S&P500)  
変化率

変化率の寄与度



変化率の寄与度



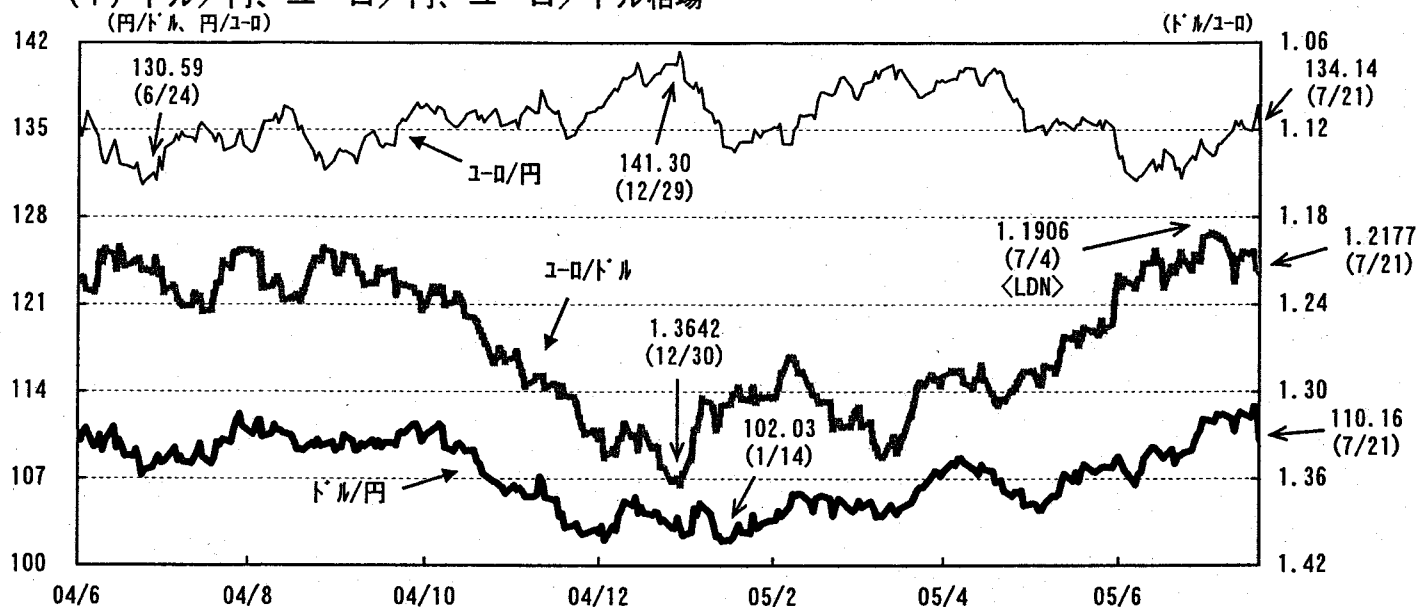
(注) 1. 前回金融政策決定会合 (7/12日) 以降の変化率。

2. 日本は33業種中上位5業種、米国は10業種中上位5業種。

(出所) Bloomberg、Quick

## 主要為替相場の推移

## (1) ドル／円、ユーロ／円、ユーロ／ドル相場



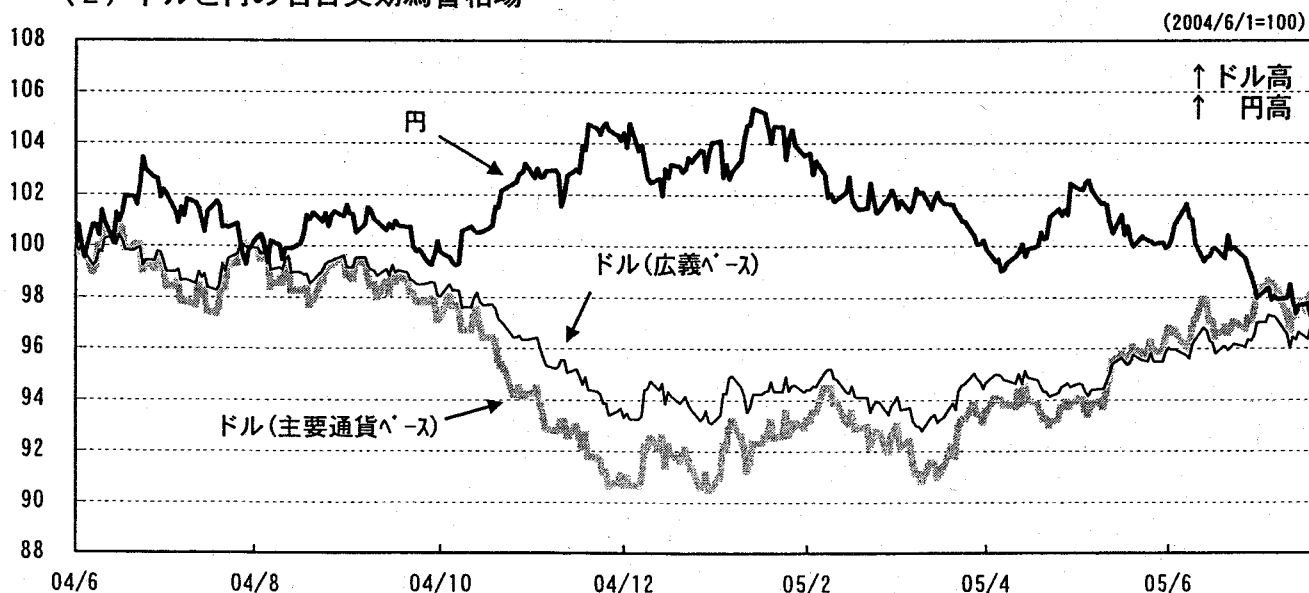
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

## 〈参考〉

	前回決定会合直前 (7/11日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (7/21日)
円の対ドル相場	111.80円	112.77円 (7/19日)	110.16円 (7/21日)	110.16円
円の対ユーロ相場	134.91円	136.99円 (7/20日)	134.14円 (7/21日)	134.14円
ユーロの対ドル相場	1.2067ドル	1.2040ドル (7/19日)	1.2243ドル (7/12日)	1.2177ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

## (2) ドルと円の名目実効為替相場

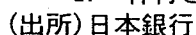


(注) 直近は7/21日。

(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これに5米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

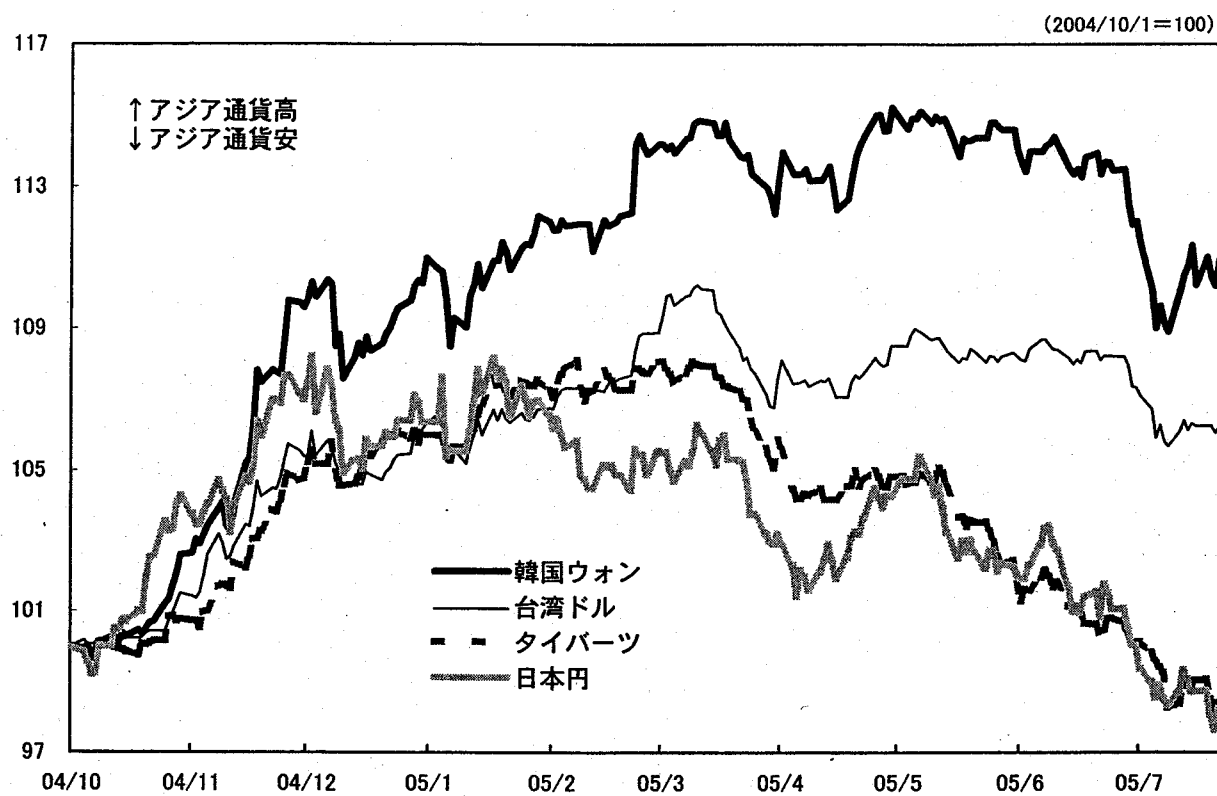
## 最近の為替相場動向とその変動要因

円/ト (実線、左目盛)、円/ユ-口 (点線、右目盛)



(図表12)

アジア通貨の対ドル相場の推移



(注) 直近は7/21日。

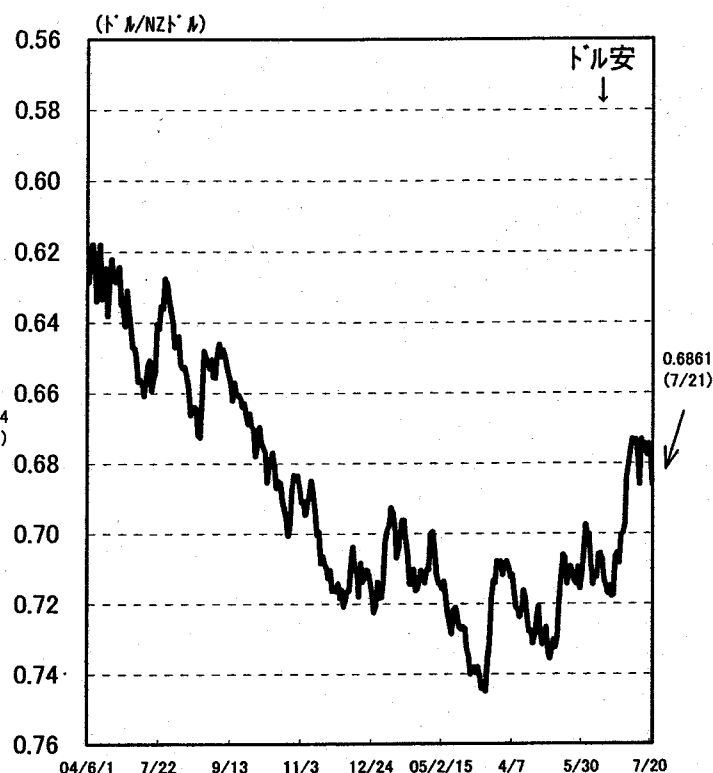
(出所) 日本銀行(日本円は東京17時時点、アジア通貨は東京20時時点)

# 周辺通貨の対ドル相場の推移

①オーストラリアドル (逆目盛)



②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル

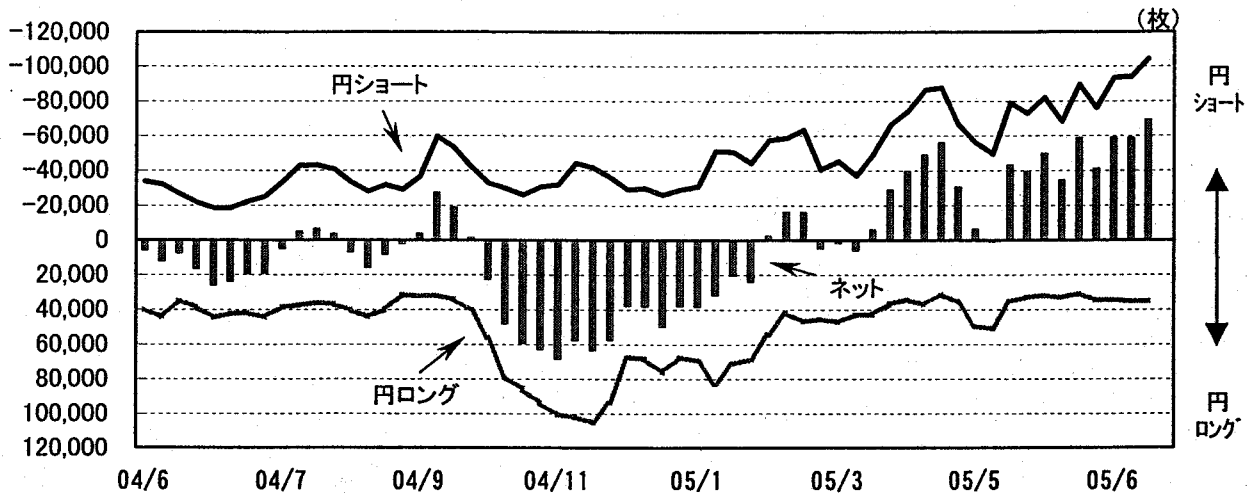


(出所) Bloomberg

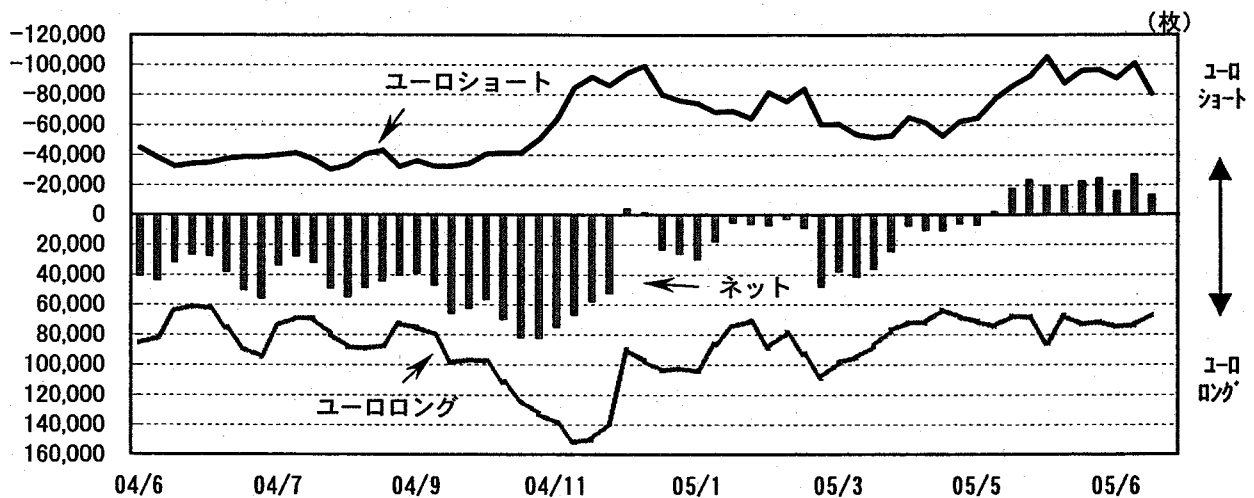
(図表14)

## 通貨先物、オプション市場の動向

## (1-1) 円のIMMポジション



## (1-2) ユーロのIMMポジション

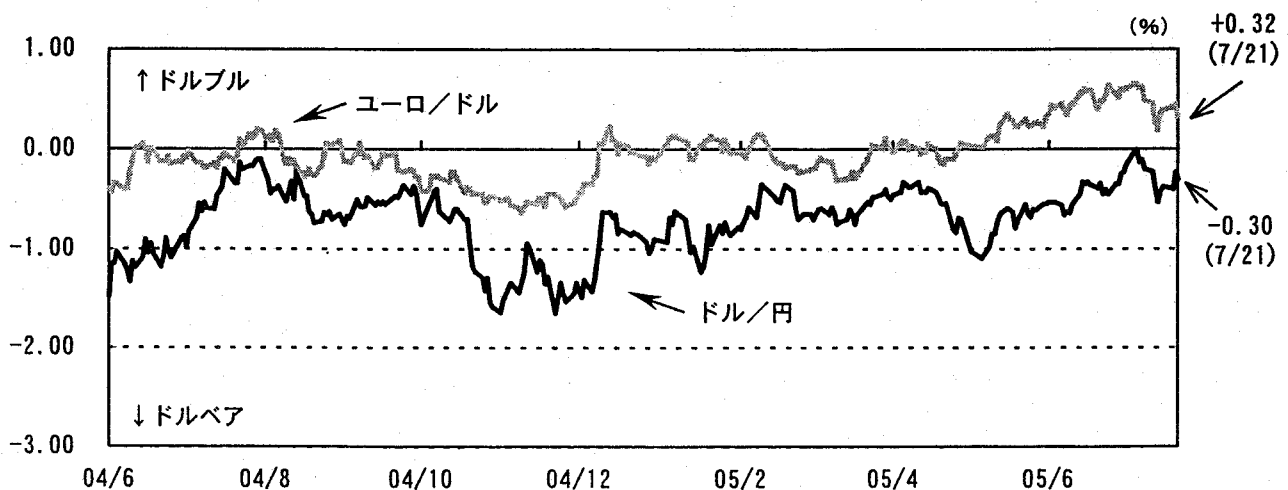


(注) 1. シカゴ・マーカント取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近計数は、7/12日時点。

(出所) Bloomberg

## (2) リスクリバーサル (1 か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行



2005.7.27

金融市場局

## 1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 当座預金残高と無担O／Nレート  
日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 資金需給の推移
- （図表1－4） 最近のオペ結果の推移（1）
- （図表1－5） 最近のオペ結果の推移（2）
- （図表1－6） 手形買入オペの結果
- （図表1－7） 日銀バランスシート（6月末）  
（参考）日銀バランスシート主要項目の推移

## 2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ  
JGBフォワード・レート（1年物）の推移
- （図表2－3） 長期金利の推移  
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2－4） 日・米・欧の長期金利の推移
- （図表2－5） 社債スプレッド等の推移
- （図表2－6） 株式相場の推移等
- （図表2－7） 主体別売買動向等
- （図表2－8） 主要為替相場の推移
- （図表2－9） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－10） アジア通貨の対ドル相場の推移
- （図表2－11） 通貨先物、オプション市場の動向
- （図表2－12） 中国人民元の動向

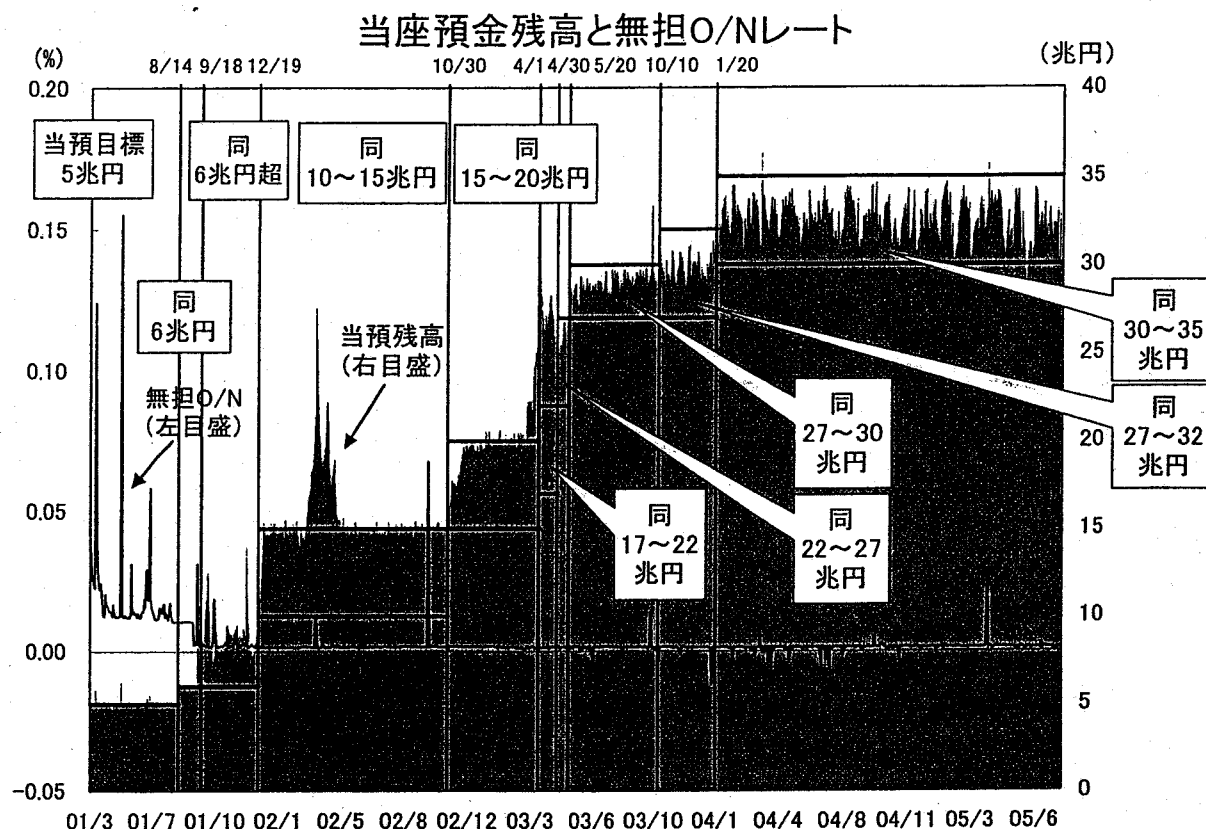
## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高				追加オペ後	
		超 過 準 備								前日実績 対比
6月27日(月)	331,500	306,500	283,800	7,600	25,000	0.001	0.0	332,000	-	+6,000
6月28日(火)	321,200	298,900	284,200	7,200	22,300	0.003	0.0	321,000	-	-11,000
6月29日(水)	327,400	304,300	290,900	6,800	23,100	0.000	0.0	327,000	-	+6,000
6月30日(木)	335,900	310,100	293,200	6,500	25,800	0.001	49.5	334,000	-	+7,000
7月1日(金)	334,600	308,200	301,000	6,300	26,400	0.002	0.0	335,000	-	-1,000
7月4日(月)	319,800	294,700	288,700	6,300	25,100	0.002	1.0	320,000	-	-15,000
7月5日(火)	327,900	304,200	297,300	6,300	23,700	0.002	0.0	329,000	-	+9,000
7月6日(水)	316,000	292,200	286,000	6,300	23,800	0.001	0.0	316,000	-	-12,000
7月7日(木)	328,500	305,200	296,600	6,400	23,300	0.001	0.0	330,000	-	+14,000
7月8日(金)	332,100	311,300	305,100	6,500	20,800	0.001	0.0	331,000	-	+2,000
7月11日(月)	320,700	299,200	292,100	6,300	21,500	0.001	0.0	321,000	-	-11,000
7月12日(火)	326,400	303,400	296,200	6,000	23,000	0.001	0.0	327,000	-	+6,000
7月13日(水)	316,400	292,900	286,900	6,000	23,500	0.001	0.0	316,000	-	-10,000
7月14日(木)	323,800	299,300	292,800	5,400	24,500	0.001	0.0	324,000	-	+8,000
7月15日(金)	323,300	298,300	292,900	-	25,000	0.001	0.0	323,000	-	-1,000
7月19日(火)	332,000	308,200	95,600	35,100	23,800	0.001	0.0	332,000	-	+9,000
7月20日(水)	303,200	281,900	120,200	30,300	21,300	0.001	0.0	302,000	-	-30,000
7月21日(木)	316,700	292,800	182,100	27,000	23,900	0.001	5.0	317,000	-	+14,000
7月22日(金)	328,600	303,100	235,100	21,500	25,500	0.001	0.0	330,000	-	+13,000
7月25日(月)	301,700	277,000	225,400	20,000	24,700	0.001	2.0	303,000	-	-26,000
7月26日(火)	308,100	284,600	227,800	18,200	23,500	0.001	0.0	308,000	-	+6,000

(注)7月26日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

	4月積み期	5月積み期	6月積み期	7月積み期 <sup>(注)</sup>	7/26日	7月積み期 所要準備額
準預先	292,317	281,362	302,022	295,340	284,644	<58,227>
都長銀	146,480	148,909	135,148	143,790	139,751	<29,192>
地銀	25,442	23,454	31,687	29,030	31,732	<10,180>
地銀Ⅱ	13,347	11,798	15,357	12,884	13,319	<1,171>
外銀	58,845	56,940	58,710	65,472	61,982	<478>
郵政公社	27,983	26,228	36,574	25,196	22,408	<12,845>
非準預先	31,338	37,872	27,657	24,431	23,490	
短資	3,740	3,916	5,438	3,788	3,027	
一部系統	12,140	17,487	7,432	4,151	4,725	
政府系	1,630	1,695	1,117	1,305	617	
証券会社等	13,828	14,774	13,670	15,187	15,121	
当預残高	323,655	319,234	329,679	319,771	308,134	

(注) 7月16日～7月26日までの平均。7月26日は、5時同時処理終了時点。

(図表 1 - 3)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高 (末残)
		銀行券	財政等		
04/7月	▲9. 0	▲0. 2	▲8. 9	+6. 7	31. 4
8月	▲7. 3	+0. 0	▲7. 4	+8. 9	33. 0
9月	▲4. 3	+0. 2	▲4. 5	+6. 4	35. 1
10月	▲6. 3	▲0. 3	▲6. 0	+3. 1	31. 9
11月	▲8. 3	▲0. 8	▲7. 5	+10. 6	34. 2
12月	▲5. 7	▲5. 4	▲0. 4	+4. 7	33. 2
05/1月	▲7. 0	+4. 7	▲11. 8	+5. 5	31. 6
2月	▲5. 3	+0. 1	▲5. 4	+6. 8	33. 1
3月	▲0. 1	▲1. 6	+1. 4	+2. 8	35. 8
4月	▲5. 8	▲1. 3	▲4. 4	+1. 8	31. 8
5月	▲4. 9	+2. 6	▲7. 4	+4. 6	31. 6
6月	+3. 2	▲0. 6	+3. 8	▲1. 2	33. 6
7月 (1-26 日)	▲8. 9	+0. 3	▲9. 2	+6. 1	30. 8

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

## 最近のオペ結果の推移(1)

(\*) は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	291,553	7月5日	9M	8,000	2.02	0.001	0.001	47.8
		7月8日	9M	8,000	1.40	0.001	0.001	70.7
		7月12日	9M	8,000	1.18	0.001	0.001	84.6
		7月15日	9M	8,000	0.75	0.001	0.001	全取り
		7月20日	10M	8,000	0.995	0.001	0.001	全取り
		7月25日	10M	8,000	1.14	0.001	0.001	87.6
手形買入(本店)	76,033	7月7日	5M	8,000	0.14	0.001	0.001	全取り
		7月11日	5M	8,000	0.19	0.001	0.001	全取り
		7月14日	5M	8,000	0.37	0.001	0.001	全取り
		7月19日	5M	8,000	0.16	0.001	0.001	全取り
		7月22日	5M	8,000	0.10	0.001	0.001	全取り
		7月26日	6M	8,000	0.14	0.001	0.001	全取り
CP等買現先	27,560	7月5日	2M	4,000	1.43	0.004	0.003	70.4
		7月12日	2M	4,000	1.28	0.003	0.001	25.7
		7月19日	2M	4,000	1.48	0.001	0.001	64.1
		7月25日	2M	4,000	1.39	0.002	0.001	56.4
国債買現先	16,049	7月7日	2M	4,000	0.33	0.001	0.001	全取り
		7月14日	2M	4,000	0.32	0.001	0.001	全取り
		7月21日	2M	4,000	0.88	0.001	0.001	全取り
		7月25日	2M	4,000	0.14	0.001	0.001	全取り
短国買入	134,716	7月1日	-	6,000	0.93	0.001 (*)	0.001 (*)	全取り
		7月8日	-	6,000	0.96	0.001 (*)	0.001 (*)	全取り
		7月15日	-	6,000	0.98	0.002 (*)	0.001 (*)	全取り
		7月22日	-	6,000	1.67	0.001 (*)	0.001 (*)	74.7
国債買入	-	7月4日	-	3,000	3.31	0.033	0.028	全取り
		7月8日	-	3,000	4.06	0.005	0.004	51.4
		7月19日	-	3,000	4.26	0.006	0.005	37.1
		7月25日	-	3,000	4.22	0.007	0.007	47.2

(注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。

2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

4. シャドーはオファー額に未達のもの。

5. オペ直近残高は2005/7/26日現在(実行日ベース)。

4

## 最近のオペ結果の推移(2)

## 1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
391	2005年1月12日	1,000	975	781	0.000	0.000
	1月26日	1,000	832	660	0.000	0.000
	2月9日	1,000	846	674	0.001	0.000
	2月16日	1,000	945	743	0.002	0.001
	2月24日	1,000	691	552	0.001	0.000
	3月9日	1,000	1,096	876	0.000	0.000
	3月23日	1,000	902	721	0.011	0.002
	4月8日	1,000	352	281	0.002	0.000
	4月20日	1,000	322	257	0.000	0.000
	5月12日	1,000	1,240	992	0.001	0.000
	5月26日	1,000	656	517	0.001	0.001
	6月8日	1,000	28	22	0.000	0.000
	6月22日	1,000	493	386	0.001	0.000
	7月7日	1,000	103	82	0.000	0.000
	7月20日	1,000	183	146	0.000	0.000

(回、億円)

オファー回数	45
買入総額	26,491

(注) 1. 直近残高は2005/7/26日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(7/20日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1ヵ月以内:0.003%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.014%、③3ヵ月超1年以内:0.030%。

## 2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
0	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2005/7/26日現在(実行日ベース)。

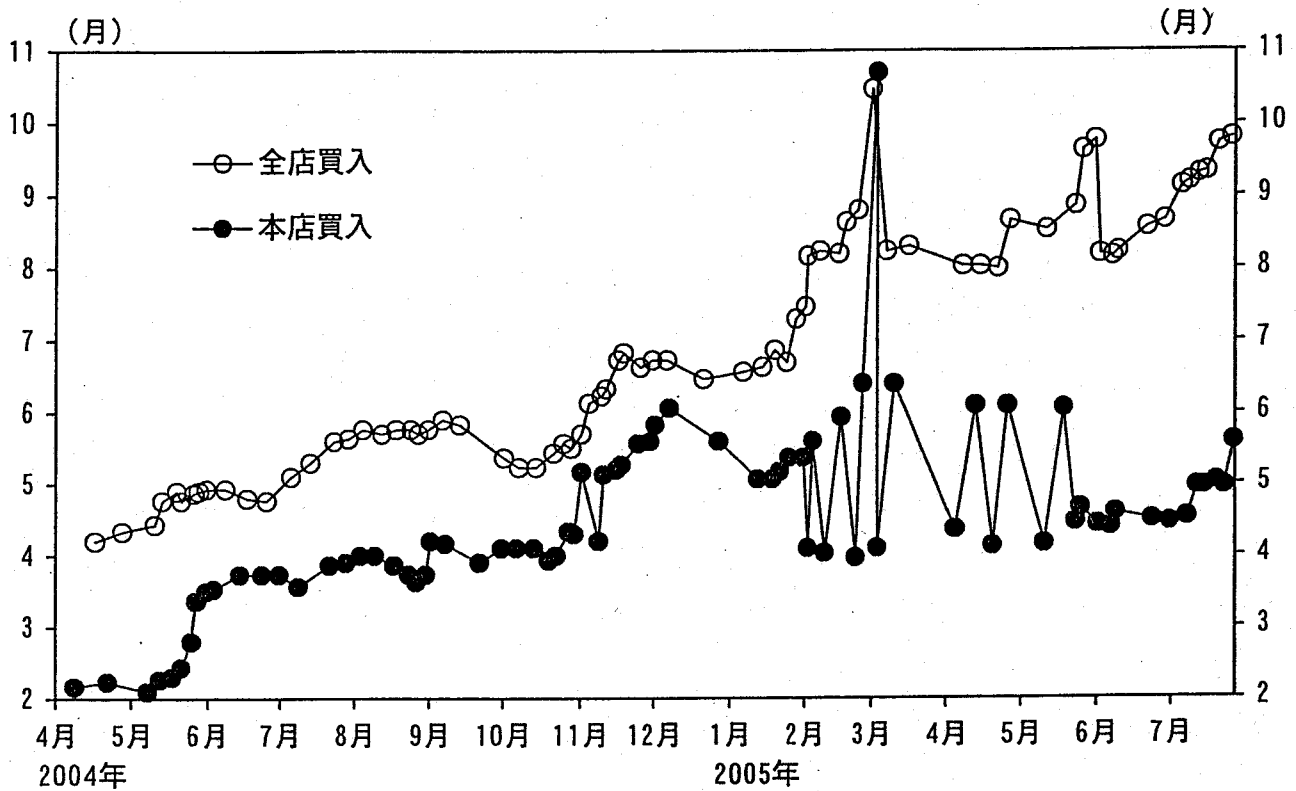
## 3. 国債補完供給

(億円、%)

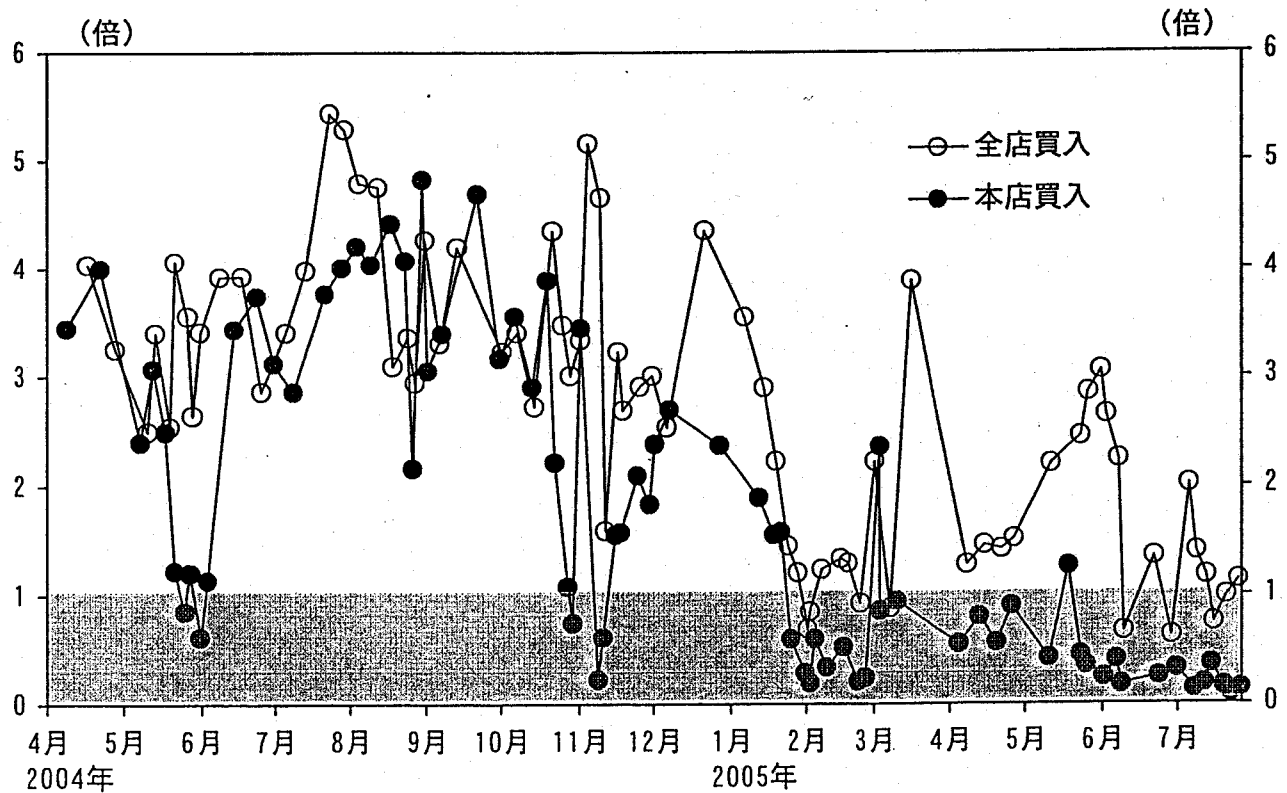
発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

## 手形買入オペの結果

## (1) 資金供給期間



## (2) 応札倍率



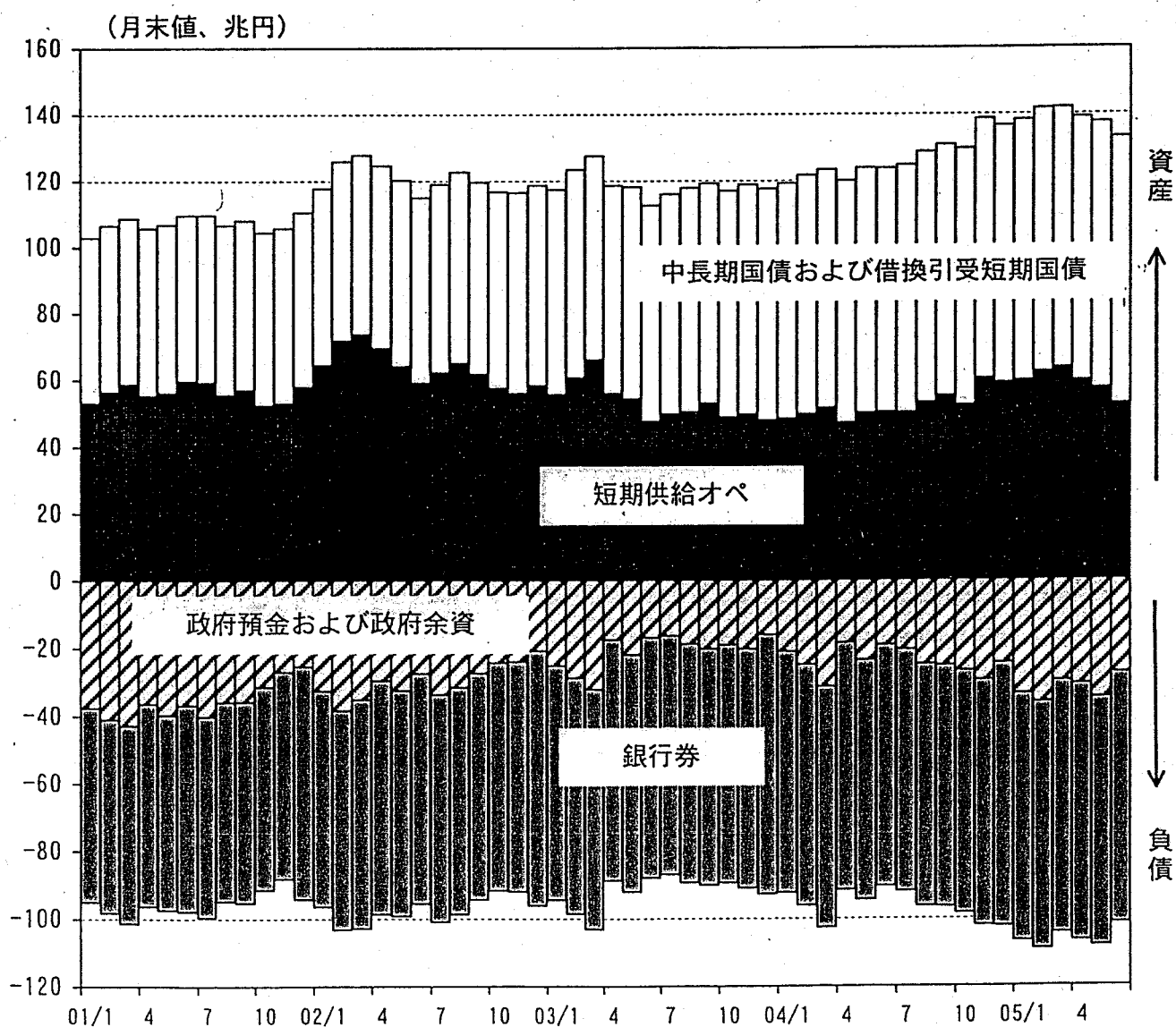
- (注) 1. 横軸はオファー日ベース。  
 2. 期越え資金の供給に重点を置いたタームの短い全店買入(2004年9月28日、2005年3月29日オファー)を除く。

## 日銀バランスシート(6月末)

短期供給オペ	52.5	(+2.3)	銀行券	74.0	(+2.5)
中長期国債	64.7	(▲0.7)	当座預金	33.6	(▲0.1)
引受短国	18.2	(+7.9)	政府預金および政府余資	27.6	(+8.4)
信託財産株式	2.0	(+0.0)	短期吸収オペ	0.8	(▲1.6)

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。( )内は前年差。

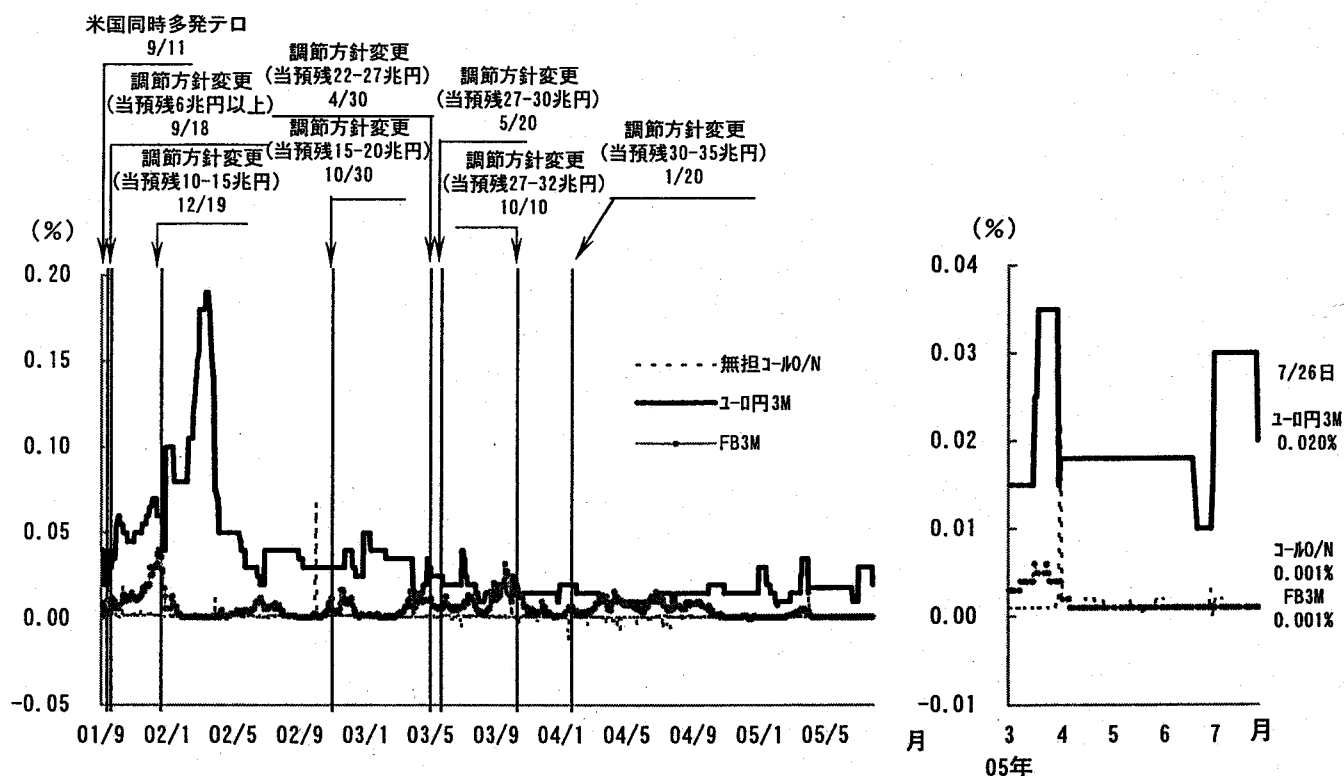
## (参考) 日銀バランスシート主要項目の推移





## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

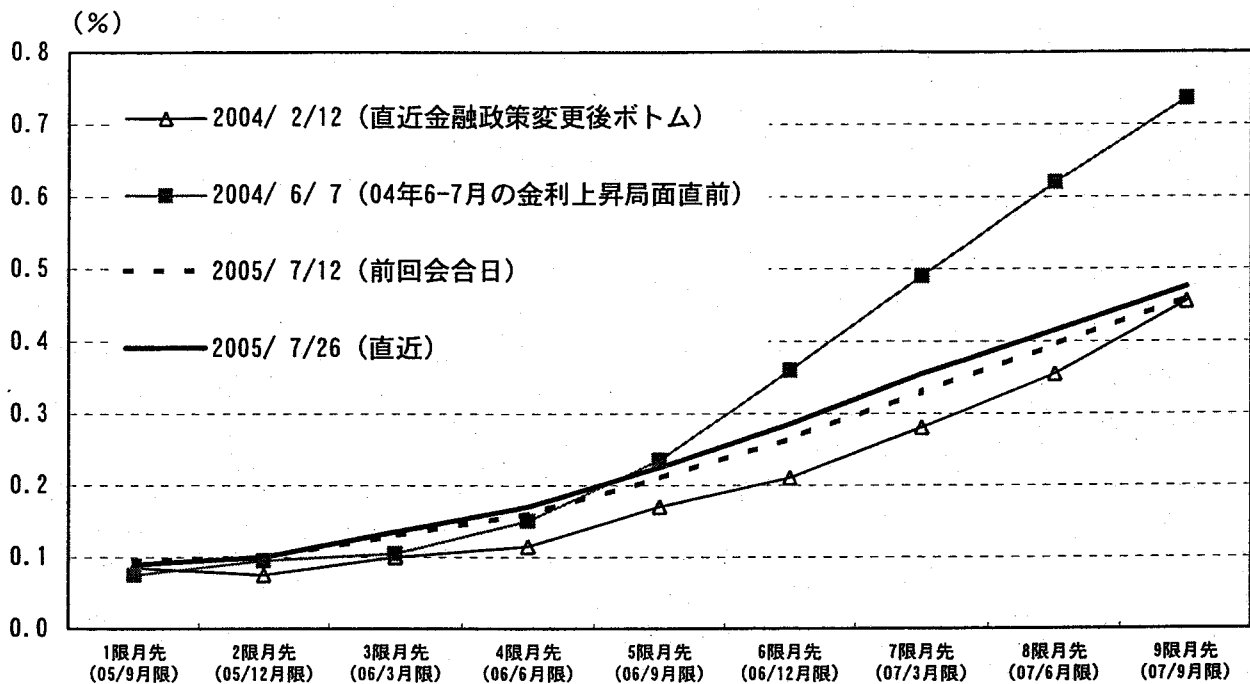
	(%)									
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/6月限 (中心限月)
2005/7/13	0.001	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.004	0.002	0.165
2005/7/14	0.001	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.170
2005/7/15	0.001	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.175
2005/7/19	0.001	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.170
2005/7/20	0.001	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.170
2005/7/21	0.001	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.170
2005/7/22	0.001	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.165
2005/7/25	0.001	0.002	0.005	0.030	0.035	0.001	0.001	0.002	0.002	0.165
2005/7/26	*0.001	0.002	0.005	0.020	0.025	0.001	0.001	0.002	0.002	0.170

\*速報値

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

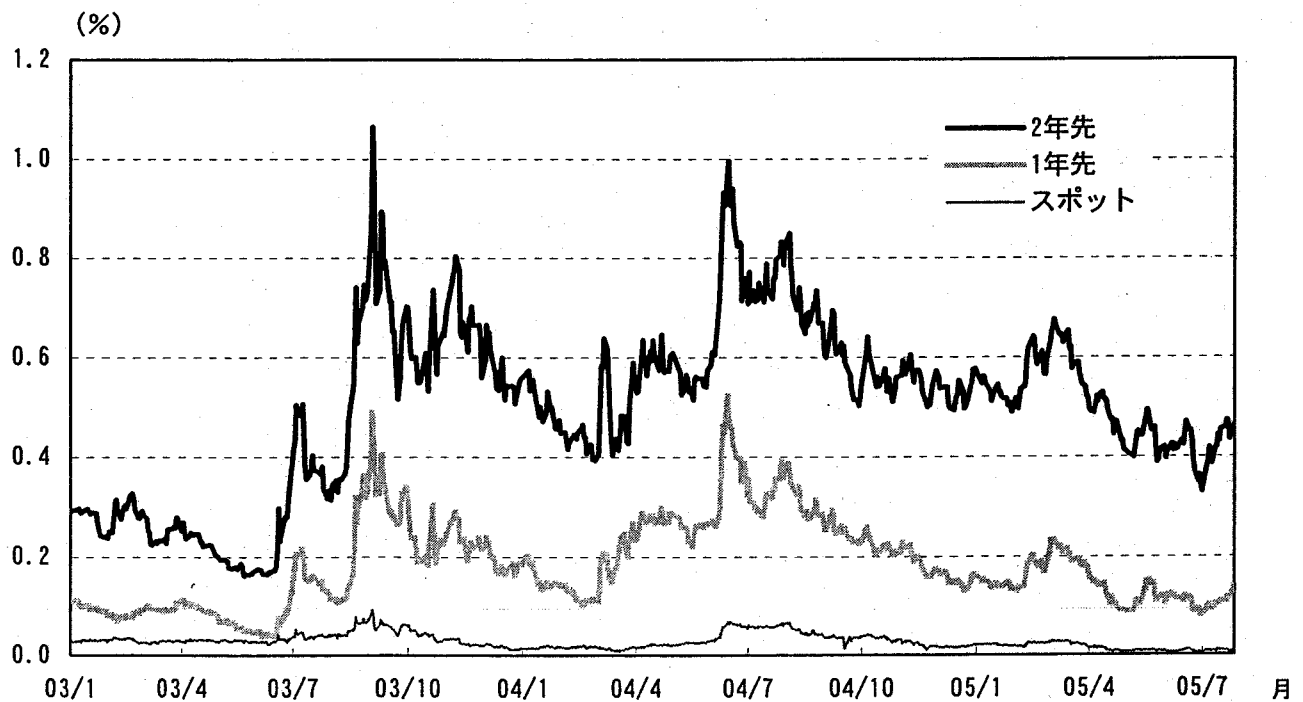
## ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

(出所) 東京金融先物取引所

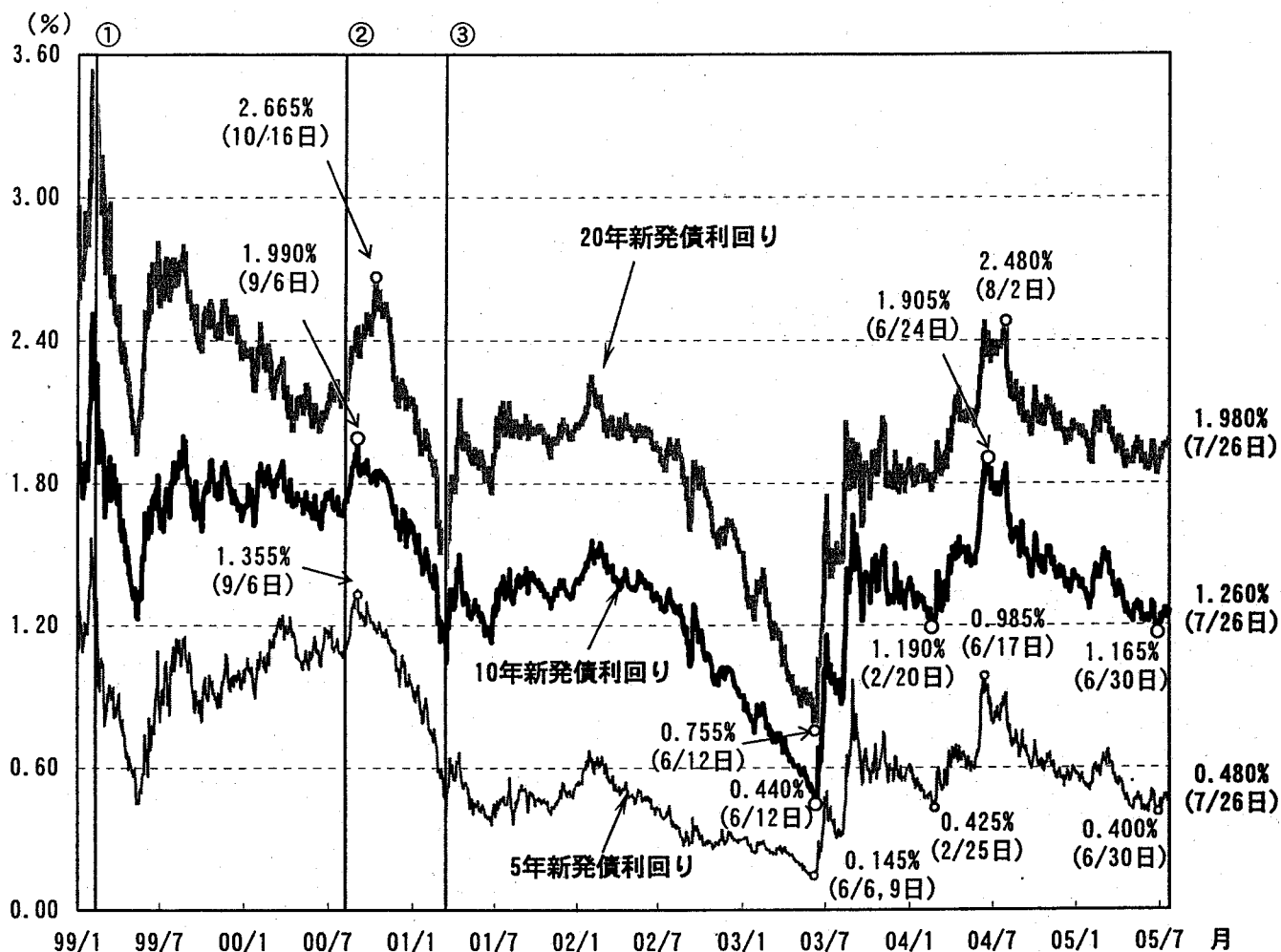
## JGBフォワード・レート(1年物)の推移



(出所) 日本証券業協会

(図表 2 - 3)

## 長期金利の推移



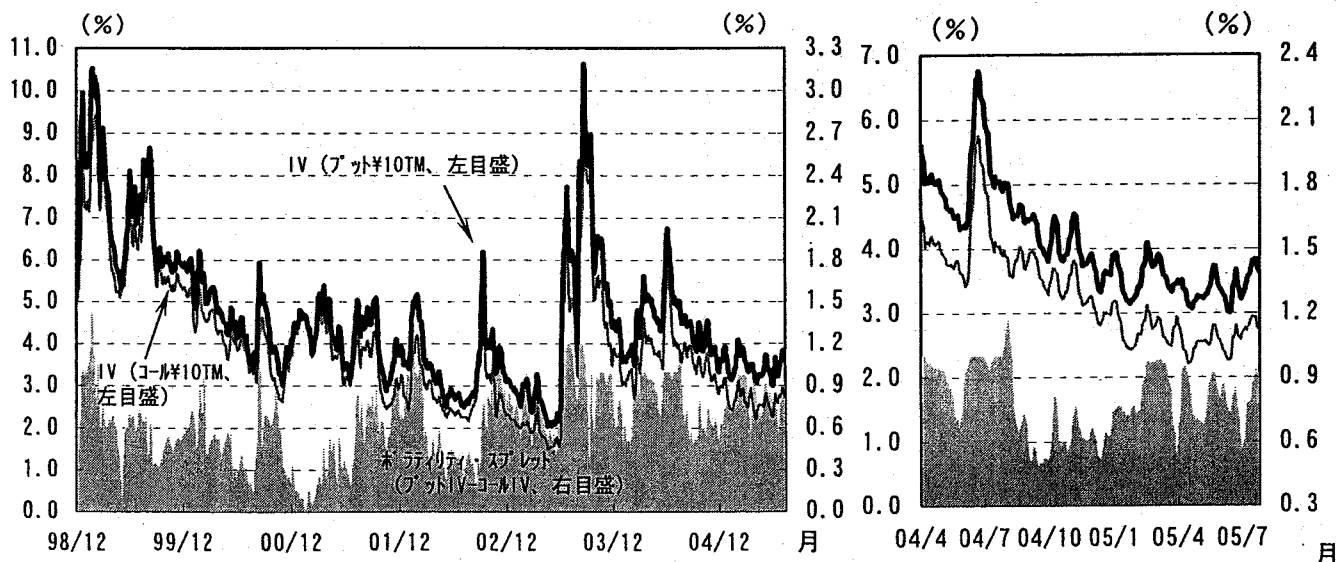
(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、

③01/ 3/19日：量的緩和政策導入

2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

## 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

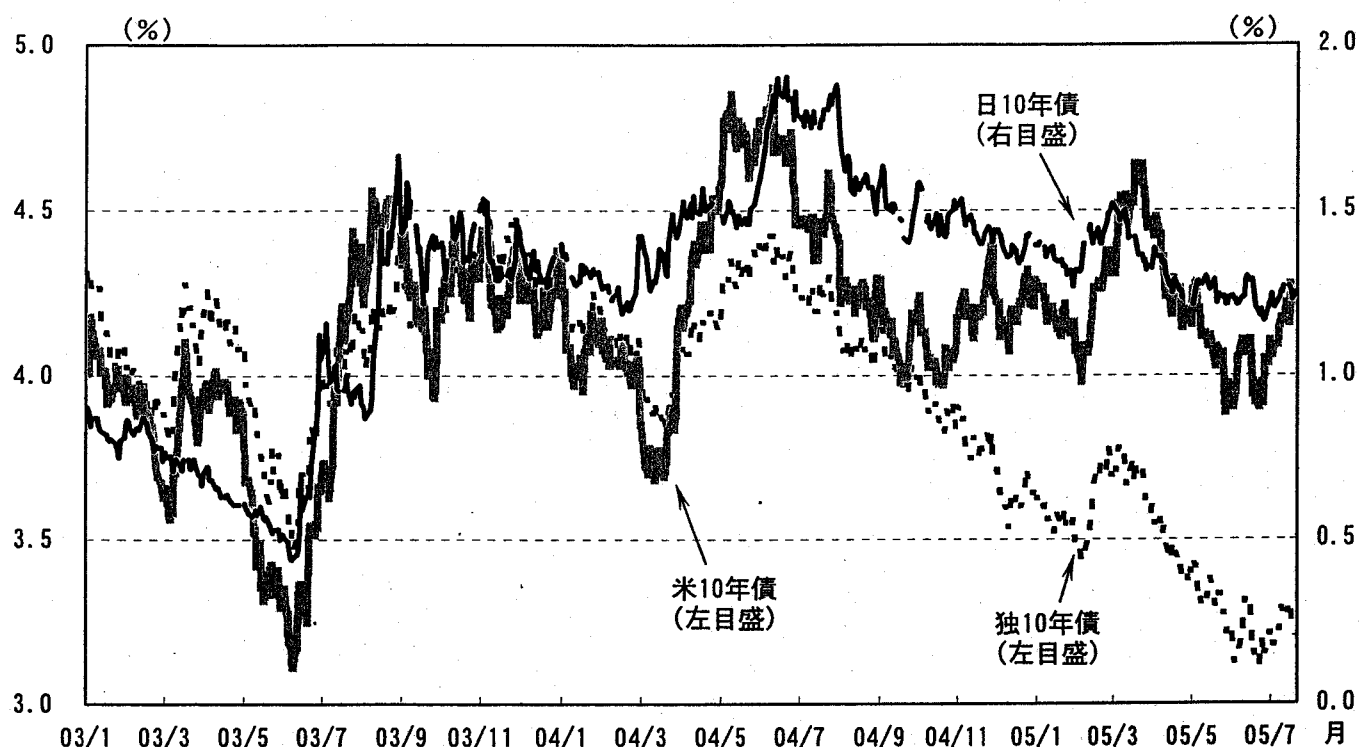


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は7/25日。

(出所) 三菱証券

## 日・米・欧の長期金利の推移

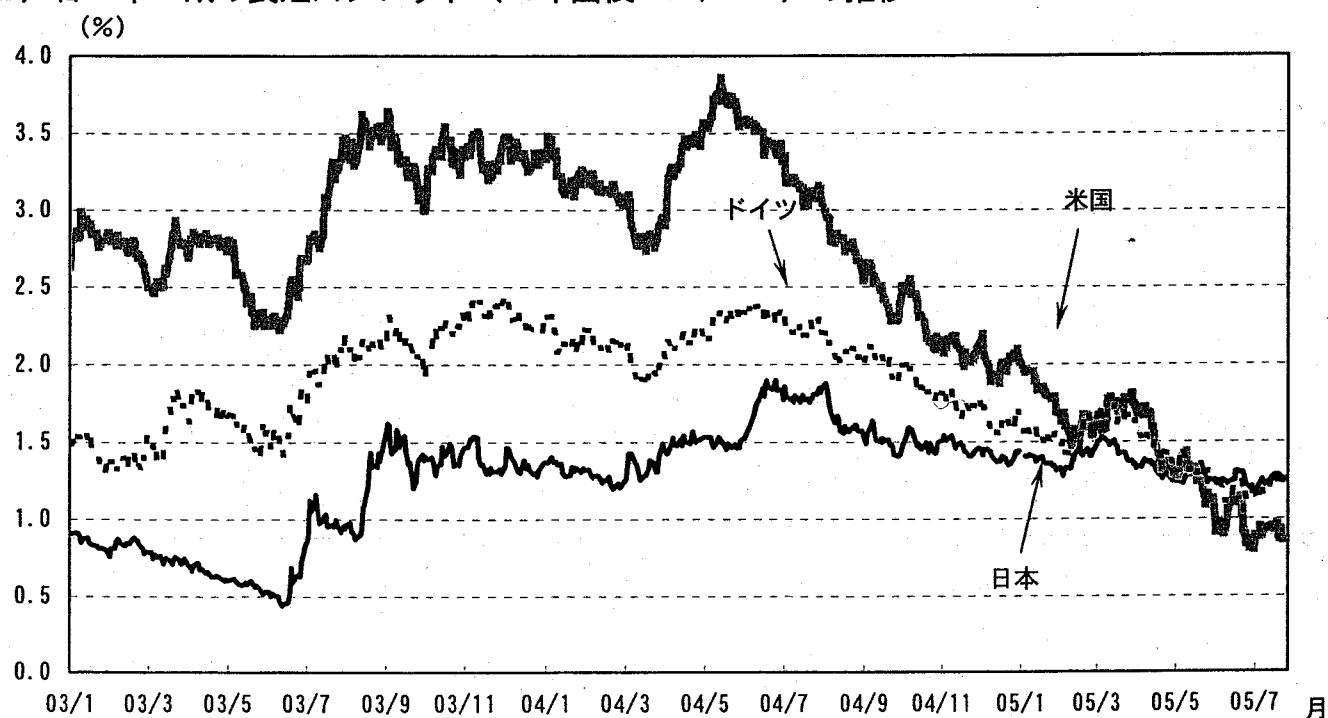
## (1) 日・米・欧の10年国債利回りの推移



(注) 直近は7/25日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

## (2) 日・米・欧の長短スプレッド (10年国債-FB/TB3M) の推移



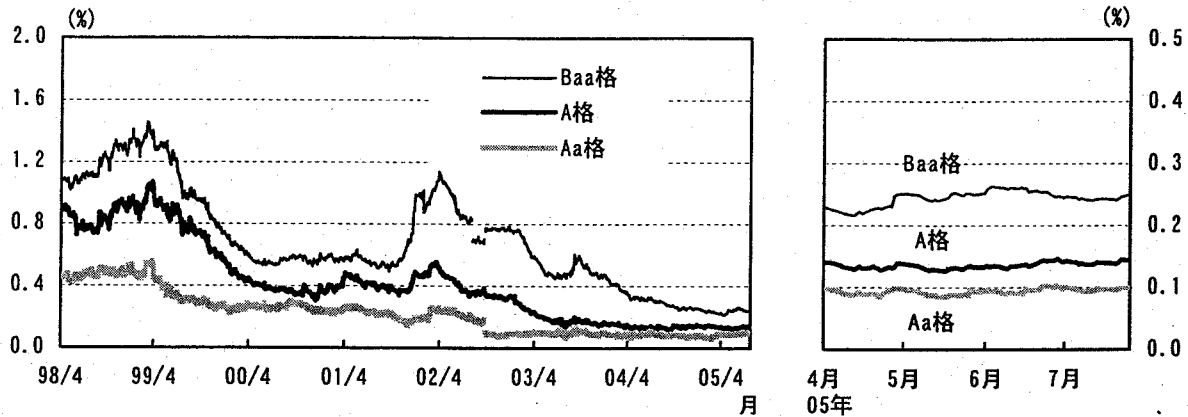
(注) 直近は7/25日。

(出所) Bloomberg

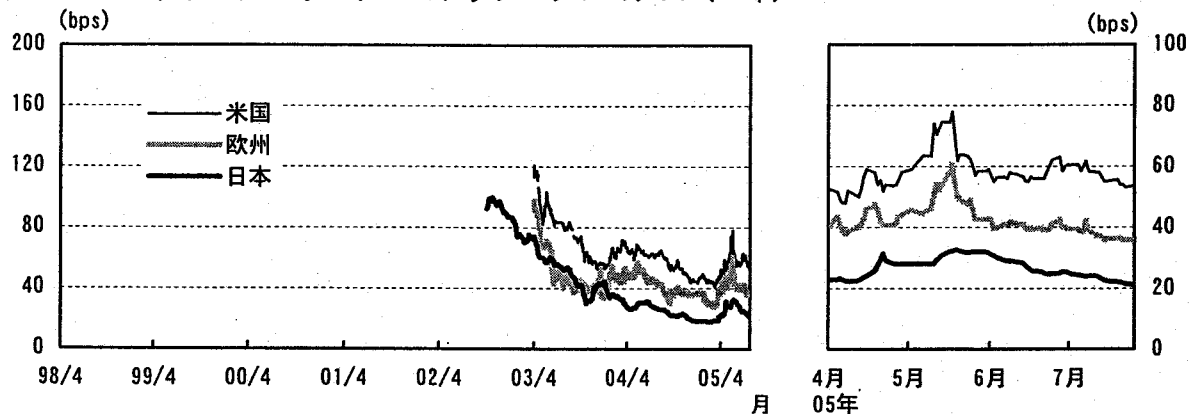
(図表2-5)

## 社債スプレッド等の推移

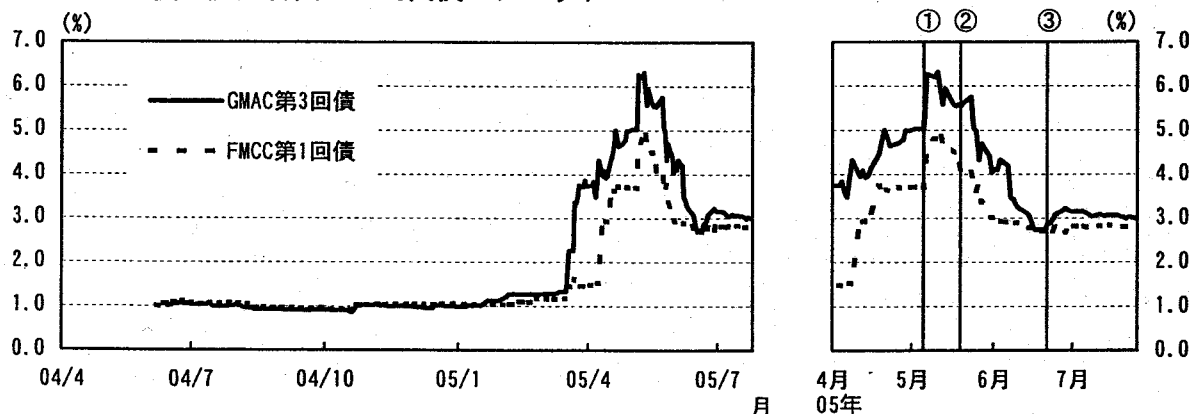
## (1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



## (2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



## (3) 円建外債の流通利回りの対国債スプレッド



(注) 1. 直近は7/25日。

2. (1) の格付はMoody'sによる。

3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。

4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。

5. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPEL及びモルガンスタンレーの提供(対外非公表)。

日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)

6. (3) のGMAC第3回債(第3回ベネチア・モータース・クレジット・キャピタル・コーポレーション円貨社債)の発行日は2004/6/15日、償還日は2007/6/15日、FMCC第1回債(第1回フォード・モーター・クレジット・キャピタル・コーポレーション円貨社債)の発行日は2004/6/9日、償還日は2007/6/8日。

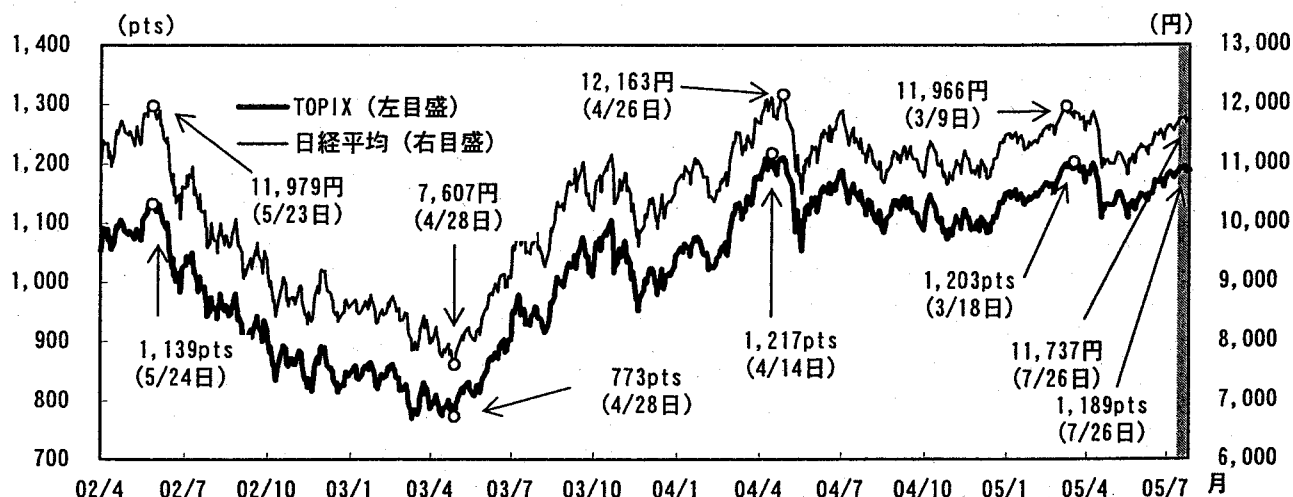
7. (3) の①はS&amp;PによるGM・GMAC・Ford・FMCCの格下げ(5/5日)、②はFitchによるFord・FMCCの格下げ(5/19日)、

③はFordによる05年通年の業績見通しの方修正発表(6/21日)を示す。

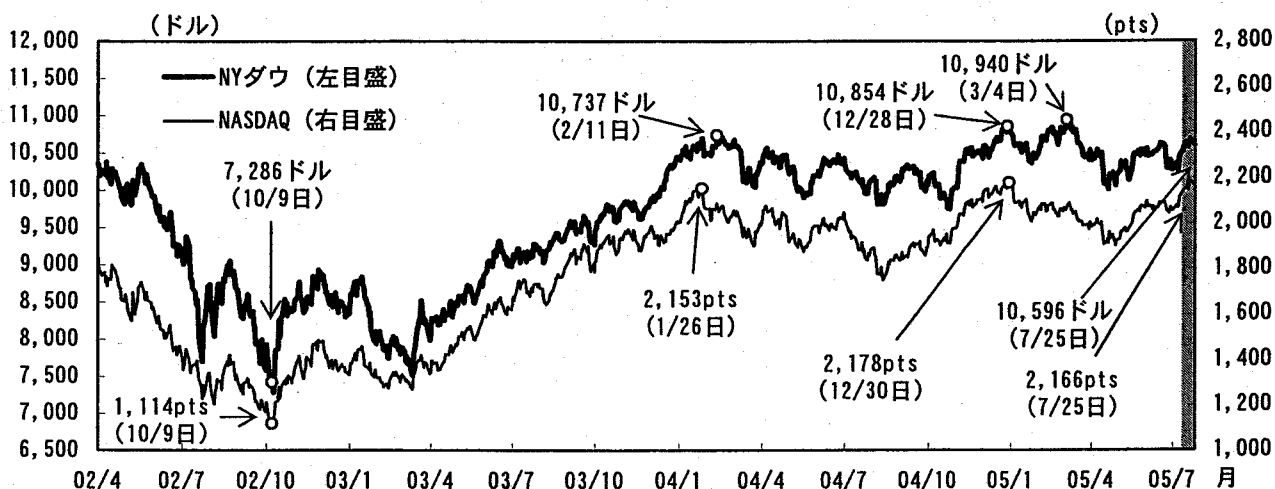
(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行、Bloomberg

## 株式相場の推移等

## (1) 国内株価の推移

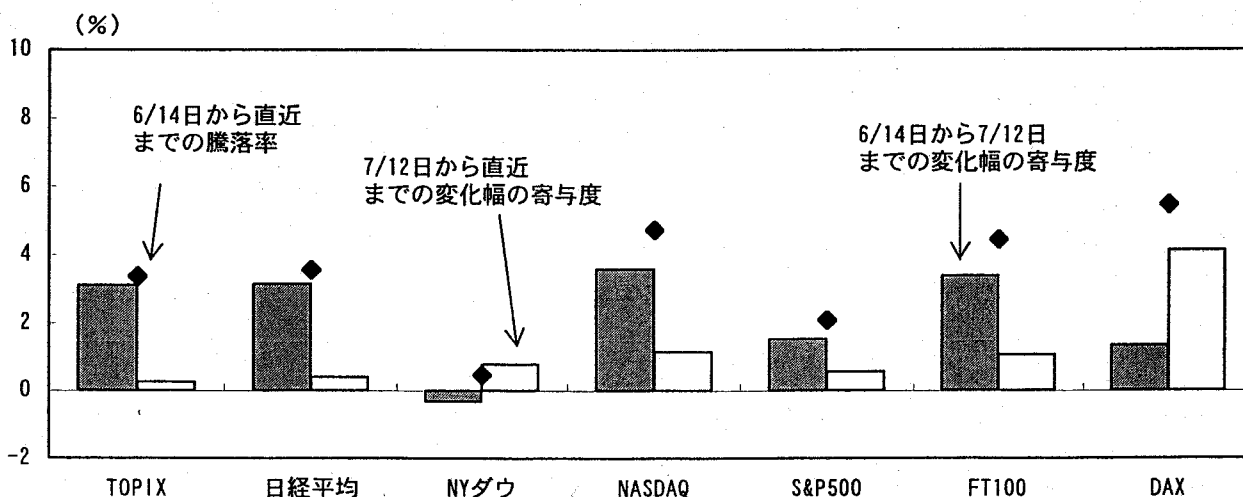


## (2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(7/12日)以降。

## (3) 主要国株価の動向



(注) 6/14日：前々回金融政策決定会合日  
 7/12日：前回金融政策決定会合日  
 直近は、TOPIX、日経平均は7/26日、その他は7/25日。

(図表2-7)

## 主体別売買動向等

## (1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投 信	安定保有解消			信 託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信 用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	4,636	▲19,595	▲12,669	▲1,750	▲33,733	76,522	47.9%	1,108
04/10 ~ 12月	▲17,367	▲116	1,555	898	▲3,296	5,513	▲2,788	20,169	49.5%	—
05/1 ~ 3月	▲3,761	7,430	▲1,215	▲6,775	▲2,986	▲927	▲12,364	23,326	45.8%	—
4月 ~ 6月	▲6,679	1,699	3,116	1,990	▲484	2,978	1,609	3,070	48.0%	—
05/4月	2,993	1,969	1,826	1,629	338	1,416	▲1,910	921	49.1%	—
5月	▲1,074	263	716	1,447	196	1,288	1,901	1,324	49.2%	—
6月	▲8,598	▲533	573	▲1,086	▲1,018	272	1,618	824	46.4%	—
6/13 ~ 6/17	▲2,677	▲527	102	▲413	▲186	▲179	▲618	2,592	44.7%	—
6/20 ~ 6/24	▲1,400	▲106	14	▲308	▲107	▲165	710	1,073	43.8%	—
6/27 ~ 7/1	▲2,132	▲27	99	▲229	▲75	▲164	1,785	506	44.1%	—
7/4 ~ 7/8	▲1,455	167	438	26	▲48	100	▲842	3,435	44.1%	—
7/11 ~ 7/15	▲2,935	▲536	18	▲272	▲95	▲131	▲1,053	3,309	43.5%	—

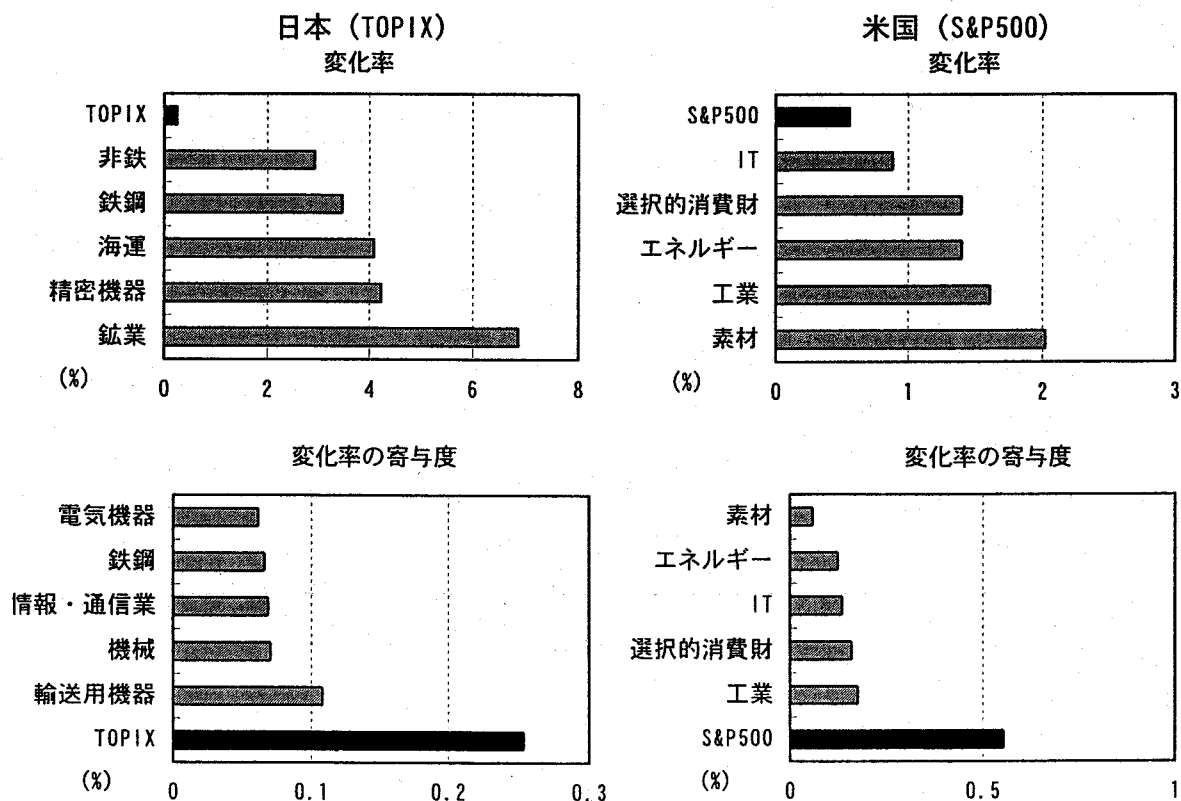
(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

3. 「銀行等」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融機関。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

## (2) 日米業種別株価の変化率・寄与度



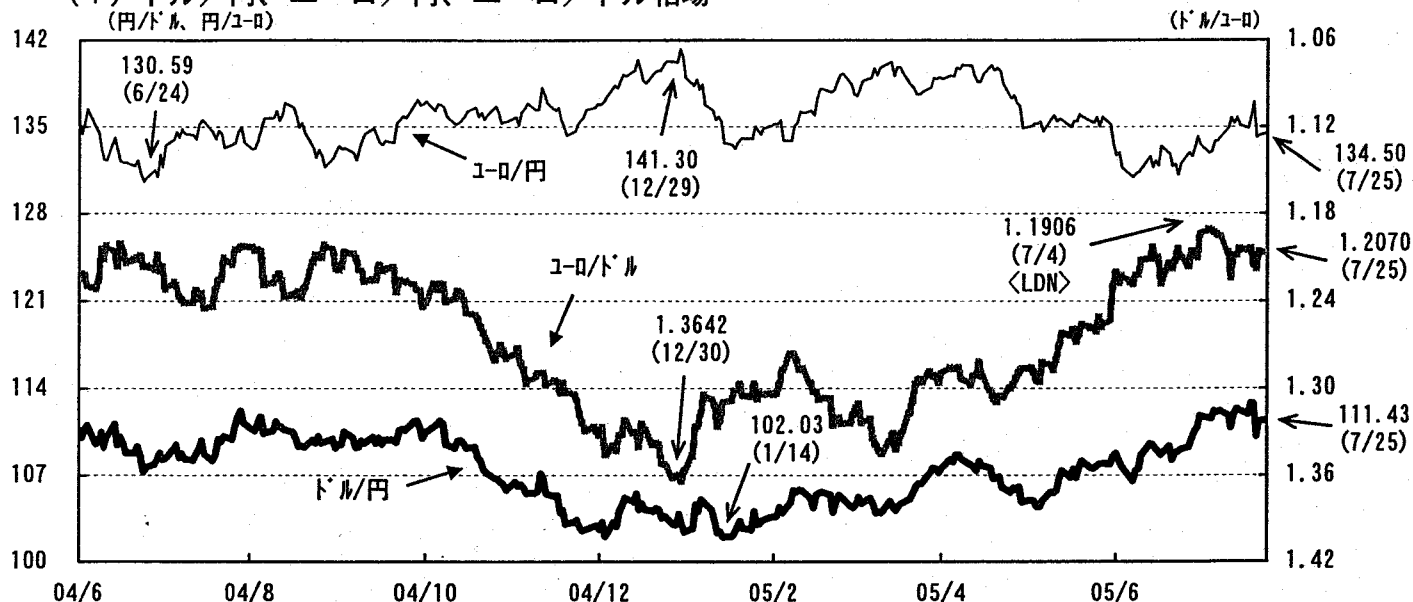
(注) 1. 前回金融政策決定会合(7/12日)以降の変化率。

2. 日本は33業種中上位5業種、米国は10業種中上位5業種。

(出所) Bloomberg、Quick

## 主要為替相場の推移

## (1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



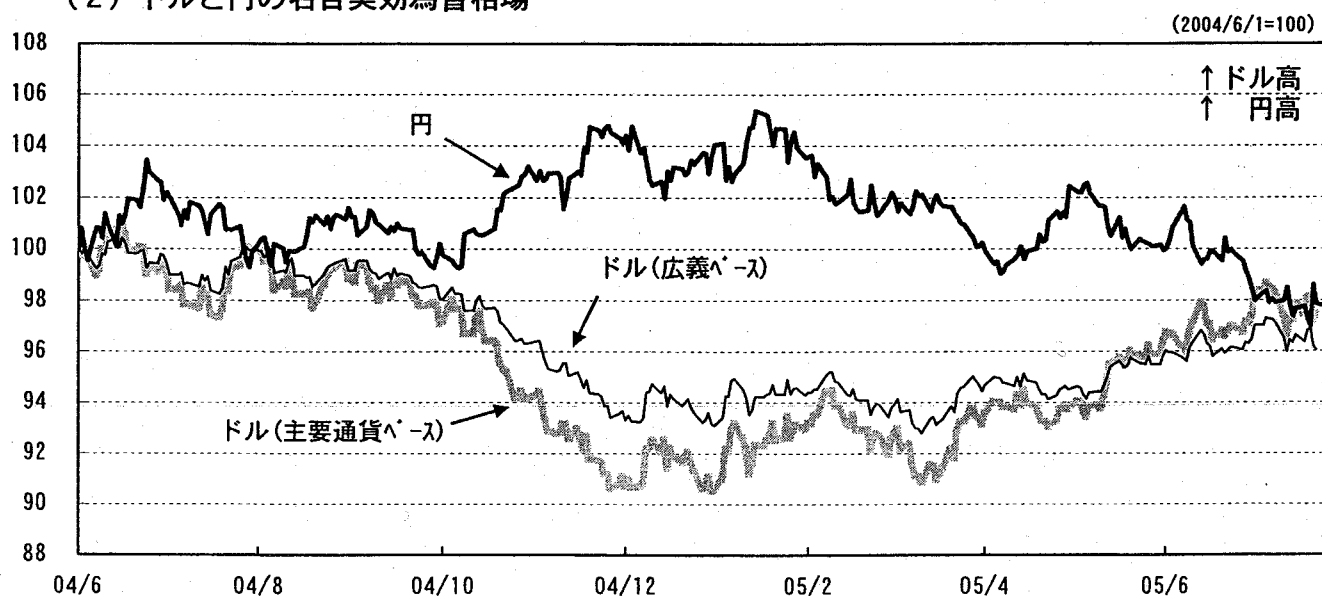
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

## &lt;参考&gt;

	前回決定会合直前 (7/11日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (7/25日)
円の対ドル相場	111.80円	112.77円 (7/19日)	110.16円 (7/21日)	111.43円
円の対ユーロ相場	134.91円	136.99円 (7/20日)	134.14円 (7/21日)	134.50円
ユーロの対ドル相場	1.2067ドル	1.2040ドル (7/19日)	1.2243ドル (7/12日)	1.2070ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

## (2) ドルと円の名目実効為替相場



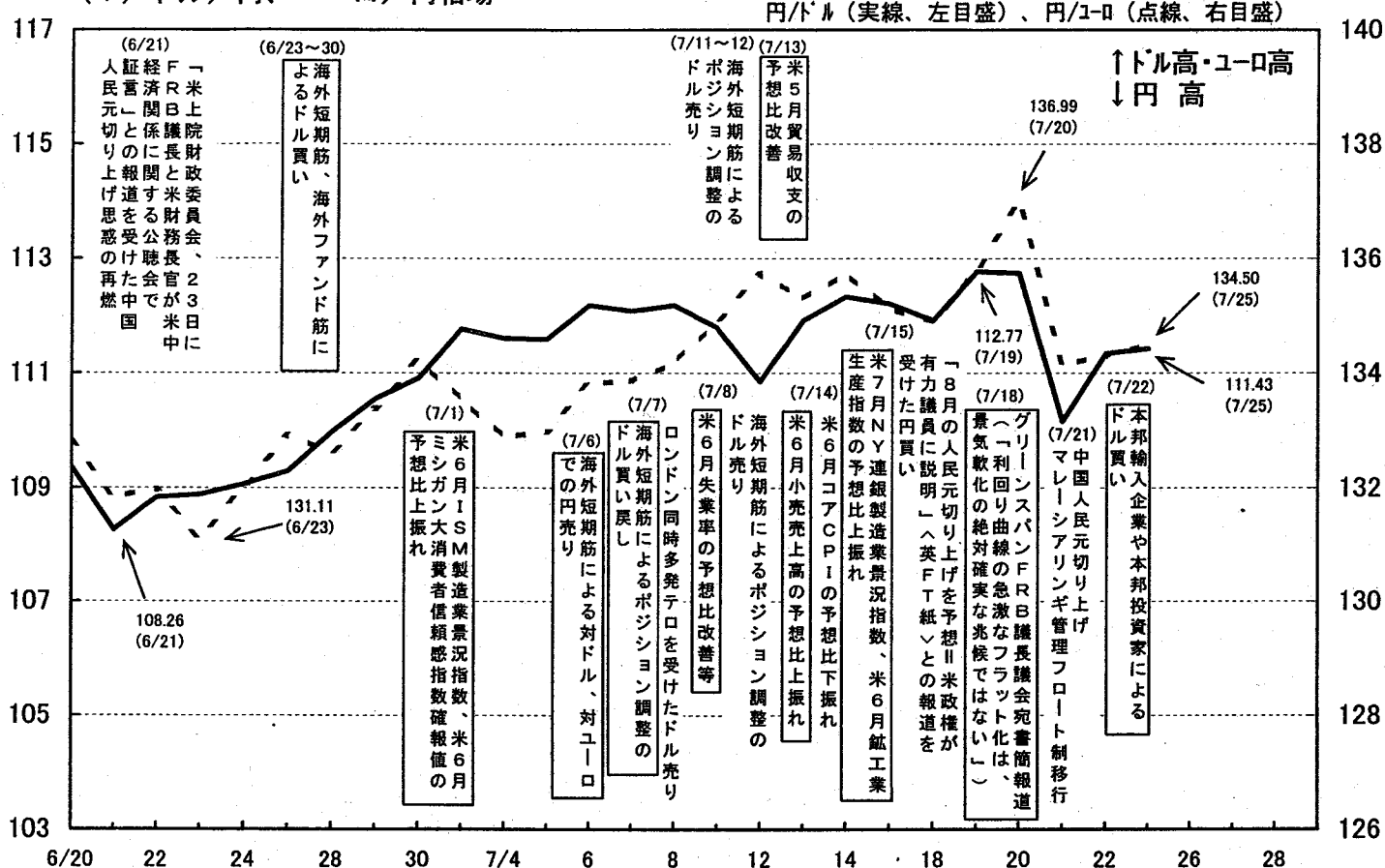
(注) 直近は、ドルは7/22日、円は7/25日。

(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これに米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

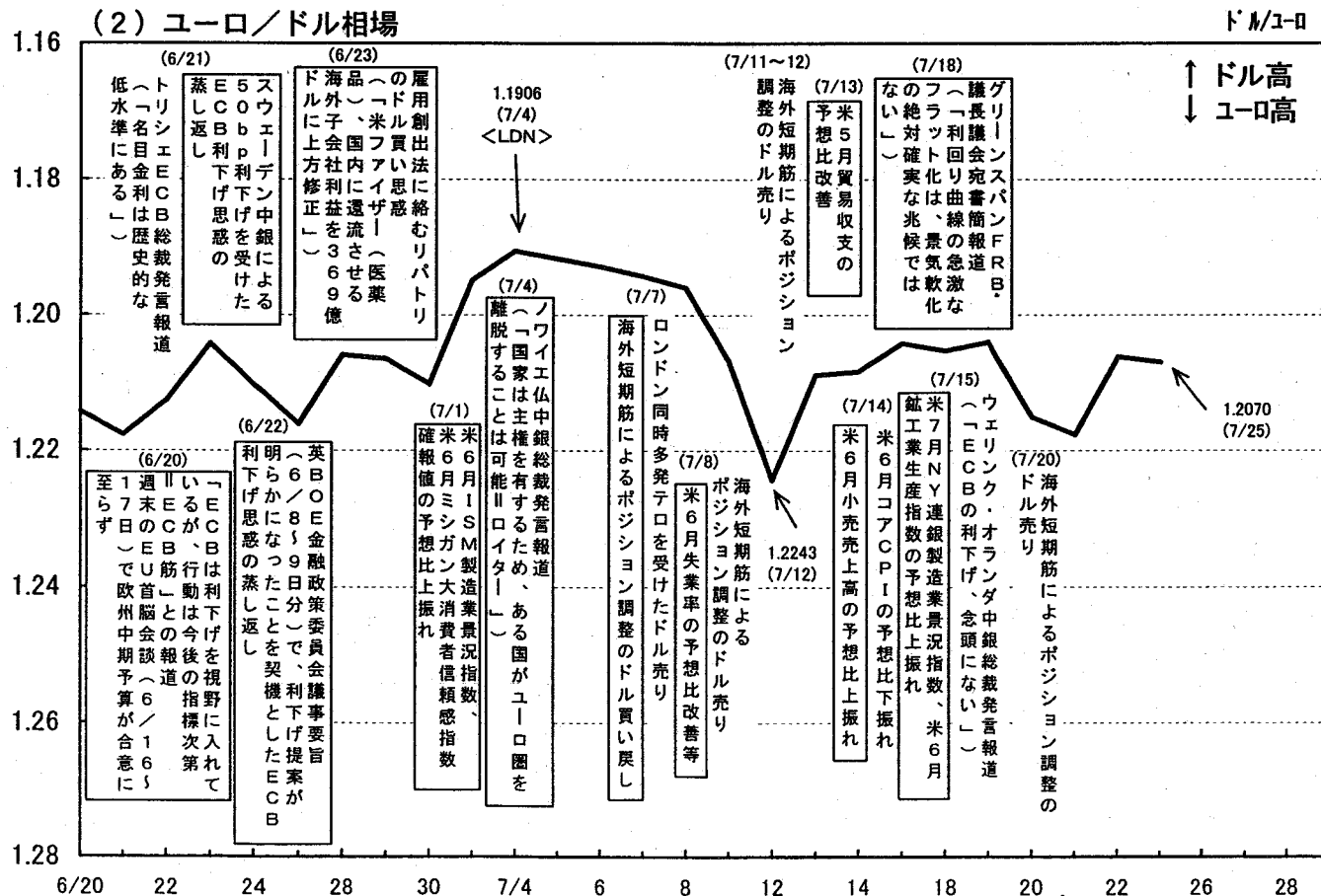


## 最近の為替相場動向とその変動要因

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



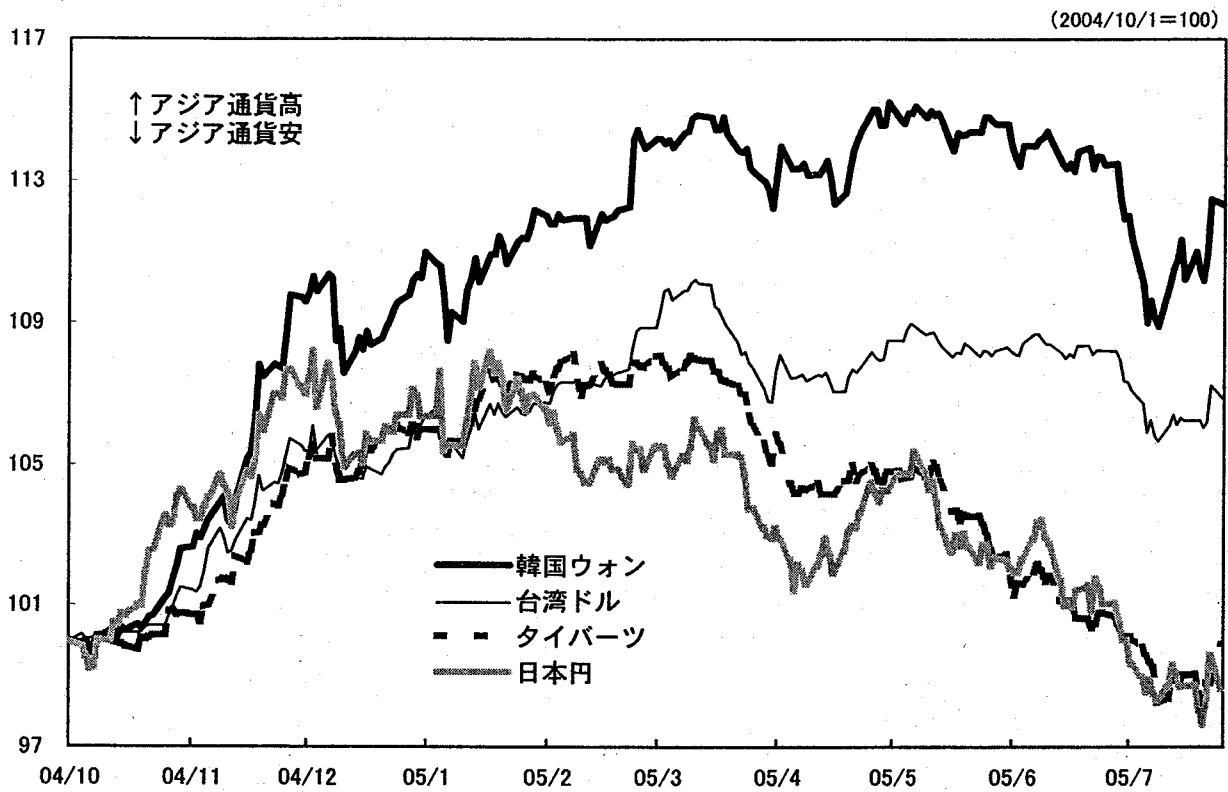
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

(図表 2 - 10)

アジア通貨の対ドル相場の推移

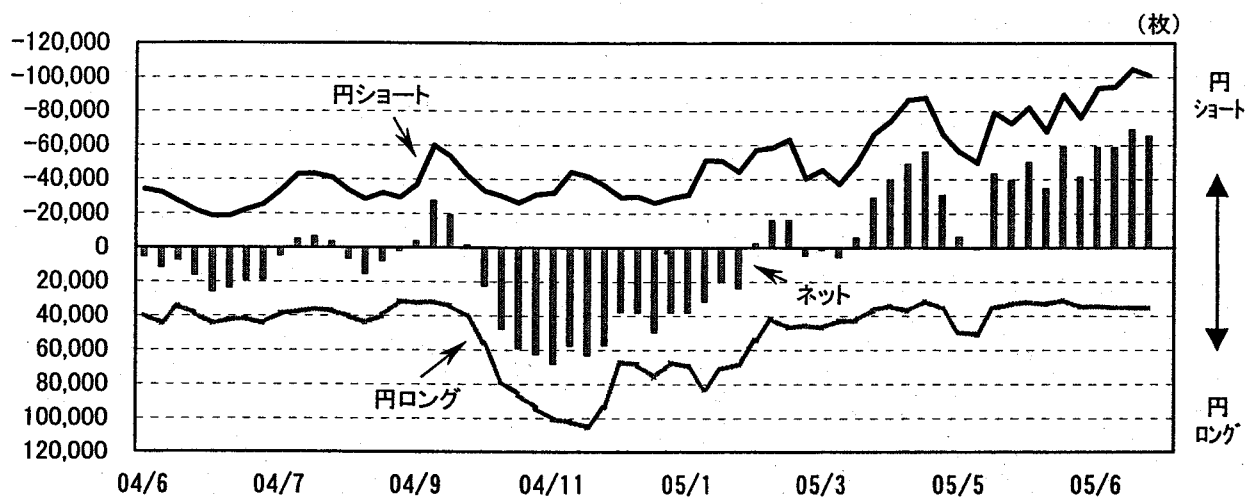


(注) 直近は7/25日。

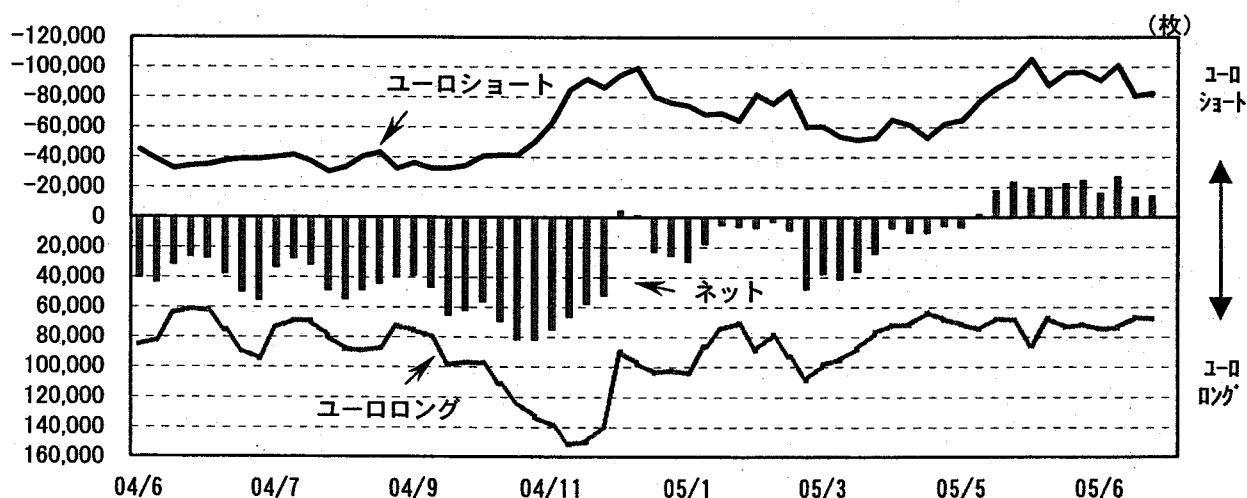
(出所) 日本銀行(日本円は東京17時時点、アジア通貨は東京20時時点)

## 通貨先物、オプション市場の動向

## (1-1) 円のIMMポジション



## (1-2) ユーロのIMMポジション

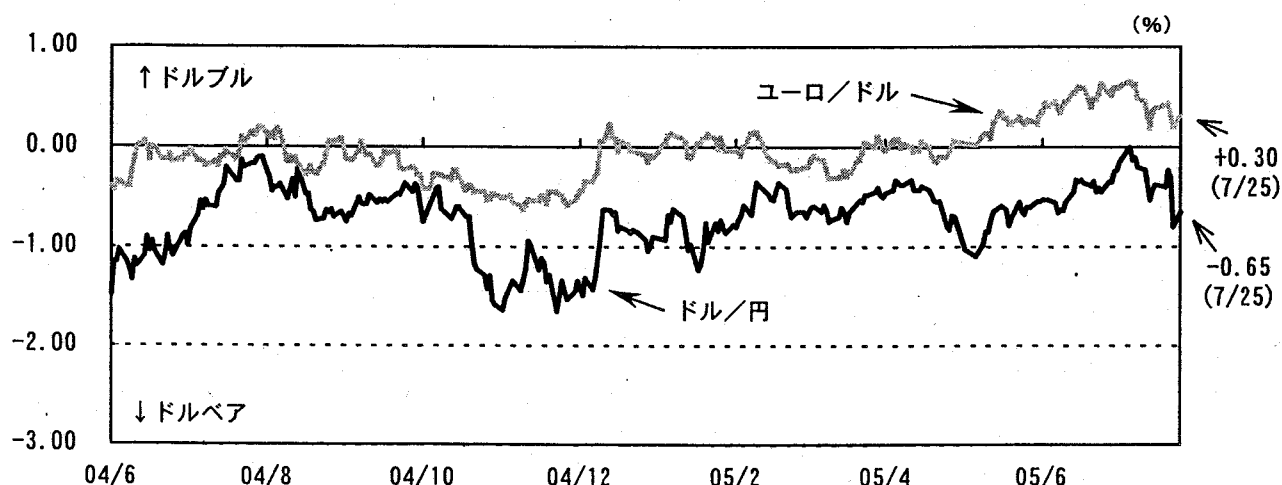


(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近計数は、7/19日時点。

(出所) Bloomberg

## (2) リスクリバーサル (1 か月物)



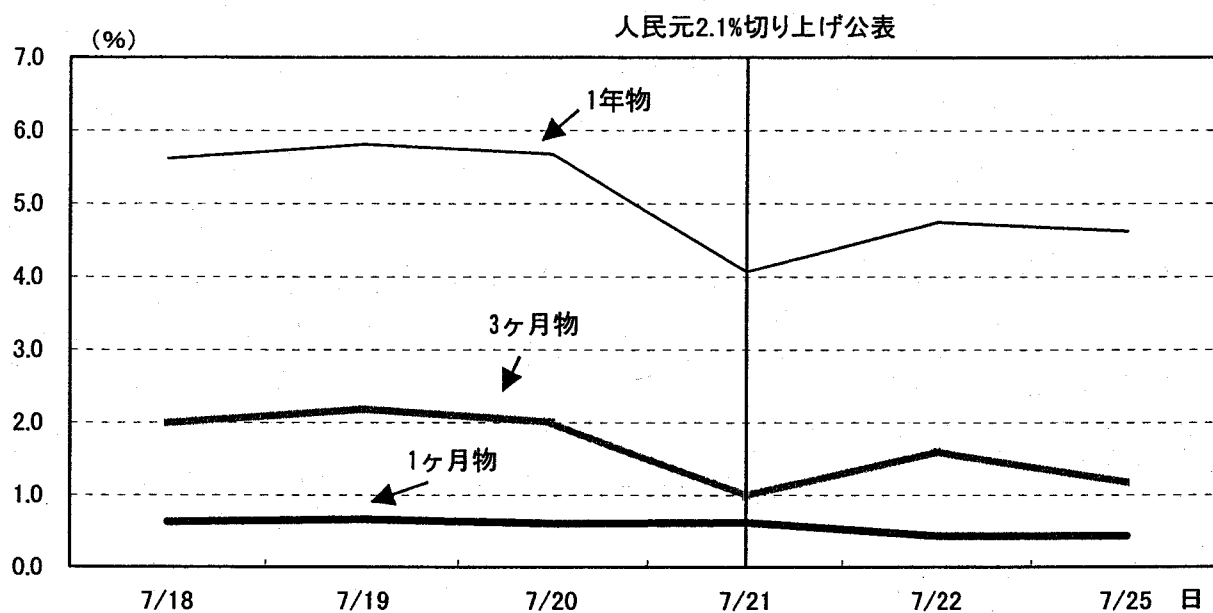
(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行

(図表 2 - 12)

# 中国人民元の動向

## (1) NDFレートに織込まれた人民元引き上げ率



(出所) Bloomberg

## (2) 中国人民銀行公表レート

	人民元／ドル	人民元／ユーロ	人民元／100円
7/21 (木)	8.1100	10.0671	7.3455
前日比	—	—	—
7/22 (金)	8.1111	10.0141	7.3059
前日比	▲0.0%	0.5%	0.5%
7/25 (月)	8.1097	9.8822	7.2421
前日比	0.0%	1.3%	0.9%
7/26 (火)	8.1099	9.7709	7.2496
前日比	▲0.0	1.1%	▲0.1%
7/27 (水)	8.0856	9.6243	7.1409
変動可能レンジ	～ 8.1342	～ 9.9175	～ 7.3583

(注) 米ドルは前日公表値±0.3%、米ドル以外は±1.5%。

議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

＜作成局における保管期間満了時期：2035年12月＞

2005.7.22

国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

### 1. 概況

#### 〔海外の実体経済の現状〕

米国では、潜在成長率近傍の着実な景気拡大が続いている。この間、インフレ率は緩やかながらも着実に上昇している。欧州をみると、ユーロエリアでは供給面を中心に停滞感が強い。英国では、家計支出の増勢が鈍化しており、景気拡大のテンポがスローダウンしている。東アジアをみると、中国では内外需とも力強い拡大が続いているほか、NIEs、ASEAN 諸国・地域でも、緩やかな景気拡大が持続している。

#### 〔国際金融の現状〕

米欧・エマージング金融市場とも、前回会合以降、総じて小動きであった。

- 中国人民銀行は、7月21日午後7時（日本時間午後8時）、通貨バスケットを参照にする管理変動相場制度へ移行するとともに、人民元の対米ドルレートを2%切り上げることなどを発表した。
- ロンドンでは、7月7日の同時多発テロ事件に引き続いて、7月21日正午（日本時間午後8時）過ぎ、地下鉄3件、バス1件の爆発・同未遂事件が発生した。ただし、前回のテロ事件と比べると、被害の程度は軽微に止まっている。

#### 〔先行きの展望〕

世界経済は、当面、米国と中国を中心に潜在成長率前後の景気拡大を続ける見通しである。世界的なIT関連財の調整については、早晩一巡感が広がってくるとみられる。ただし、IT関連需要を牽引し得る最終財が見当たらないことなどを踏まえると、調整一巡後も弱めの回復に止まる可能性が高い。また、中国における一部品目の在庫調整や新規投資の増勢鈍化については、いずれ循環的に解消するとの見方が標準的ではあるものの、その先行きに不透明な部分が残る。

この間、原油市況は、基調的な需給逼迫を背景に高値圏内で振れの大きい展開が続いており、景気やインフレの先行き懸念の一因となっている。仮にこうした原油市況の展開が長期化すれば、期待インフレの上昇や実質購買力の毀損、企業収益の圧迫を通じて、インフレ加速なき持続的な景気拡大の基盤を損ないかねない。特に東アジアの諸国・地域は、原単位が大きいだけに影響が顕在化する可能性が高い。

金融面では、先進国を中心に長期金利が引き続き低水準にあり、景気の下支えに寄与している。このため、仮にインフレの加速や金融政策を巡る思惑などをきっかけに、先進国の債券市場に変調が生じた場合には、実体経済にも大きな影響が及び得る。また、エマージング金融市場の安定も先進国の金融市場に依存している面が強いだけに、国際的な資金フロー全体に負の影響が波及する可能性が高い。さらに、そうした金融面の不安定化が米国の生産性上昇や財政バランスの持続可能性、エマージング諸国のファンダメンタルズなどに関する懸念を伴うようになると、実体経済への悪影響が増幅されるリスクがある。

なお、人民元の制度改革が中国経済や世界経済に与える影響については、短期的には人民元相場や国際資金フローの動きに依存している面があり、不透明ではあるが、長期的にみれば、世界全体の不均衡是正や中国のバランスのとれた経済成長に寄与することが期待される。

## 2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

### 2-1. 米国の実体経済動向

米国では、家計支出、設備投資ともに伸び率こそやや鈍化しているが、着実な増加が続いている。供給面をみると、生産はテンポが幾分鈍化しているが、増加傾向にあり、雇用環境も改善傾向にある。このように米国では、潜在成長率近傍での景気拡大が続いている（図表1）。

—— FRB は、議会への金融政策報告の中で、以下のボードメンバーの大勢見通しを公表した（第4四半期の前年比、括弧内は2月時点）。

- ・実質 GDP 成長率：2005 年+3.5%（+3.75~4.0%）→2006 年+3.25~3.5%
- ・PCE デフレーター・コア：同+1.75~2.0%（+1.5~1.75%）→+1.75~2.0%

—— 小売売上高（6月）は、前月比+1.7%と大幅に増加した。これは、(1)米系自動車メーカーの値引き戦略の奏効から自動車販売が増加したことに加えて、(2)平年比高めの気温もあり夏物衣料の販売が好調であったことなどによるもの。

—— 住宅着工件数（6月）は、3か月連続で200万戸台の高水準となった。また、住宅着工許可件数（同）も、引き続き200万戸台を維持している。

- 鉱工業生産（6月）は、エネルギーを中心に前月比+0.9%と高めの伸びとなった。これは、前月まで平年比冷涼な天候であったが、当月は一転して気温が上昇し、エアコン用のエネルギー需要が膨らんだため。4～6月を均してみると、前期比+0.5%と、前期（同+0.9%）からテンポが幾分鈍化している。
- 6月の雇用者数（非農業部門）は、前月比+146千人と着実に増加した。内訳をみると、米系自動車メーカーの雇用調整などが響いて製造業が減少したが、専門サービス・ビジネスサービス、ヘルスケアなど広範な業種が増加した。
- 失業率（6月）は、5.0%と2001年9月以来の低水準となった。
- 時間当たり賃金上昇率（6月、民間非農業部門）は、労働需給の改善を背景にこれまで緩やかながらも着実に上昇してきたが、足下騰勢が一服しつつある。
- 財・サービス貿易収支（5月）は、赤字幅が縮小した。内訳をみると、輸出が前月の航空機輸出の反動が出たにもかかわらずほぼ前月並みとなる中、石油の名目輸入額が価格下落により大幅に減少し、輸入を押し下げた。

物価面をみると、生産者物価指数（最終財ベース）や消費者物価指数の食料品・エネルギーを除くコアベースは、景気拡大に伴う需給改善などを背景に緩やかながらも着実な上昇傾向にある。

- 生産者物価指数（6月、最終財ベース）・コアは、自動車価格の下落を主因に前月比▲0.1%となった（前年比+2.2%）。また、同・総合も、同+0.0%と前月から横這いとなった（同+3.6%）。
- 消費者物価指数（6月）・コアは、2か月連続で前月比+0.1%と小幅の上昇に止まった（前年比+2.0%）。同・総合は、ガソリン価格が均してみれば前月並みであったこともあり、同+0.0%となった（同+2.5%）。
- 週間ガソリン小売価格は、原油価格の高騰を反映して、足下既往最高値近傍にある（7月18日週、2.32ドル/ガロン）。

## 2-2. 欧州の実体経済動向

ユーロエリアでは、家計支出は緩やかな増加傾向にあるとみられるが、そのモメンタムは減衰している。また、雇用環境には改善の兆しがみられていない。さらに、最近では、輸出が軟調な地合いにあるほか、生産も低調である。このようにユーロエリアの景気は、停滞感が強い（図表2）。

- ユーロエリアの第1四半期の実質GDP成長率（2次推計値）は、前期比年率+1.9%と、1次推計値（同+2.0%）から僅かに下方改訂された。内訳をみると、総固定資本形成などが上方改訂された一方、輸出、輸入ともに下方改訂された。

- ユーロエリアの域外向け輸出（4～5 月、名目）は、大型航空機やユーロ安による嵩上げもあって1～3 月対比+2.9%と増加した。ただし、輸出の先行指標をみると総じて軟調であり、ドイツの海外受注数量（4～5 月）も1～3 月対比▲1.3%と減少している。
- ユーロエリアの鉱工業生産（5 月）は、前月比▲0.3%と減少した。
- ユーロエリアの新車登録台数（6 月）は、前月の落ち込みの反動から<sup>1</sup>、大幅に増加した。

物価面をみると、6 月の消費者物価指数（HICP）は、前年比+2.1%と前月（同+2.0%）から伸び率が若干上昇した。これはエネルギー価格の上昇に伴うものであり、エネルギーや食品などを除いたコアベースをみると、前年比+1.4%と前月（同+1.6%）から伸び率が鈍化している。

英国では、労働需給が引き締まった状況にあるものの、英蘭銀行の金融引締めやそれに伴う住宅価格の上昇率鈍化などを背景に個人消費の増勢が鈍化しており、景気拡大のテンポがスローダウンしている。

- 小売売上数量（6 月）は、前月比+1.3%と大きく増加した。これには、例年は7 月に行われるサマーセールが6 月に前倒しになったことが大きく影響している。
- 失業率（6 月）は、2.8%と前月（2.7%）から若干上昇した。また、平均賃金（ボーナスを除く）をみると、製造業を中心にこのところ騰勢が鈍化している。
- 消費者物価指数（6 月）は、生鮮食料品やエネルギーを中心に前年比+2.0%と上昇し、1998 年5 月（同+2.1%）以来の高い伸び率となった。

### 2-3. 東アジアの実体経済動向

東アジアでは、総じて景気拡大が持続している（図表3）。

- 中国の第2 四半期の実質 GDP 成長率は、前年比+9.5%と前期（同+9.4%）並みの高成長となった。総固定資本形成や個人消費の伸びに加えて、純輸出の増加が押し上げに寄与したとみられる。
- シンガポールの第2 四半期の実質 GDP 成長率（事前推計値）は、石油掘削装置の増加などから製造業部門が持ち直したほか、サービス部門も好調であったことから、前期比年率+12.3%と大幅な伸びとなった。

<sup>1</sup> 5 月には、イタリアで、トラック業界のストライキにより自動車ディーラーへの新車の配送が滞り、新車登録台数が大幅に落ち込んでいた。



中国では、内外需ともに力強い拡大が続いている。固定資産投資は高めの伸びを持続している。個人消費や輸出は増勢を維持しており、生産の伸びも高い。この間、輸入の前年比伸び率は、一部の在庫調整や過熱抑制策の浸透に伴う新規投資の増勢鈍化などから大幅に鈍化してきたが、足下復調の兆しがみられる。消費者物価指数の前年比伸び率をみると、前年同月に高い伸びとなった反動から食料品価格の伸び率が鈍化したため、総合ベースの前年比プラス幅が縮小した（5月+1.8%→6月+1.6%）。この間、食料品を除くベースの前年比伸び率には、変化がみられない（同+1.3%→+1.3%）。

—— 6月の経済指標をみると、輸出入は、ともに前月並みの前年比伸び率となった。ただし、前年同月の伸び率が高めであったことを勘案すると、実勢として増勢が幾分高まっている可能性がある。固定資産投資は、1～6月累計、単月とも、前年比伸び率が幾分上昇した。一方、対内直接投資（実行ベース）は、3か月連続で前年比マイナスとなった。この背景としては、(1)過熱抑制策を受けた土地収用コストの上昇、(2)大型投資案件の一服、(3)人件費の上昇や将来の外資政策の変更リスクを睨んだ企業の進出テンポの見直しなどが指摘されている。なお、消費財小売売上総額、工業生産は、ともに前月並みの前年比伸び率となった。

NIEs、ASEAN 諸国・地域では、多くの国・地域で緩やかな景気拡大が続いている。輸出をみると、IT 関連財の調整が着実に進捗しており、緩やかな増加傾向にある。生産も、趨勢として緩やかな増加傾向にある。総固定資本形成は総じて堅調である。

—— 輸出面をみると、台湾（4～6月）、シンガポール（同）、フィリピン（4～5月）とも、単月の振れを均してみれば、IT 関連財を中心に1～3月対比増加している。台湾の輸出受注（6月）も、IT 関連財が全体を牽引し前月比+5.7%となった。

—— 生産面をみると、マレーシア（4～5月）は原油を中心に1～3月対比減少している。一方、台湾（6月）は、IT 関連財が全体を押し上げた。

家計部門をみると、雇用環境が緩やかな改善傾向にあることや、金融環境がなお緩和的であることなどを背景に、多くの国・地域で個人消費の趨勢は総じて底固い。

—— 韓国の消費者コンフィデンスである消費者評価指数（6月）は、政府支出の前倒しなど景気刺激策の効果がやや期待外れであったこともあって、急速に低下している（4月90.2→5月85.5→6月79.7）。一方、シンガポールの実質小売指数（5月、自動車を除く）は、4～5月を均してみれば着実に増加している。

—— 失業率をみると、香港（6月）、台湾（5月）では前月から横這いとなったが、

韓国（6月）では若干悪化した。

物価面をみると、多くの国・地域では、エネルギー高と景気の拡大を背景に消費者物価指数の前年比伸び率が緩やかな上昇傾向にある。

—— マレーシア（6月）では、燃料費や高速料金の上昇から、前年比伸び率が幾分高まった。

### 3. 国際金融動向

#### 3-1. 米欧の金融市場

米欧の金融市場をみると、総じて小動きであった。ただし、7月21日には、中国の人民元制度改革の発表やロンドンの連続テロ事件の発生などを受けて相場が変動した（図表4、5）。

—— ECBは7月7日の定例理事会で、英蘭銀行は7月6～7日の金融政策委員会で、それぞれ政策金利（各々主要リファイナンス・オペにおける最低入札金利2.0%、レポレート4.75%）の据え置きを決定した。

長期金利（国債10年物利回り）は、米欧とも、前回会合から7月20日までの間は、経済指標の発表やFRB・ECB首脳の発言などを材料にしつつ横這い圏内で推移してきた。しかし、7月21日には、人民元制度改革に伴って中国当局の米国債投資が鈍化するとの思惑などから、米国の長期金利が上昇した。一方、ドイツや英国では、中国当局の投資スタンスを巡る思惑とロンドンでの連続テロ事件を受けた「質への逃避」の動きが打ち消しあい、ほぼ前日並みとなった。

株価は、米国やドイツでは、(1)一部企業の好決算（米IBMなど）や業績改善への期待感（独自自動車メーカーなど）、(2)原油高の一服、(3)市場予想比強めの経済指標などを背景に幾分上昇した。一方、英国では、エネルギー関連株の下落が相場全体の重石となり、ほぼ横這いとなった。

先物金利から市場の政策金利観をみると、米国では、利上げ観測が前回会合時点から幾分強まっている。現在、8月9日のFOMCでの25bpsの利上げがフルに織り込まれているほか、9月20日の25bpsの利上げもほぼフル、11月1日の25bpsの利上げも7割方見込まれている（累積で現状3.25%→4.0%）。この間、ユーロエリアでは、年末までの利下げ期待が後退し、年内据え置きとの見方が大勢となっている。

—— なお、英蘭銀行を巡っては、8月の金融政策委員会での利下げ見通しが大勢となっている。

この間、米欧の債券価格や株価のボラティリティは、総じて低水準である。また、社債の対米国債スプレッドは、緩やかに縮小している。

### 3-2. エマージング金融市場

エマージング金融市場は、米欧の金融市場と同様、多くの国・地域で小動きであった。ただし、中国の人民元制度改革の発表後、多くのアジア通貨が増価した（図表6）。

—— マレーシア国立銀行も、7月21日、通貨制度を米ドル・ペッグ制度から通貨バスケットを参照にする管理変動相場制度へ移行することを発表した。

—— 東アジアをみると、タイでは、7月12日に最低賃金や公務員給与の引き上げなどを盛り込んだ景気刺激策が発表されたものの、旱魃や原油高の悪影響が相場の重石となる中、軽油に対する政府補助金の廃止や同国南部で連続発生した爆発テロなどを嫌気して株価が下落した。一方、フィリピンでは、アロヨ大統領の選挙での不正疑惑をきっかけとした政局の混乱が小康状態にあるため、金融市場は堅調に推移した。また、韓国では、ハイテク企業を中心とする業績改善期待から株価が上昇した。

—— この間、タイ銀行は、7月20日、インフレ・リスクを懸念して政策金利（14日物レポ金利）を25bps引き上げた（2.5%→2.75%）。

—— ラ米をみると、メキシコでは、来年の大統領選挙を睨んだ公共工事の増加や一部企業の好決算を背景に株価が既往最高値を更新した。一方、ブラジルでは、国営石油公社による汚職疑惑の発覚を嫌気して株価が軟調に推移した。

以 上

2005.7.22  
国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

（図表1）	米国の主要経済指標・・・・・・・・・・	1～8
（図表2）	欧州の主要経済指標・・・・・・・・・・	9～17
（図表3）	東アジア諸国・地域の主要経済指標・・・・・・・・	18～29
（図表4）	米国金融市場・・・・・・・・・・	30～37
（図表5）	欧州金融市場・・・・・・・・・・	38～42
（図表6）	エマージング金融市場・・・・・・・・・・	43～48
（図表7）	国際機関等による海外経済見通し・・・・・・・・	49

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月12日）以降に判明したもの。

	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.4	3.8	3.8				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.7	2.6	▲0.4	0.2	0.1	0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.8	1.0	0.9	0.6	0.2	▲0.0	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.3	2.2	0.9	0.5	0.5	0.6	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	2.5 8.3	1.5 6.2	2.6 8.1	1.8 7.6	▲0.3 6.3	1.7 10.4
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,730	1,769	1,692	1,748	1,788	1,708	[1,752]
7. 消費者コンフィデンス指数	96.1	96.1	104.2	102.1	97.5	103.1	105.8
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,956	1,973	2,083	2,012	2,027	2,004	2,004
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.8	1.5 9.7	5.1 11.4	▲1.4 9.2	1.7 10.7	▲2.5 7.6	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲6,175.8	▲564.1	▲572.5	▲561.2	▲569.0	▲553.5	
11. ISM 製造業指数	60.5	57.5	55.6	52.8	53.3	51.4	53.8
非製造業指数	62.4	62.4	60.7	60.8	61.7	58.5	62.2
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.2	1.1 4.1	0.9 3.6	0.5 3.5	▲0.3 3.9	0.3 2.7	0.9 4.0
13. 製造業稼働率（％）	76.7	77.6	78.1	78.2	77.9	78.2	78.4
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.5	5.4	5.3	5.1	5.2	5.1	5.0
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人／月) うち民間部門	183 171	190 182	182 172	181 173	292 278	104 97	146 144
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.6	2.1 4.6	0.7 4.6	0.8 4.0	0.6 4.8	▲0.6 3.5	0.0 3.6
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7	0.9 3.3	0.6 3.0	1.0 2.9	0.5 3.5	▲0.1 2.8	0.0 2.5
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	0.6 2.1	0.6 2.3	0.5 2.2	0.0 2.2	0.1 2.2	0.1 2.0
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.0	2.3 2.8	2.9 2.6				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く18. 非農業部門労働生産性）。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

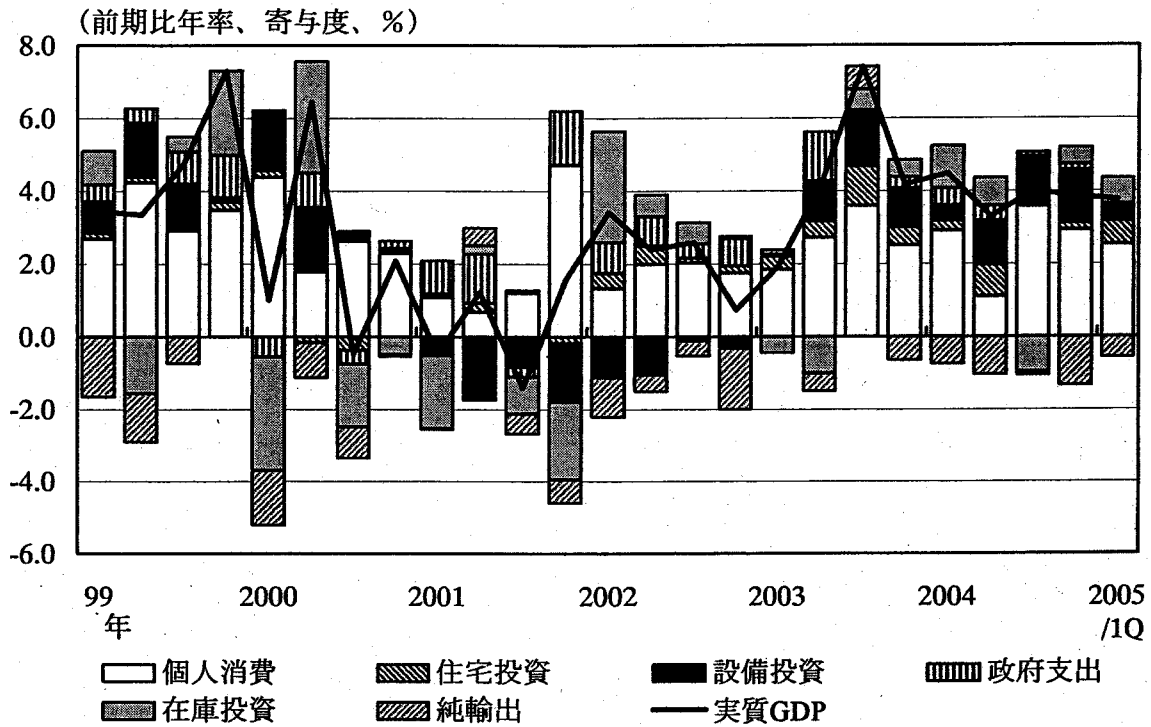
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

・6月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

① 実質GDP

(図表1-2)

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

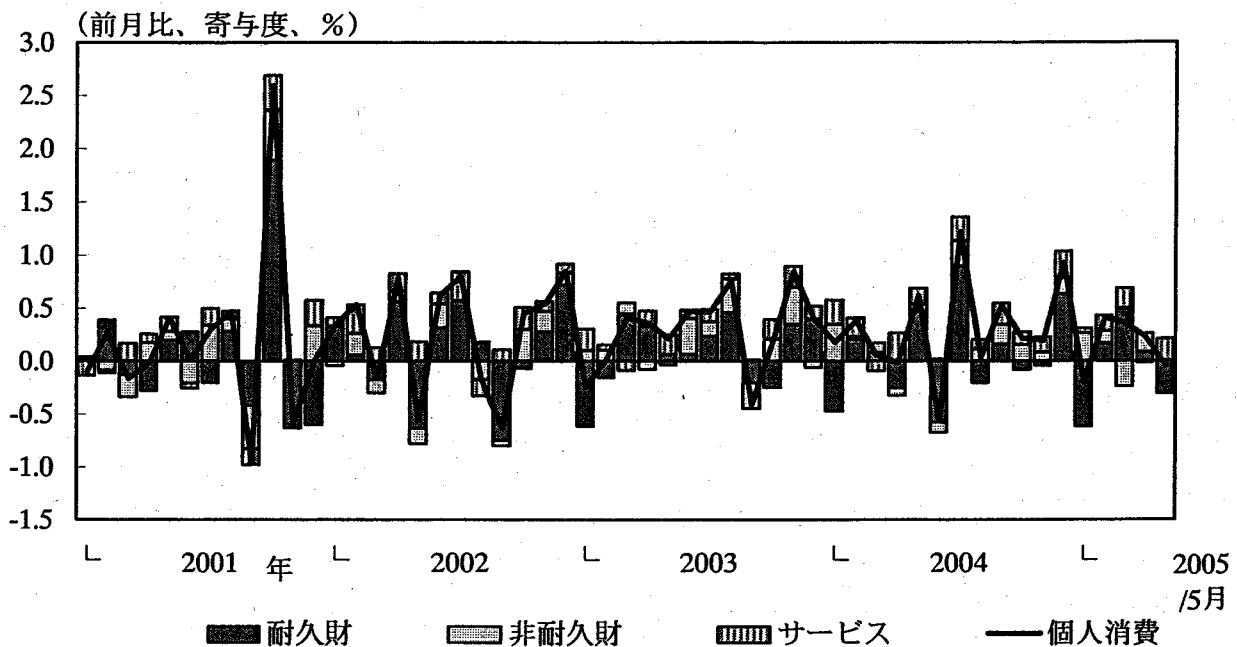
	2004年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2004年			2005年		2004年			2005年	
		通年	3Q	4Q	1Q	(改訂前)	通年	3Q	4Q	1Q	(改訂前)
実質GDP	100	4.4	4.0	3.8	3.8	3.5	4.4	4.0	3.8	3.8	3.5
個人消費	70	2.7	3.6	2.9	2.5	2.5	3.8	5.1	4.2	3.6	3.6
住宅投資	5	0.5	0.1	0.2	0.6	0.5	9.7	1.6	3.4	11.5	8.8
設備投資	11	1.1	1.3	1.5	0.4	0.4	10.1	13.0	14.5	4.1	3.5
在庫投資	0	0.4	▲ 1.0	0.5	0.7	0.8	(46.5)	(▲ 26.6)	(12.7)	(19.6)	(21.2)
純輸出	▲ 5	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 0.7	(▲ 65.2)	(▲ 2.9)	(▲ 37.9)	(▲ 16.4)	(▲ 18.9)
<輸出>	10	0.8	0.6	0.3	0.9	0.7	8.6	6.0	3.2	8.9	7.2
<輸入>	16	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 1.4	9.9	4.6	11.4	9.6	9.1
政府支出	18	0.4	0.1	0.2	0.0	▲ 0.0	1.9	0.7	0.9	0.2	▲ 0.2
最終需要	100	4.0	5.0	3.4	3.0	2.7	4.0	5.0	3.4	3.0	2.7

年率、%

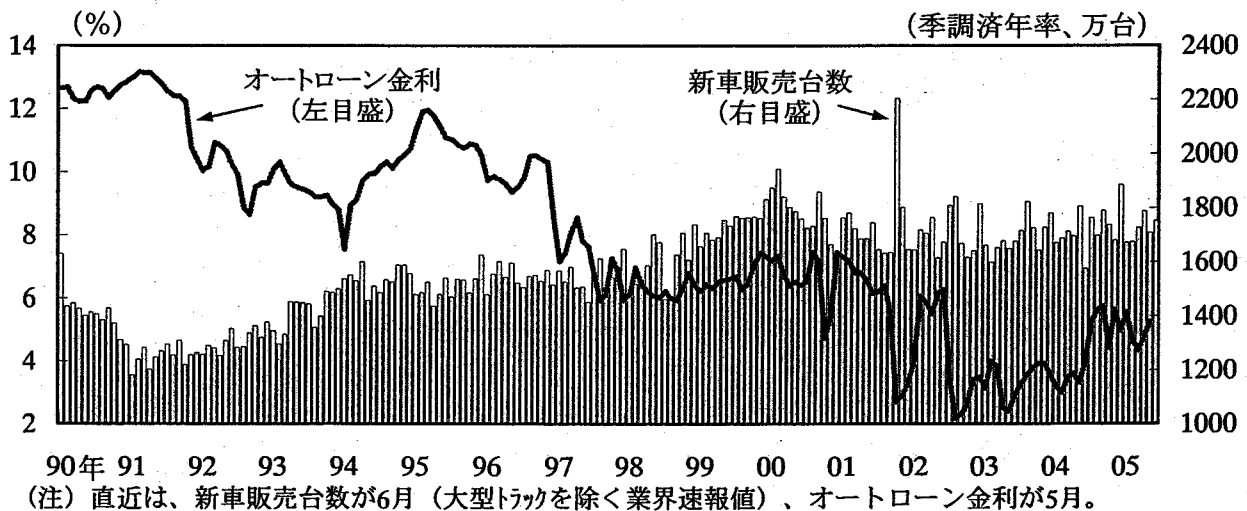
個人消費デフレーター (総合)	2.2	1.3	2.7	1.9	2.1
個人消費デフレーター (コア)	1.5	0.9	1.7	2.0	2.2

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

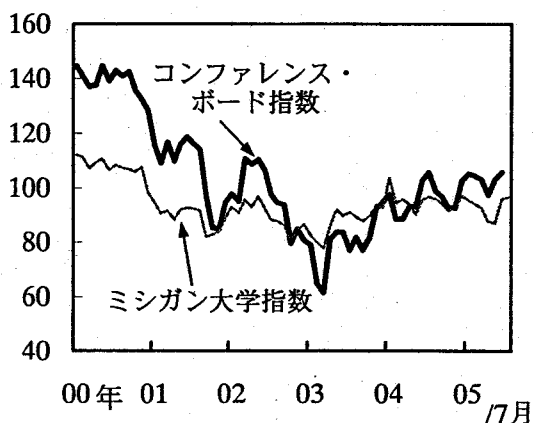
(3) 米国の個人消費



(4) 米国の自動車販売



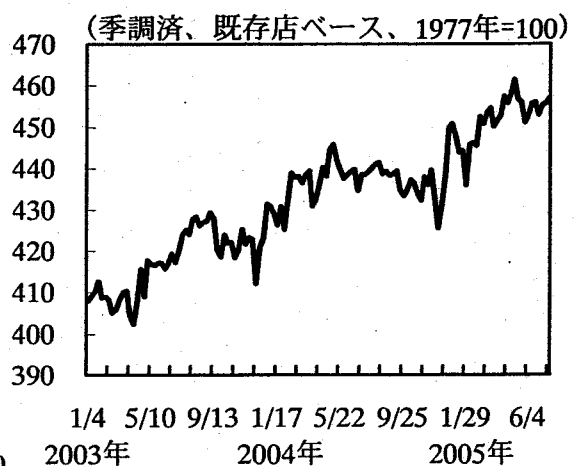
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

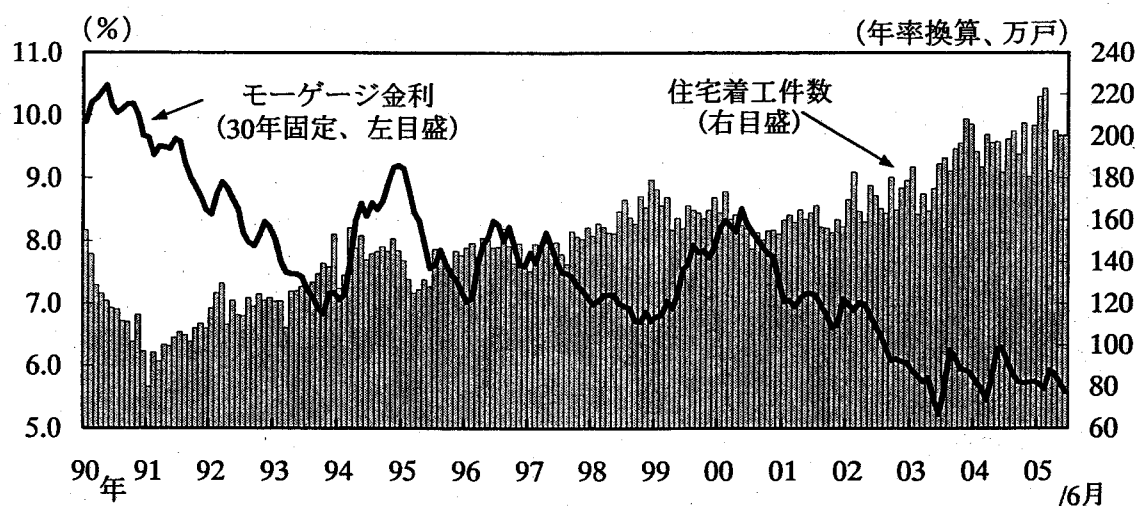
(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が6月、ミシガン大学指数(暫定値)が7月。

(6) 週間チェーンストア統計

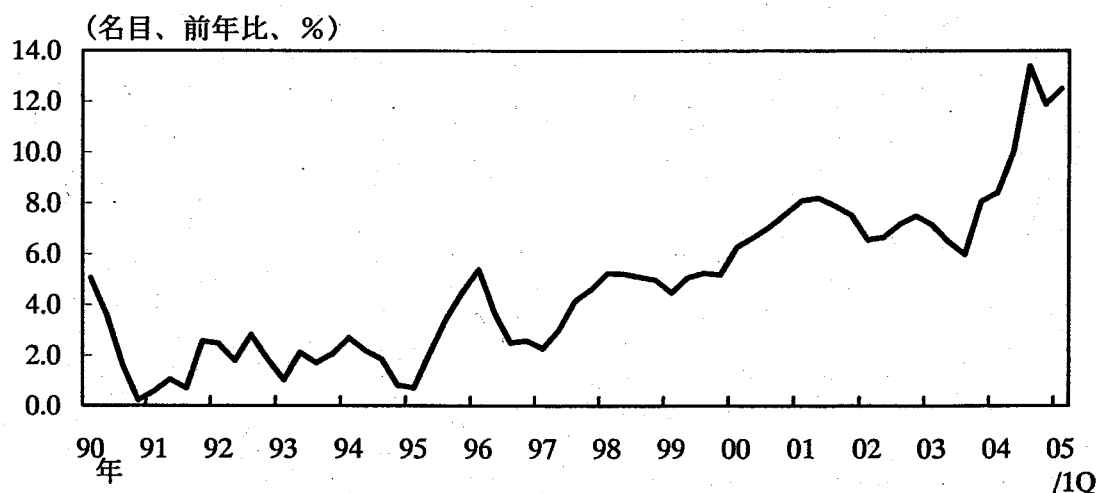


(注) 直近は、2005年7月16日週。  
(出所) 国際ショッピングセンター評議会

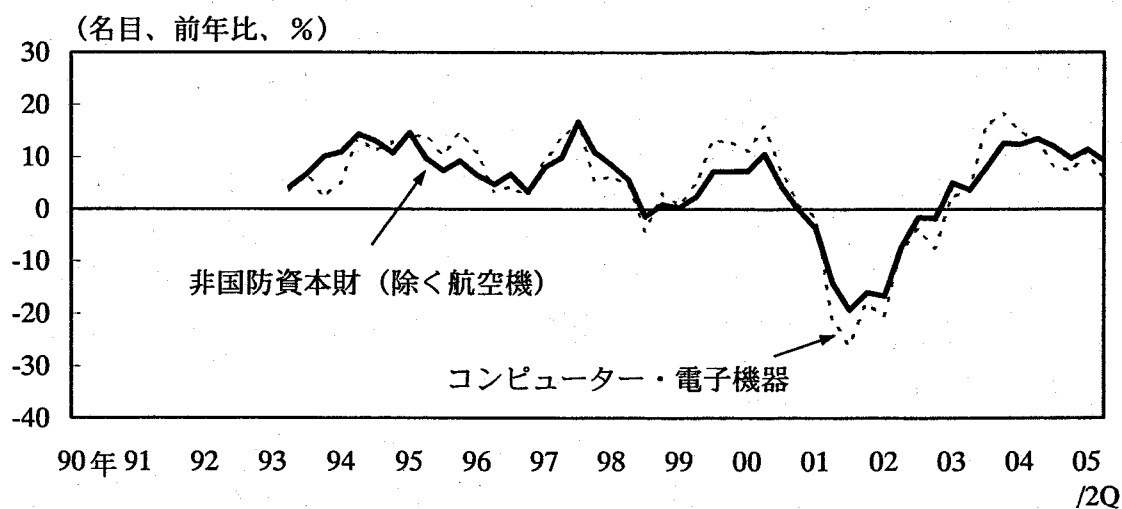
## (7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



## (8) 米国の住宅価格&lt;OFHEO指数&gt;



## (9) 米国の非国防資本財（除く航空機）とコンピューター・電子機器受注

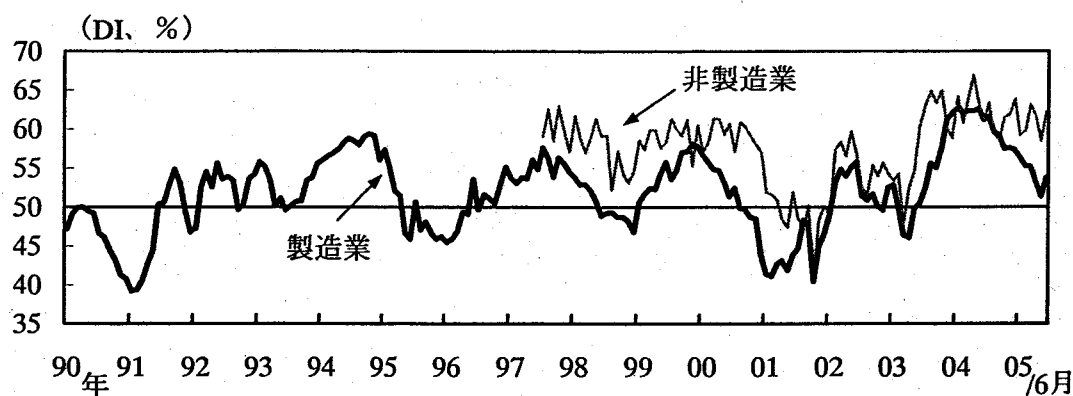


(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

(注2) 2005/2Qは4-5月の平均値。

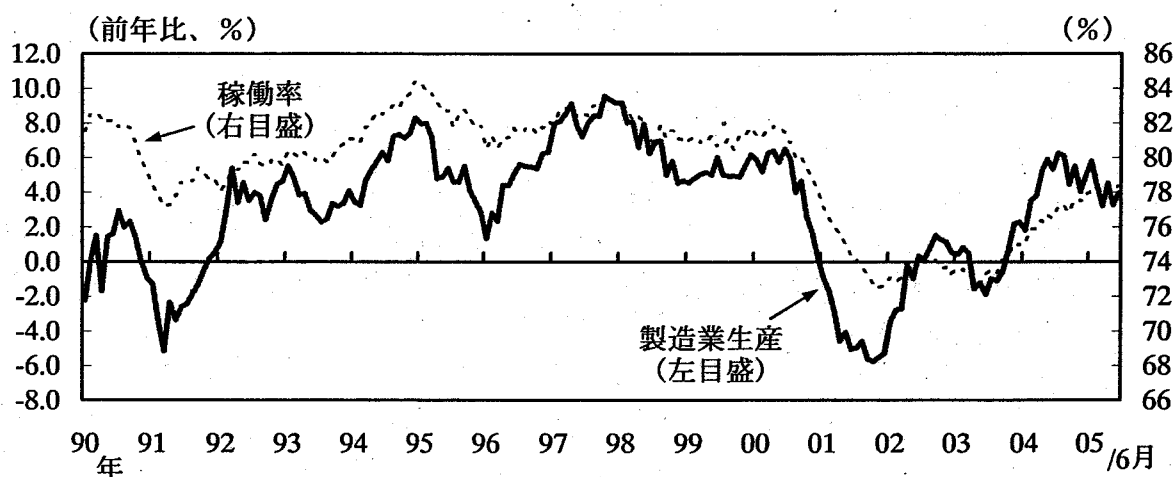


## (10) 米国の企業コンフィデンス&lt;ISM指数&gt;

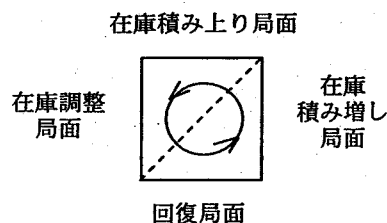
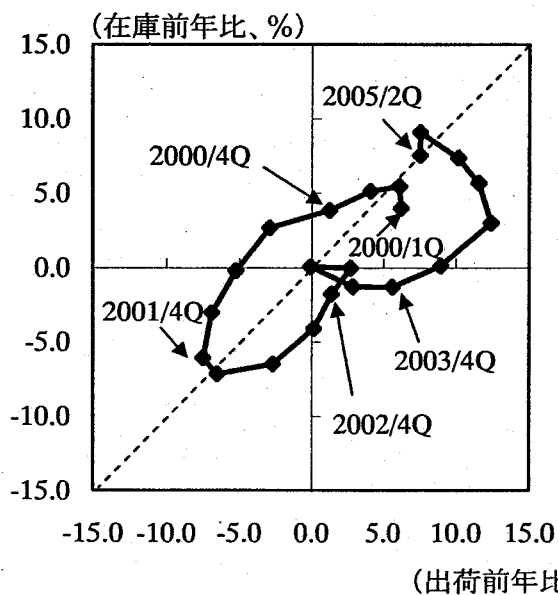


(注) 非製造業は、97年7月から公表。

## (11) 米国の製造業生産・稼働率



## (12) 米国の在庫循環 (製造業全体)



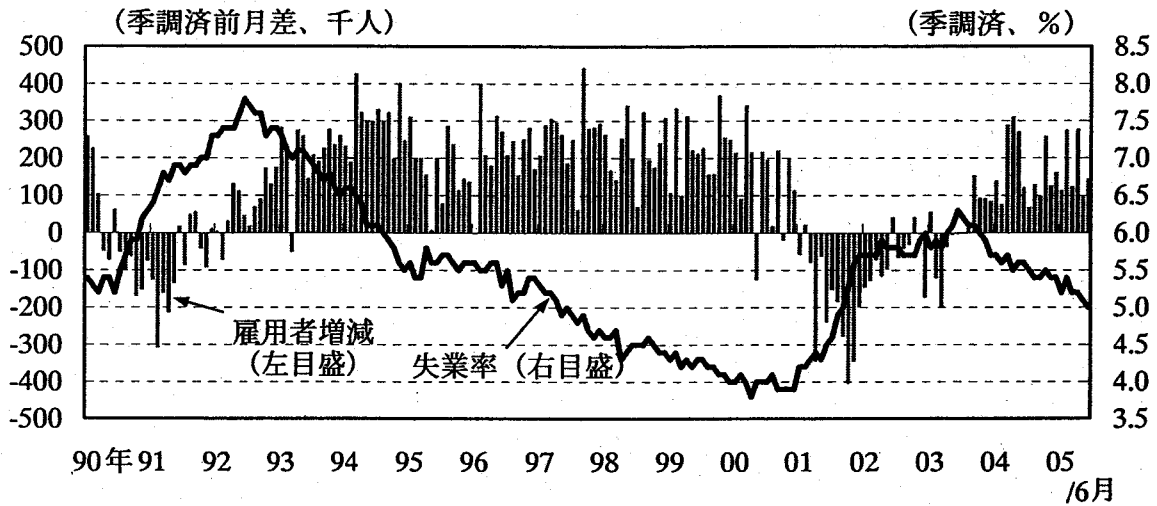
(注1) 出荷は期中平均、  
在庫は期末の値。

(注2) 2005/2Qは、  
出荷が4-5月の平均、  
在庫が5月の値。

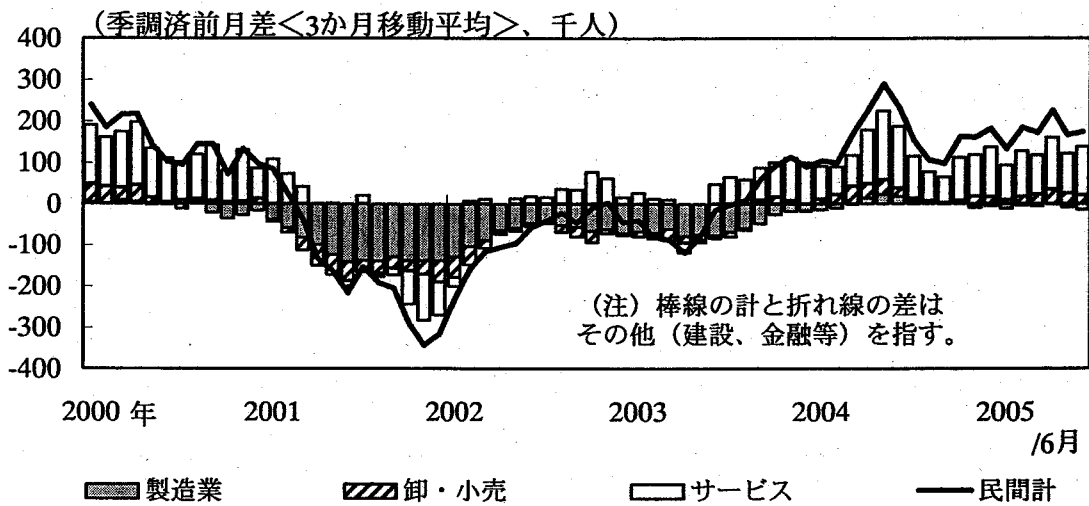
⑤ 雇用

(図表1-6)

(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率

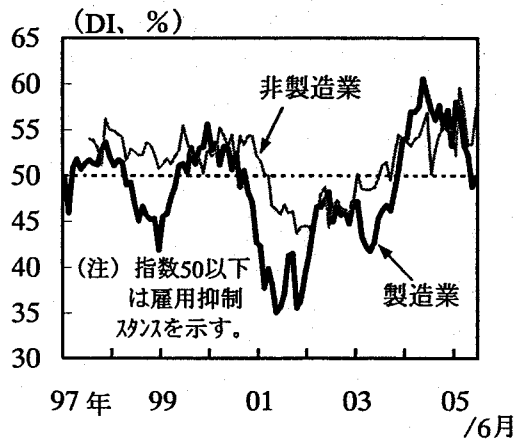


(14) 業種別雇用者数



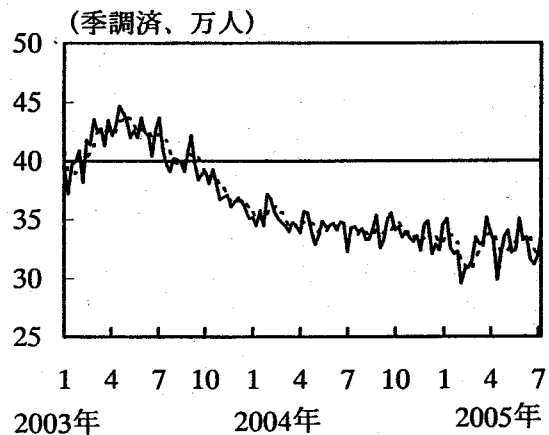
(15) 企業サイドの雇用スタンス

<ISM雇用指数>



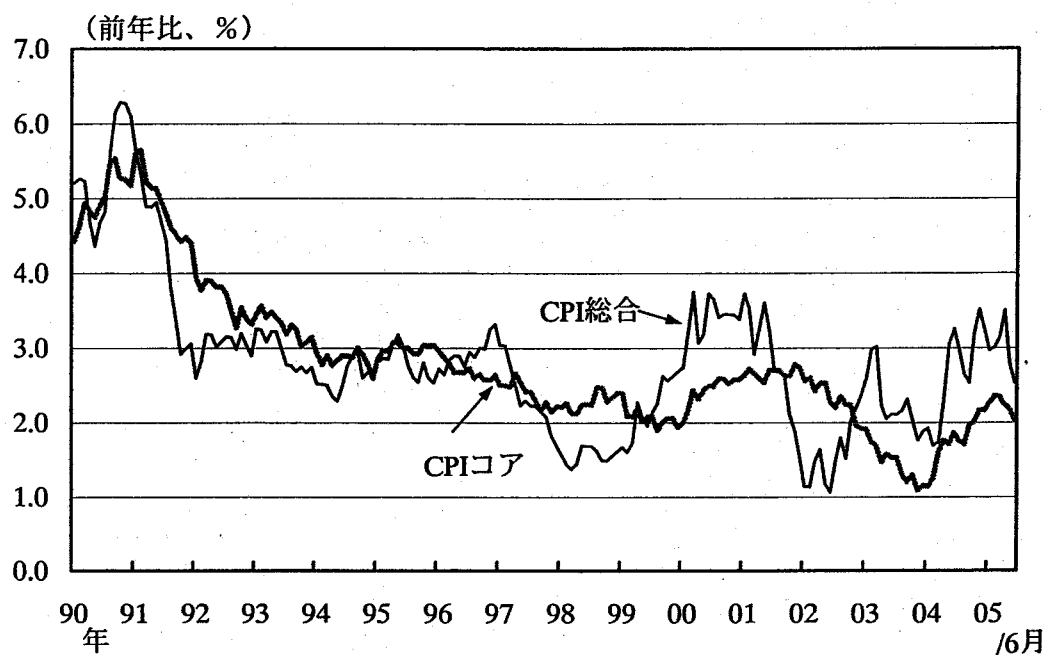
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

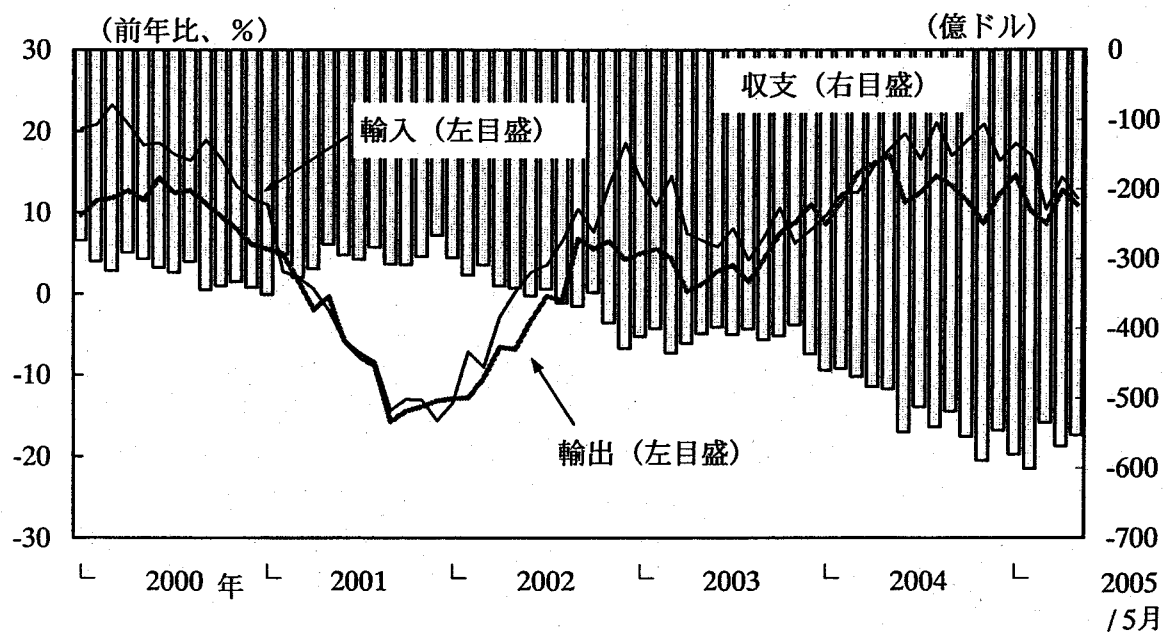


(注) 点線は4週間移動平均、  
直近は、2005年7月9日週。

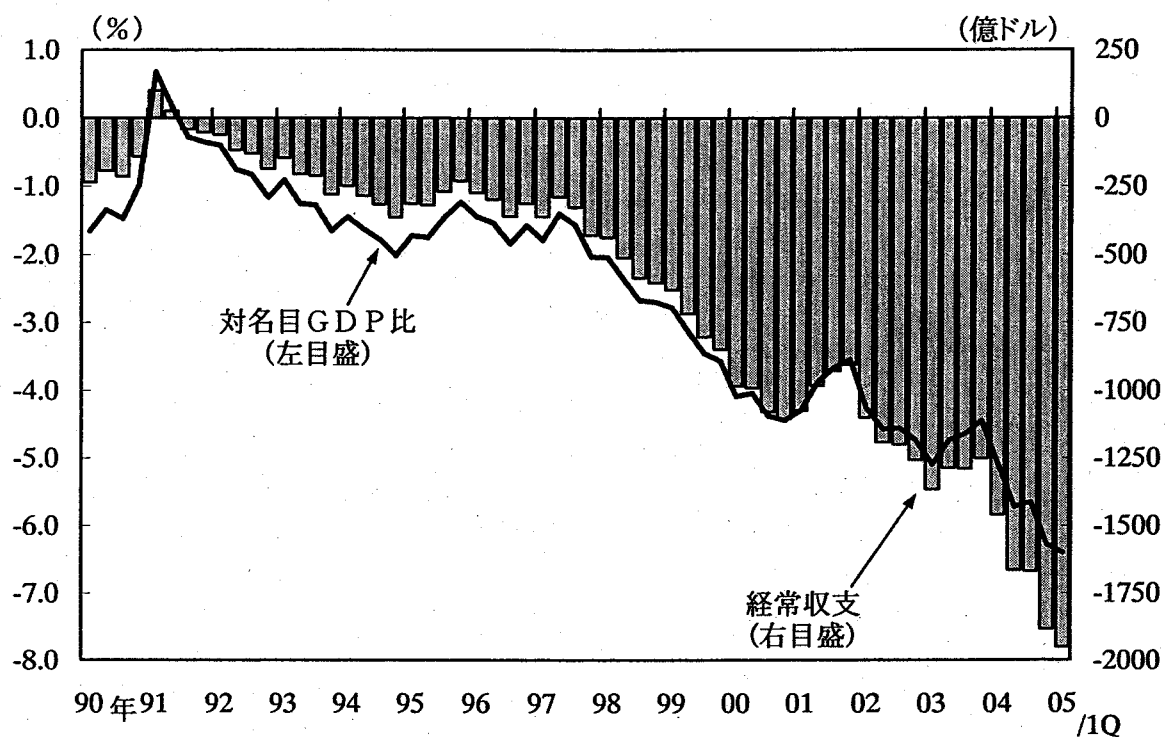
(17) 米国のCPI



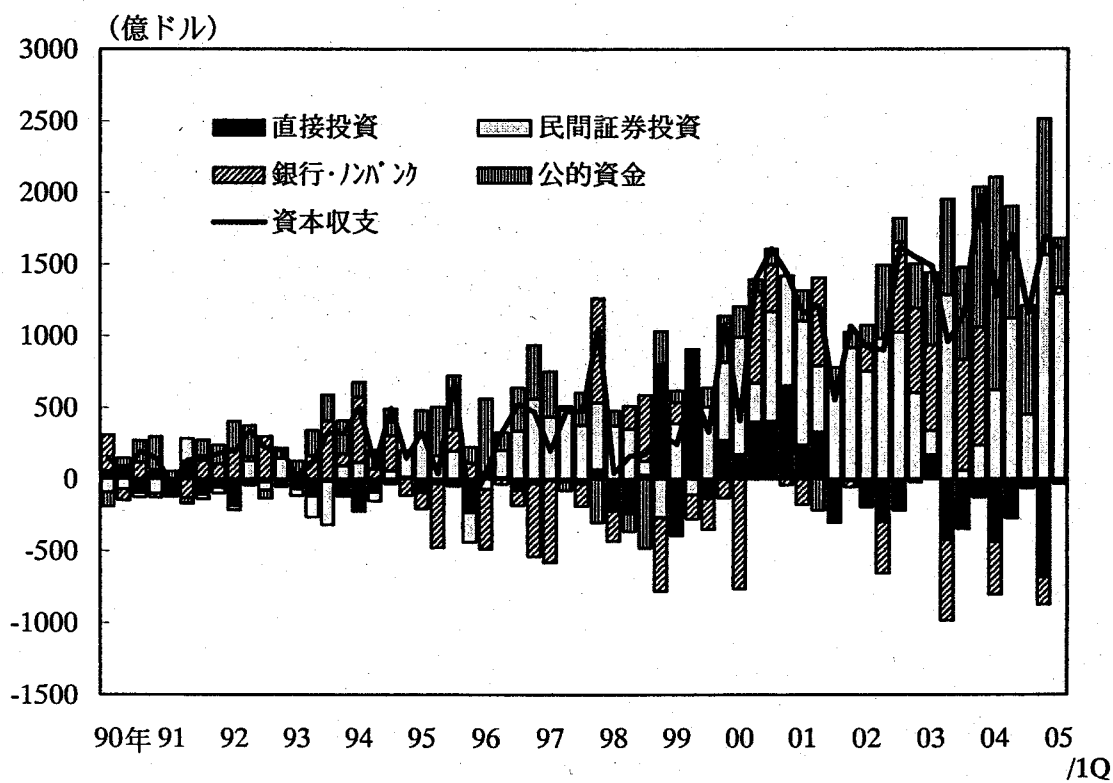
(18) 米国の財・サービス収支



## (19) 米国の経常収支



## (20) 米国の資本収支



## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月12日)以降に判明したもの。

		※								
		2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.7	1.7	0.6	1.9					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	0.0	1.6	▲0.5	4.2					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	0.9	2.1	2.7	1.4					
2. OECD景気先行指数	(前年比、%)	1.8	4.3	2.2	1.2	0.1	0.8	0.3	▲0.1	
3. 小売売上数量	<前期比、%>			0.2	0.7	▲0.6	0.1	▲1.1	1.1	
	(前年比、%)	0.4	0.9	1.1	1.1	0.6	1.5	▲0.8	2.0	
4. 新車登録台数	(年率、万台)	1,094	1,106	1,130	1,105	1,126	1,117	1,127	1,073	1,178
	(前年比、%)	▲1.5	1.1	3.6	0.4	1.0	1.7	1.0	▲4.2	6.1
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲18	▲14	▲13	▲13	▲14	▲14	▲13	▲15	▲15
6. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			7.2	▲6.8	1.3	3.5	▲0.3	▲1.3	
	(前年比、%)	1.6	4.1	6.6	▲0.6	0.7	1.3	0.5	0.8	
7. 輸出	<前期比、%>			1.0	0.0	2.9	0.9	1.7	1.4	
	(前年比、%)	▲2.3	8.6	9.0	3.5	6.1	0.8	4.8	7.5	
8. 独 海外受注	<前期比、%>			0.3	2.7	▲1.3	2.3	▲4.6	5.1	
	(前年比、%)	1.4	7.6	6.5	7.8	1.1	8.2	0.9	1.3	
9. 輸入	<前期比、%>			1.2	▲1.1	4.1	3.0	0.9	2.6	
	(前年比、%)	0.5	8.9	12.4	8.9	12.2	7.9	10.5	14.0	
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			▲0.2	0.0	0.3	▲0.1	0.7	▲0.3	
	(前年比、%)	0.3	2.0	1.1	0.8	0.6	0.1	1.1	0.1	
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		49.4	53.1	51.4	51.4	49.3	50.4	49.2	48.7	49.9
12. 失業率	(%)	8.7	8.9	8.8	8.8	8.9	8.9	8.9	8.8	
13. 生産者物価	<前期比、%>			0.8	0.0	1.0	0.7	0.5	▲0.2	
	(前年比、%)	1.4	2.3	3.8	4.1	3.9	4.2	4.3	3.5	
14. 消費者物価	<前期比、%>			0.5	0.4	0.7	0.4	0.2	0.2	0.1
	(前年比、%)	2.1	2.1	2.3	2.0	2.0	2.1	2.1	2.0	2.1
	コア(前年比、%)	1.7	1.9	1.9	1.5	1.4	1.6	1.4	1.6	1.4

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

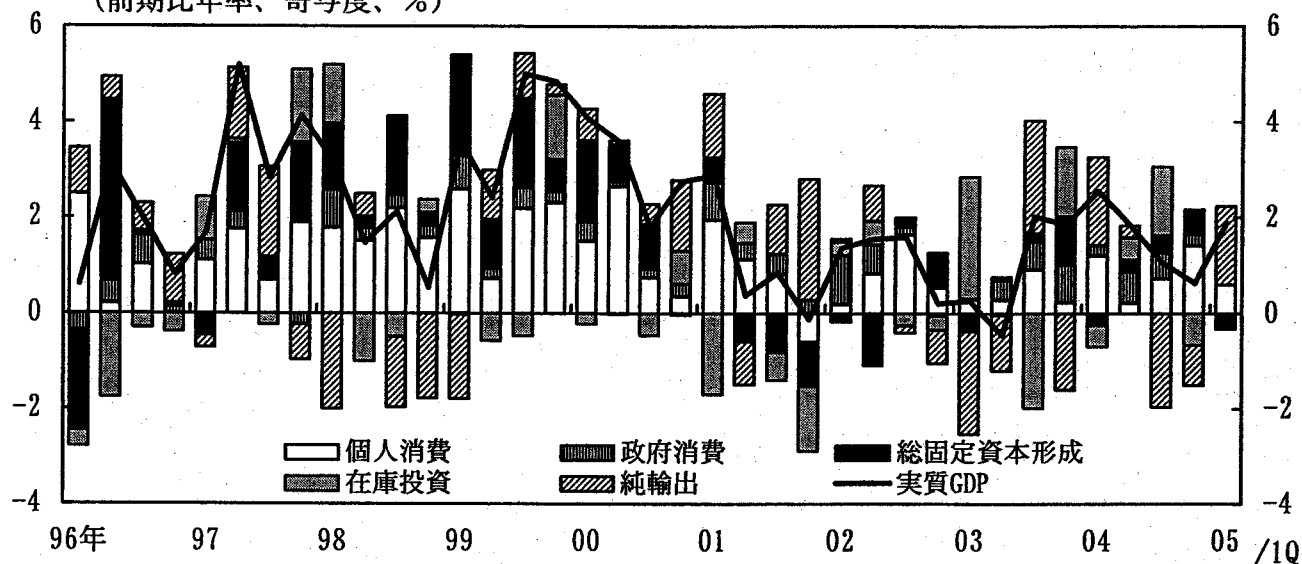
・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

(図表2-2)

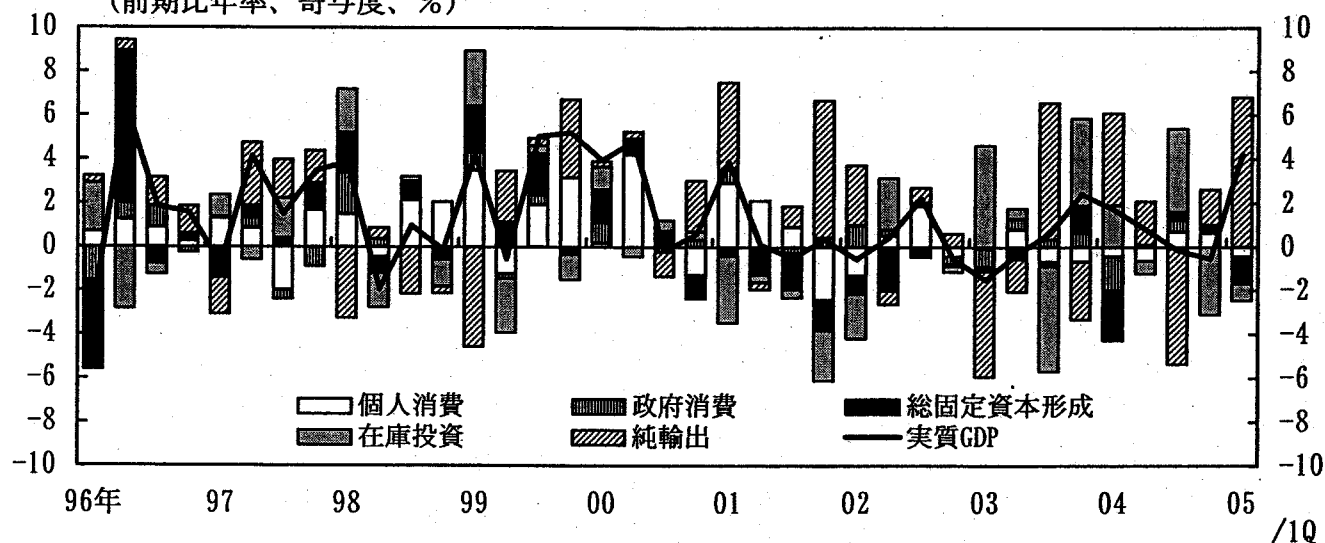
## (1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



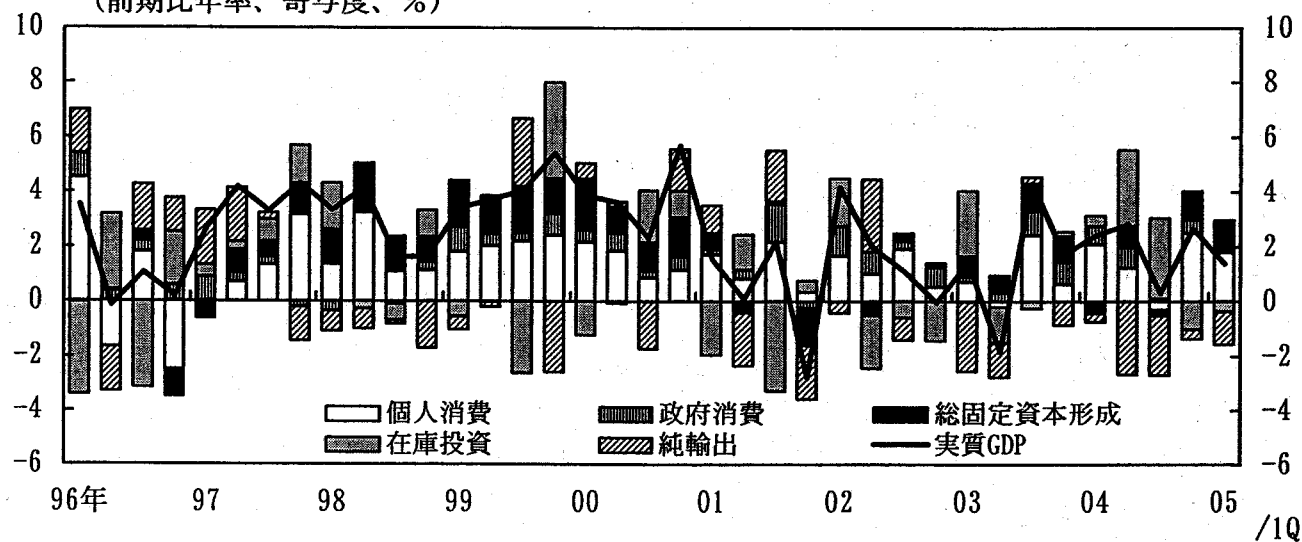
## (2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



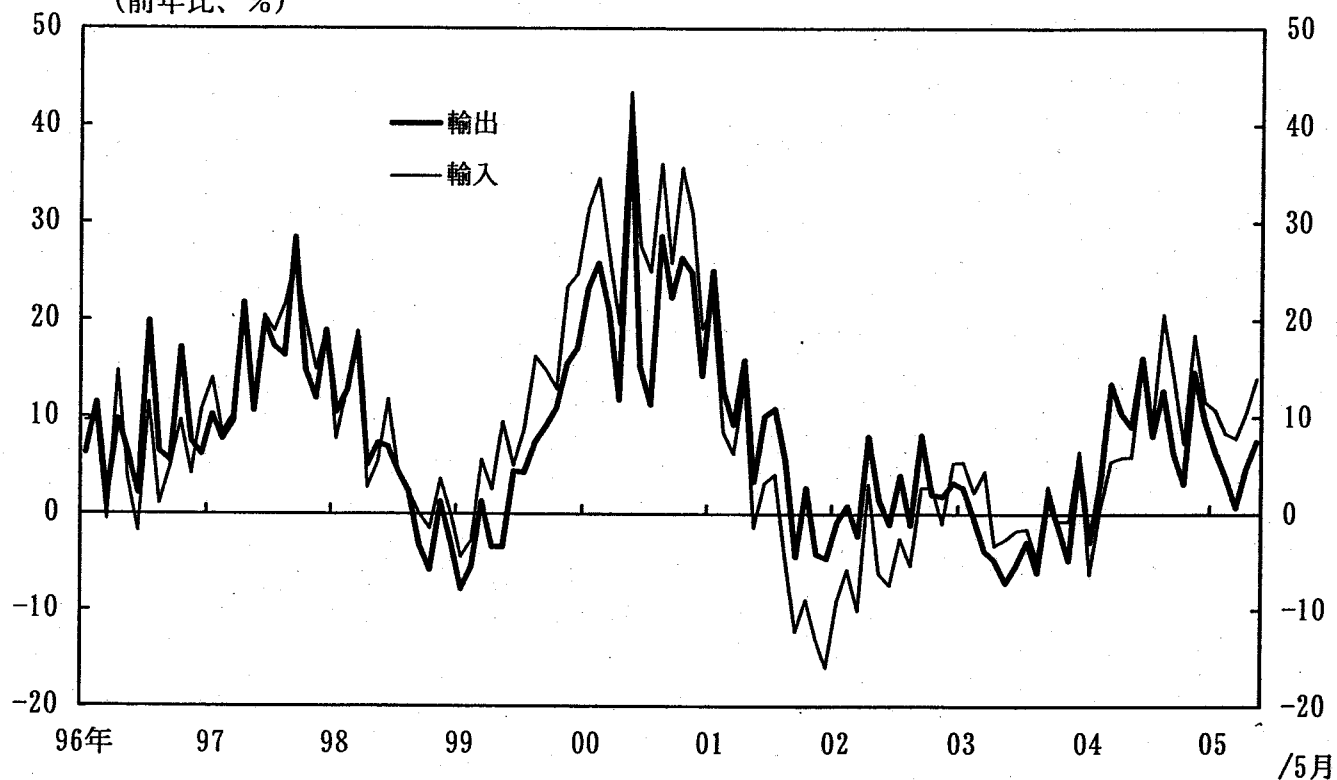
## (3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



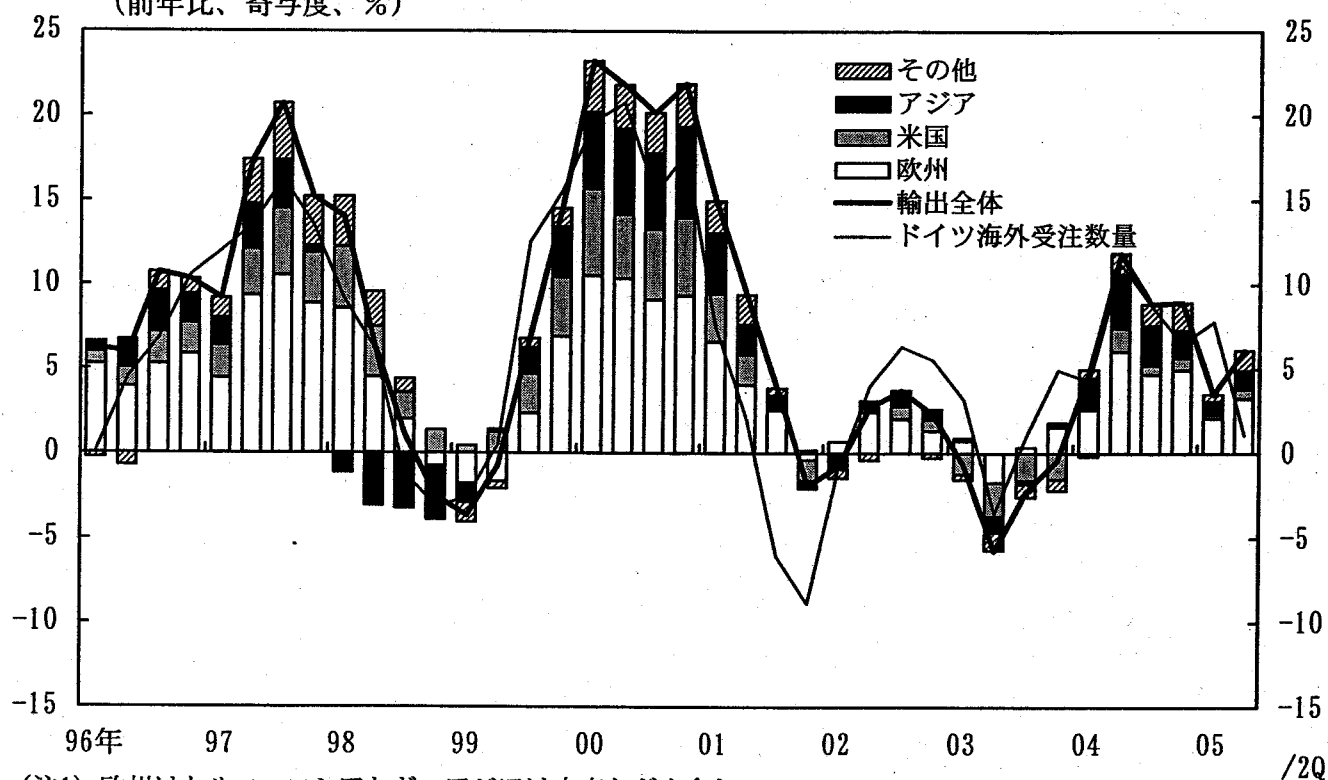
## (4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



## (5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量

(前年比、寄与度、%)



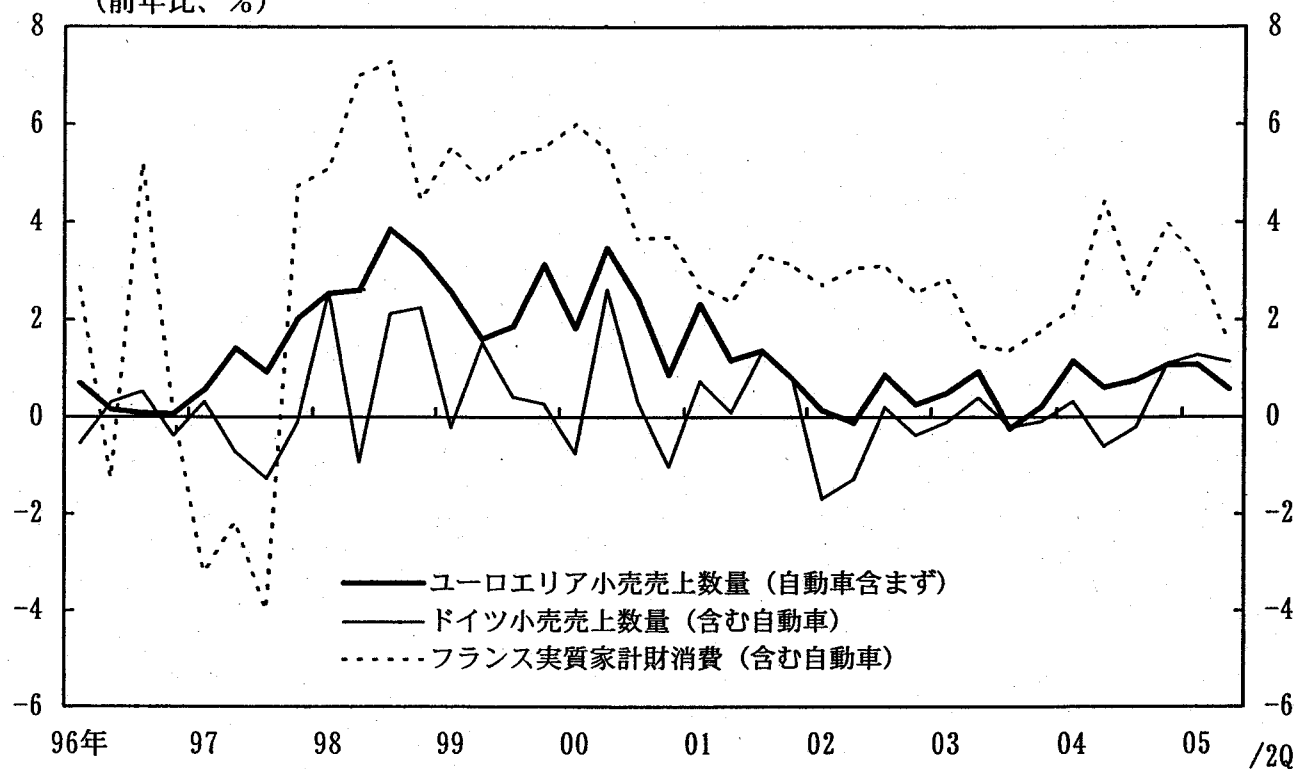
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 2Qの計数は、4-5月の値。

(図表2-4)

## (6) 小売関連指標

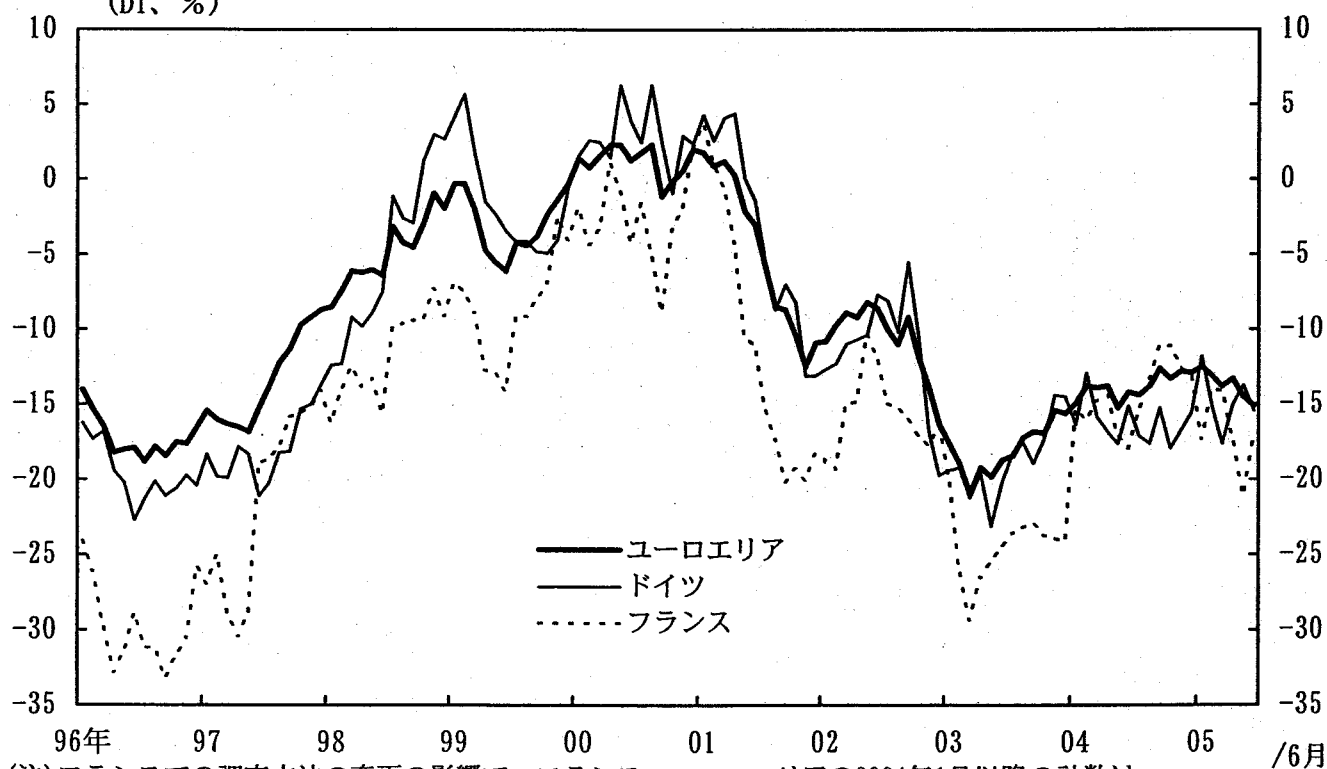
(前年比、%)



(注) 2Qの計数は、ユーロエリア、ドイツは4-5月の値。

## (7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)



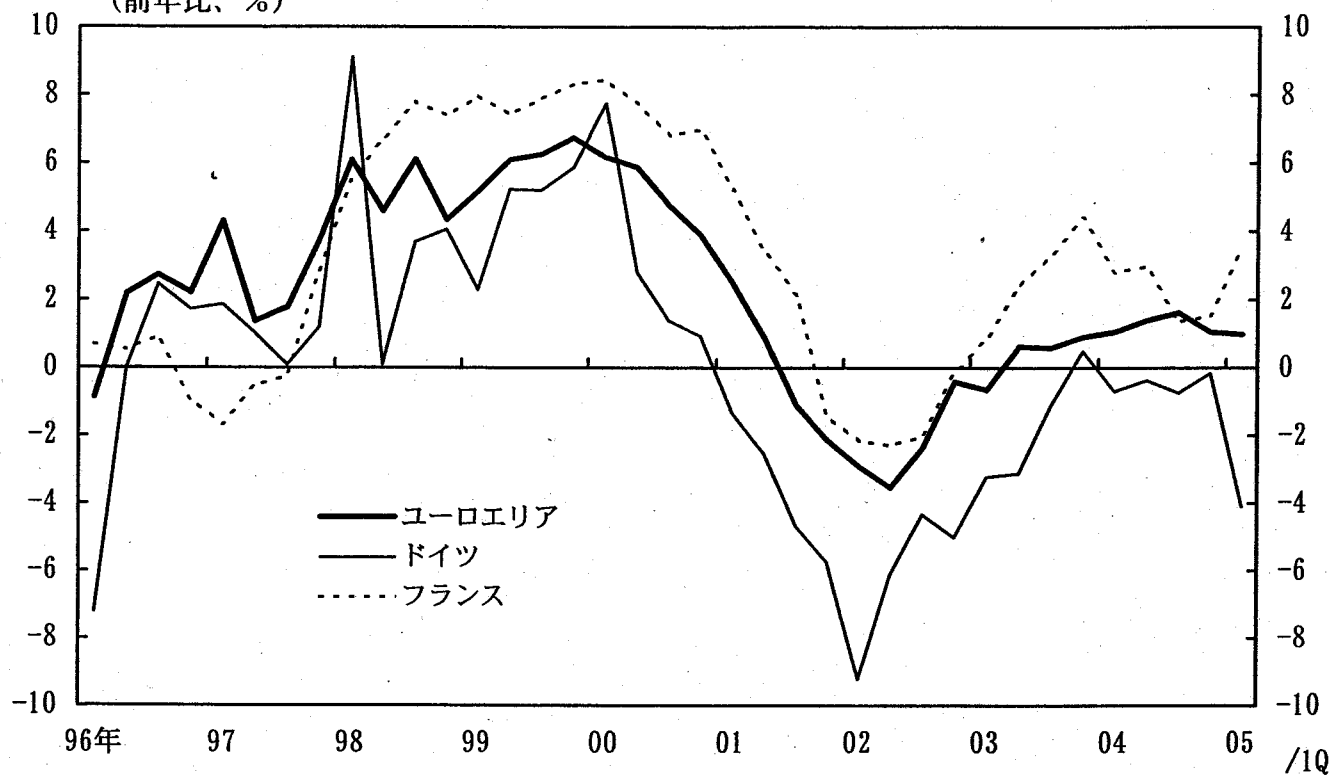
(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。



(図表2-5)

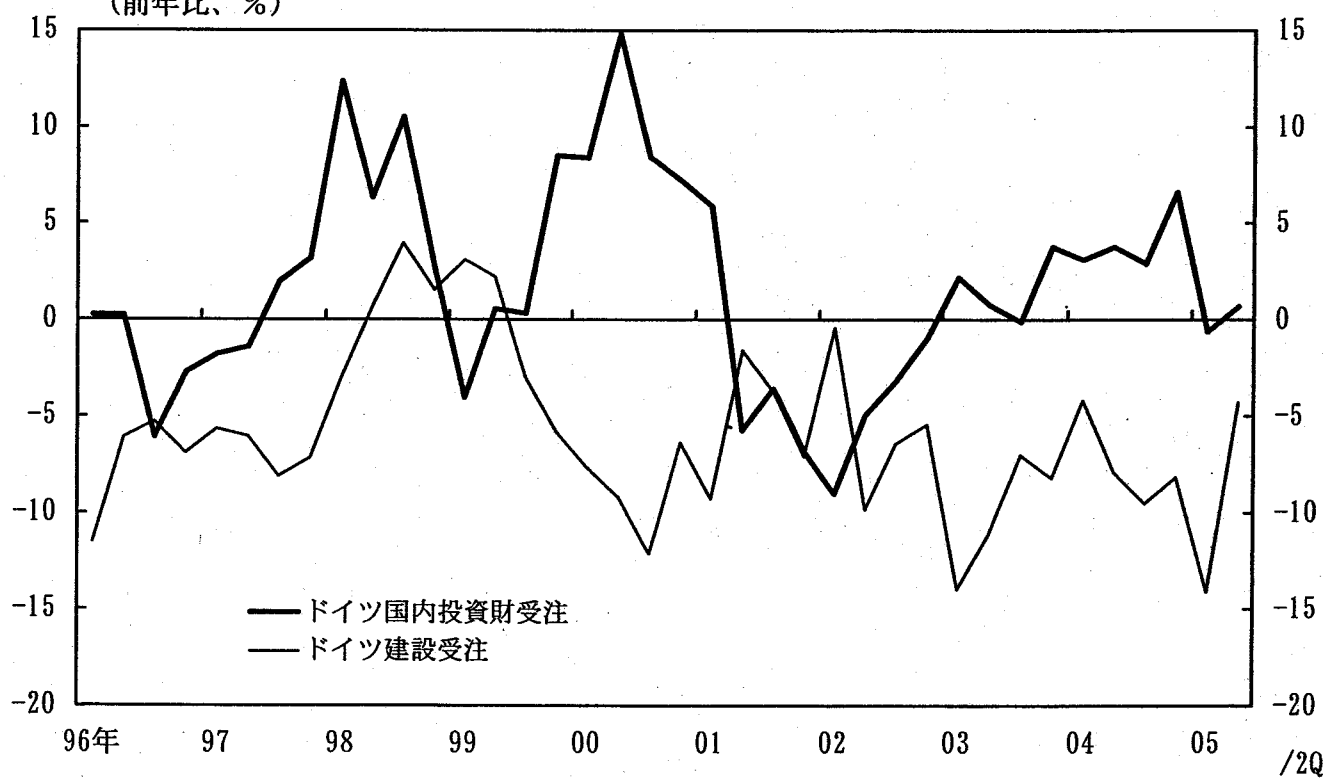
## (8) 総固定資本形成

(前年比、%)



## (9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

(前年比、%)

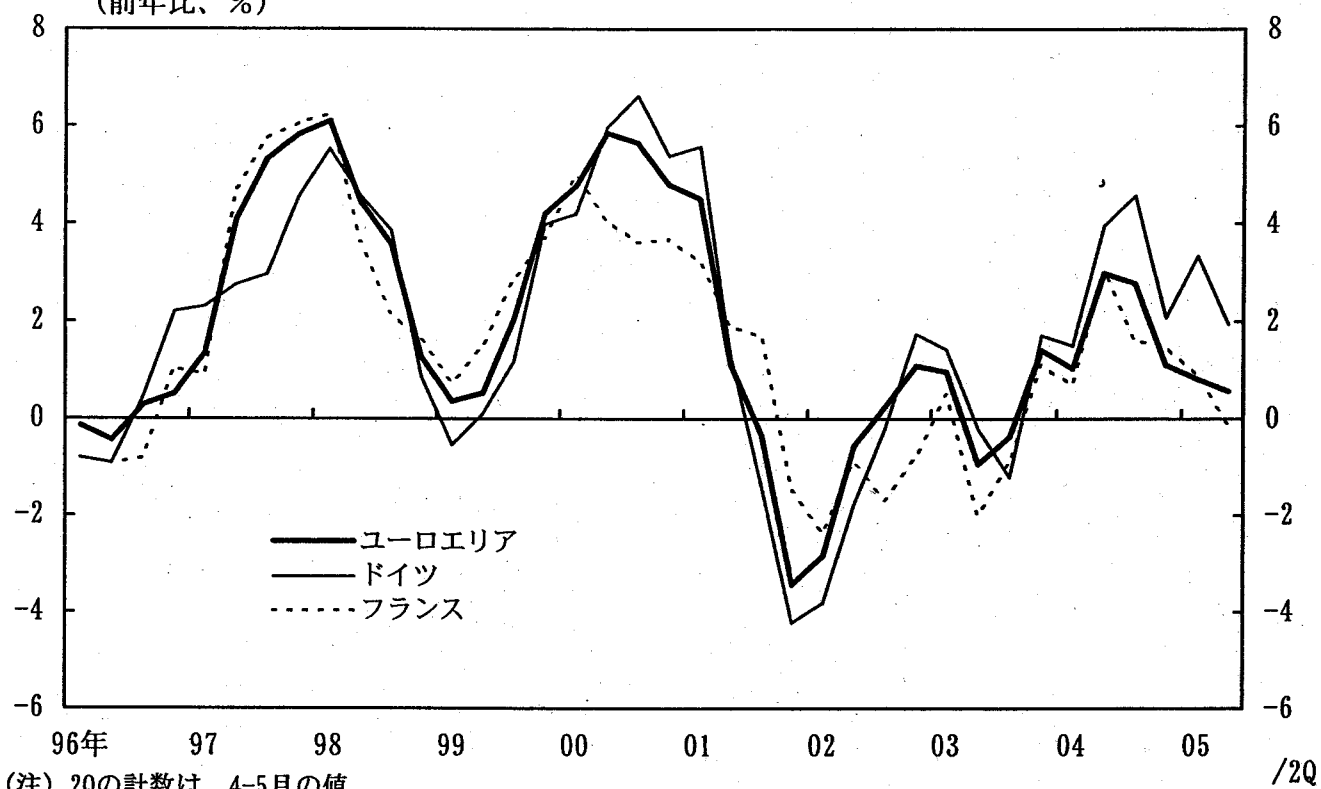


(注) 直近2Qは、4-5月の値。

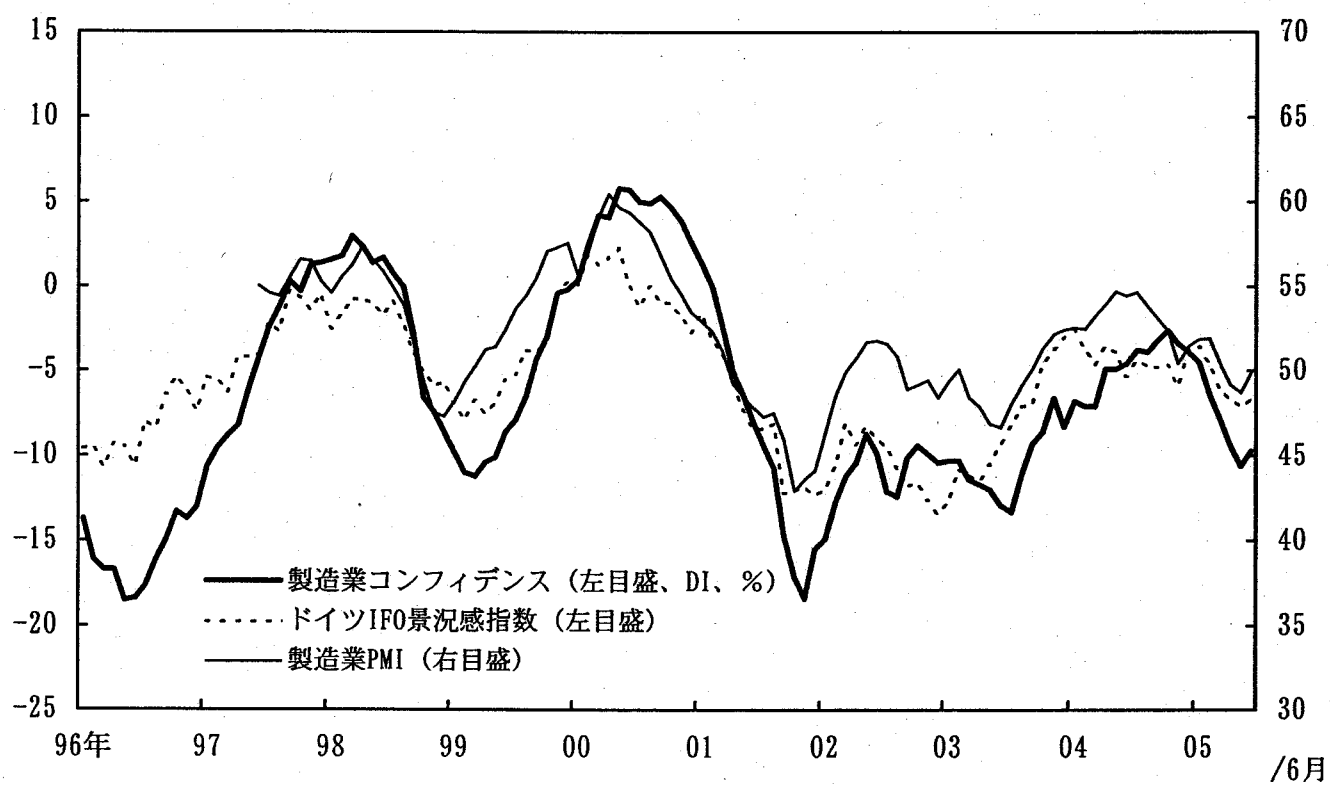
(図表2-6)

## (10) 鉱工業生産

(前年比、%)



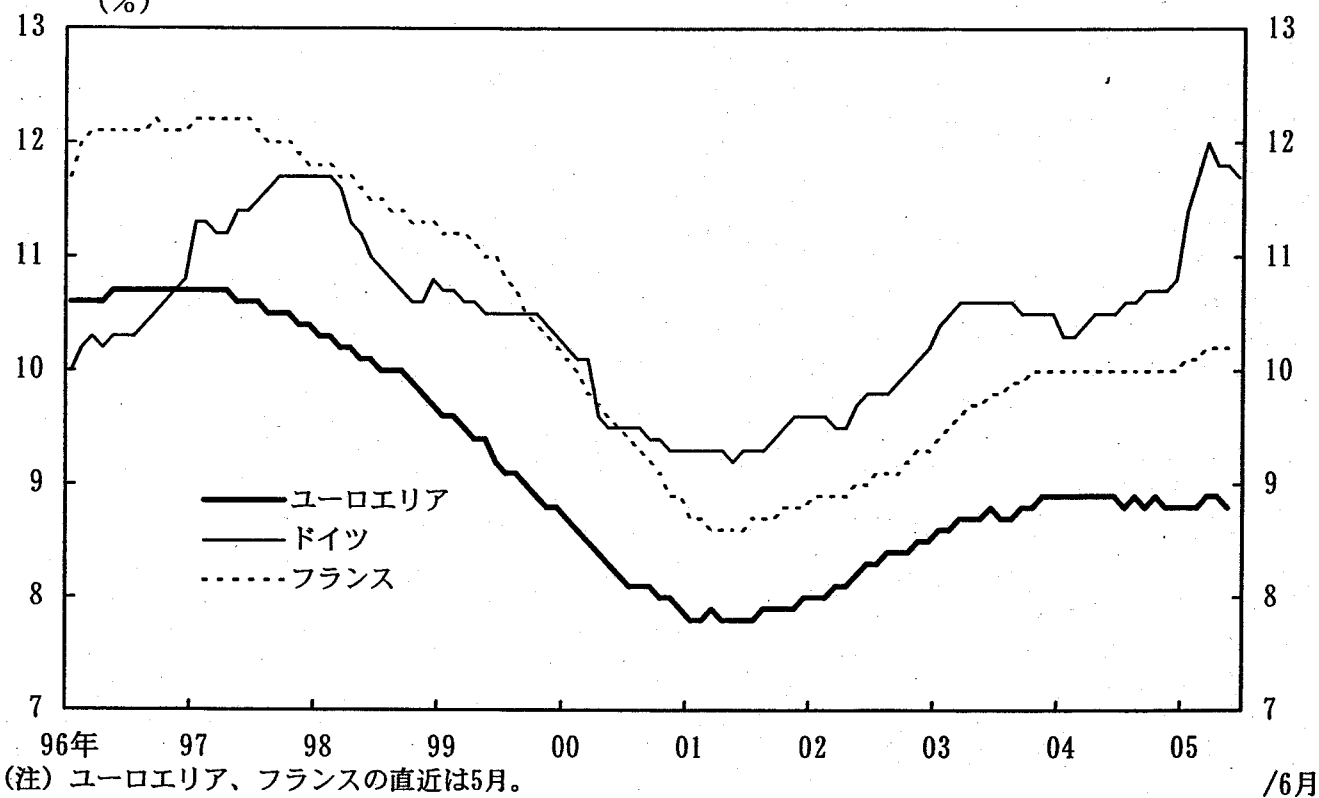
## (11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)



(図表2-7)

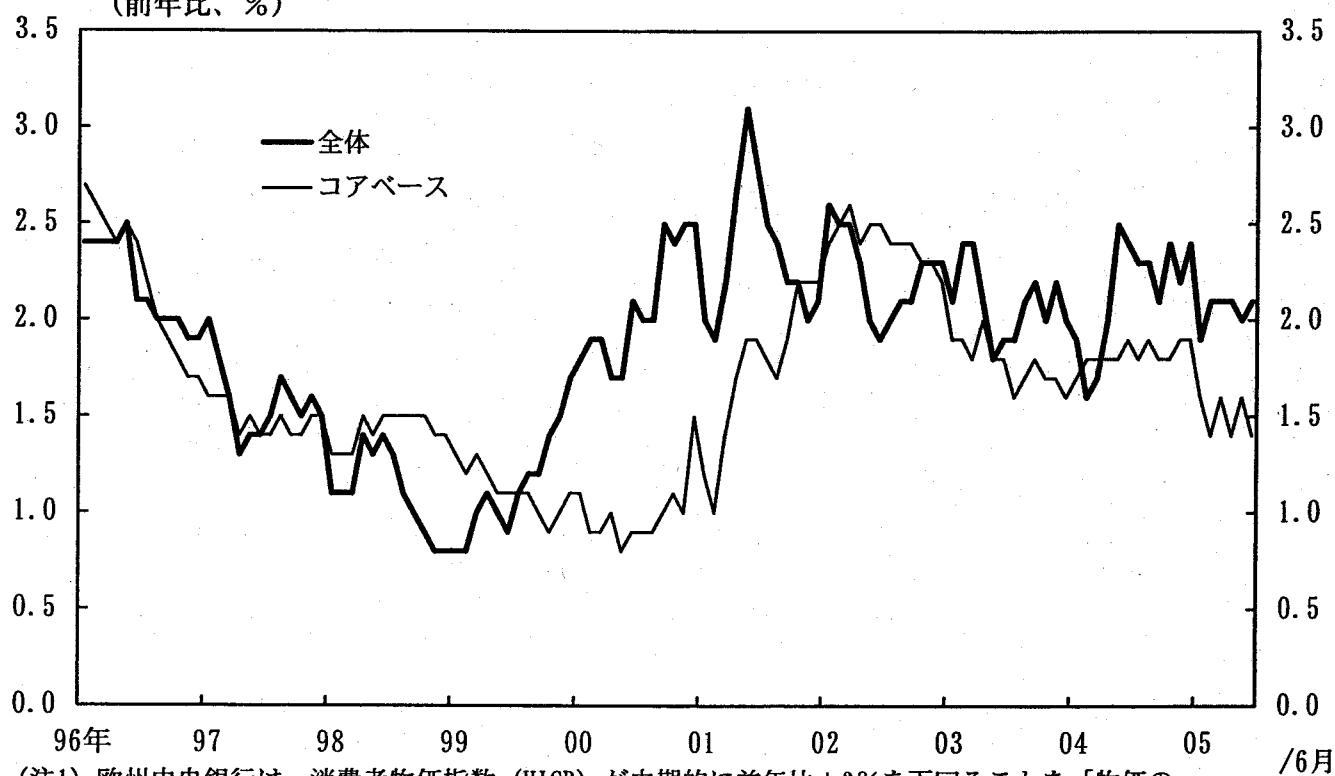
(12) 失業率

(%)



(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



(注1) 欧州中央銀行は、消費者物価指数 (HICP) が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義している。

(注2) コアベースは、除くエネルギー、食料品、アルコール、タバコ。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月12日）以降に判明したもの。

※									
	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	2.5	3.2	2.2	1.5					
2. 小売売上数量<前期比、%>			0.0	0.1	0.7	▲0.3	0.5	0.0	1.3
(前年比、%)	3.5	6.0	4.7	2.9	1.6	2.0	2.0	1.2	1.6
3. 輸出 <前期比、%>			2.8	▲0.8	3.7	3.8	1.4	0.2	
(前年比、%)	1.1	1.2	6.4	6.3	9.1	5.3	8.0	10.1	
輸入 <前期比、%>			2.7	▲1.5	3.3	0.8	3.4	▲0.6	
(前年比、%)	1.2	5.5	7.5	7.1	7.5	7.0	7.1	7.9	
貿易収支 (億ポンド)	▲478.6	▲586.1	▲154.6	▲148.9	▲151.4	▲46.4	▲51.3	▲49.6	
4. 鉱工業生産<前期比、%>			0.1	▲0.8	▲0.4	▲1.3	0.5	0.1	
(前年比、%)	▲0.5	0.8	▲0.1	▲1.0	▲2.0	▲2.6	▲2.1	▲1.9	
5. 失業率 (%)	3.0	2.7	2.7	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8
6. CPI (前年比、%)	1.4	1.3	1.4	1.7	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	19.4	17.1	14.3	10.2	5.5	7.9	7.0	5.5	4.1

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出（貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算）。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

## スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月12日）以降に判明したもの。

※									
	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲0.4	1.7	▲0.4	0.2					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			▲1.2	1.3	2.5	2.3	0.5		
(前年比、%)	▲0.2	1.7	0.4	▲0.6	1.1	2.6	2.7	▲0.4	
3. 輸出 (前年比、%)	0.3	8.4	5.2	0.4	10.1	▲3.3	9.4	11.1	9.8
4. CPI (前年比、%)	0.6	0.8	1.4	1.4	1.1	1.4	1.4	1.1	0.7

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

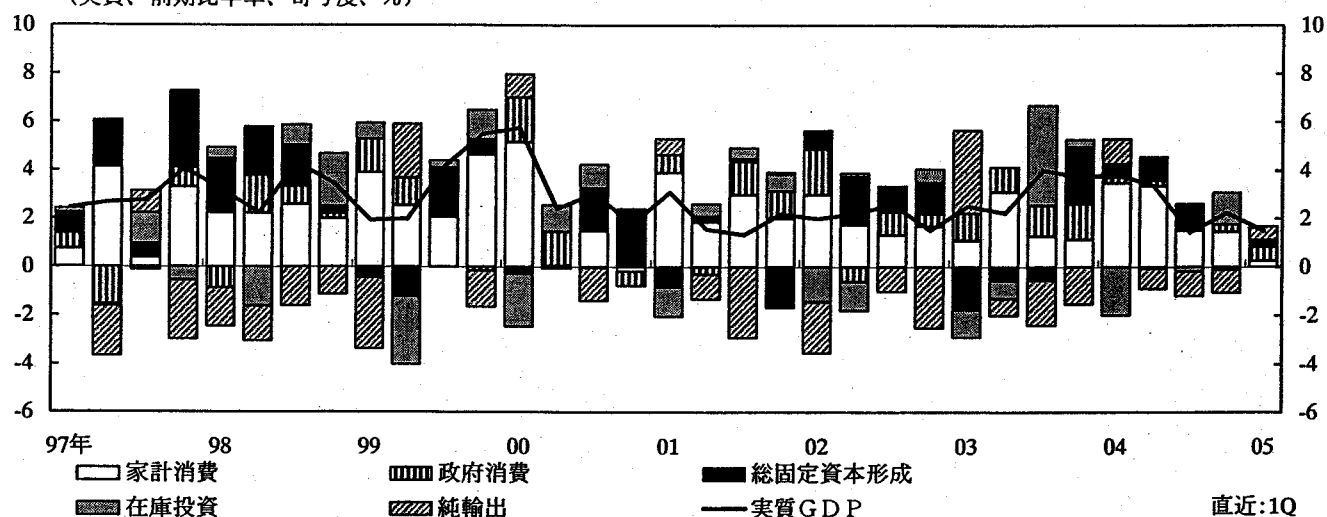
(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) スイスの小売売上数量は、自動車・エネルギーを除くベース。

(図表 2-9)

## (1) 英国の実質GDP

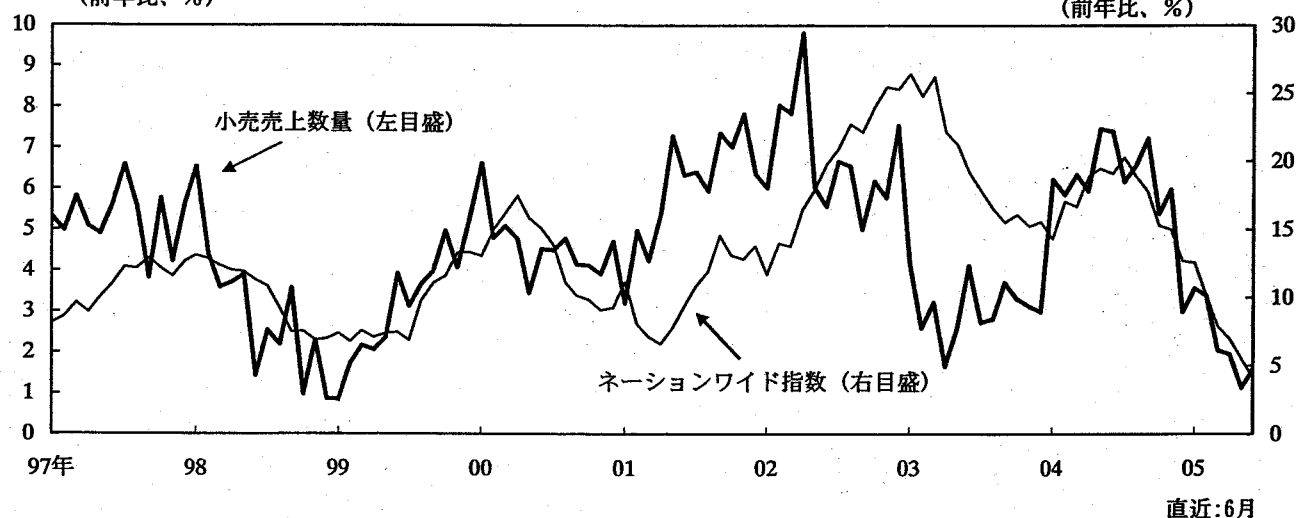
(実質、前期比年率、寄与度、%)



## (2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)

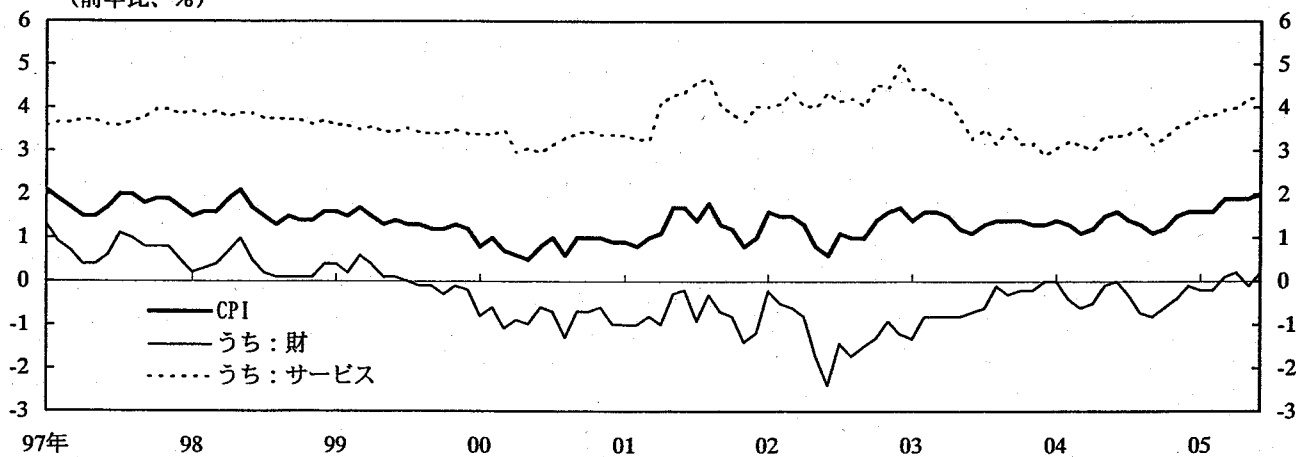
(前年比、%)

(前年比、%)



## (3) 英国のCPI (消費者物価指数)

(前年比、%)



(注) インフレ目標値は消費者物価指数 (CPI) 前年比+2.0%に設定。

## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月12日)以降に判明したもの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.5	9.5	9.5 < 12.5 >	9.4 < 9.5 >	9.5 6.7			
2. 工業生産	17.0	16.7	15.0	14.5	16.5	16.0	16.6	16.8
3. 消費財小売売上総額	9.1	13.3	14.2	13.7	12.6	12.2	12.8	12.9
4. 固定資産投資								
年初来累計	28.4	27.6	27.6	25.3	26.4	25.7	26.4	27.1
当期			24.2	26.0	27.8	26.4	28.2	28.8
5. 直接投資流入額								
契約ベース	39.0	33.4	28.4	4.5	31.6	17.4	46.3	33.6
実行ベース	1.4	13.3	▲ 10.0	9.5	▲ 12.1	▲ 16.0	▲ 10.3	▲ 10.9
6. 輸出 <>内は前期比	34.6	35.4	35.6 < 9.3 >	34.7 < 2.3 >	30.9 < 9.5 >	31.9 < 3.9 >	30.2 < 0.7 >	30.6 ▲ 1.8 >
7. 輸入 <>内は前期比	39.9	35.8	30.4 < 8.1 >	12.2 ▲ 9.1 >	16.0 < 12.5 >	16.6 ▲ 0.4 >	15.6 < 1.7 >	15.7 ▲ 1.5 >
8. CPI	1.2	3.9	3.2	2.8	1.7	1.8	1.8	1.6
9. M2	19.6	14.6	14.0	14.0	14.8	14.1	14.7	15.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2の年計数のみ年末値の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家統計局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2005/1Q	2Q
韓国	7.0	3.1	4.6	2.4 ( 5.5 )	3.3 ( 4.7 )	3.8 ( 3.3 )	1.4 ( 2.7 )	
台湾	3.9	3.3	5.7	▲ 0.7 ( 7.9 )	8.6 ( 5.3 )	0.8 ( 3.3 )	1.8 ( 2.5 )	
香港	1.9	3.1	8.1	7.8 ( 12.0 )	7.0 ( 6.6 )	2.4 ( 7.1 )	6.1 ( 6.0 )	
シンガポール	3.2	1.4	8.4	7.5 ( 12.3 )	0.7 ( 7.2 )	7.9 ( 6.5 )	▲ 5.5 ( 2.8 )	12.3 ( 3.9 )
タイ	5.3	6.9	6.1	3.4 ( 6.4 )	6.8 ( 6.1 )	6.1 ( 5.3 )	▲ 2.4 ( 3.3 )	
インドネシア	4.4	4.9	5.1	5.5 ( 4.4 )	6.1 ( 5.1 )	10.3 ( 6.7 )	3.3 ( 6.3 )	
マレーシア	4.4	5.4	7.1	8.3 ( 8.4 )	2.4 ( 6.7 )	5.3 ( 5.8 )	6.9 ( 5.7 )	
フィリピン	4.3	3.6	6.1	5.4 ( 6.4 )	4.8 ( 6.3 )	3.3 ( 5.4 )	4.6 ( 4.6 )	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

## (2-1)輸出

(名目ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月
韓国 〈37.4〉	19.3	31.0	3.6 ( 21.2 )	1.7 ( 12.6 )	1.8 ( 9.0 )	▲ 0.9 ( 6.6 )	3.1 ( 11.1 )	1.3 ( 9.6 )
台湾 〈57.0〉	10.4	20.7	▲ 0.8 ( 11.9 )	▲ 3.8 ( 7.8 )	8.9 ( 6.0 )	3.7 ( 11.2 )	▲ 2.5 ( 4.0 )	▲ 0.5 ( 3.1 )
香港 〈157.6〉	11.8	15.8	3.3 ( 14.9 )	0.5 ( 10.3 )	5.5 ( 12.5 )	1.2 ( 7.8 )	7.9 ( 17.0 )	
シンガポール 〈168.1〉	15.2	24.6	2.4 ( 22.2 )	0.3 ( 14.7 )	6.9 ( 13.4 )	3.1 ( 12.5 )	4.5 ( 15.4 )	▲ 1.4 ( 12.2 )
タイ 〈59.6〉	16.4	21.8	3.8 ( 20.0 )	0.3 ( 12.4 )	6.0 ( 12.8 )	0.6 ( 13.1 )	2.1 ( 12.5 )	
インドネシア 〈27.9〉	6.8	17.2	3.0 ( 32.1 )	7.8 ( 32.2 )	2.4 ( 28.8 )	▲ 6.6 ( 28.7 )	5.0 ( 29.0 )	
マレーシア 〈107.4〉	11.6	20.5	1.9 ( 16.1 )	▲ 0.0 ( 13.7 )	3.2 ( 10.3 )	▲ 5.8 ( 9.8 )	3.9 ( 10.9 )	
フィリピン 〈45.8〉	2.9	9.3	6.3 ( 11.5 )	▲ 6.3 ( 3.6 )	3.8 ( 4.8 )	11.4 ( 8.8 )	▲ 7.4 ( 1.1 )	

## (2-2)輸出受注

	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月
台湾 輸出受注	12.6	26.5	5.1 ( 27.1 )	▲ 1.8 ( 20.1 )	6.0 ( 15.1 )	0.1 ( 15.4 )	▲ 4.4 ( 13.2 )	5.7 ( 16.7 )
シンガポール 新規輸出受注D.I.	52.4	54.4	50.6	50.9	51.0	51.7	49.7	51.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の&lt; &gt;内は、輸出/GDP(%)、2004年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.Iは、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月
韓国	鉱工業生産指数	5.0	10.4	2.0 ( 6.7 )	1.1 ( 3.8 )	▲ 0.4 ( 4.0 )	▲ 1.6 ( 3.8 )	0.5 ( 4.3 )
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.3	80.8	80.2	78.3	78.7	77.8
	企業景気実査指数*	89.1	90.2	85.1	94.2	99.5	107.0	98.2
台湾	鉱工業生産指数	7.1	9.8	▲ 1.4 ( 2.6 )	▲ 0.0 ( ▲ 0.4 )	0.7 ( 0.3 )	▲ 0.6 ( 0.9 )	▲ 0.2 ( ▲ 1.3 )
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.1	79.7	80.1	79.6	79.8	79.3
シンガポール	鉱工業生産指数	3.0	13.9	5.3 ( 14.3 )	▲ 7.8 ( 3.4 )	5.3 ( 3.1 )	13.0 ( 4.4 )	▲ 4.8 ( 1.7 )
	PMI** (購買マネジャー指数)	51.5	53.6	51.2	51.6	50.4	49.7	51.0
タイ	製造業生産指数	13.9	11.1	1.6 ( 9.1 )	▲ 0.5 ( 3.8 )	1.5 ( 7.0 )	▲ 0.1 ( 6.0 )	0.8 ( 8.0 )
マレーシア	鉱工業生産指数	9.3	11.3	1.5 ( 7.6 )	2.2 ( 5.4 )	▲ 1.5 ( 1.8 )	1.0 ( 4.1 )	▲ 3.2 ( ▲ 0.4 )

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。

製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) \*印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。\*\*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

## (4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	4.0	1.9	▲ 0.1 ( ▲ 1.2 )	▲ 0.2 ( 0.1 )				
	機械投資推計指数	▲ 2.3	1.3	0.5 ( 0.1 )	4.2 ( 4.0 )	▲ 0.4 ( 3.7 )	0.1 ( ▲ 0.2 )	12.7 ( 7.7 )	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.0	15.4	6.4 ( 14.9 )	1.7 ( 11.9 )				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.9	14.4	8.8 ( 16.2 )	0.1 ( 14.8 )				
	民間投資指数(PII)	13.7	12.3	( 7.5 )	( 7.7 )	( 9.5 )	( 9.5 )	( 9.6 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、韓国、タイの総固定資本形成が現地統計。また、韓国の機械投資推計指数、台湾の総固定資本形成は、X-11による当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

## (5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月
韓国	小売数量指数	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 0.6 ( ▲ 1.7 )	1.8 ( 1.2 )	1.5 ( 2.8 )	1.3 ( 3.3 )	▲ 0.7 ( 2.3 )	
	消費者評価指数*	66.5	67.5	63.4	79.8	85.1	90.2	85.5	79.7
台湾	小売指数	4.4	6.6	( 3.1 )	( 4.9 )	( 2.9 )	( 2.9 )		
	消費者コンフィデンス*	78.5	77.7	76.6	76.0	73.7	73.1	73.1	74.8
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	▲ 3.0	5.7	▲ 1.1 ( 3.0 )	4.2 ( 5.1 )	5.5 ( 7.4 )	5.5 ( 9.7 )	▲ 3.2 ( 5.3 )	
タイ	民間消費指数 (PCI)	5.4	3.7	0.5 ( 1.4 )	0.5 ( 0.2 )	▲ 0.2 ( ▲ 0.2 )	0.3 ( ▲ 0.7 )	1.1 ( 0.3 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) \*印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月
韓国	( )内はコア	3.6 ( 3.1 )	3.6 ( 2.9 )	3.4 ( 3.1 )	3.1 ( 3.0 )	3.0 ( 2.5 )	3.1 ( 2.7 )	3.1 ( 2.5 )	2.7 ( 2.3 )
	台湾	▲ 0.3 ( ▲ 0.6 )	1.6 ( 0.7 )	1.8 ( 0.9 )	1.6 ( 0.9 )	2.1 ( 0.6 )	1.6 ( 0.7 )	2.3 ( 0.6 )	2.4 ( 0.5 )
香港		▲ 2.7	▲ 0.5	0.2	0.4	0.6	0.4	0.8	
シンガポール		0.5	1.7	1.7	0.3	0.2	0.4	▲ 0.0	
タイ	( )内はコア	1.8 ( 0.1 )	2.8 ( 0.4 )	3.2 ( 0.6 )	2.8 ( 0.7 )	3.7 ( 1.1 )	3.6 ( 0.8 )	3.7 ( 1.2 )	3.8 ( 1.3 )
	インドネシア	6.8	6.1	6.3	7.8	7.6	8.1	7.4	7.4
マレーシア		1.2	1.4	2.1	2.4	3.0	2.7	3.1	3.2
フィリピン		3.0	6.0	8.1	8.5	8.2	8.5	8.5	7.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

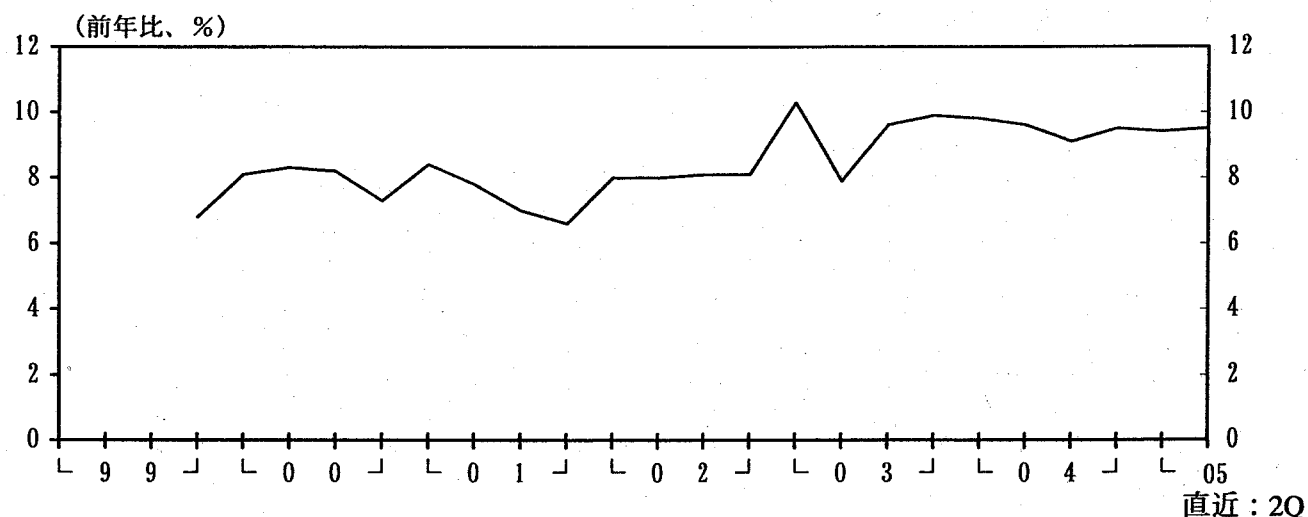
(注3) フィリピンのCPIは、2003年は1994年基準値、2004年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

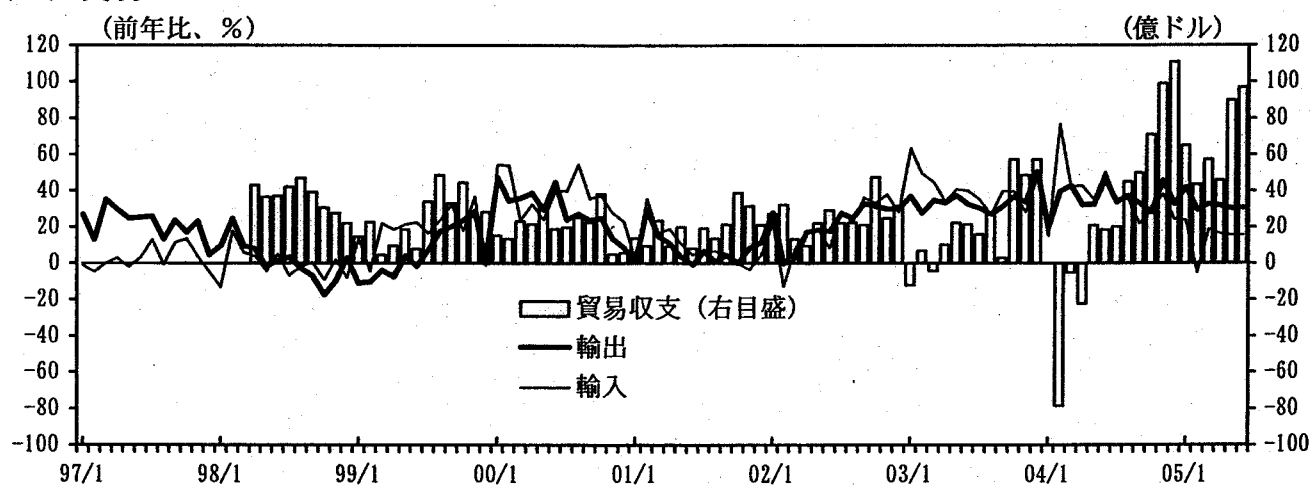


## 中国 (1)

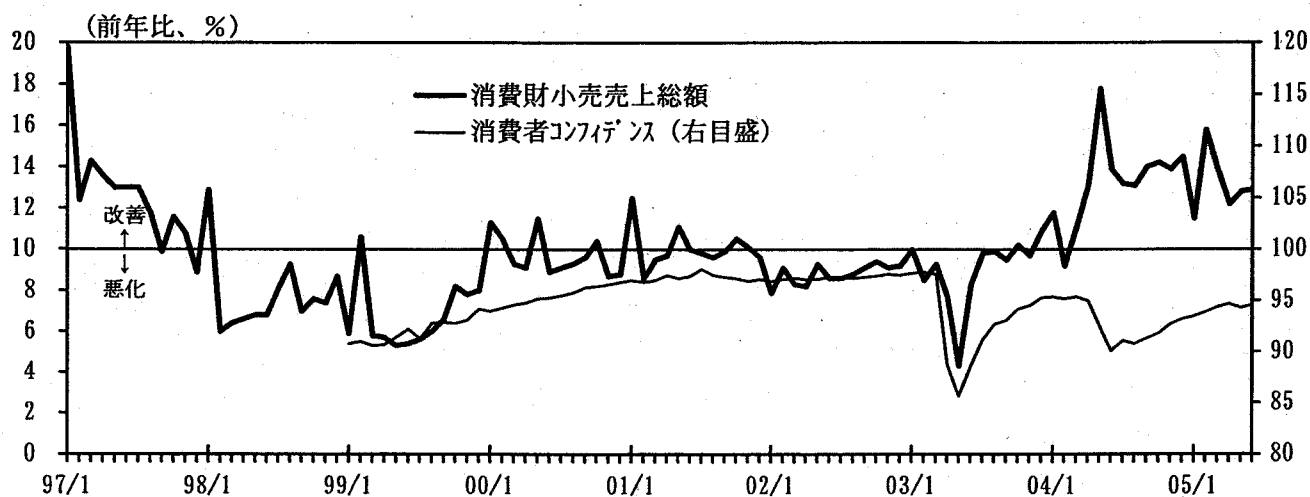
## (1) 実質GDP



## (2) 貿易

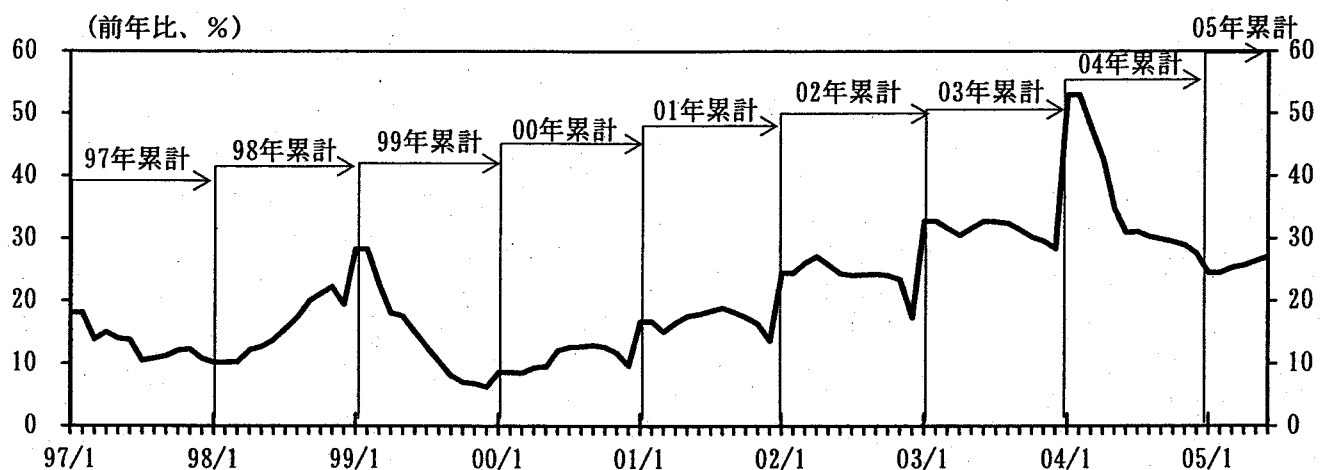


## (3) 個人消費



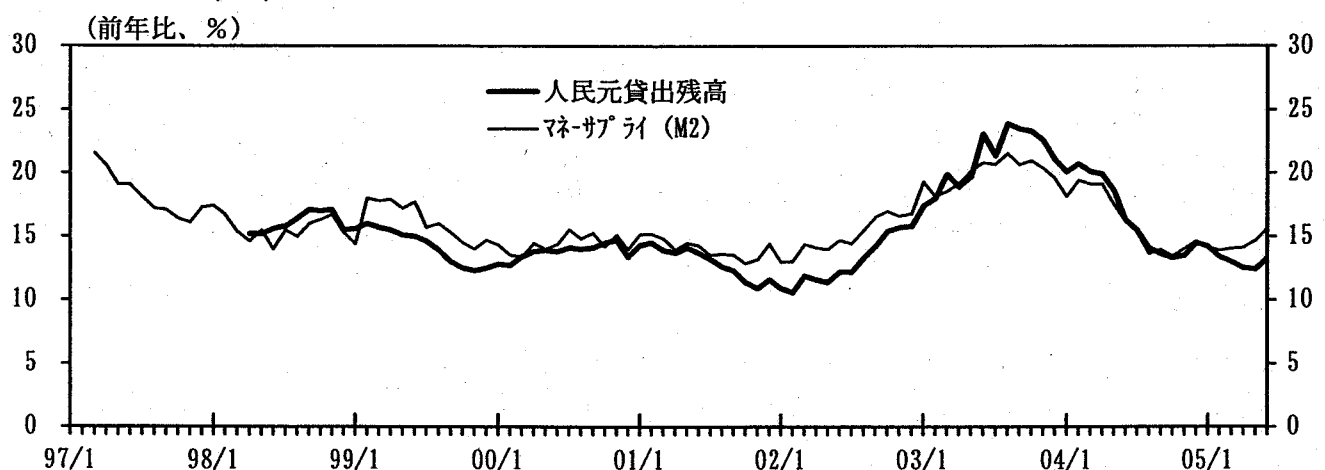
## 中国(2)

## (1) 固定資産投資(年初来累計ベース)

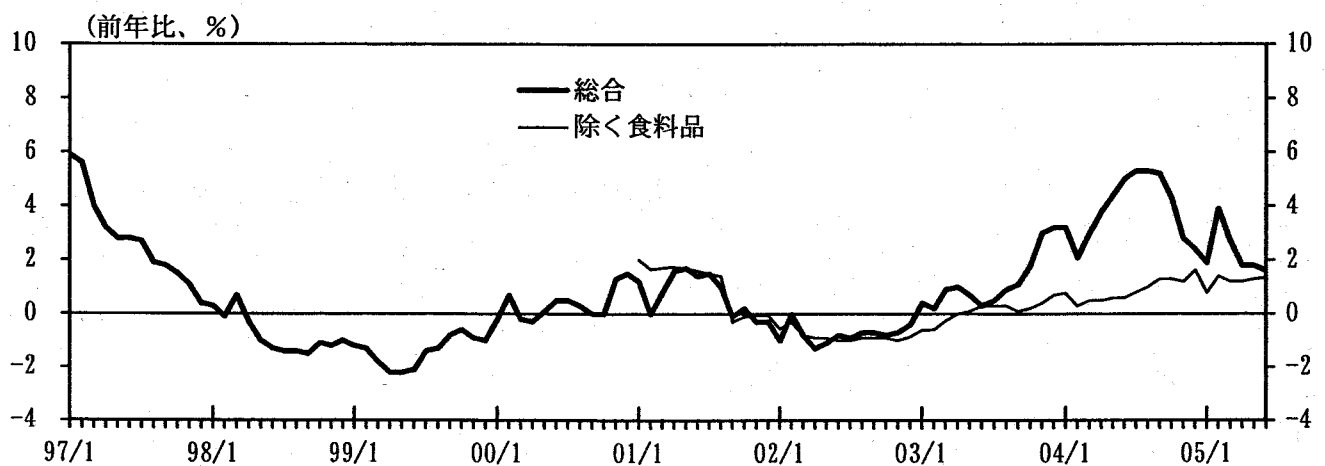


(注) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。  
なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

## (2) マネーサプライ(M2)と人民元貸出



## (3) 消費者物価

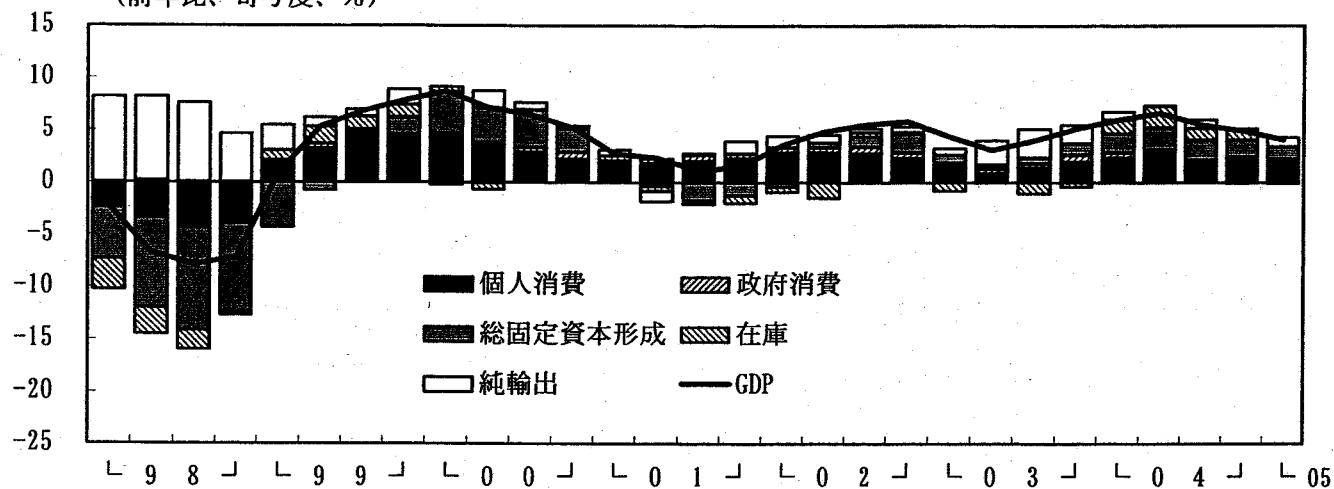


(図表3-6)

## NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

## (1) NIEs、ASEAN

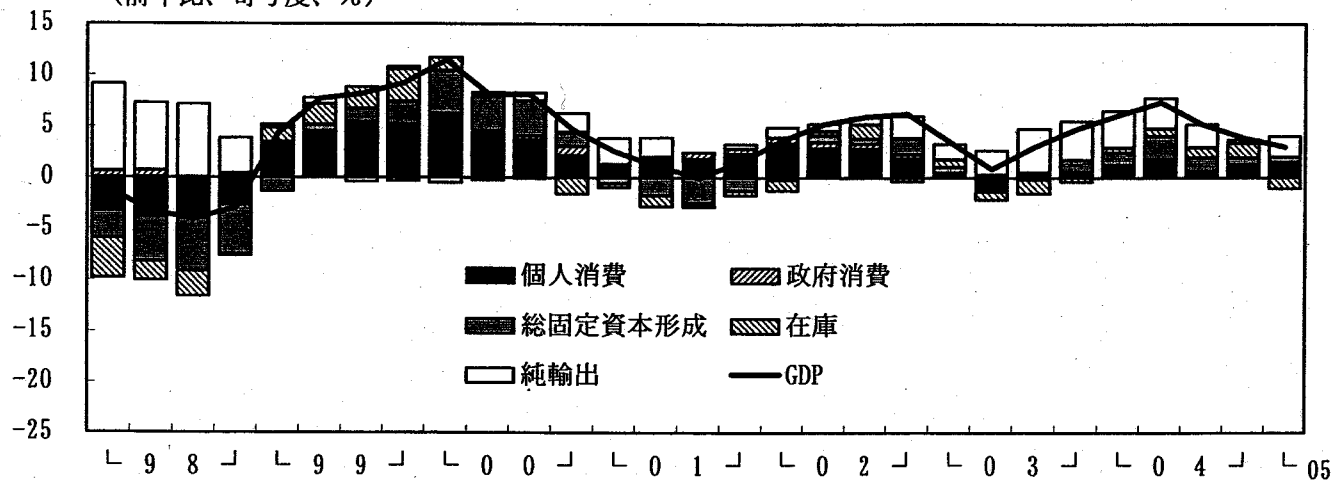
(前年比、寄与度、%)



直近: 05/1Q

## (2) NIEs

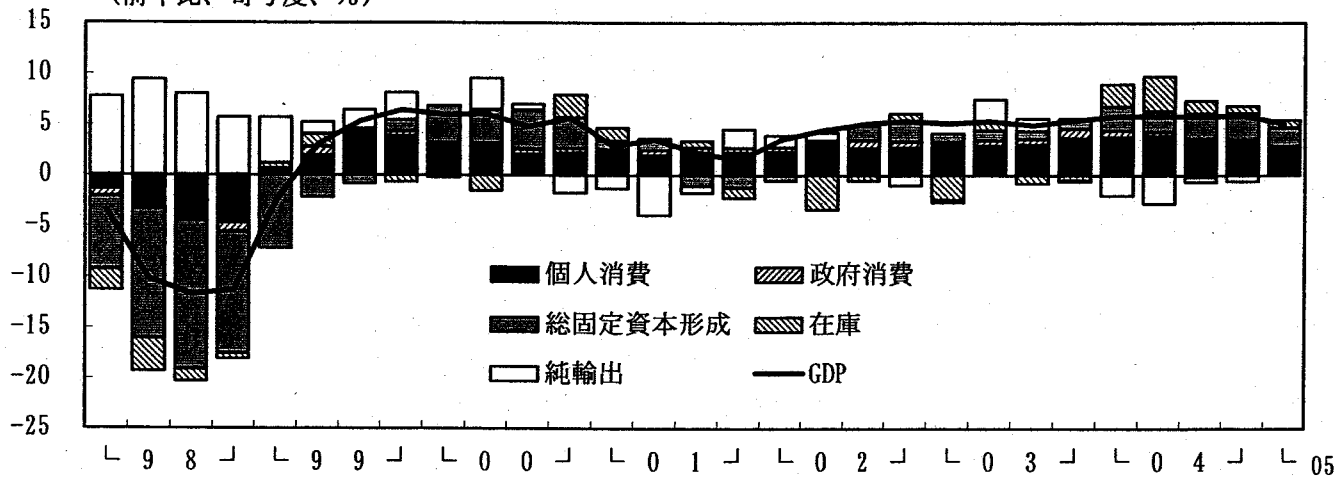
(前年比、寄与度、%)



直近: 05/1Q

## (3) ASEAN

(前年比、寄与度、%)



直近: 05/1Q

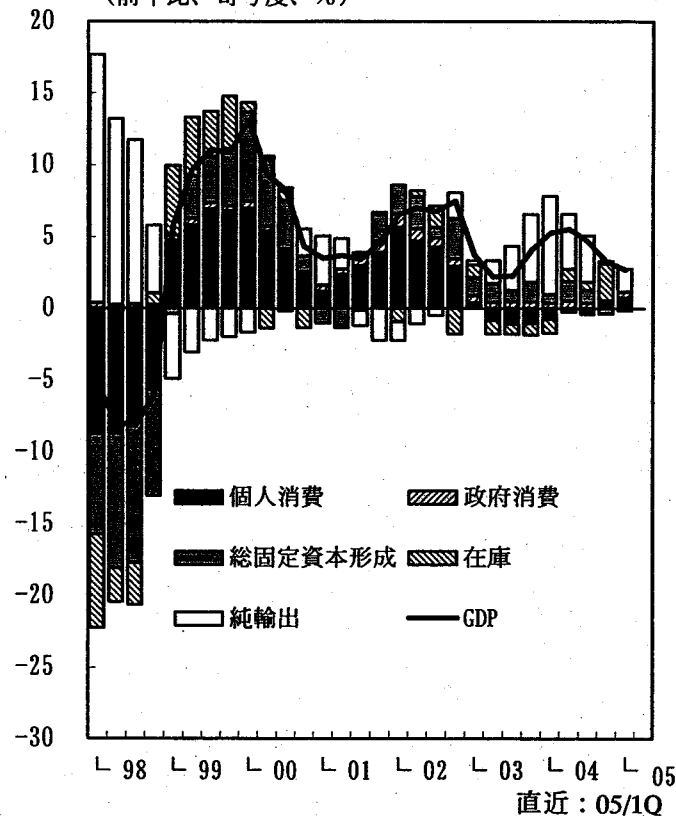
(注1) NIEsは、韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2004年)で加重平均した値。

(注2) GDP総額と内訳の差は、誤差脱漏。

## NIEs諸国・地域の実質GDP成長率

## &lt;韓国&gt;

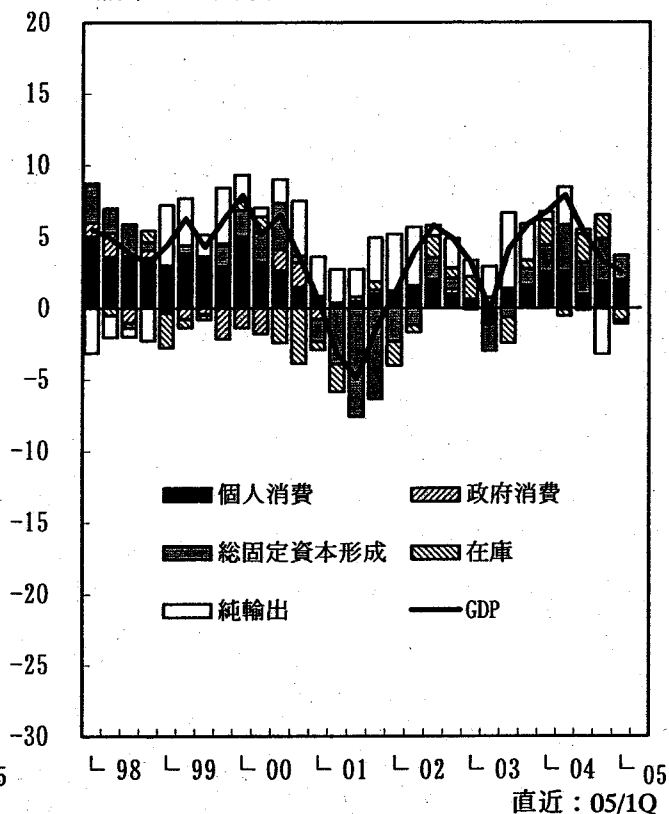
(前年比、寄与度、%)



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

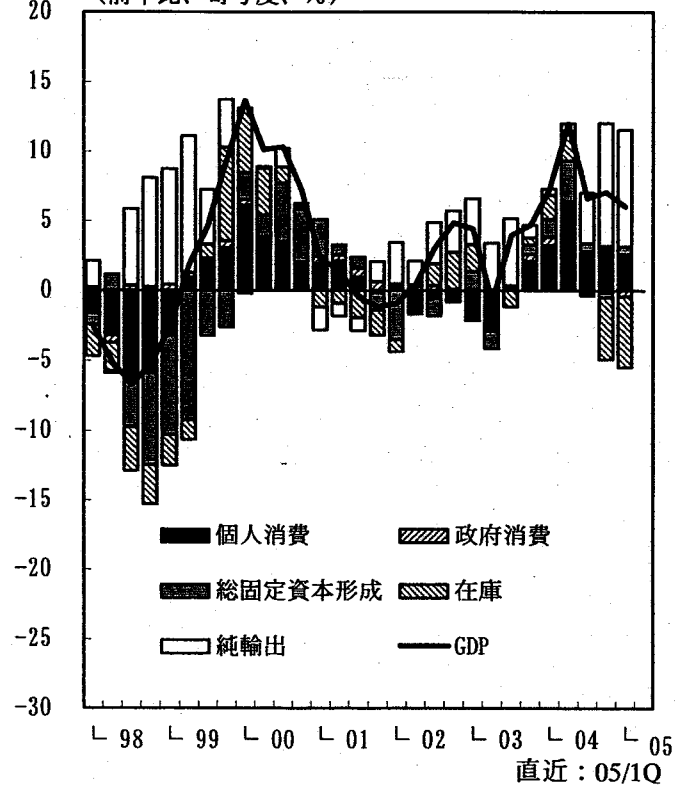
## &lt;台湾&gt;

(前年比、寄与度、%)



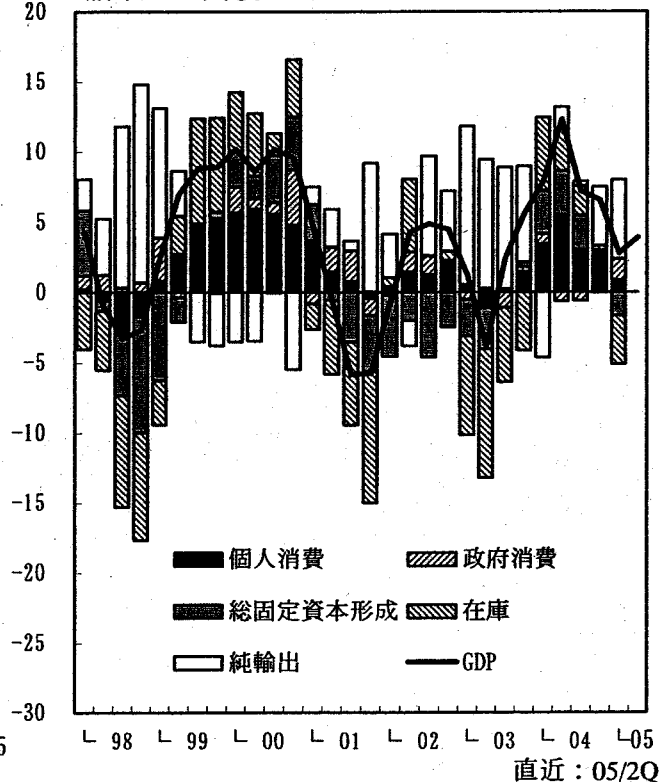
## &lt;香港&gt;

(前年比、寄与度、%)



## &lt;シンガポール&gt;

(前年比、寄与度、%)

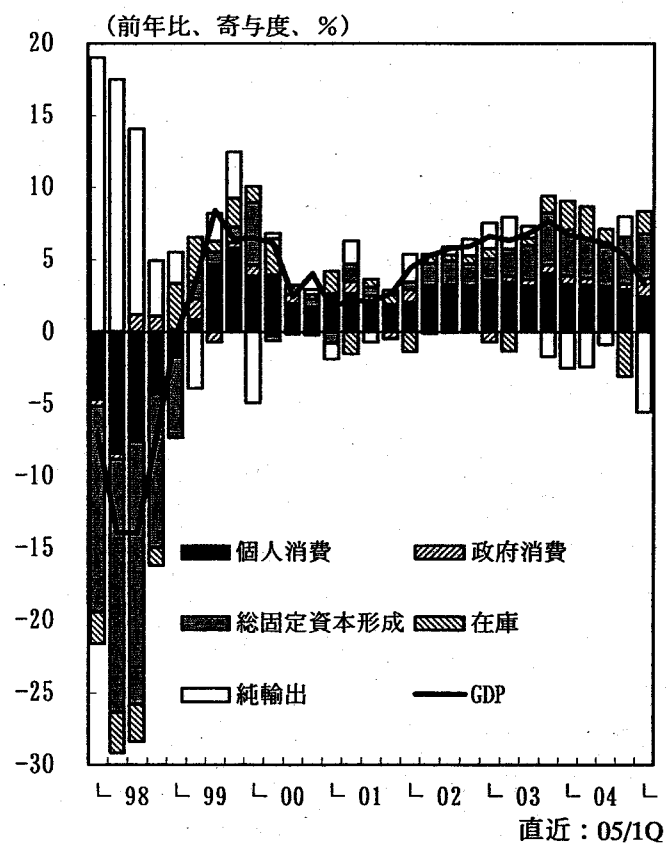


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

(図表3-8)

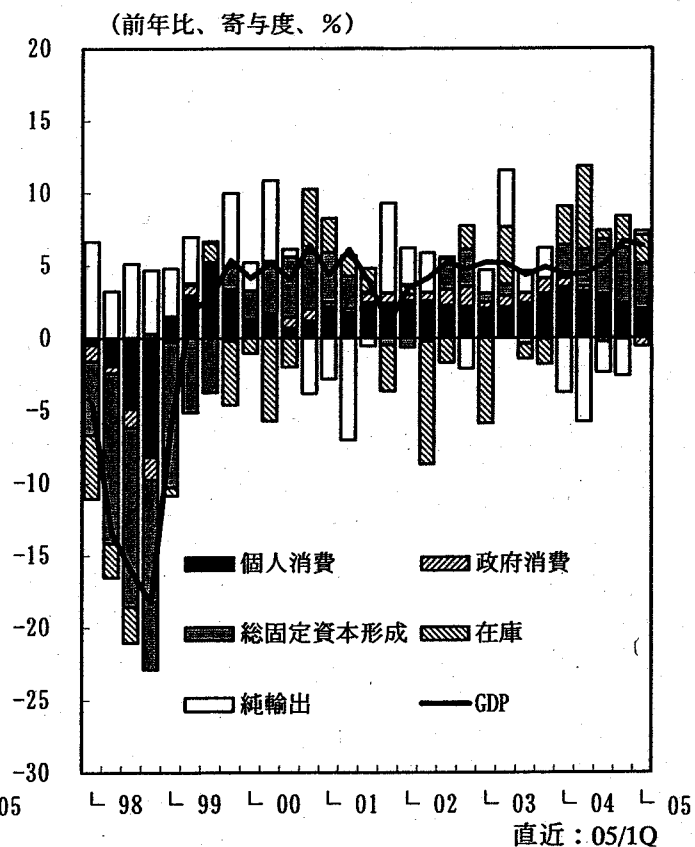
## ASEAN諸国の実質GDP成長率

## &lt;タイ&gt;



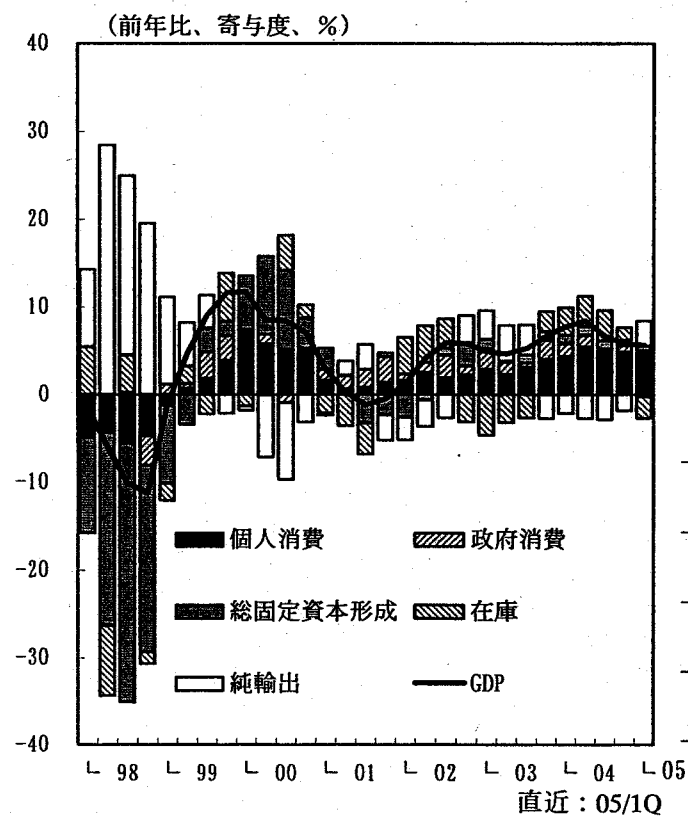
(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

## &lt;インドネシア&gt;

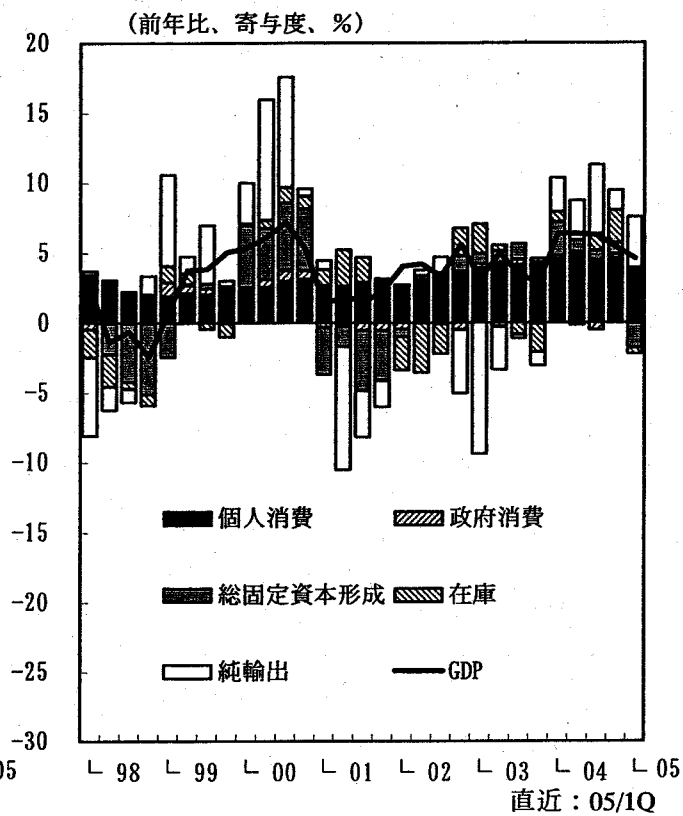


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

## &lt;マレーシア&gt;



## &lt;フィリピン&gt;

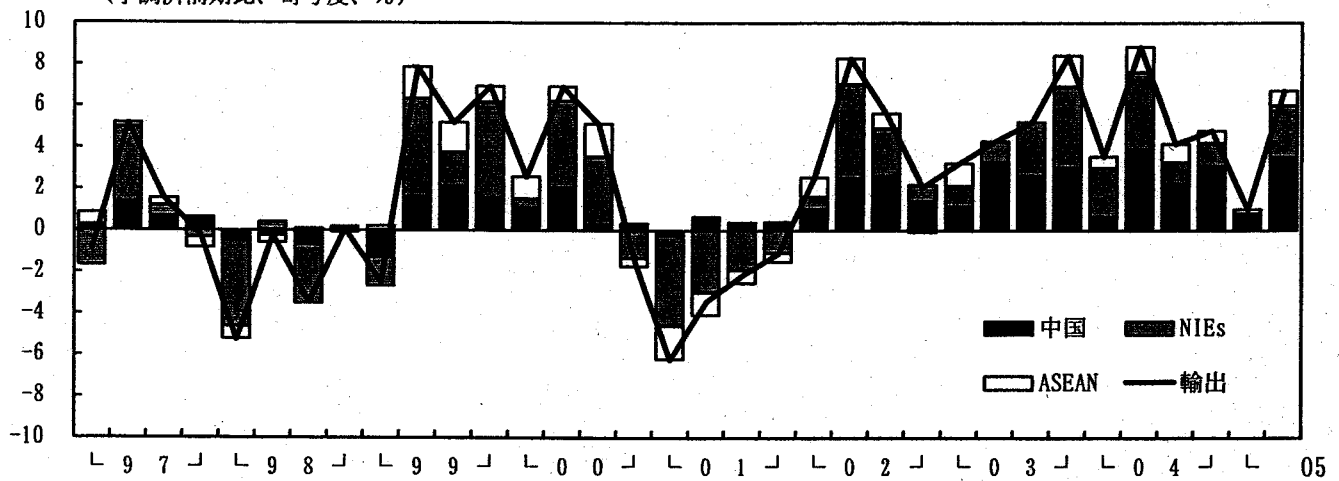


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

## 東アジア諸国・地域の輸出

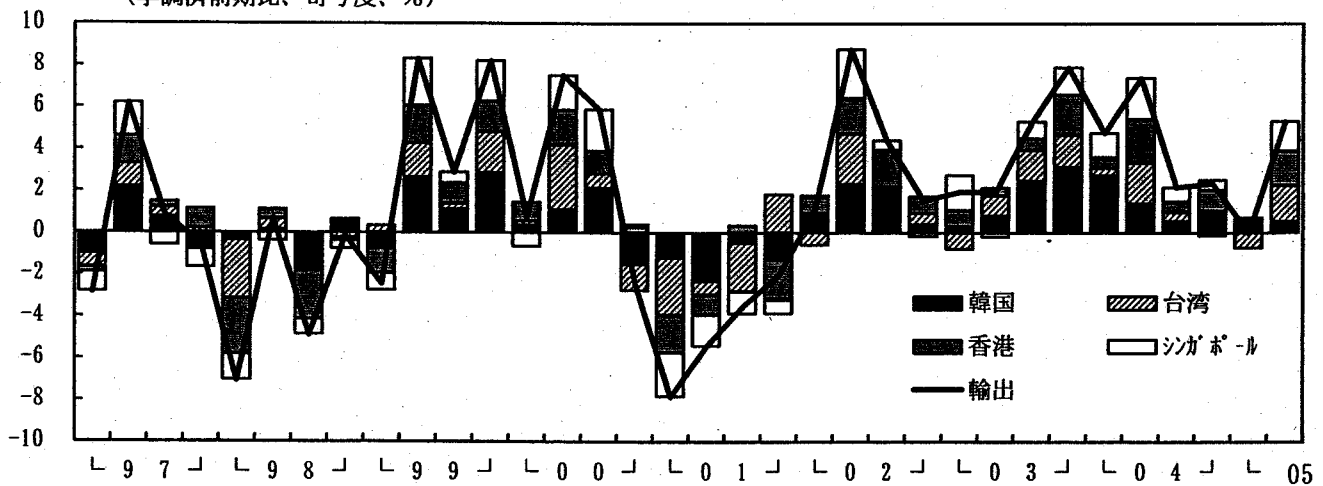
## (1) 東アジア諸国・地域

(季調済前期比、寄与度、%)



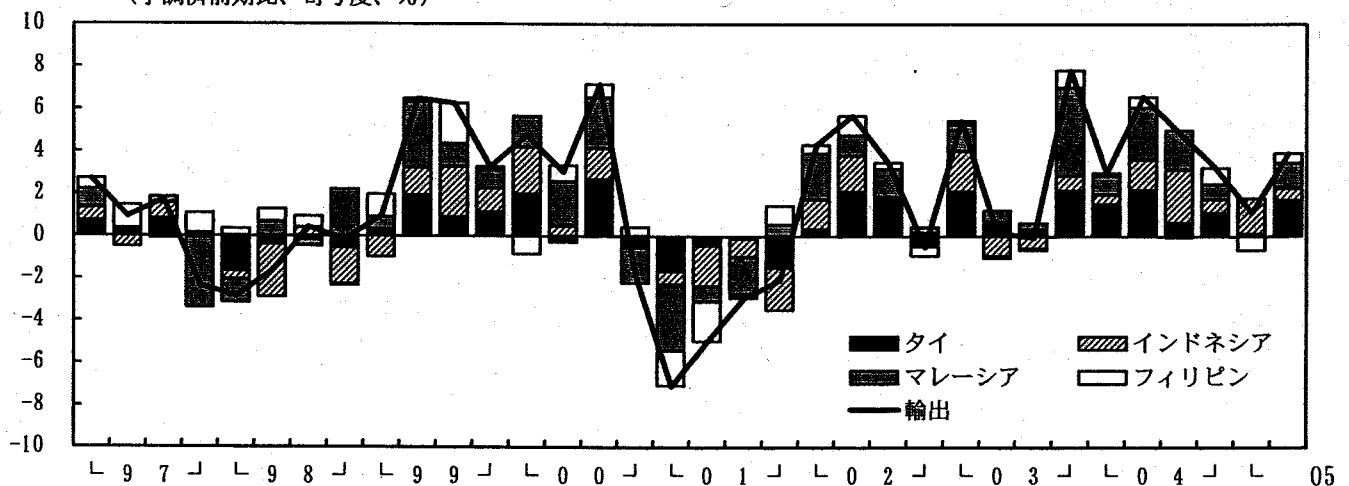
## (2) NIEs

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) ASEAN

(季調済前期比、寄与度、%)



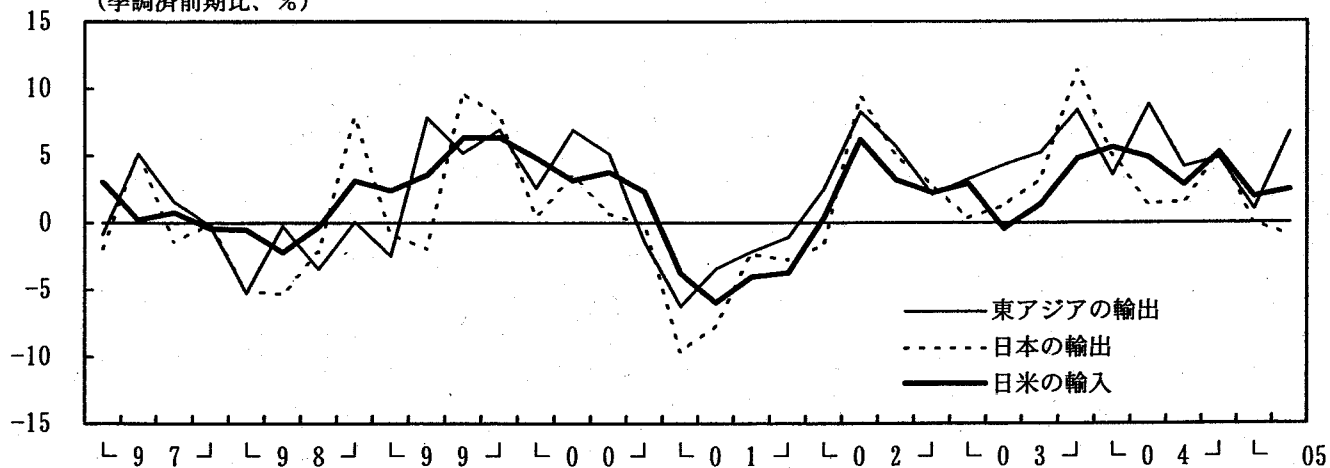
(注) 直近は、5月。

(図表3-10)

## 東アジアの輸出とNIEs・ASEANの生産・在庫

## (1) 日米の輸入

(季調済前期比、%)

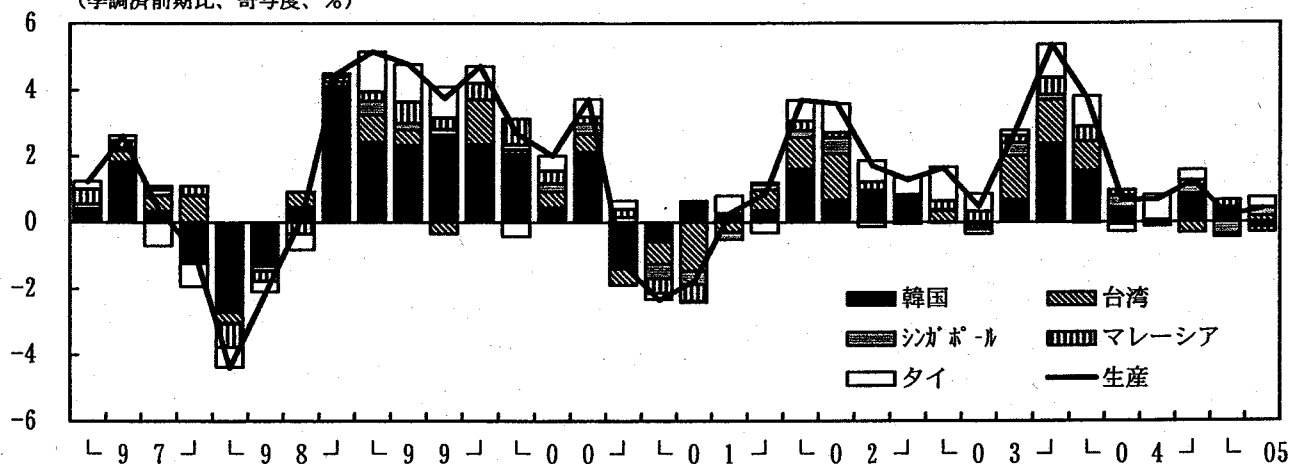


(注1) 東アジアは、中国、NIEs、ASEAN。

(注2) 直近は、5月。

## (2) NIEs、ASEANの生産

(季調済前期比、寄与度、%)

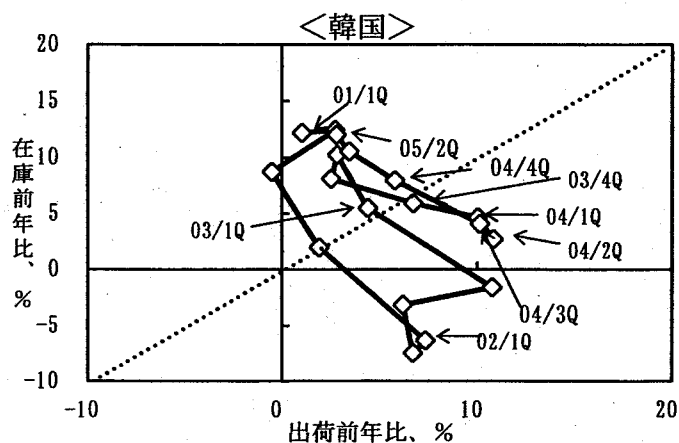


(注1) NIEs、ASEANの生産は、各国の季調済前期比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト（2004年）で加重平均した値。

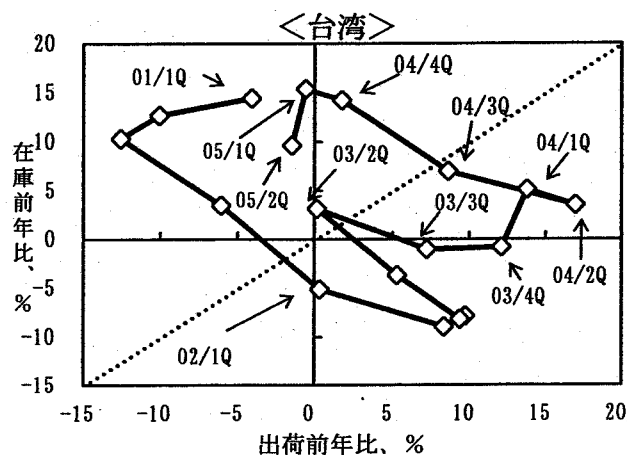
(注2) 台湾については、2001年以前の値は旧基準。

(注3) 直近は、5月。

## (3) 在庫循環



(注) 直近は、5月。

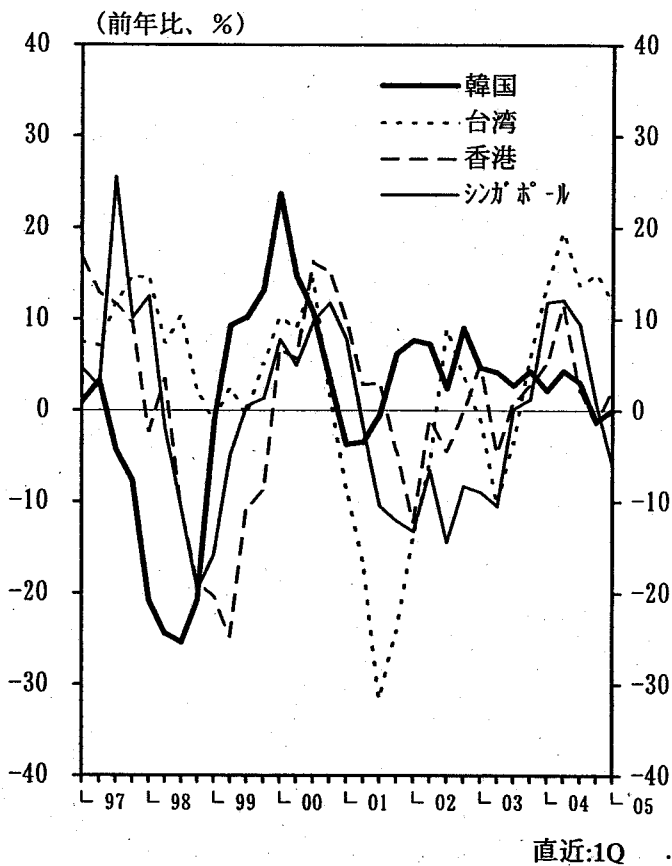


(注) 直近は、5月。

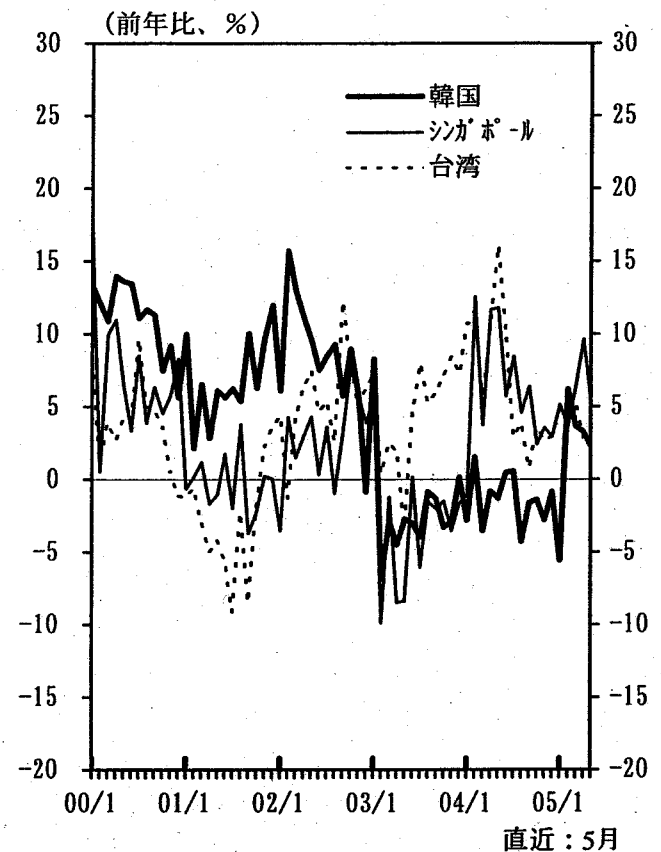
(図表3-11)

## NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

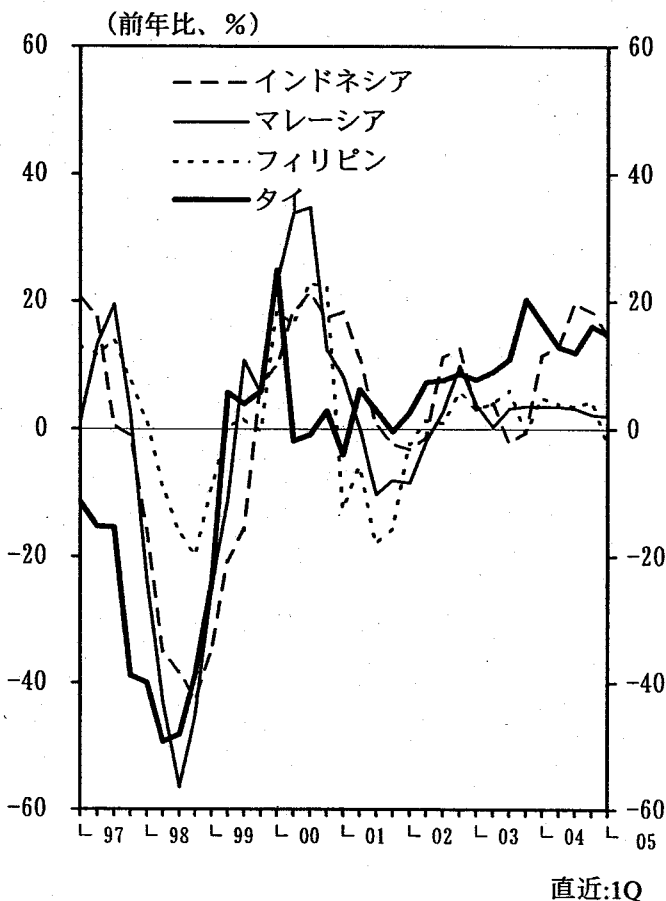
(1) NIEsの総固定資本形成



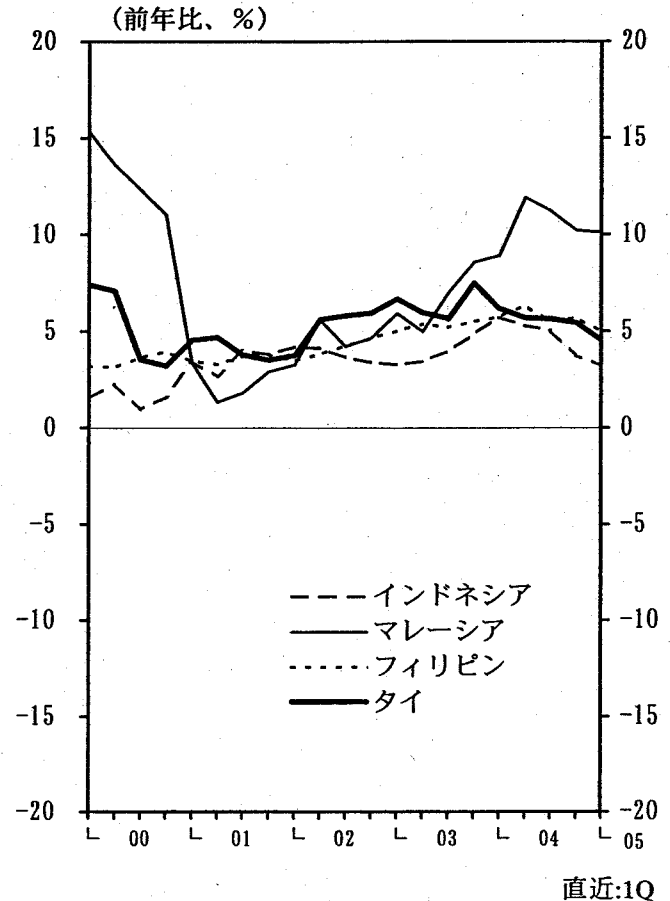
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成



(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)

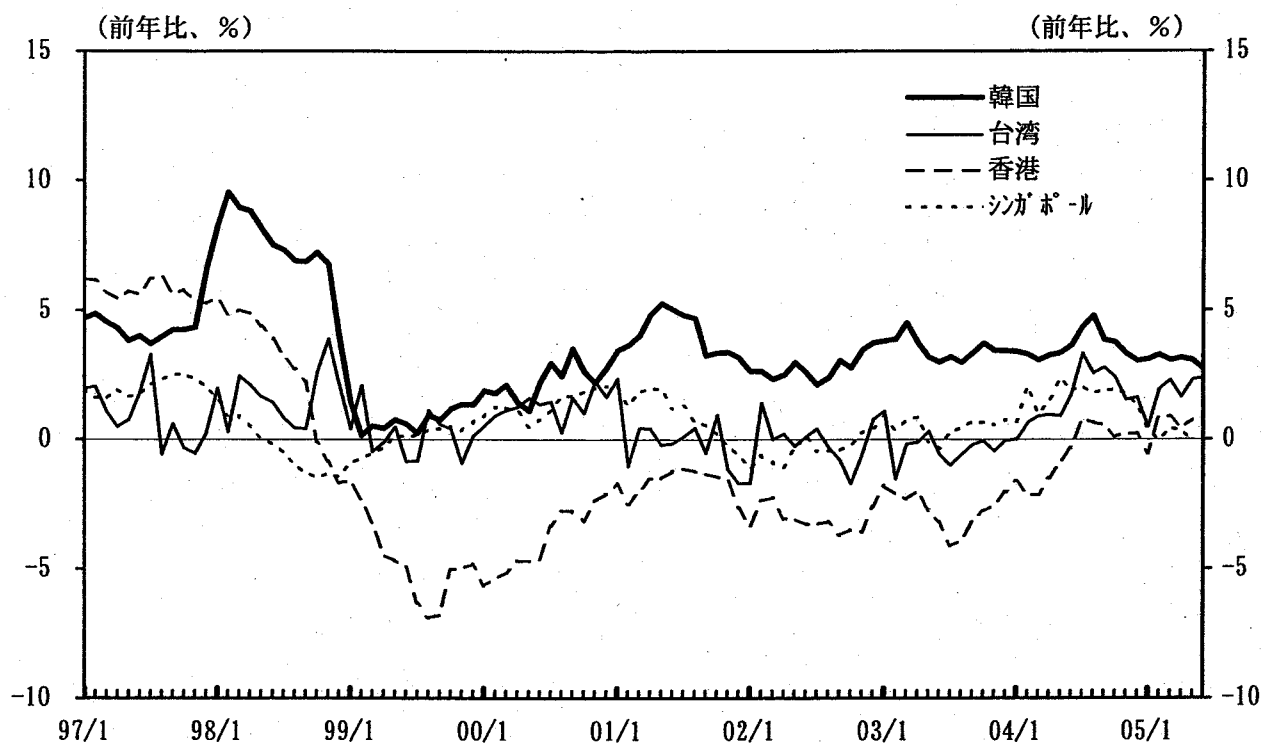




(図表3-12)

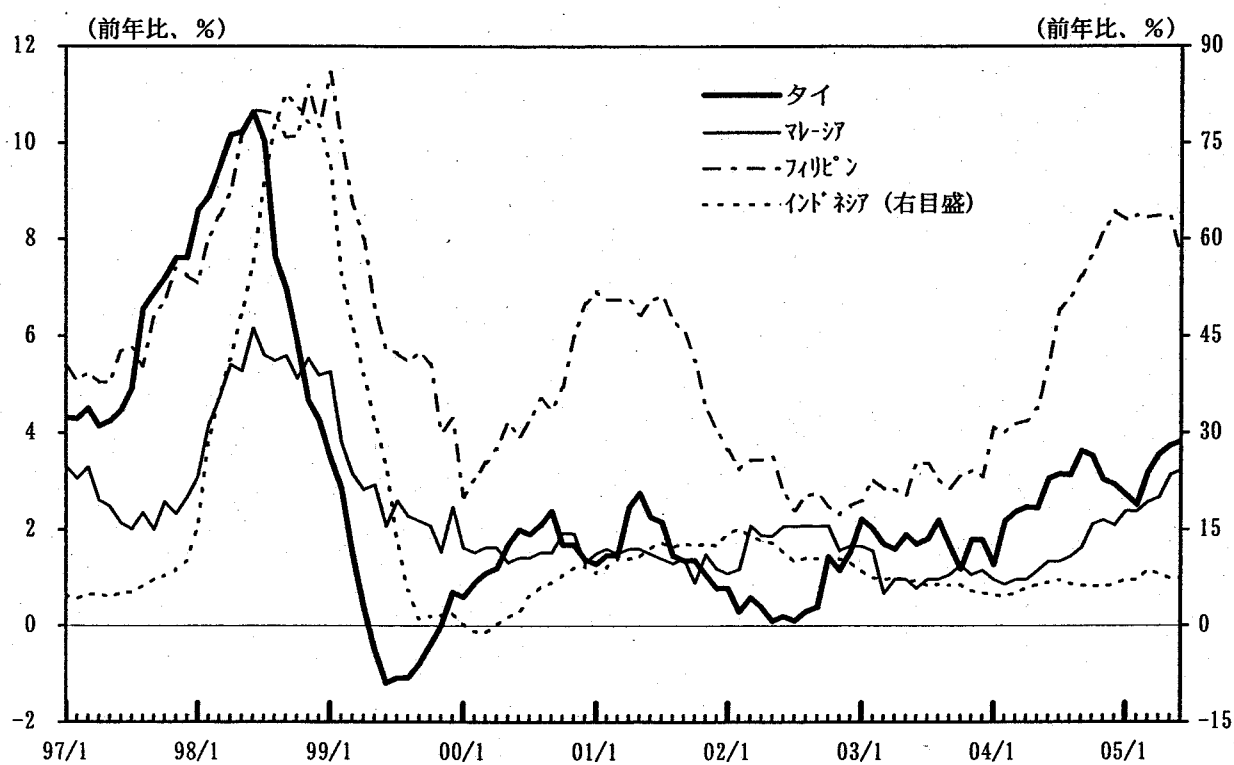
NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs



直近：6月

(2) ASEAN

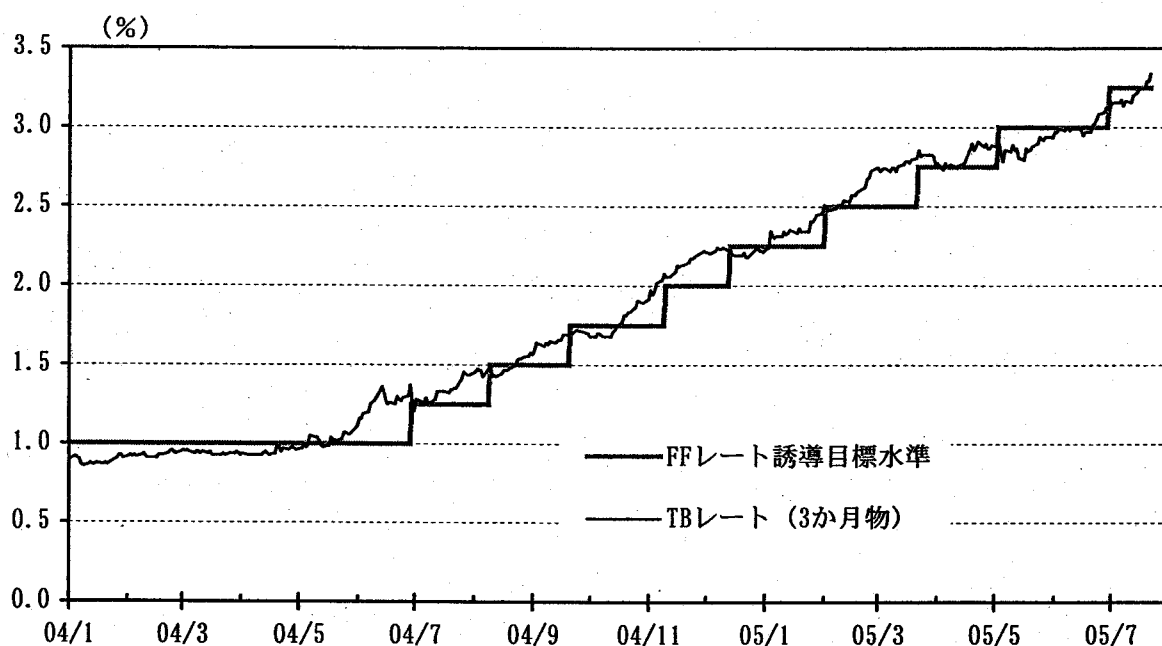


直近：6月

## 米国金融市場

## 金利(米国)

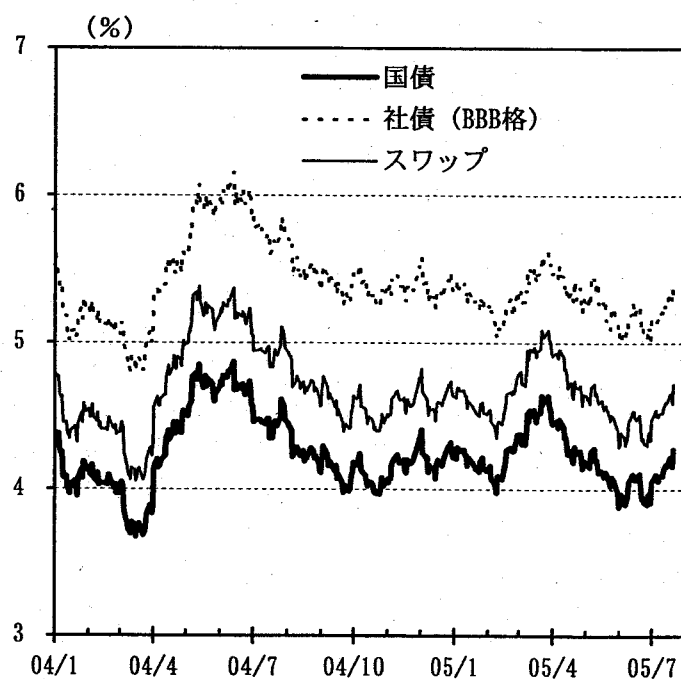
## (1) 政策金利・短期金利



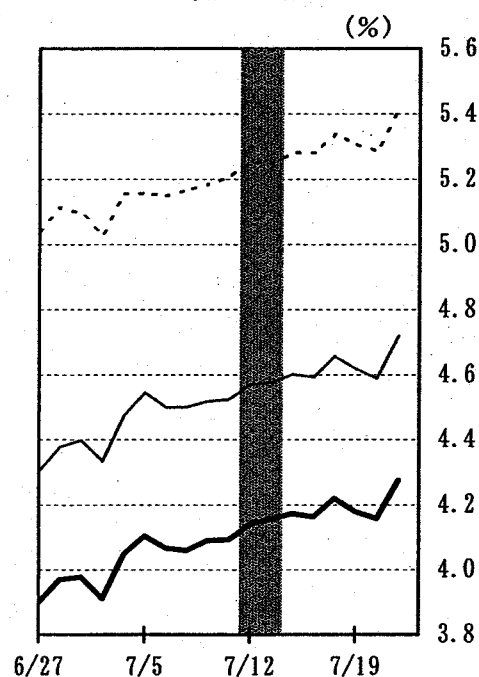
(出所) Bloomberg

直近は7月21日

## (2) 長期金利(10年物)



## &lt;最近の動き&gt;



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&amp;Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

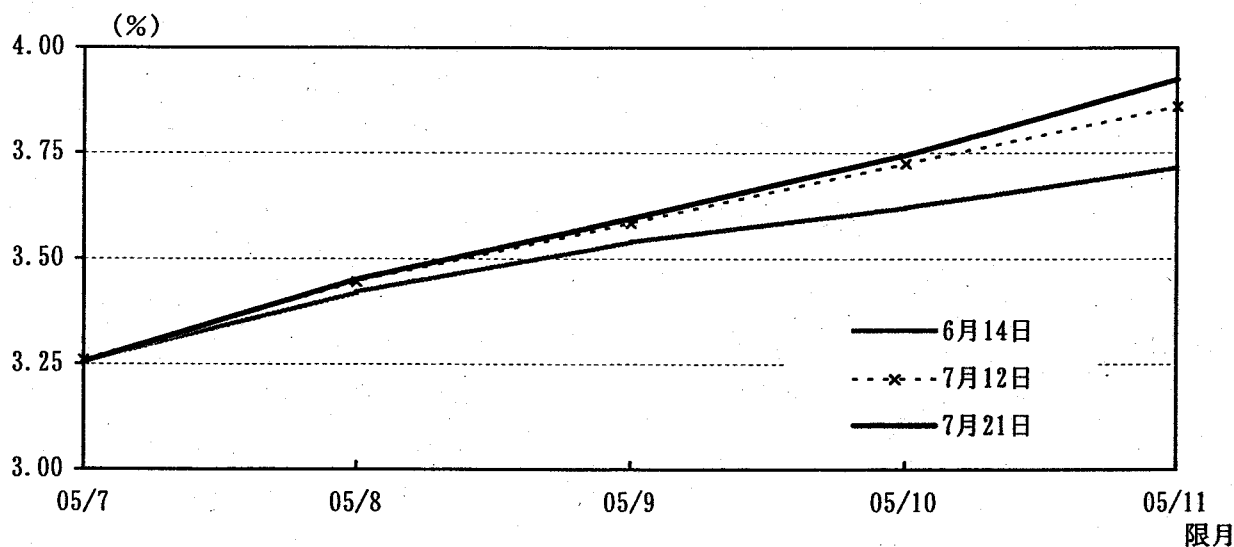
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&amp;PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

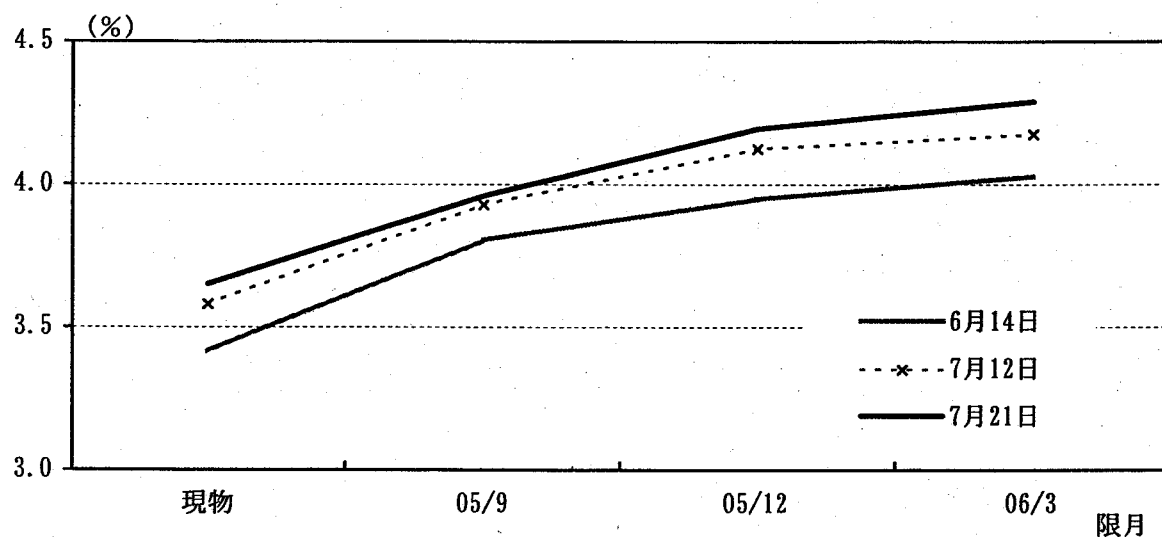
いずれも直近は7月21日

## 先行きの金利観 (米国)

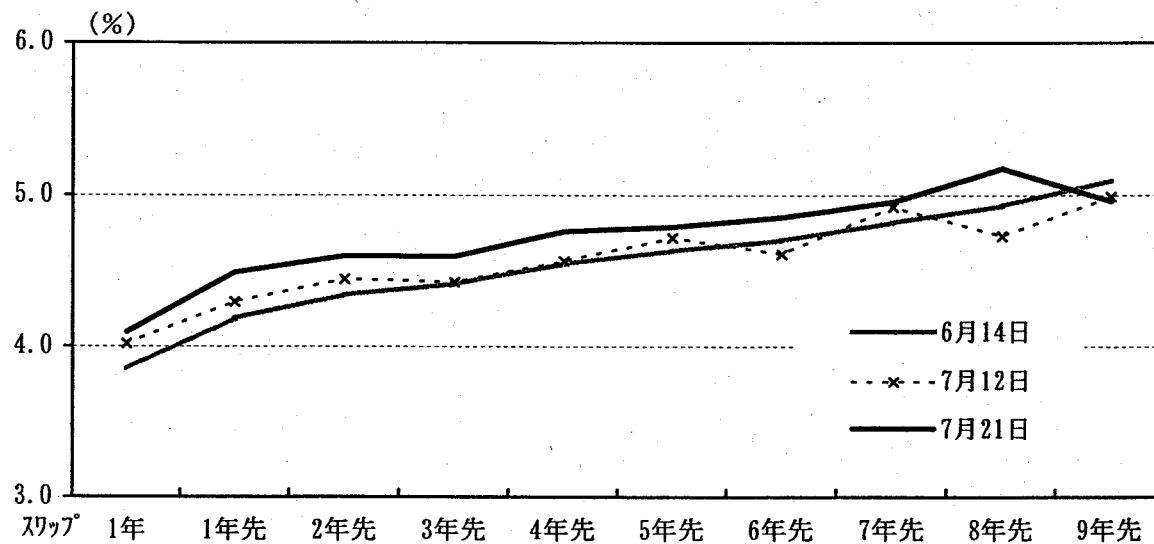
## (1) FF先物金利



## (2) ユーロドル先物金利 (3 か月物)



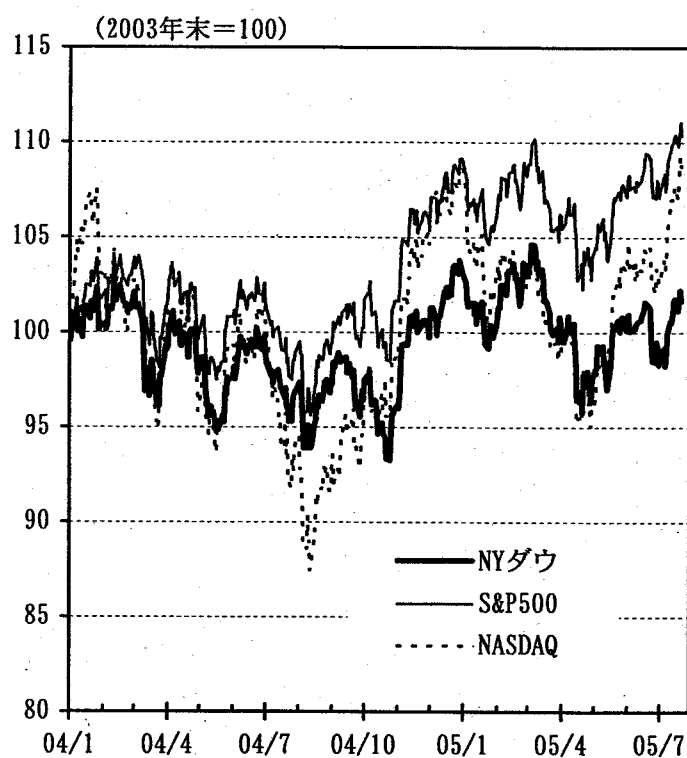
## (3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1 年物)



(出所) Bloomberg

## 株価 (米国)

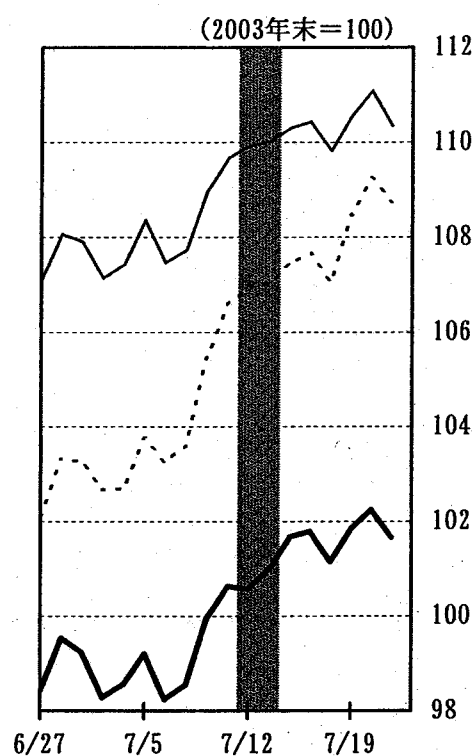
## (1) 株価 (NYダウ・S&amp;P500・NASDAQ)



(注) シャドーは前回会合。

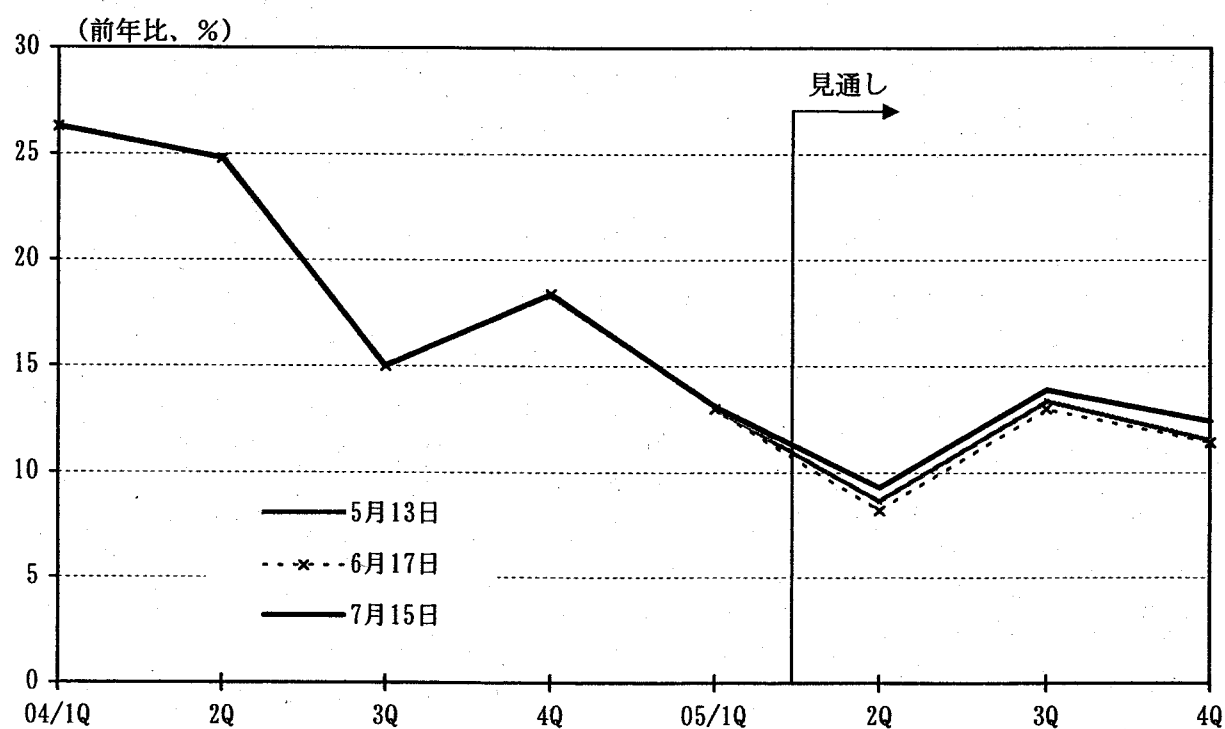
(出所) Bloomberg

## &lt;最近の動き&gt;



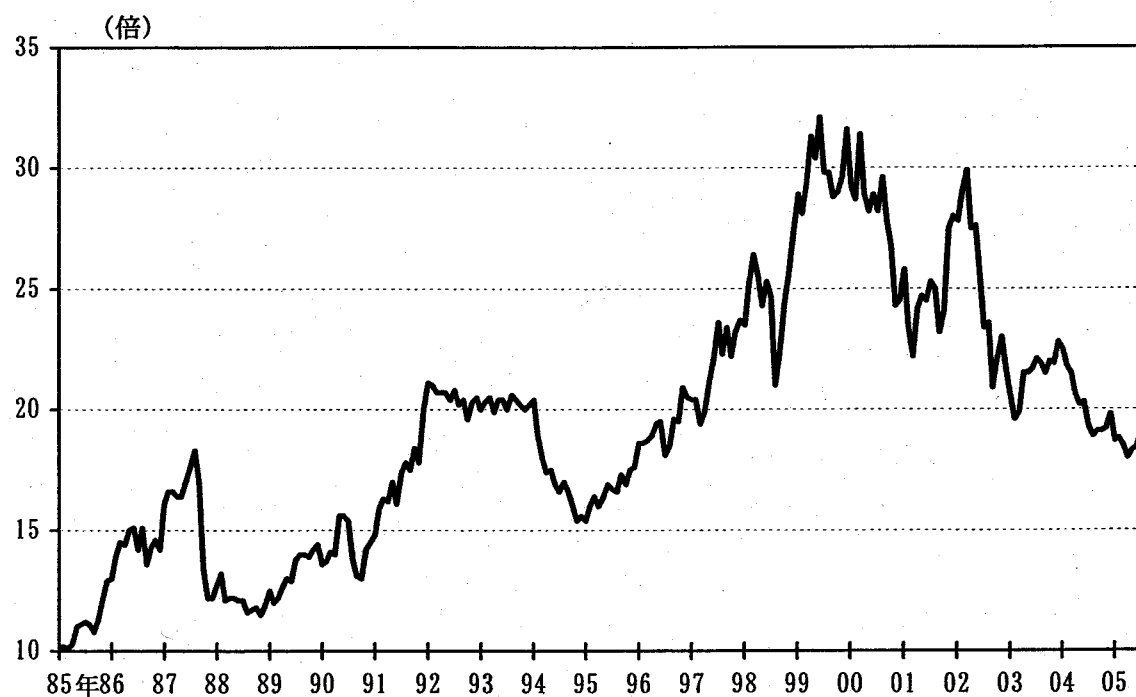
いずれも直近は7月21日

## (2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&amp;P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

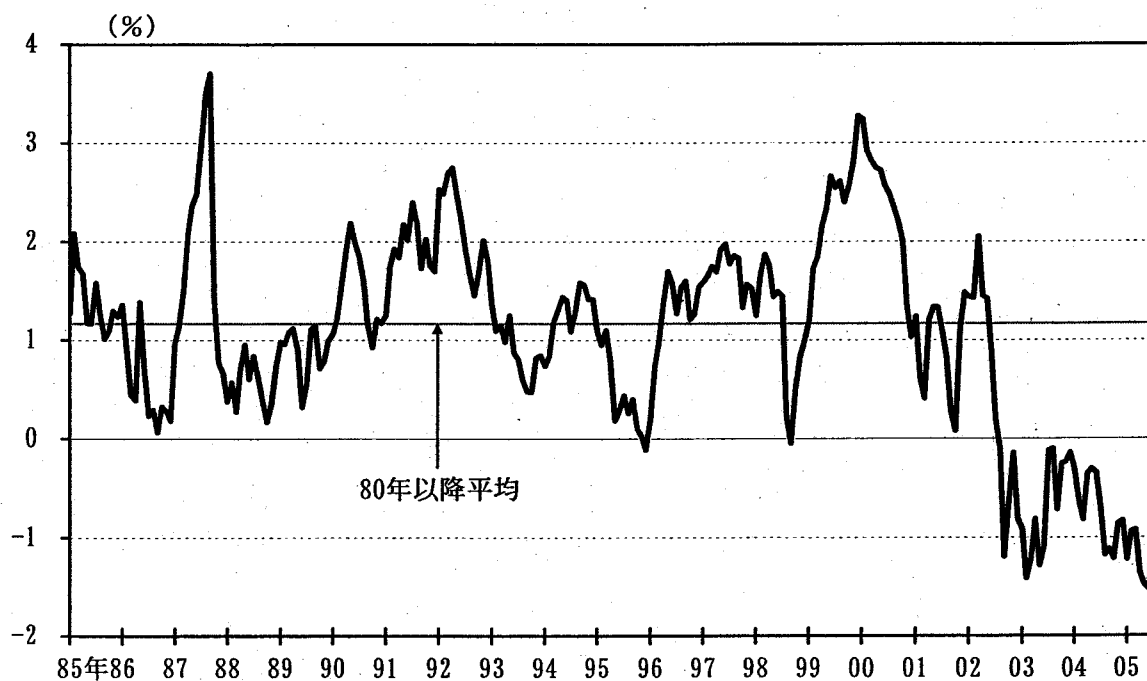
## (3) 株価収益率 (PER、S&amp;P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値  
S&P500実績利益ベース (週次)

直近は7月21日

## (4) イールド・スプレッド (S&amp;P500ベース)



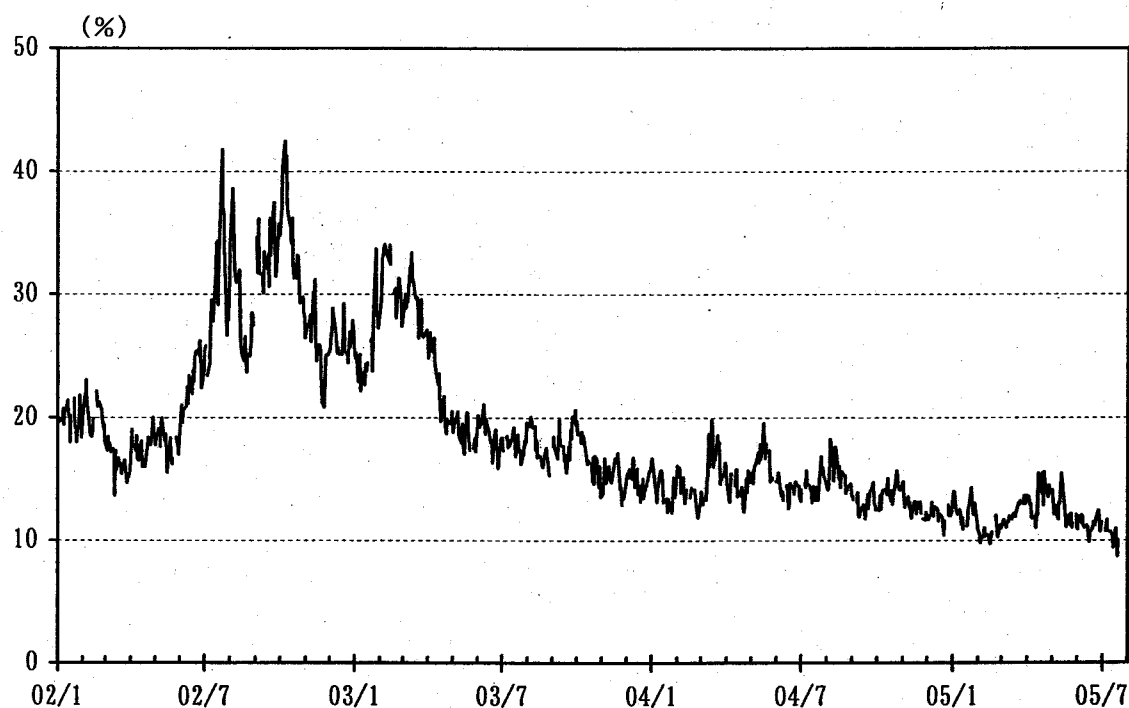
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値  
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

直近は7月21日

(出所) Datastream

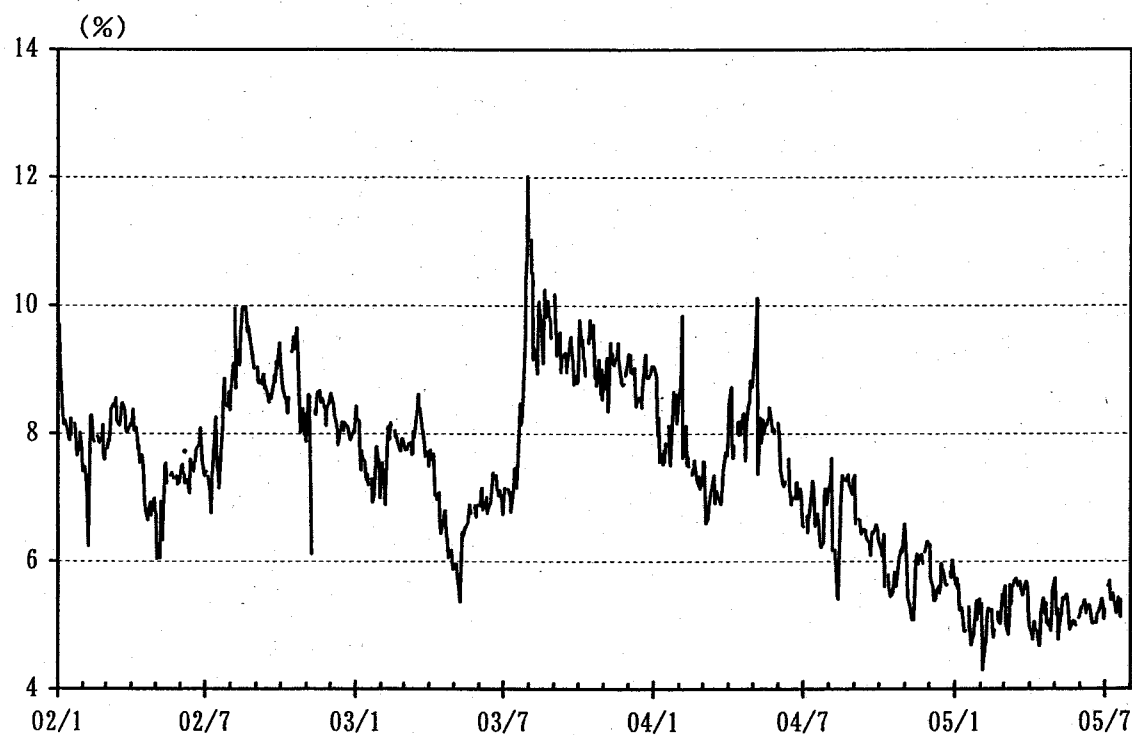
### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

#### (1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は7月21日

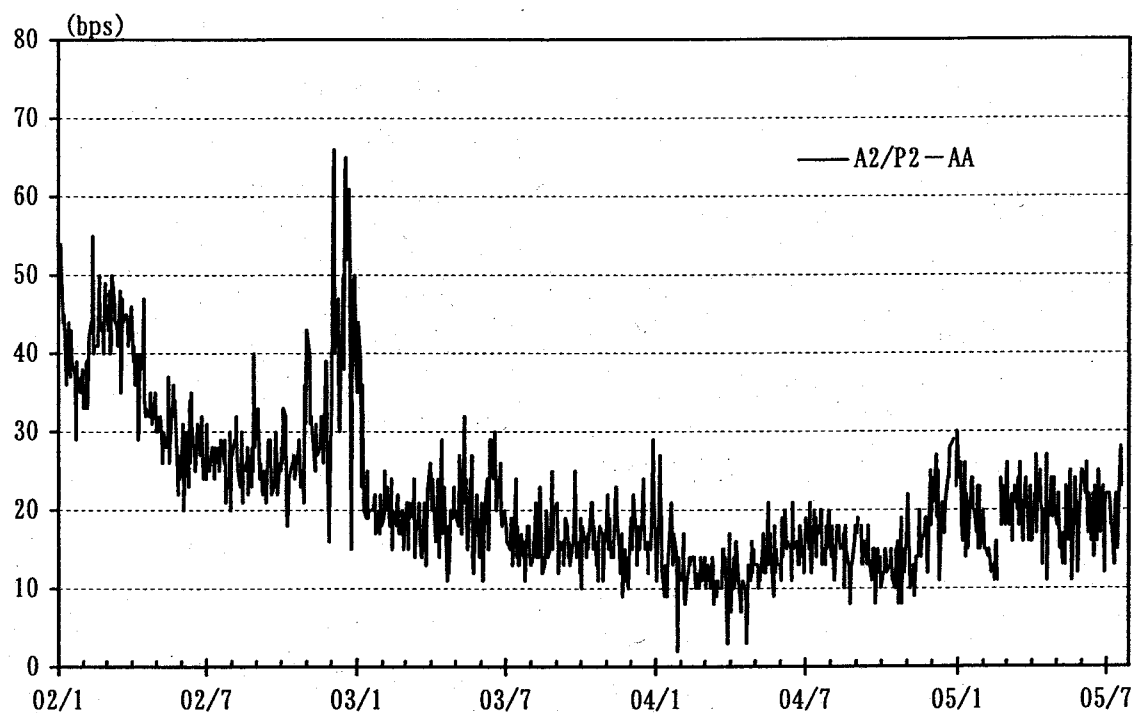
#### (2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



直近は7月21日

(出所) Bloomberg

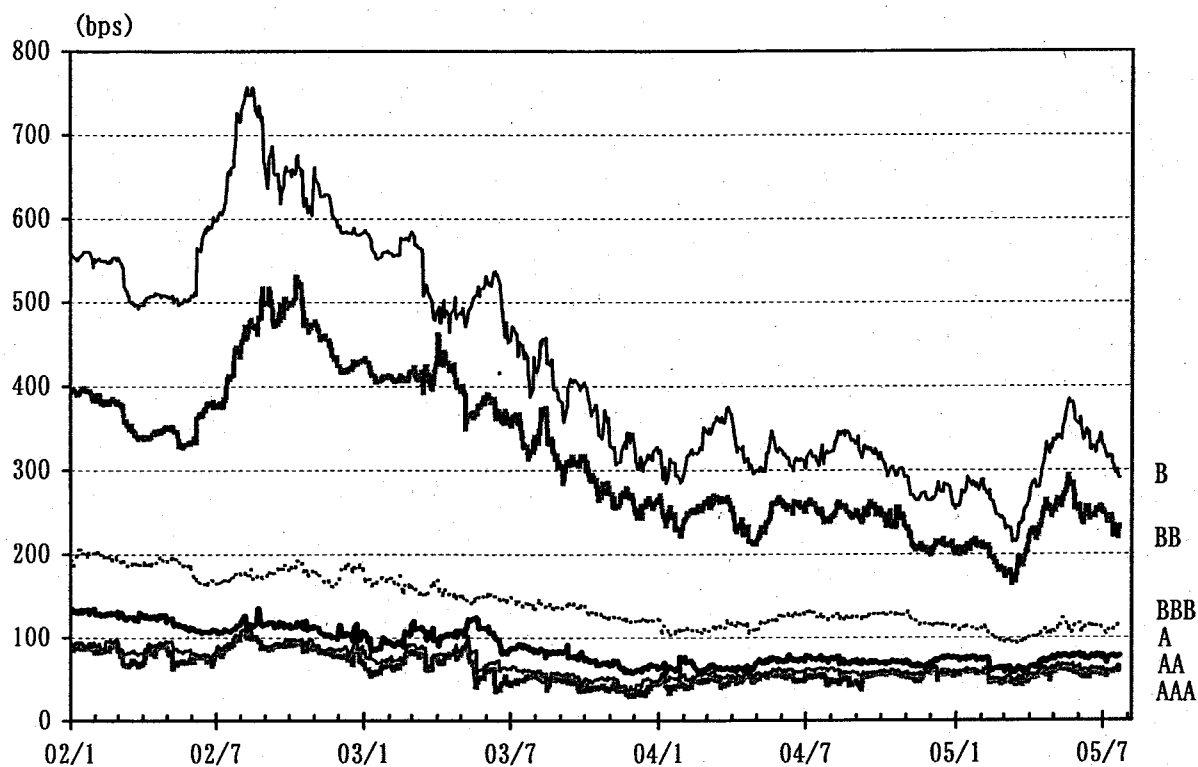
## (3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は7月20日

## (4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



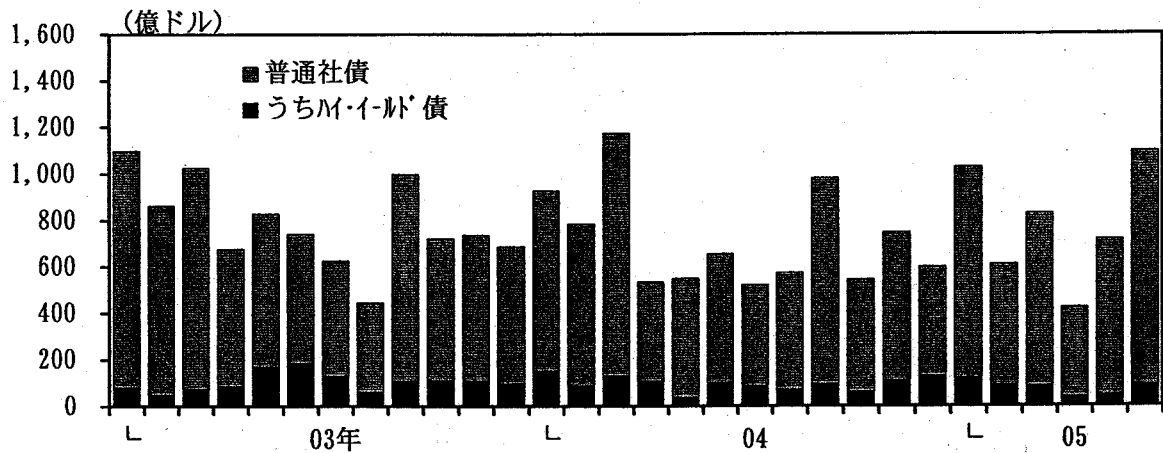
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は7月21日

## 企業の資金調達(米国)

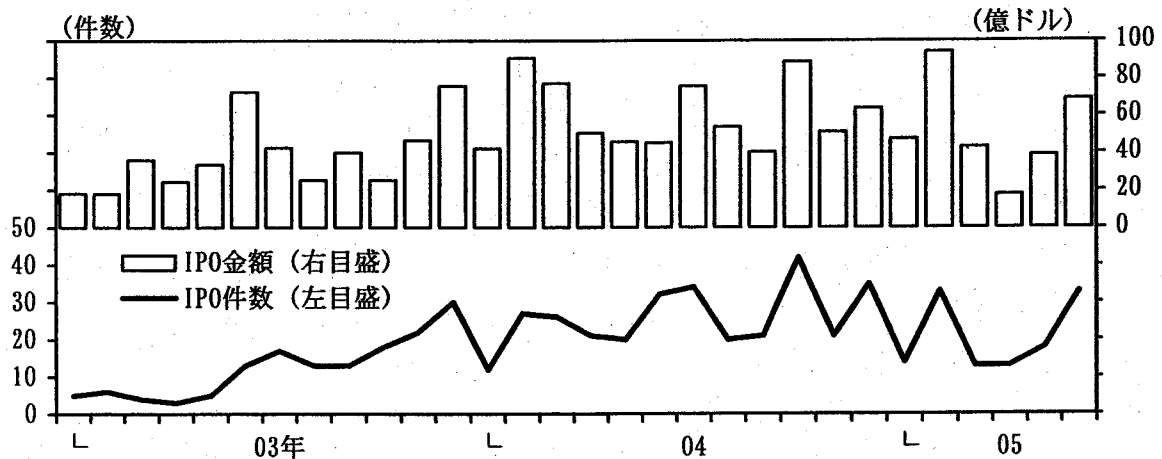
## (1) 社債発行額(普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は6月

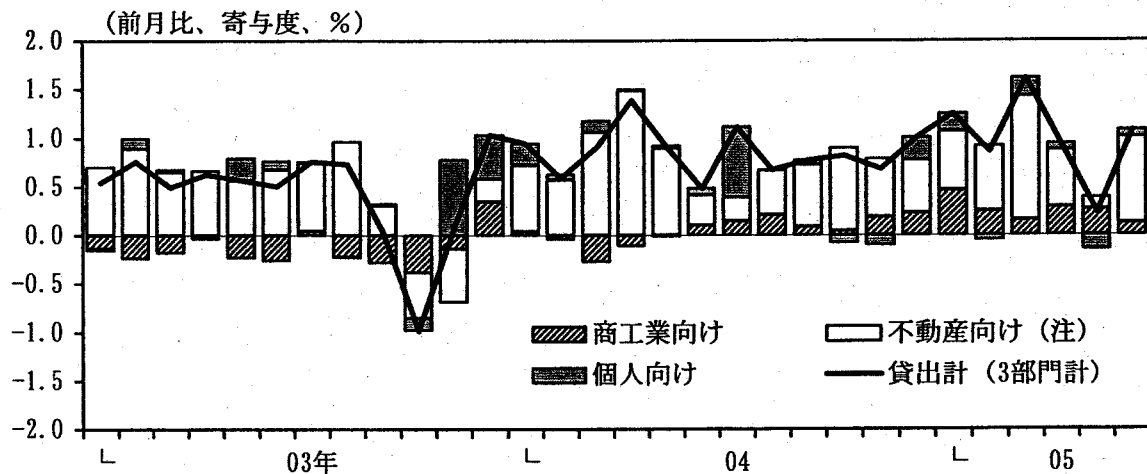
## (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は6月

## (3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

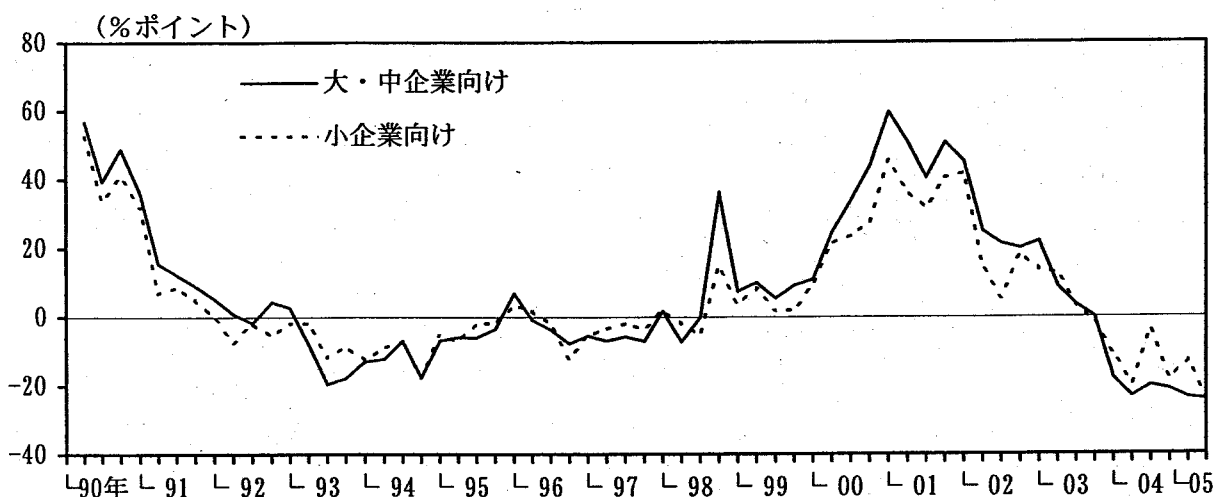
(出所) FRB

直近は6月

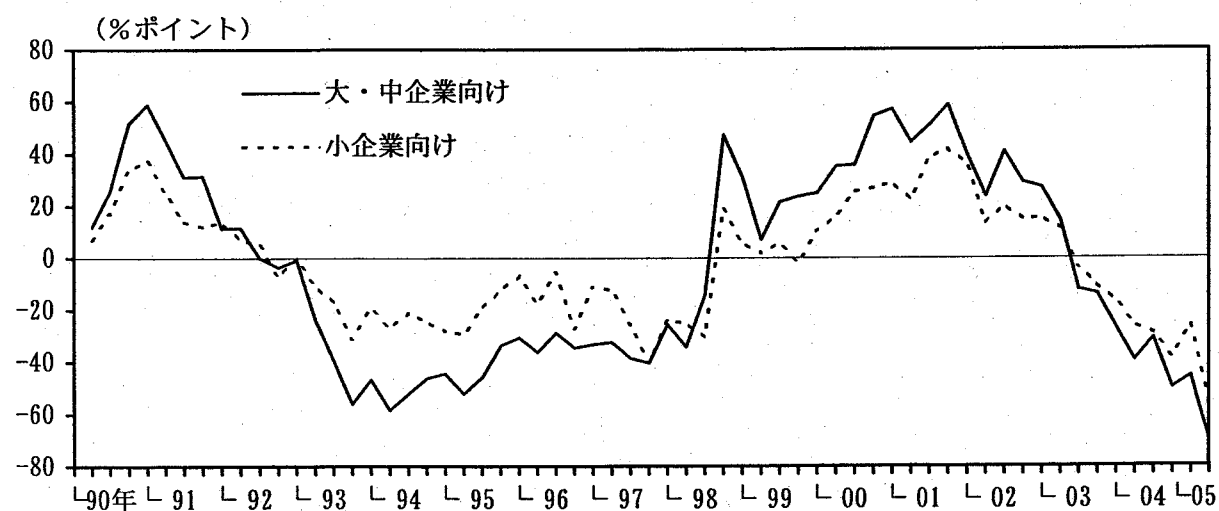


# FRBによる2005年4月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

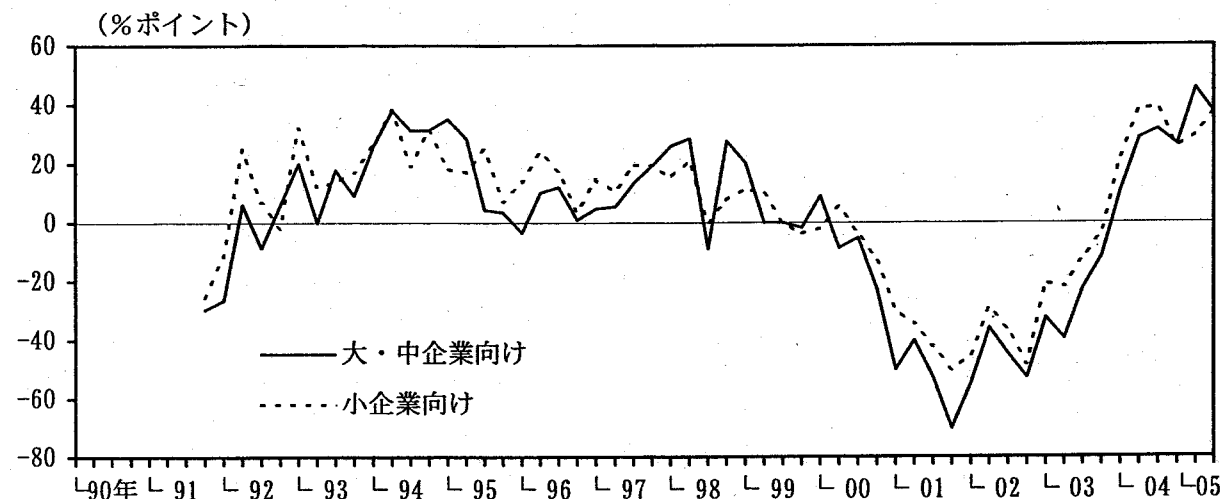
## (1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和先)



## (2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



## (3) 商工業向け貸出に対する需要 (需要増加先-需要減少先)

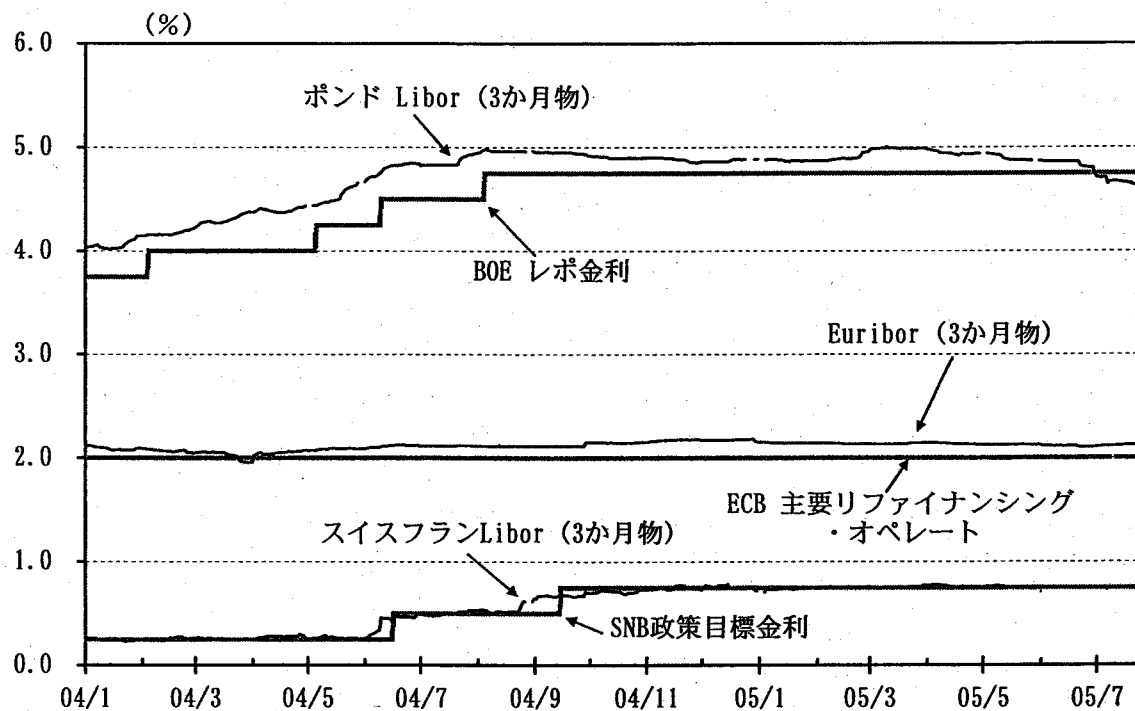


(注) 直近は4月調査。国内商業銀行ベース。  
(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

## 欧州金融市場

## 金利 (欧州)

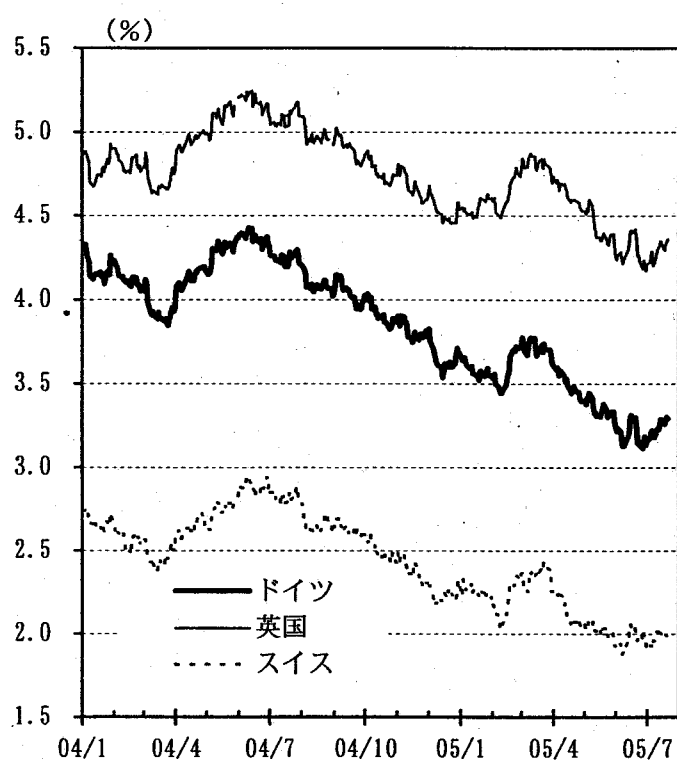
## (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は7月21日

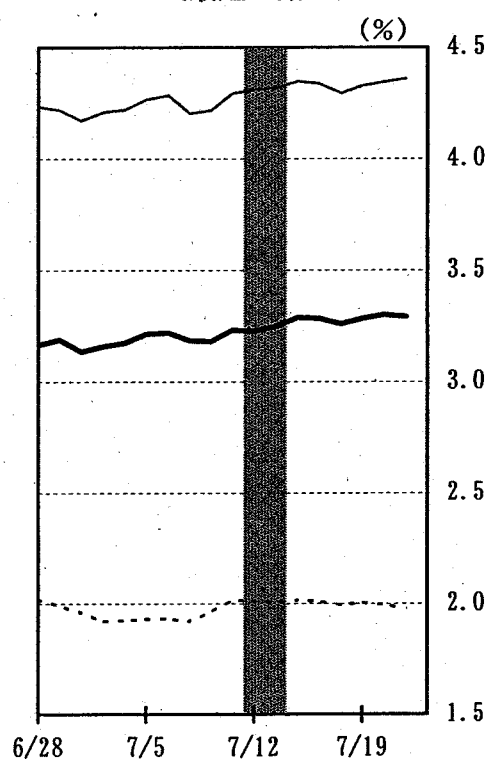
## (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

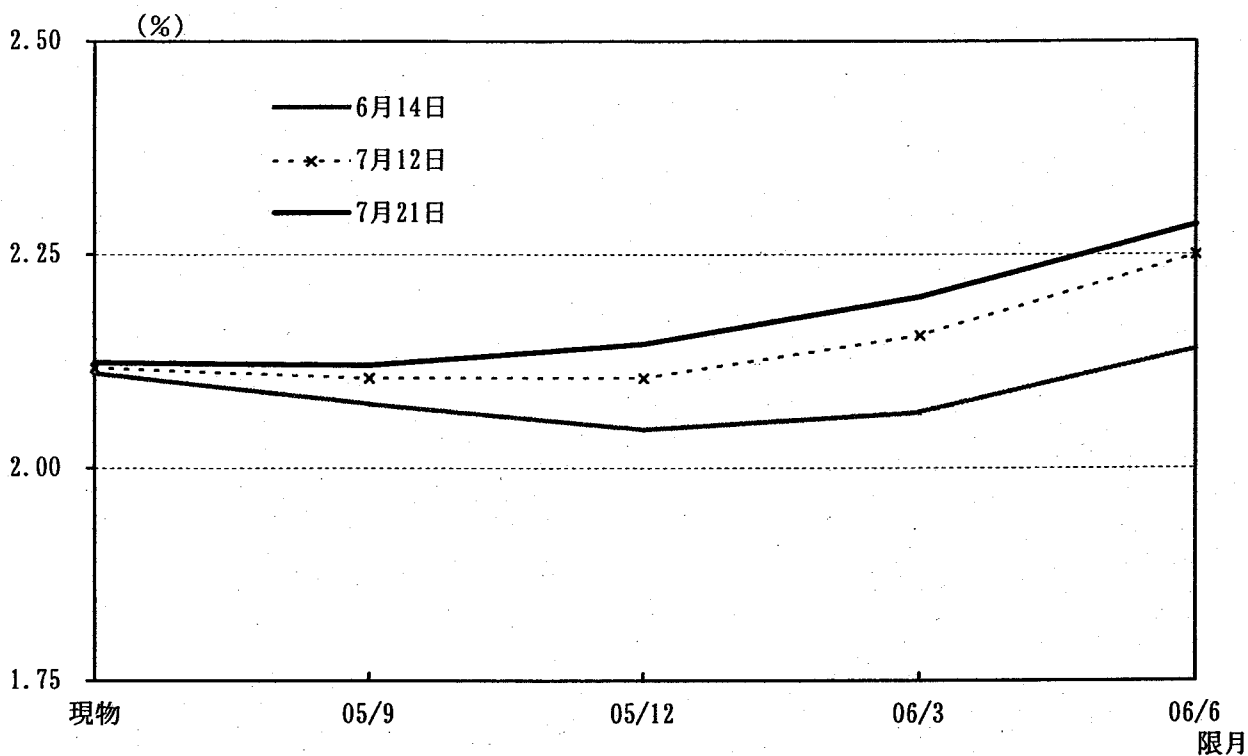
## &lt;最近の動き&gt;



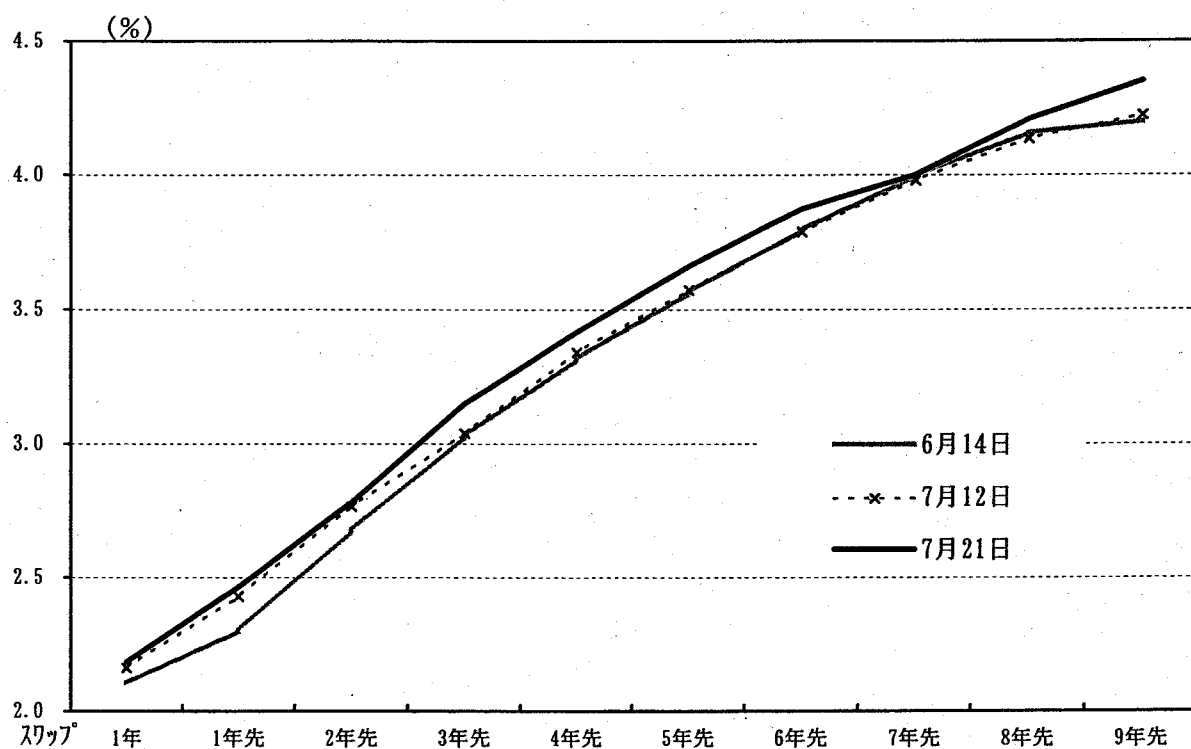
いずれも直近は7月21日

## 先行きの金利観 (ユーロエリア)

## (1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



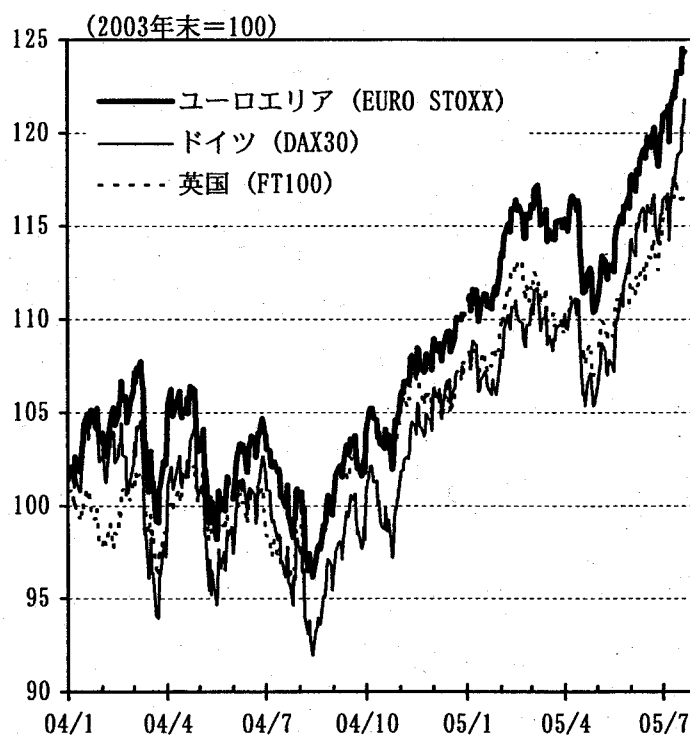
## (2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



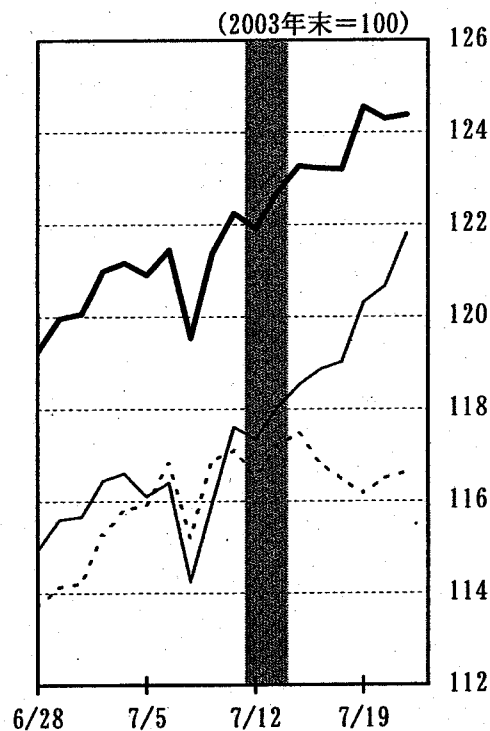
(出所) Bloomberg

## 株価 (欧州)

## (1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



## &lt;最近の動き&gt;

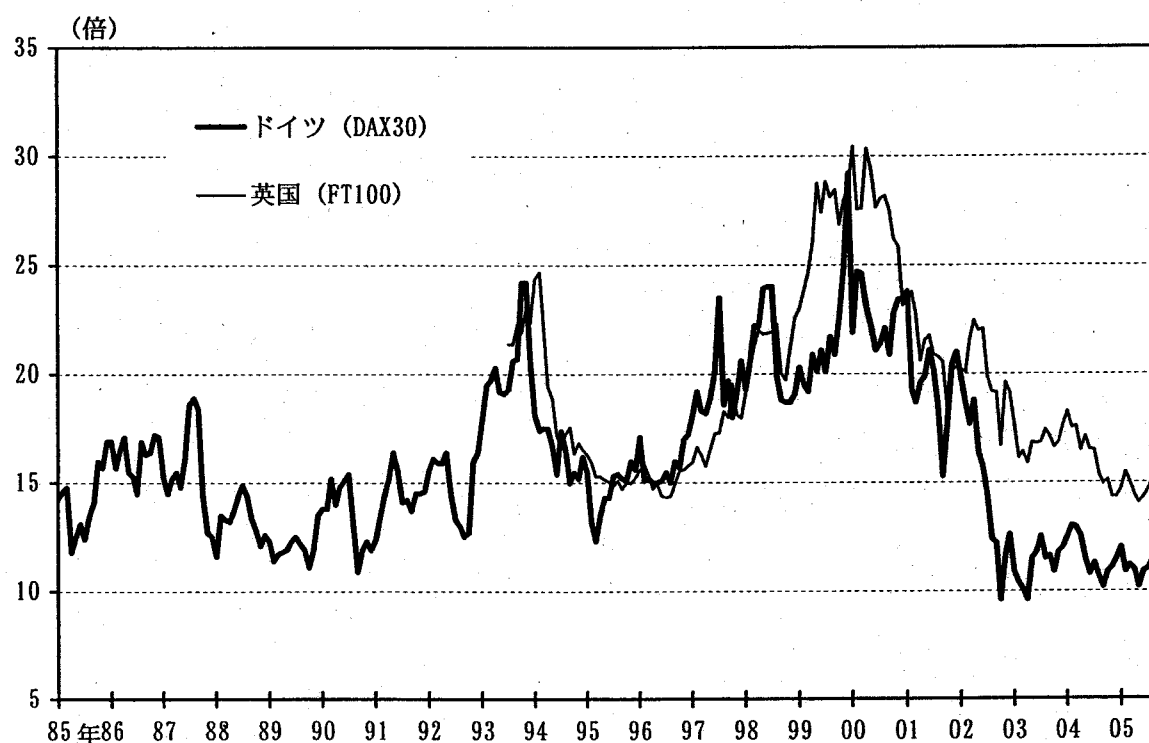


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月21日

## (2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



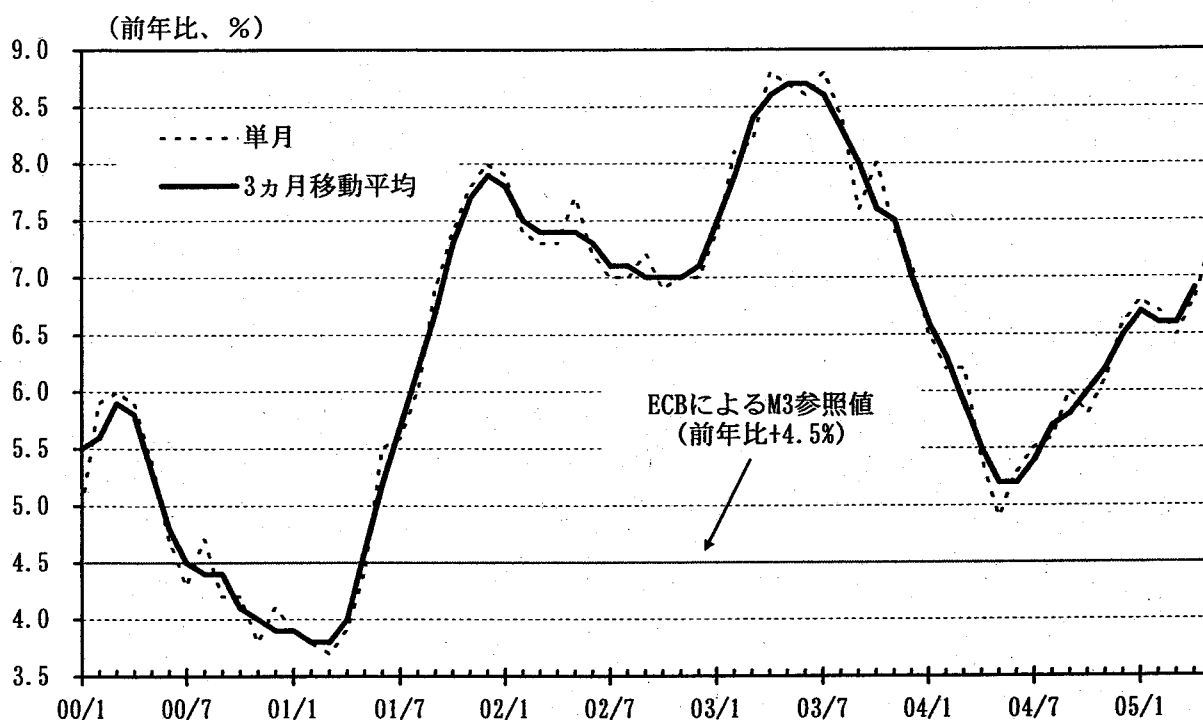
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は7月21日

## マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

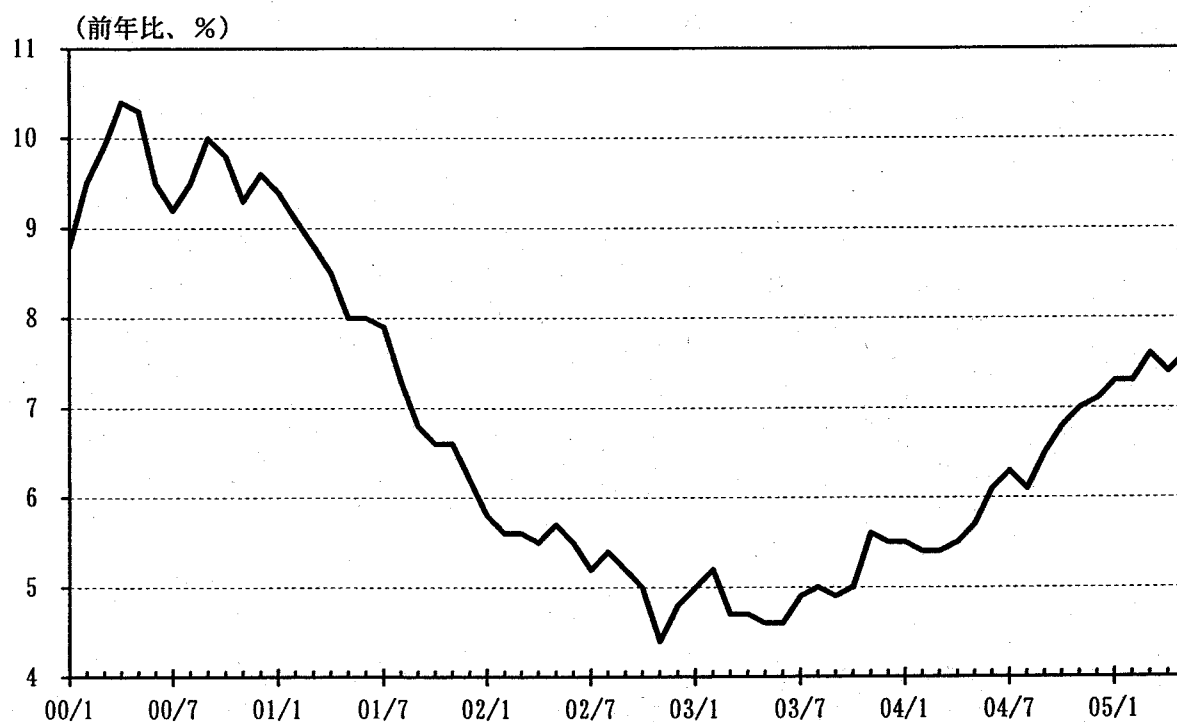
## (1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は5月

## (2) 対民間貸出伸び率

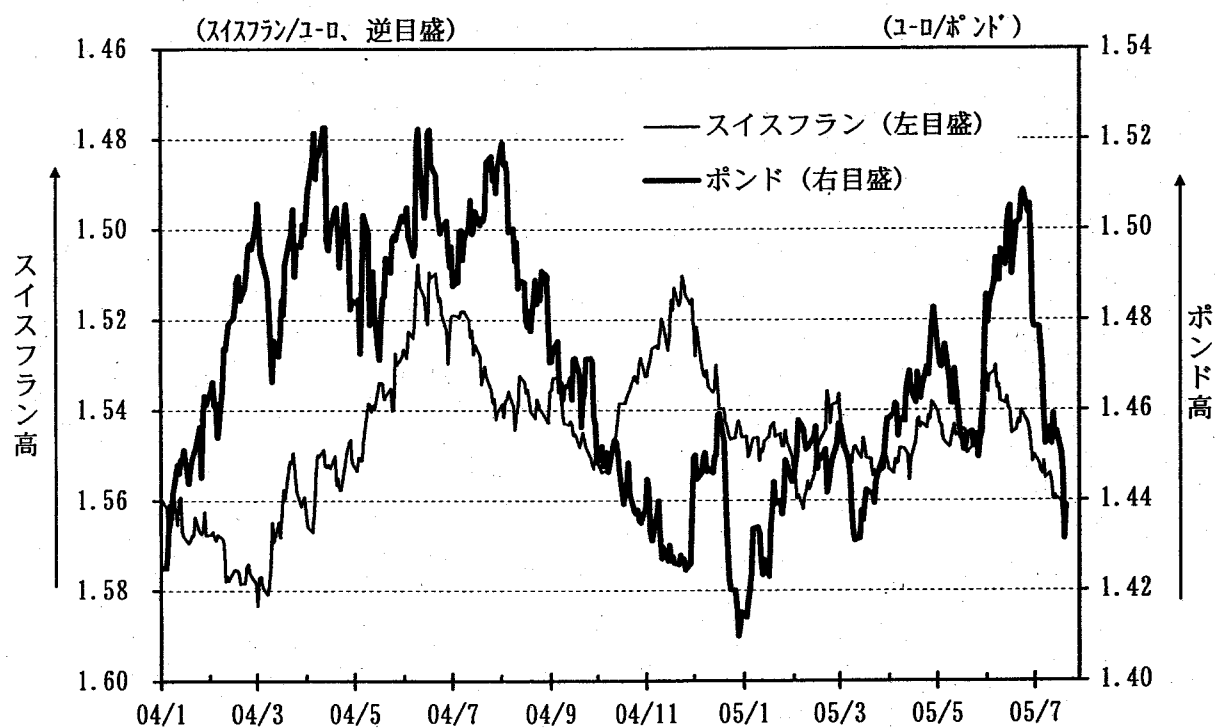


(出所) ECB

直近は5月

(図表5-5)

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

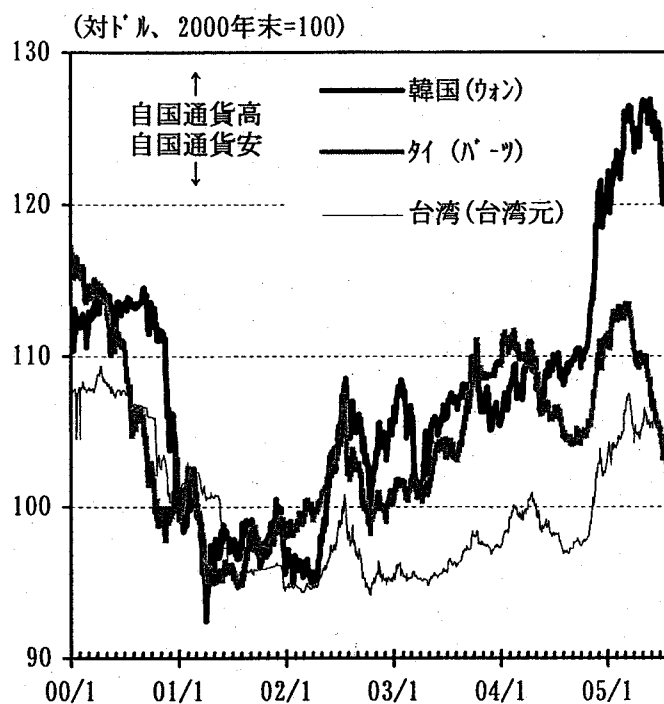


(出所) Bloomberg

直近は7月21日

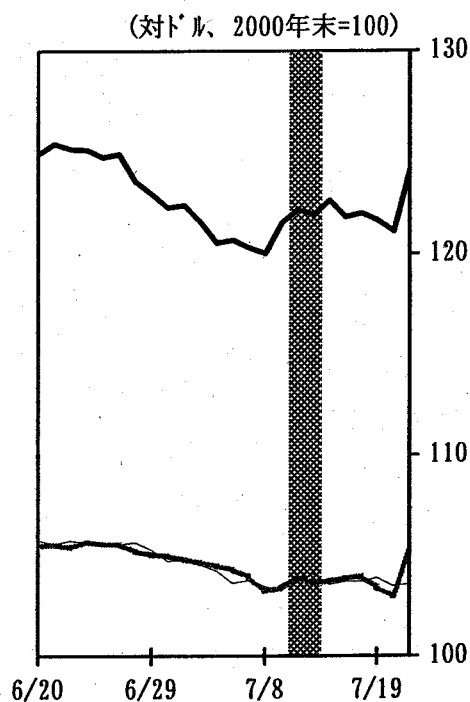
## エマージング金融市場 通貨

### (1) 韓国、台湾、タイ



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

#### <最近の動き>



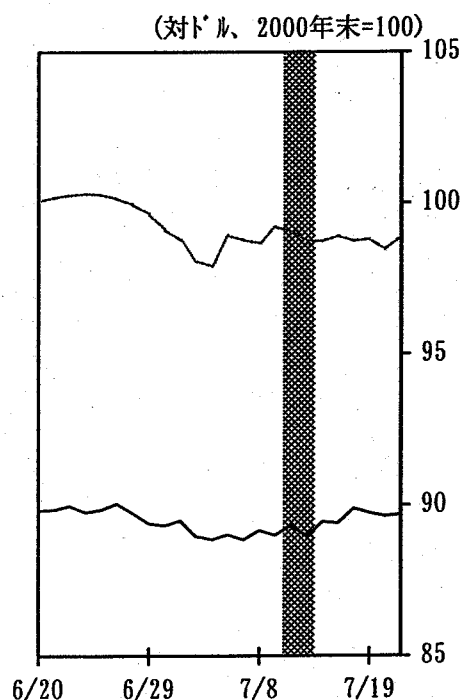
いずれも直近は7月21日

### (2) インドネシア、フィリピン



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

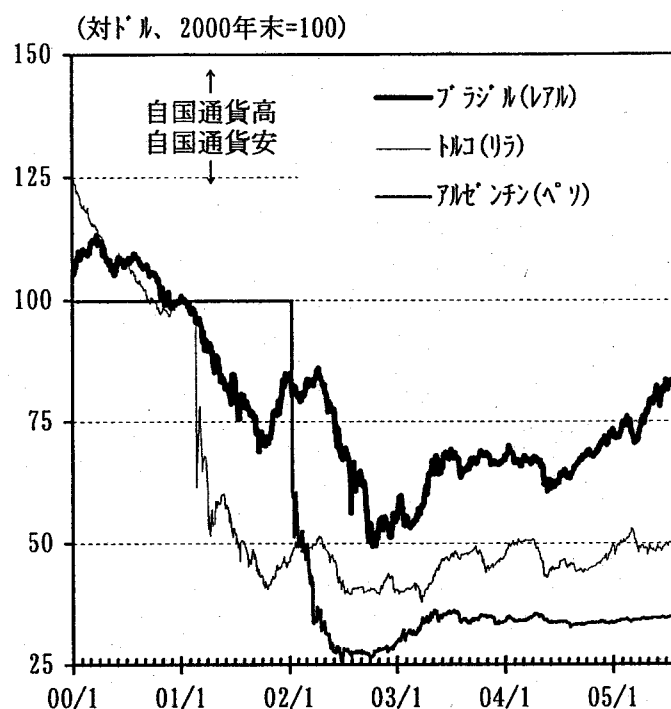
#### <最近の動き>



いずれも直近は7月21日

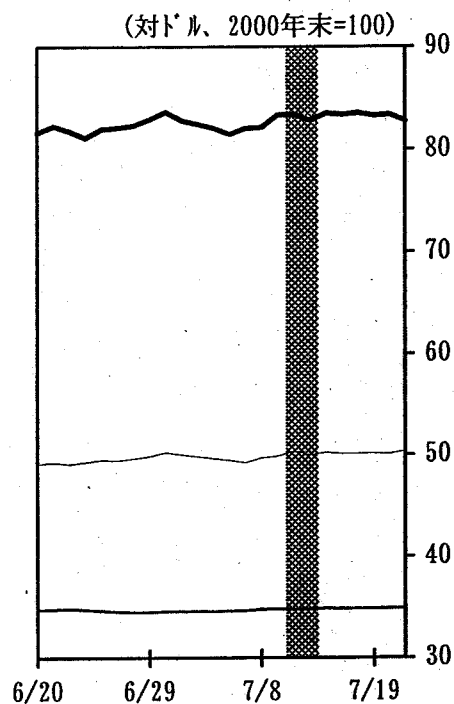
## 通貨

## (3) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



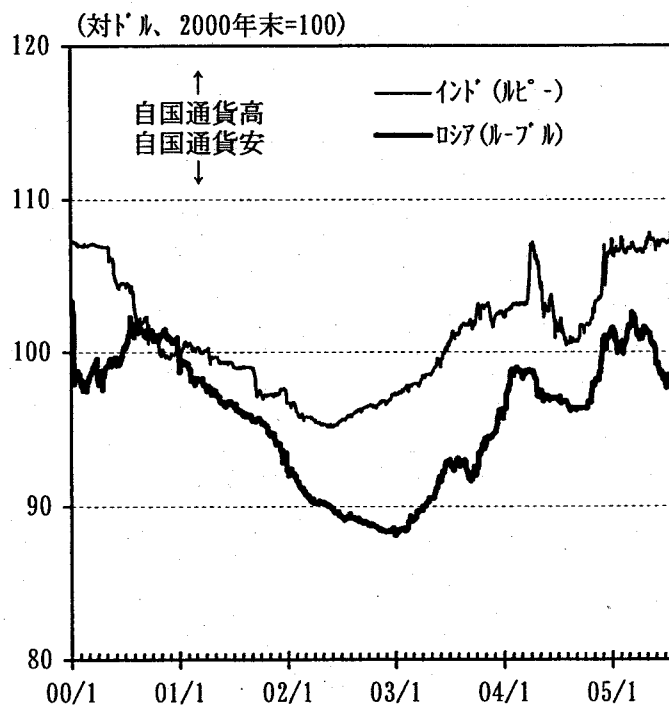
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

## &lt;最近の動き&gt;



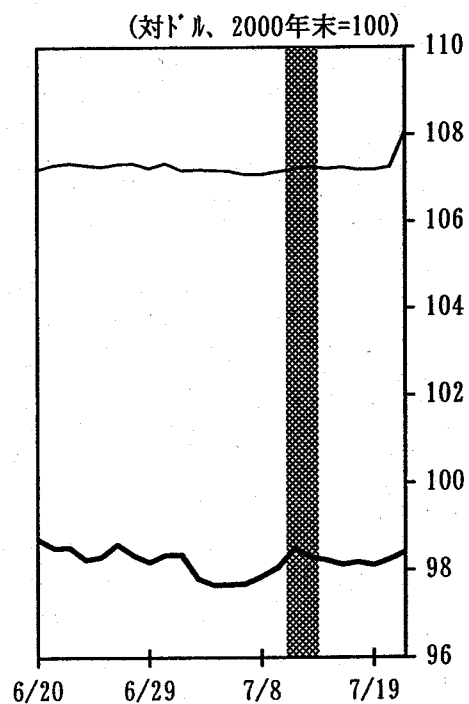
いずれも直近は7月21日

## (4) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

## &lt;最近の動き&gt;

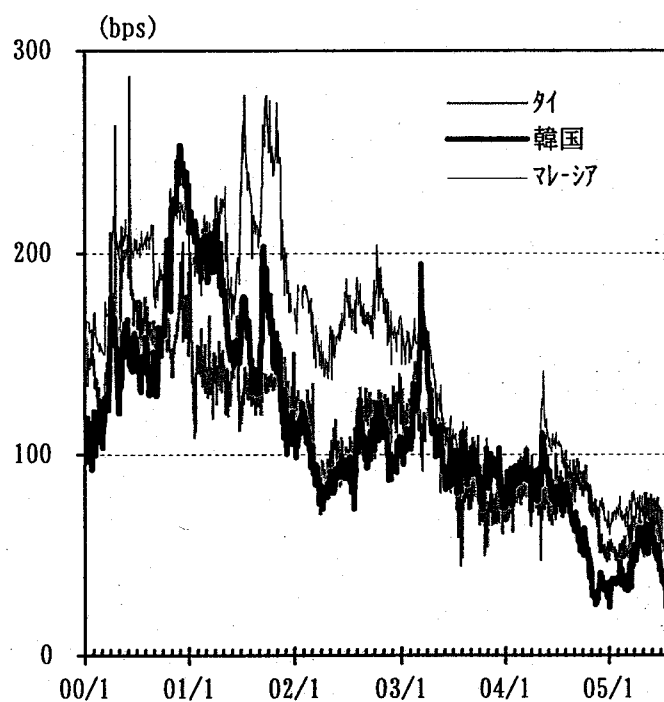


いずれも直近は7月21日



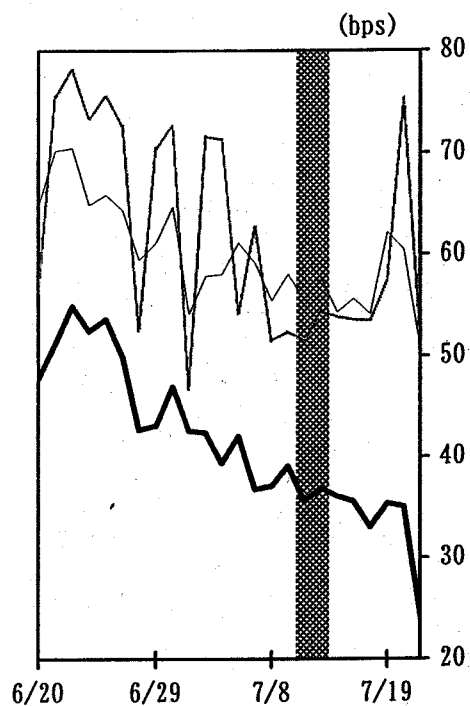
## 対米国債スプレッド

## (1) 韓国、タイ、マレーシア



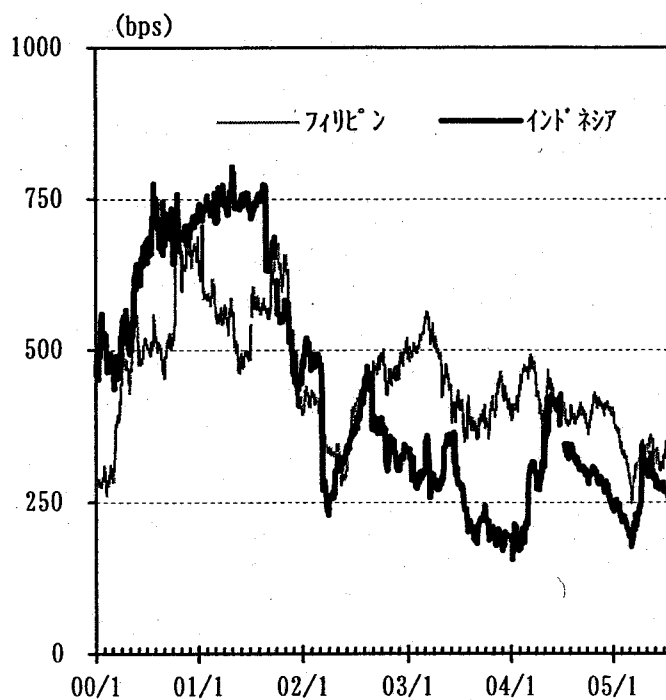
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

## &lt;最近の動き&gt;



いずれも直近は7月21日

## (2) インドネシア、フィリピン

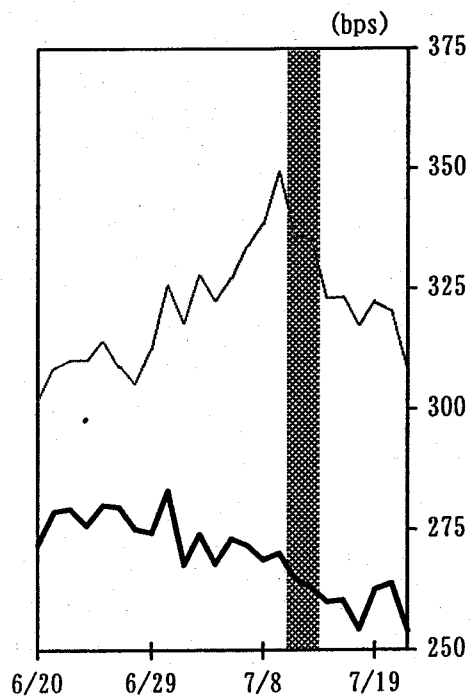


(出所) Bloomberg

(注1) 2001年9月17日～2004年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリリフ社のデータによる。

(注2) シャドーは前回会合

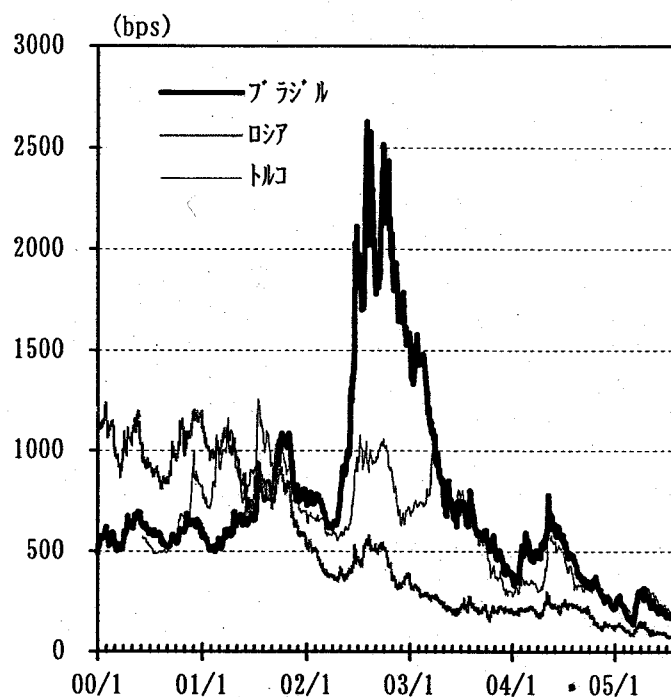
## &lt;最近の動き&gt;



いずれも直近は7月21日

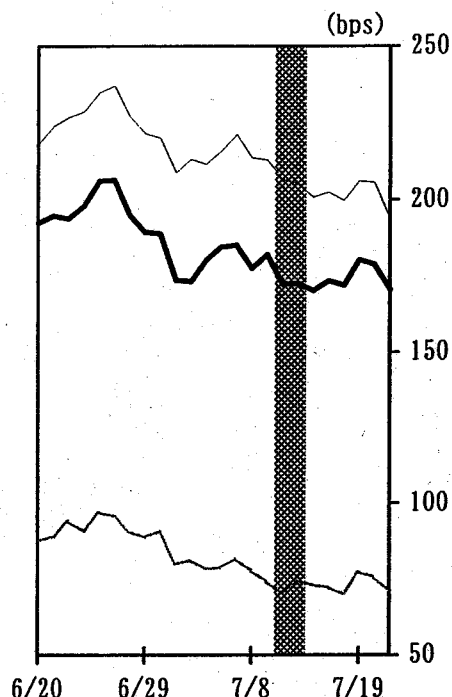
## 対米国債スプレッド

## (3) ブラジル、ロシア、トルコ



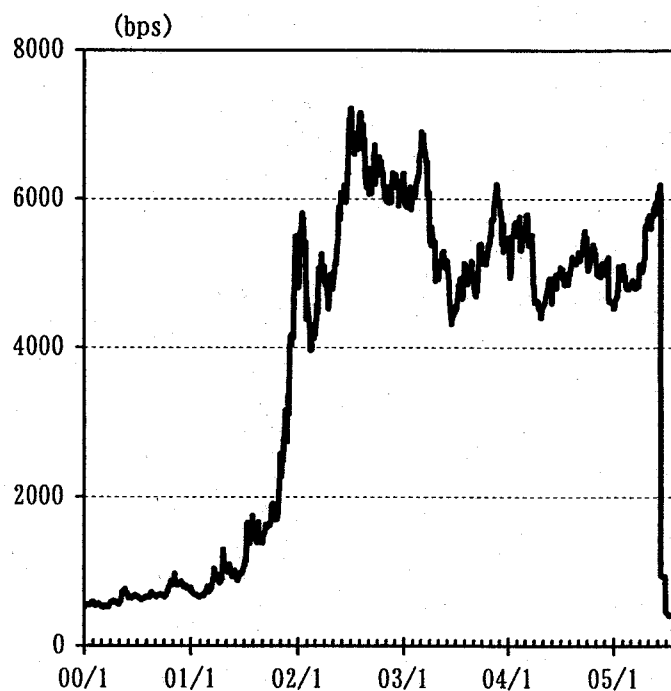
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

## &lt;最近の動き&gt;



いずれも直近は7月21日

## (4) アルゼンチン

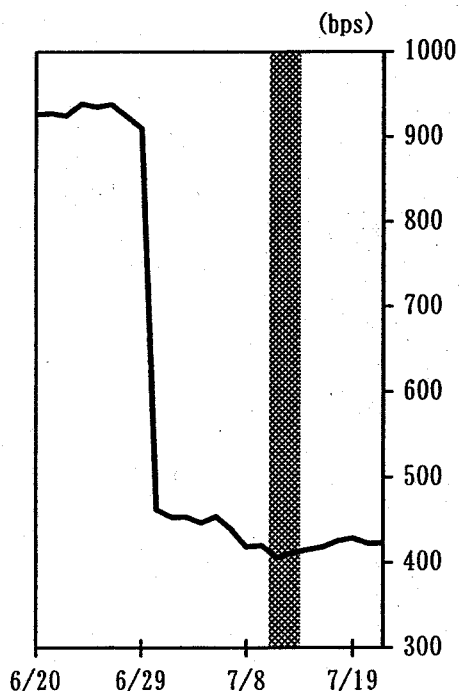


(出所) J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合

(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

(注3) EMBI Global内での構成銘柄入れ替えが6/13日、6/30日の2回に亘って実施されたためスプレッドが大幅に縮小。

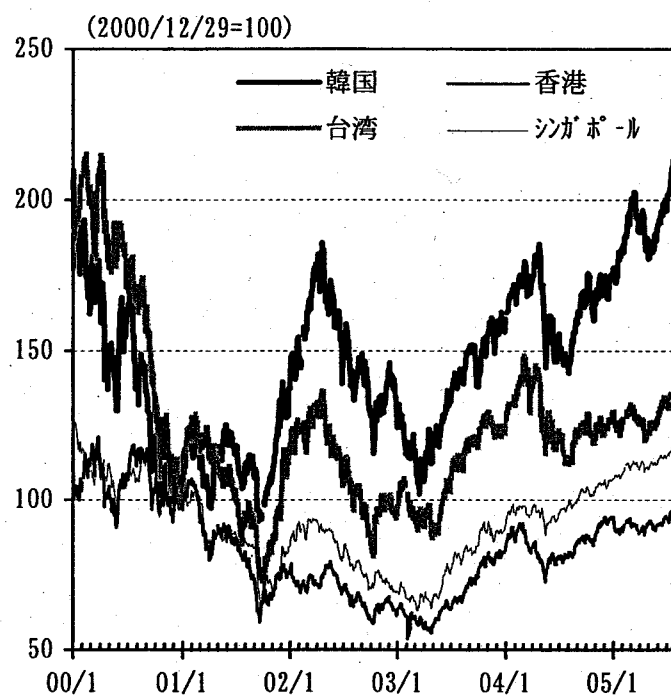
## &lt;最近の動き&gt;



いずれも直近は7月21日

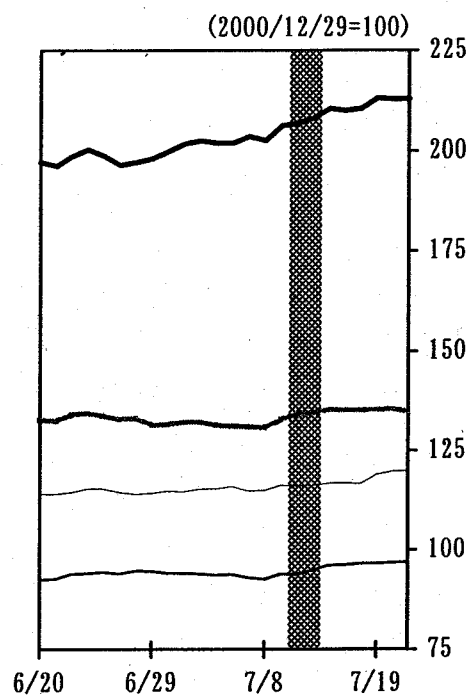
## 株価

## (1) NIEs



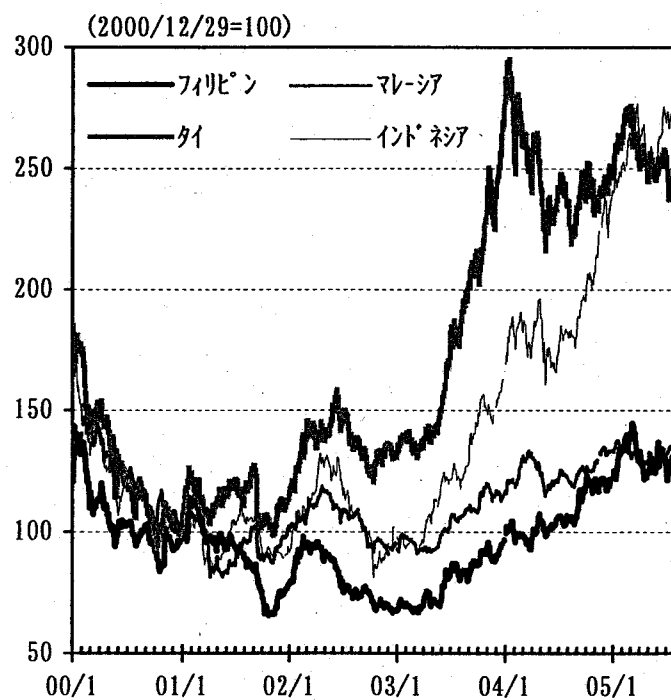
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

## &lt;最近の動き&gt;



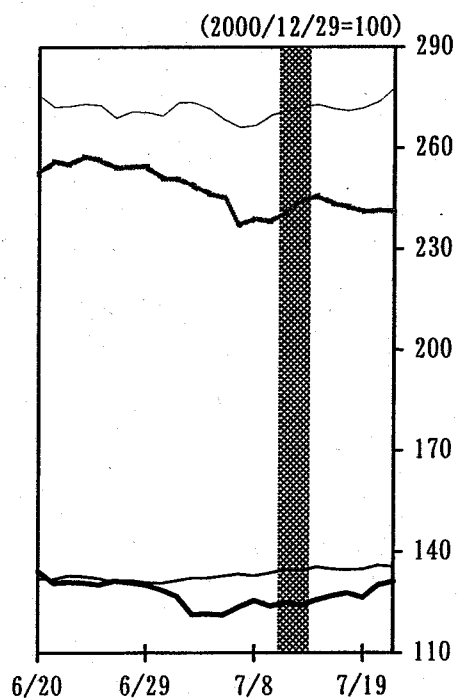
いずれも直近は7月21日

## (2) ASEAN



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

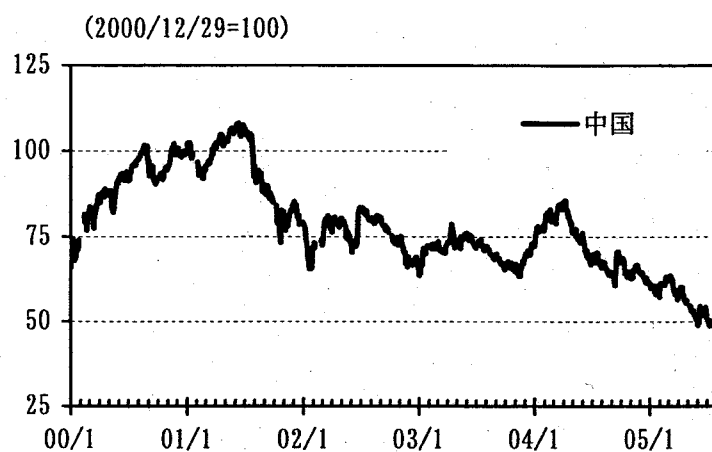
## &lt;最近の動き&gt;



いずれも直近は7月21日

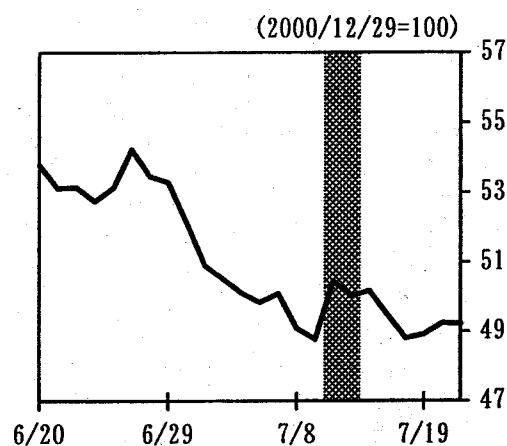
## 株価

## (3) 中国(上海総合)



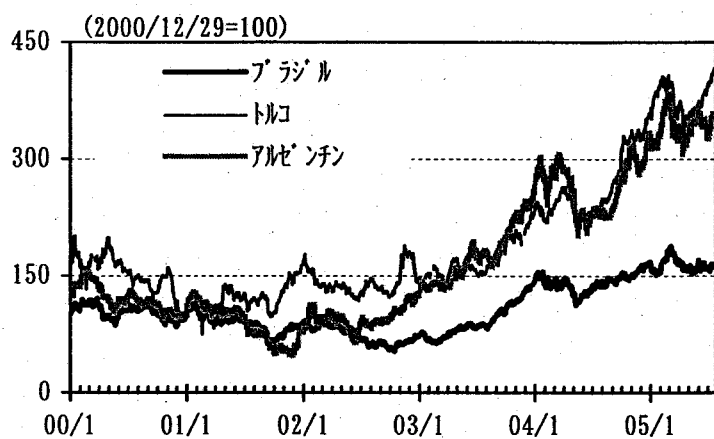
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

## &lt;最近の動き&gt;



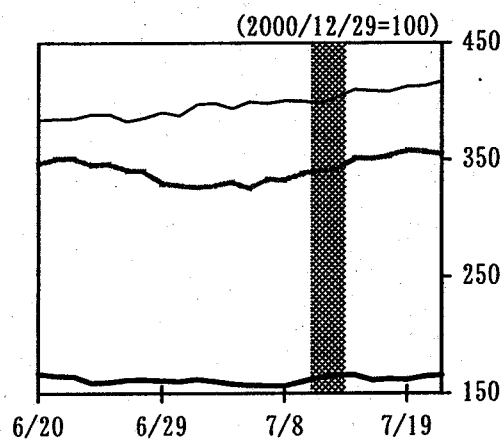
いずれも直近は7月21日

## (4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



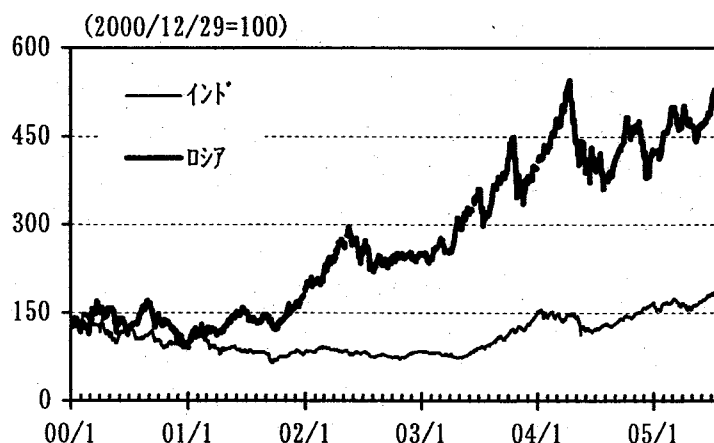
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

## &lt;最近の動き&gt;



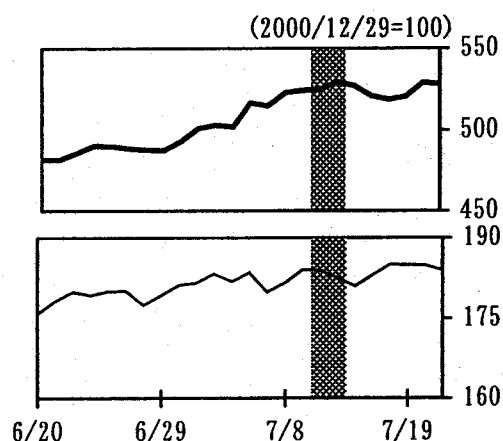
いずれも直近は7月21日

## (5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

## &lt;最近の動き&gt;



いずれも直近は7月21日

## 国際機関等による海外経済見通し

## (1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2004年 実績	2005年			2006年			2004年 IMF GDP ウェイト
		IMF 見通し (2005/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2005/4月)	民間 見通し		
			4月時点	7月時点		4月時点	7月時点	
米 国	4.4	3.6	3.7	3.6	3.6	3.4	3.3	20.9
E U	2.1	2.1	1.9	1.5	2.5	2.1	2.0	21.1
ユーロエリア	1.7	1.6	1.5	1.3	2.3	1.9	1.7	15.3
ドイツ	1.6	0.8	0.9	0.9	1.9	1.4	1.3	4.3
フランス	2.1	2.0	1.9	1.6	2.2	2.1	1.9	3.1
英 国	3.2	2.6	2.5	2.1	2.6	2.3	2.3	3.1
東 ア ジ ア	8.2	7.2	7.2	7.3	7.1	6.9	6.9	20.2
NIEs	5.5	4.0	4.1	3.8	4.8	4.7	4.5	3.5
ASEAN	5.8	5.4	5.2	5.0	5.8	5.4	5.4	3.5
中 国	9.5	8.5	8.6	8.9	8.0	7.9	8.0	13.2
日 本	2.7	0.8	1.0	1.5	1.9	1.7	1.5	6.9
世界計	5.1	4.3	4.2	4.2	4.4	4.2	4.1	100.0

## (2) 物価 (消費者物価指数)

(前年比、%)

	2004年 実績	2005年			2006年		
		IMF 見通し (2005/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2005/4月)	民間 見通し	
			4月時点	7月時点		4月時点	7月時点
米 国	2.7	2.7	2.6	3.0	2.4	2.4	2.5
E U	2.1	2.0	1.8	1.9	1.9	1.7	1.8
ユーロエリア	2.1	1.9	1.8	2.0	1.7	1.7	1.7
ドイツ	1.8	1.5	1.4	1.6	1.2	1.2	1.4
フランス	2.3	2.0	1.7	1.7	1.9	1.6	1.6
英 国	1.3	1.7	1.8	1.9	2.0	1.8	1.9
東 ア ジ ア	3.8	3.3	3.4	3.2	2.8	3.2	3.0
NIEs	2.4	2.2	2.4	2.3	2.3	2.5	2.5
ASEAN	4.6	5.3	5.4	5.8	4.5	4.6	4.8
中 国	3.9	3.0	3.2	2.7	2.5	3.0	2.7
日 本	0.0	▲0.2	▲0.1	▲0.2	0.0	0.2	0.2

(注1) IMF見通しはWEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9ヶ国・地域。

(注4) EUの計数は25ヶ国ベース。ただし、民間見通しは、キプロス、マルタを除く23ヶ国ベース。

(注5) 実質GDPの世界計は、2004年実績はIMF (WEO 2005/4月号) の値、2005年、2006年の民間見通しは、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いた当局試算 (計表記載地域およびカナダ、米国、豪州、ニュージーランド、中近東、独立国家共同体、東欧、アフリカ、インド、パキスタン、ヴェトナム、バングラデシュを対象としたベース)。

なお、各国・地域が n.a. の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時：2035年12月>

2005.7.22

調査統計局

## 経済活動の現状評価

—— 7月12～13日会合以降のレビュー ——

### 1. 概況

前回会合以降公表された経済指標は、6月の通関統計や都内百貨店売上高、5月の鉱工業生産（確報）など、ごく僅かであるが、これらをみると、

- ① 4～6月の実質輸出は前期比+1.5%と、依然緩やかながら過去3四半期との比較では、幾分伸びを高めた。
- ② 5月の生産は確報で下方修正されたが、これには特殊要因の影響が大きく、基調としては、引き続き緩やかな増加傾向にあると判断される。
- ③ 個人消費については、追加的な情報が少ないが、差し当たり、底堅く推移しているとの判断と整合的な動きとなっている。

以上のような指標の動きからみて、前回会合時の「わが国の景気は、IT関連分野における調整の動きを伴いつつも、回復を続けている」という判断に、現時点で修正を加える必要はないと考えられる。

### 2. 公共投資関連の指標

工事進捗を反映する公共工事出来高をみると（図表1、2）、新潟中越地震の災害復旧工事の一部進捗から3月に増加した後、4～5月はその反動もあってやや弱めの動きとなっている（4～5月の1～3月対比は-2.8%）。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、公団などからの大口案件もあって、4～6月は、幾分増加している（前期比+1.9%）。

### 3. 輸出入関連の指標

実質輸出をみると（図表 3、4(1)）、昨年後半から本年初にかけて大幅に減速した後、4～6 月は、幾分伸びを高めている（昨年 10～12 月の前期比+0.5%→1～3 月同+0.7%→4～6 月同+1.5%）。

—— 6 月単月では、前月比+0.7%の増加となった。

4～6 月の実質輸出の動きを地域別にみると（図表 5(1)）、米国向けが、同国の景気拡大を背景として着実に増加しているほか、NIEs、ASEAN 向けも、足もとのテンポは緩やかながら増加を続けている。一方、中国向けについては（図表 8）、自動車関連が持ち直しつつあるが、資本財・部品の伸び悩みや情報関連の減少などから、前期比マイナスとなっている。このほか、その他の地域（中東など）向けが高い伸びとなっている。

財別にみると（図表 5(2)）、自動車関連が、船待ち在庫が掃けたこともあって、4～6 月は高めの伸びとなったほか、消費財も、デジタル家電を中心に増加した。この間、情報関連については、世界的な I T 分野の調整は着実に進んでいるとみられるが、中国向けが弱めとなっていることもあって、微増程度の動きにとどまっている。

実質輸入をみると（図表 3、4(1)）、国内需要が底堅く推移する中、中国など新興諸国との国際分業が進んでいることもあって、増加傾向を続けている（昨年 10～12 月の前期比+2.1%→1～3 月同+0.4%→4～6 月同+2.0%）。

4～6 月の輸入の動きを財別にみると（図表 10(2)）、素原料は原油を中心に 1～3 月に続いて減少したが、消費財（EU からの自動車、中国からの繊維製品）、情報関連（米国や NIEs からの半導体電子部品等）、資本財・部品など、最終製品や部品類は堅調な増加を続けている。

—— この間、人民元の切上げが実施されたが、2%程度の小幅であったため、その影響は軽微との見方が一般的である。ただ、今後の中国当局のレート運営や、そのもとでのリーズ・アンド・ラグズの動き等については、注意深くみていく必要がある。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は（図表 3、4(2)）、輸入よりも絶対額の大きい輸出が、伸び率では輸入を幾分下回っているため、足もと横ばい圏内

の動きとなっている。

#### 4. 雇用者所得、家計支出関連の指標

5月の毎月勤労統計（確報）をみると（図表11）、常用労働者数の前年比（+0.5%）は速報段階から変化しなかった。一方、名目賃金の前年比については、所定内給与、特別給与がそれぞれ幾分上方修正されたことから、全体でも小幅の上方修正となった（速報+0.4%→確報+0.6%）。

—— この間、パート比率については（図表12(2)）、確報で若干上方修正されたが、なお前年をやや下回る水準となっている。

—— なお、夏季賞与について、日経新聞のアンケート調査をみると、前年比+3.3%の増加となっている（昨年夏+3.4%→昨年冬+3.4%）。

主な個人消費関連指標のうち、前回会合以降に公表されたのは、6月の都内百貨店売上高のみであるが（図表14）、これは、クールビズ効果もあって前月比で持ち直し、この結果4～6月は1～3月に続き増加となった。その他についても、足もとのボーナス商戦まで含めて、総じて底堅く推移している模様である。

—— 企業からのヒアリングでは、百貨店では、7月入り後も夏物衣料を中心に底堅い動きが続いているとの声が多く、一部ボーナス効果を指摘する先もある。家電販売も、デジタル家電や白物家電を中心に、総じて好調な販売が続いている模様である。一方、乗用車については、高水準であった4～6月に比べれば幾分弱め、との声が聞かれている。

この間、消費者コンフィデンスを示す指標は（図表15）、総じて高水準で推移している。

#### 5. 鉱工業生産（確報）

5月の鉱工業生産（確報）は（図表16、17）、前月比-2.8%と、速報（-2.3%）からやや大きめの下方修正となった。この結果、6月の生産予測指数から計算した4～6月の生産は、前期比-0.4%と小幅のマイナスとなった。もっとも、今回の下方修正は、医薬品の統計上の振れとみられる動きによる部分が



大きく、実態的には「緩やかな増加傾向」というこれまでの見方を修正する必要はないと考えられる。

—— 医薬品の生産は、1～3月に前期比+4.5%と増加した後、4～5月は、1～3月対比で-15.8%の大幅減（5月単月では前月比-21.6%）となった。1～3月に増加した花粉症関連の反動減も一因と考えられるが、過去にほとんどない大幅な減少であり、統計的な振れの部分が大きいとみられる。

この間、稼働率は、生産能力が横ばい圏内で推移する中、緩やかに上昇している（図表16）。

—— 4～5月は、1～3月対比+1.7%の上昇となっており、生産の動きとやや異なっているが、これは、4～5月の生産を統計上押し下げた鋼船や医薬品が、稼働率指数には入っていないことによる面が大きい。業種別にみると、電気機械、一般機械、輸送機械などが上昇に寄与している。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数は（図表16）、1～3月に高めの伸びとなった後、4～5月は横ばい圏内の動きとなっている（4～5月の1～3月対比-0.1%）。こうしたもとで、全産業活動指数についても、4～5月は横ばい圏内の動きとなっている（同+0.2%）。

以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- (図表 1) 公共投資関連指標
- (図表 2) 公共投資
  
- (図表 3) 輸出入関連指標
- (図表 4) 輸出入
- (図表 5) 実質輸出の内訳
- (図表 6) 米国向け輸出の動向
- (図表 7) 東アジア向け輸出の動向
- (図表 8) 中国との貿易
- (図表 9) 情報関連輸出の動向
- (図表 10) 実質輸入の内訳
  
- (図表 11) 雇用関連指標
- (図表 12) 雇用者数
- (図表 13) 所得
  
- (図表 14) 個人消費関連指標
- (図表 15) 消費者コンフィデンス
  
- (図表 16) 生産・出荷・在庫関連指標
- (図表 17) 生産
- (図表 18) 財別出荷
- (図表 19) 在庫循環

# 公共投資関連指標

## <公共工事出来高金額>

— 季調済年率換算：兆円、< >内は前期(月)比、( )内は前年比：%

	04年度	04/10～12月	05/1～3	4～6	05/3月	4	5
公共工事出来高金額	20.3	20.3	20.1	19.5	20.3	19.3	19.7
	(-13.9)	(-12.2)	(-10.7)	(-6.6)	(-5.9)	(-8.4)	(-4.0)
		< 0.4>	< -1.1>	< -2.8>	< 2.0>	< -4.9>	< -1.9>

(注) 1. X-12-ARIMA による季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

3. 2005/4～6月の季調済年率換算金額は4～5月の値、季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

## <公共工事請負金額>

— 季調済年率換算：兆円、< >内は前期(月)比、( )内は前年比：%

	04年度	04/10～12月	05/1～3	4～6	05/4月	5	6
公共工事請負金額	13.7	13.2	13.2	13.5	12.9	13.6	14.0
	(-11.1)	(-15.2)	(-5.5)	(-6.4)	(-11.3)	(-0.4)	(-4.7)
		< -7.4>	< 0.5>	< -1.9>	< 0.3>	< 5.6>	< -3.0>
うち国等の発注	4.4	4.3	4.1	4.6	3.8	4.7	5.3
<ウェイト32.1%>	(-14.5)	(-18.7)	(-9.9)	(-2.6)	(-17.6)	(5.8)	(11.3)
		< -9.6>	< -4.3>	< 12.5>	< -2.4>	< 24.6>	< 12.7>
うち地方の発注	9.3	8.9	9.1	8.9	9.1	8.9	8.7
<ウェイト67.9%>	(-9.5)	(-13.9)	(-2.3)	(-8.7)	(-7.3)	(-4.5)	(-12.6)
		< -6.3>	< 2.8>	< -2.8>	< 1.4>	< -2.3>	< -2.2>

(注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(2004年度)。

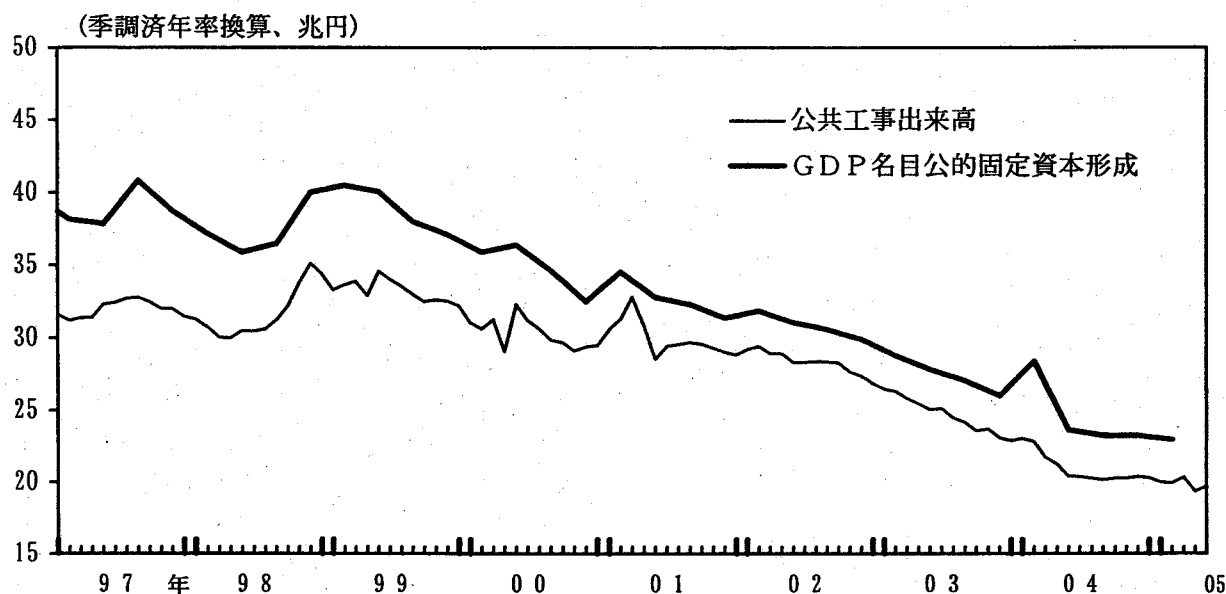
2. X-12-ARIMA による季節調整値。

3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。  
「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。

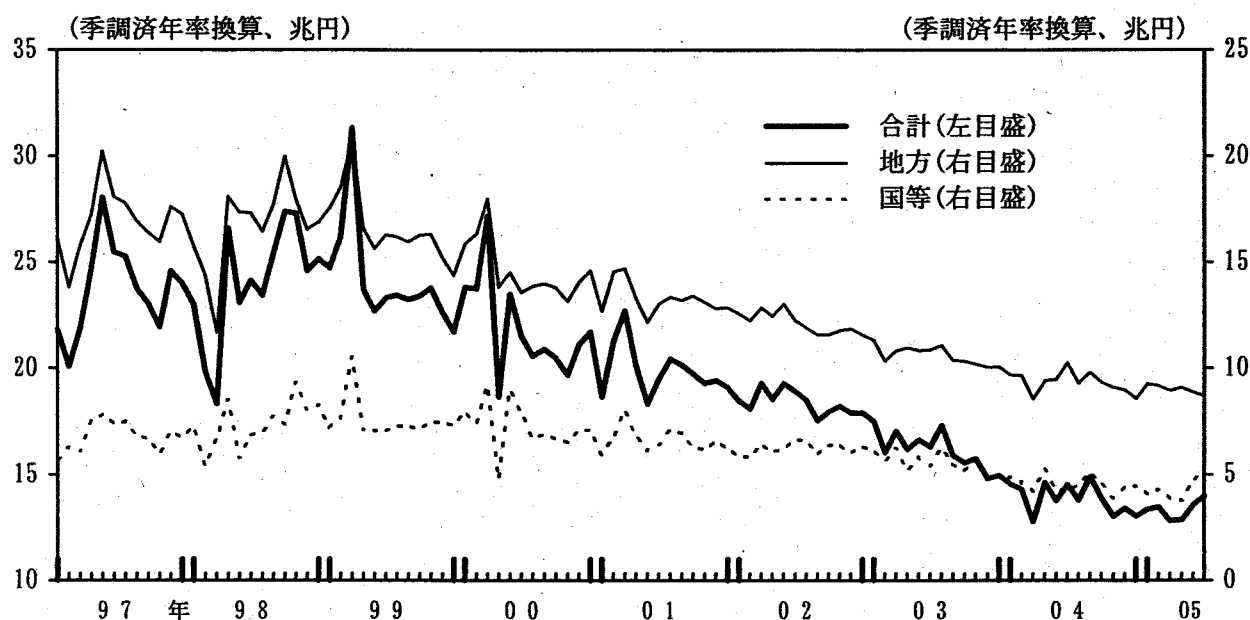
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

## 公共投資

### (1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



### (2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。  
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。  
 「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。  
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 輸出入関連指標

## &lt;実質輸出入&gt;

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比 : %

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	05/4月	5	6
実質輸出	( 10.9)	< 0.5> ( 9.0)	< 0.7> ( 3.2)	< 1.5> ( 3.1)	< 0.3> ( 4.2)	< 0.8> ( 2.4)	< 0.7> ( 2.6)
実質輸入	( 6.9)	< 2.1> ( 8.5)	< 0.4> ( 4.3)	< 2.0> ( 6.1)	< 0.5> ( 3.2)	< 1.3> ( 11.5)	< 0.8> ( 4.2)
実質貿易収支	( 26.7)	<-4.5> ( 10.8)	< 1.4> (-0.9)	<-0.5> (-6.1)	<-0.1> ( 7.2)	<-0.8> (-27.0)	< 0.4> (-2.2)

(注) X-12-ARIMA による季節調整値。

## &lt;国際収支&gt;

— 季調済金額 : 兆円 (名目GDP比率は%)、&lt; &gt;内は前期(月)比 : %

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	05/3月	4	5
経常収支	18.21	4.61	4.47	4.20	1.33	1.36	1.44
		<-1.7>	<-2.9>	<-6.1>	<-17.1>	< 1.9>	< 6.0>
[名目GDP比率]	[ 3.6]	[ 3.6]	[ 3.5]				
貿易・サービス収支	9.56	2.30	2.34	1.58	0.71	0.49	0.57
		<-8.7>	< 1.8>	<-32.5>	<-11.5>	<-31.1>	< 16.6>

(注) 1. 2005/4~6月の季調済金額は4~5月の四半期換算値、季調済前期比は4~5月の2005/1~3月対比。

2. 今回計数は過去に遡って改訂されている。

## &lt;通関収支&gt;

— 原計数金額・名目 : 兆円、( )内は前年比 : %

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	05/4月	5	6
輸出総額	61.72	16.02	15.04	15.78	5.51	4.80	5.48
	( 10.1)	( 11.2)	( 3.8)	( 4.3)	( 7.8)	( 1.4)	( 3.6)
輸入総額	50.37	13.14	12.63	13.66	4.55	4.50	4.61
	( 12.3)	( 17.0)	( 10.0)	( 14.1)	( 12.8)	( 18.7)	( 11.0)
収支尻	11.35	2.88	2.40	2.13	0.96	0.29	0.87
	( 1.3)	(-9.3)	(-20.0)	(-32.6)	(-10.9)	(-68.6)	(-23.5)

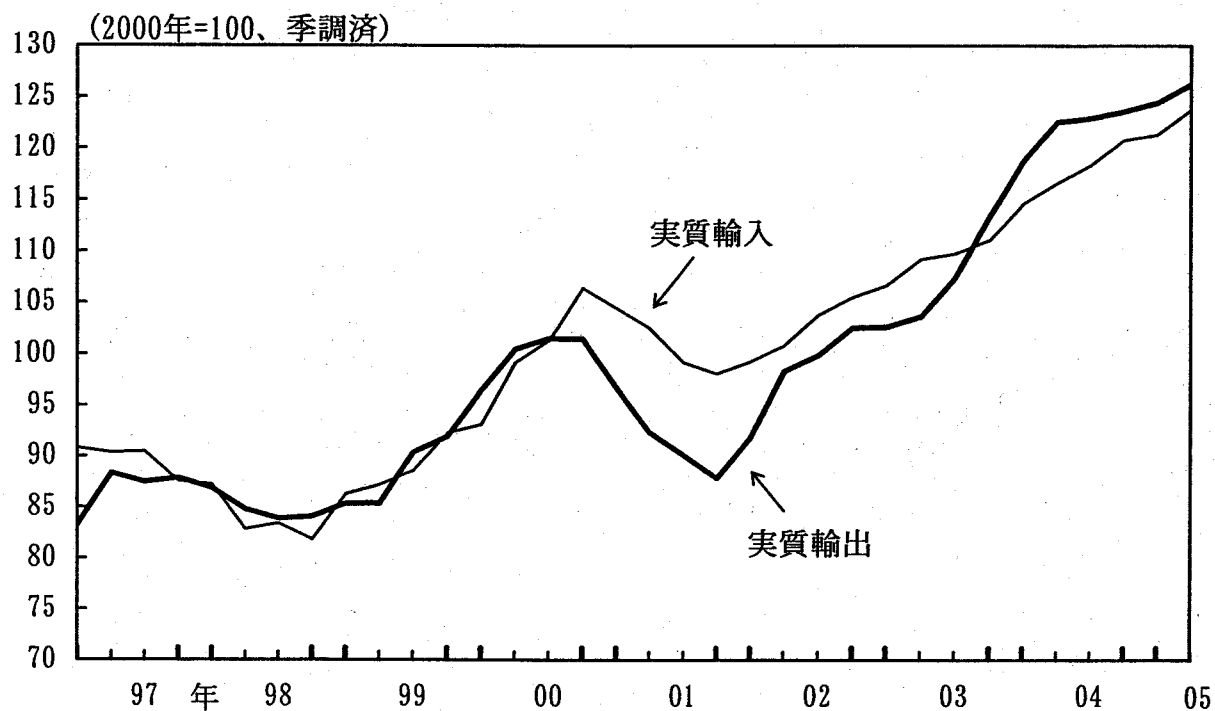
## &lt;為替相場&gt;

	02年末	03	04	05/2月末	3	4	5	6
ドル=円	119.37	106.97	103.78	104.58	106.97	105.87	108.17	110.37
ユーロ=円	124.42	133.71	141.39	138.58	138.62	136.87	133.88	133.25

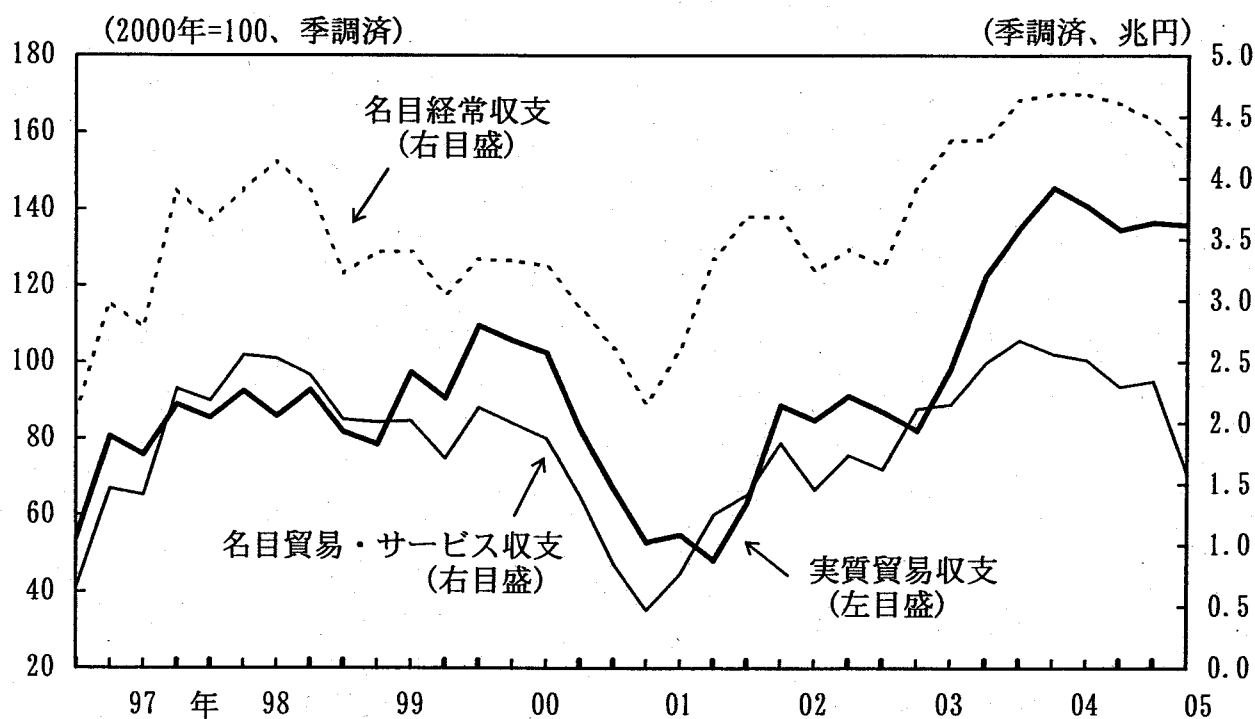
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、  
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

## 輸出入

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。  
 実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。  
 2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 3. 2005/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4～5月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

## 実質輸出の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 2Q	3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	2005年 4月	5	6
米国	<22.4>	-5.5	6.8	2.9	0.3	2.3	2.0	1.4	-2.8	5.2	-0.9
EU	<15.5>	14.9	18.7	2.3	2.1	2.0	-0.7	0.2	5.6	-3.2	-3.7
東アジア	<46.9>	20.4	19.1	1.4	0.7	-0.5	3.2	0.1	2.2	0.8	-0.9
中国	<13.1>	42.0	22.2	2.1	-0.2	2.8	1.3	-1.6	-0.4	4.9	-0.2
NIEs	<24.7>	16.2	20.4	1.8	0.9	-2.8	4.4	0.5	2.6	0.7	-1.6
韓国	<7.8>	19.2	19.1	0.6	-1.4	-6.9	7.9	-1.4	3.6	0.6	-0.1
台湾	<7.4>	16.8	26.9	1.9	6.8	-1.7	3.2	3.4	6.0	-0.3	-6.5
香港	<6.3>	18.8	15.9	0.9	0.9	-2.3	3.6	2.3	3.4	-1.9	4.3
シンガポール	<3.2>	4.5	19.0	3.1	-1.8	-0.8	4.8	0.9	-2.9	-2.2	7.5
ASEAN4	<9.1>	9.6	12.3	-0.4	1.1	1.2	2.8	0.5	4.6	-4.0	0.1
タイ	<3.6>	19.0	16.8	2.5	0.9	5.6	5.2	-0.1	1.0	-3.7	4.7
実質輸出計		8.9	14.5	3.2	0.3	0.5	0.7	1.5	0.3	0.8	0.7

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

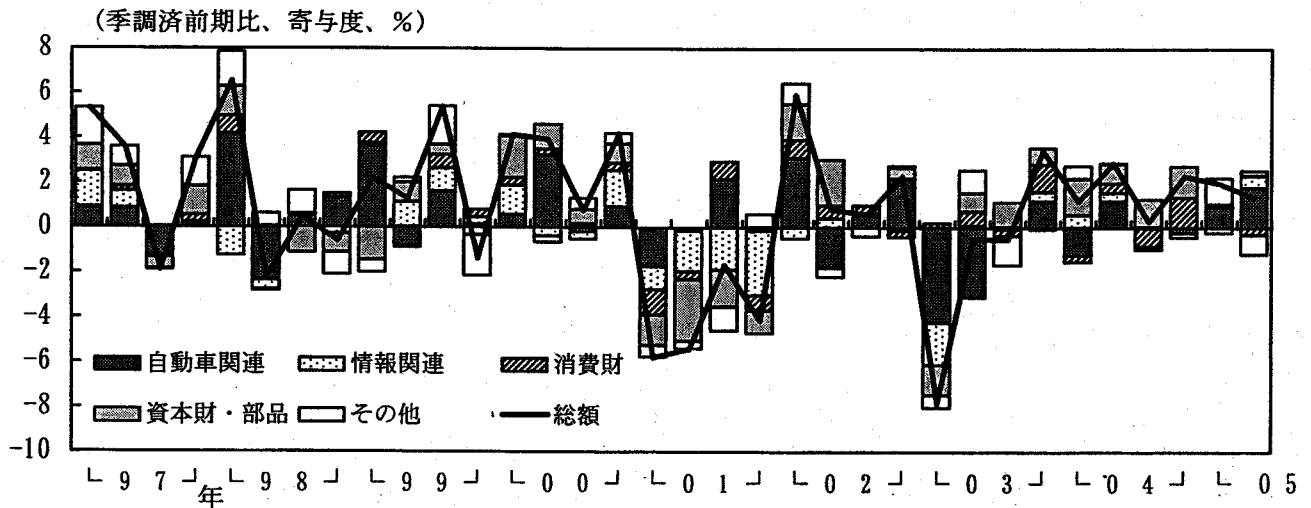
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 2Q	3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	2005年 4月	5	6
中間財	<16.3>	5.6	5.5	-2.9	-1.6	-0.0	1.5	0.8	0.3	2.9	-0.8
自動車関連	<22.4>	1.3	8.3	5.3	0.6	1.2	1.7	4.3	0.2	4.9	1.2
消費財	<6.0>	16.2	14.9	1.3	-3.5	4.5	-2.0	3.2	7.3	-2.5	-4.9
情報関連	<13.7>	13.2	17.3	4.2	-0.4	-0.6	2.2	0.3	-0.2	4.6	-1.5
資本財・部品	<30.0>	18.8	23.5	5.5	1.8	0.3	1.3	1.2	-0.7	0.3	1.7
実質輸出計		8.9	14.5	3.2	0.3	0.5	0.7	1.5	0.3	0.8	0.7

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

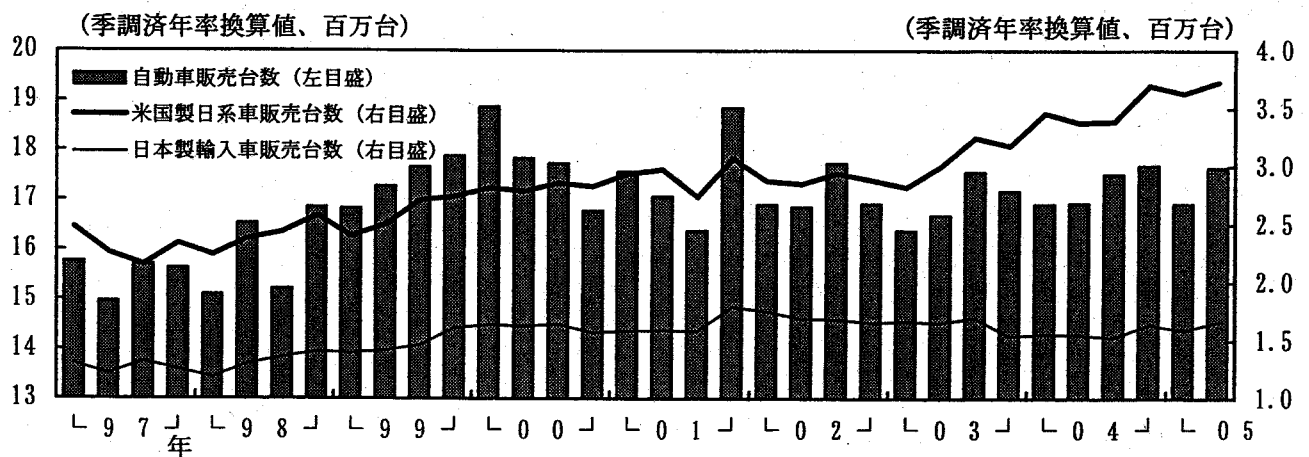
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

# 米国向け輸出の動向

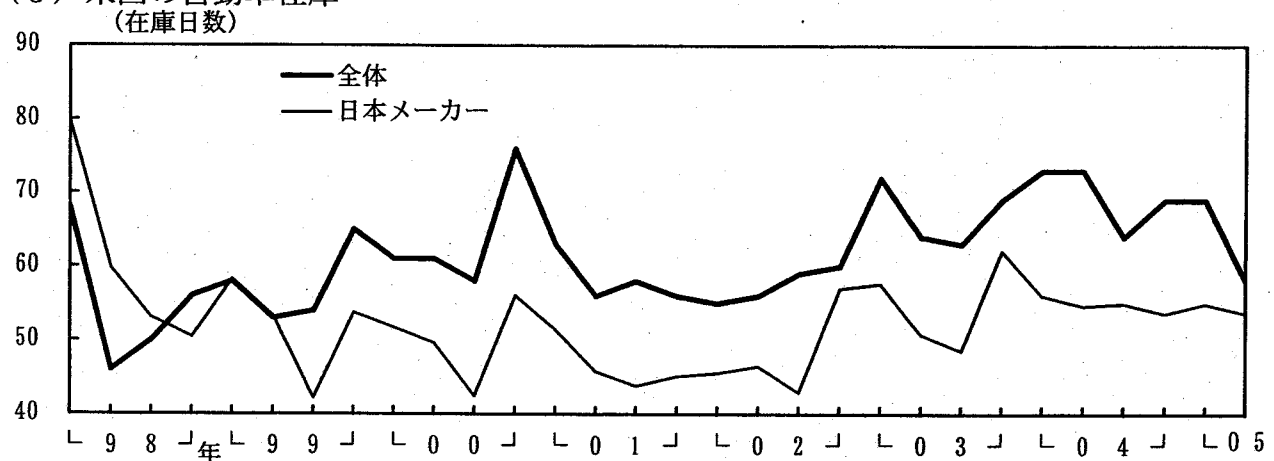
## (1) 米国向け輸出の財別内訳



## (2) 米国の自動車販売台数



## (3) 米国の自動車在庫



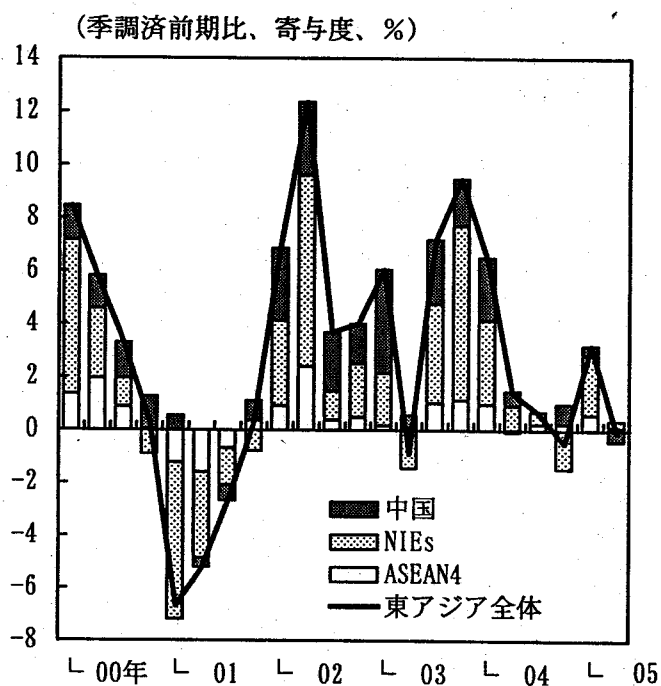
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。  
 2. (2) の6月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,752万台(季調済年率)に2004年の大型トラック販売台数43万台を加えて算出した値。  
 米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2005/2Qは4~5月の値。  
 3. (3) の在庫日数は、期末値。  
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service、日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

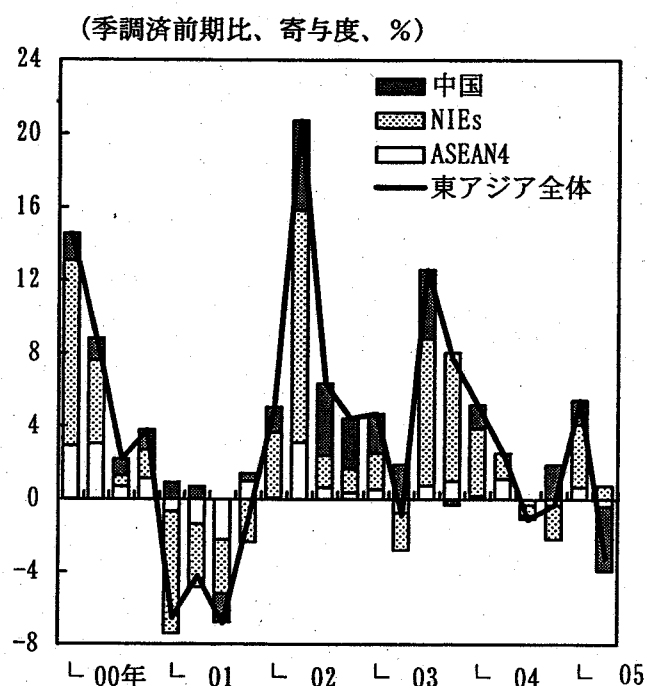


## 東アジア向け輸出の動向

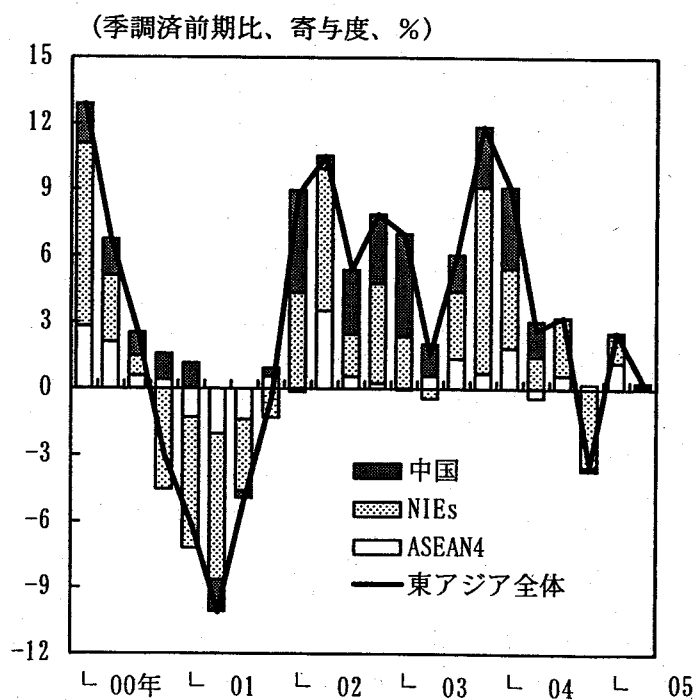
(1) 全体



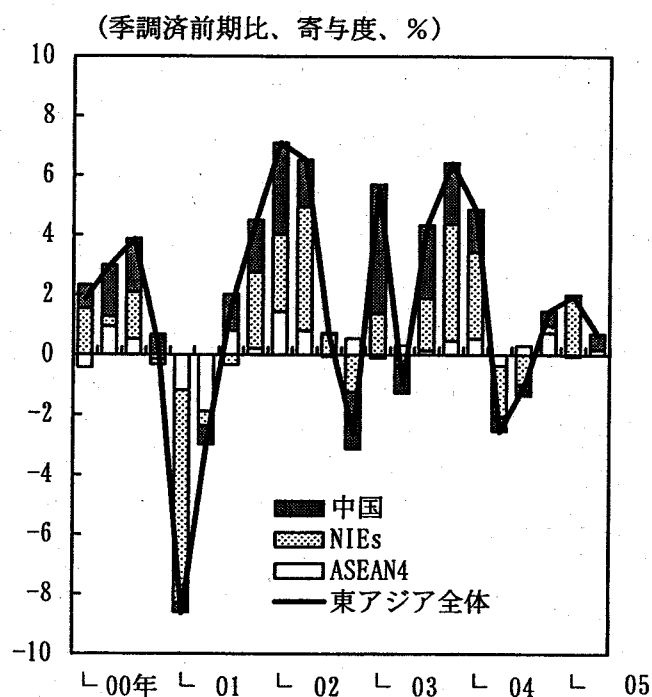
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品（半導体製造装置含む）



(4) 中間財



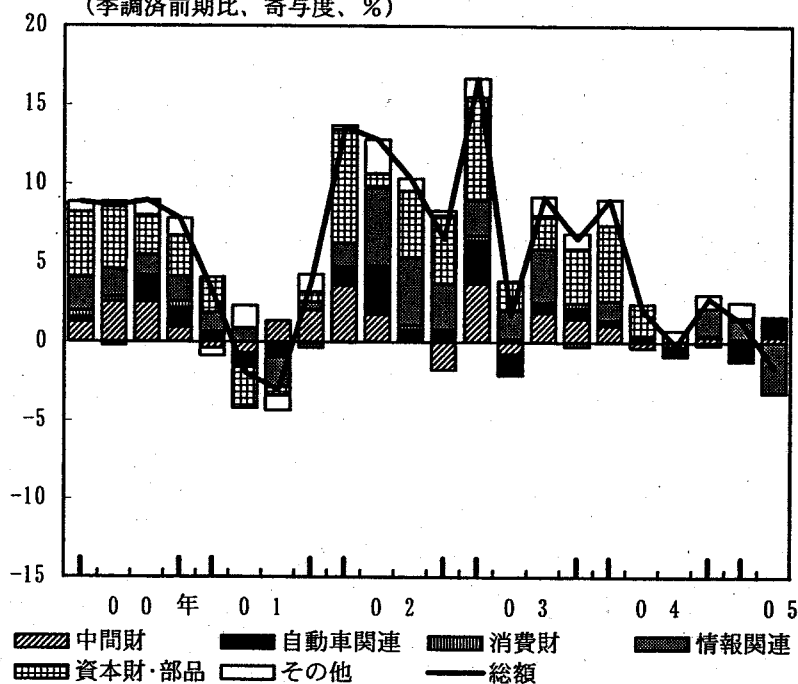
(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

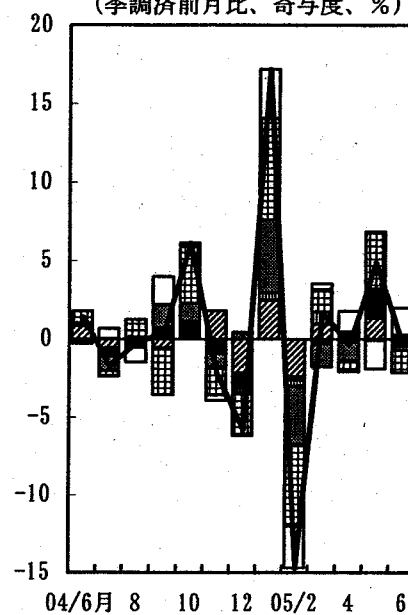
## 中国との貿易

### (1) 中国向け財別実質輸出

(季調済前期比、寄与度、%)

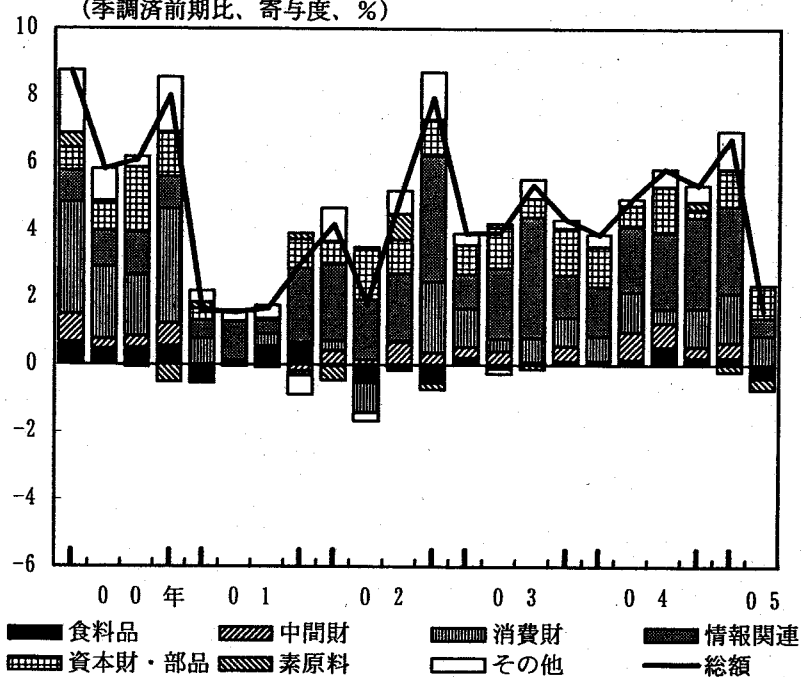


(季調済前月比、寄与度、%)

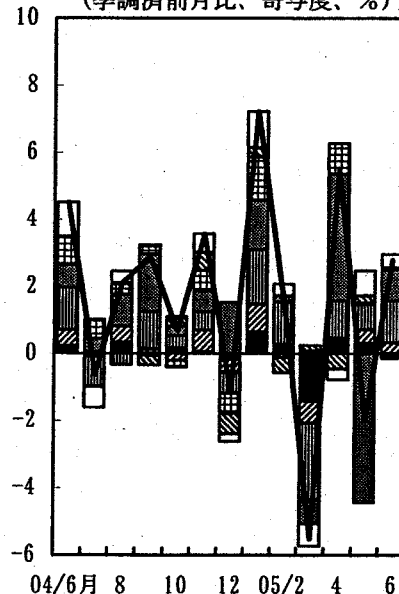


### (2) 中国からの財別実質輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



(季調済前月比、寄与度、%)



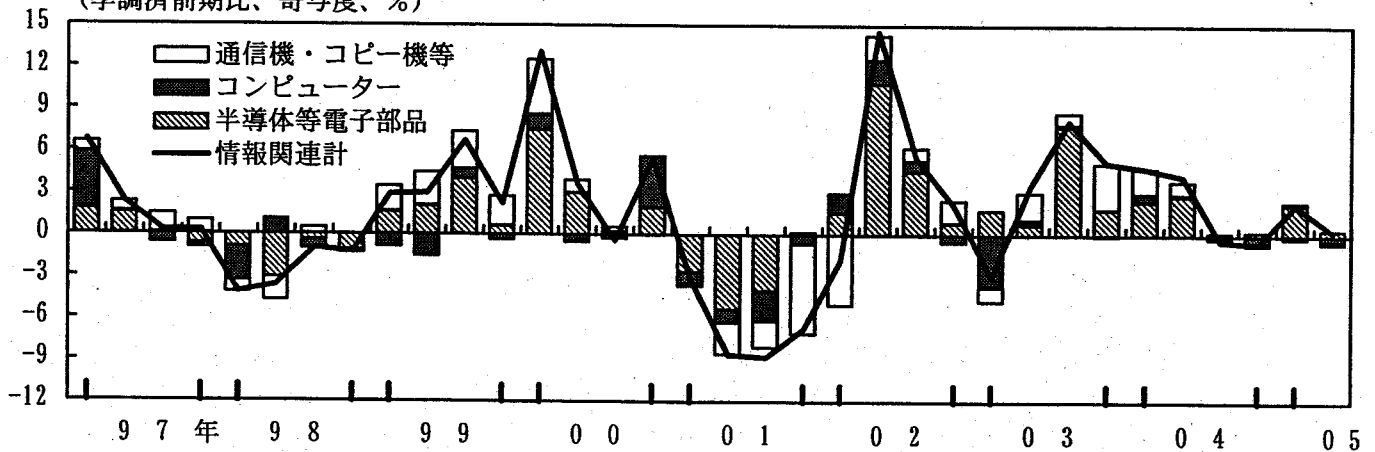
- (注) 1. 「情報関連」は、  
 輸出：電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 輸入：電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
3. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

# 情報関連輸出の動向

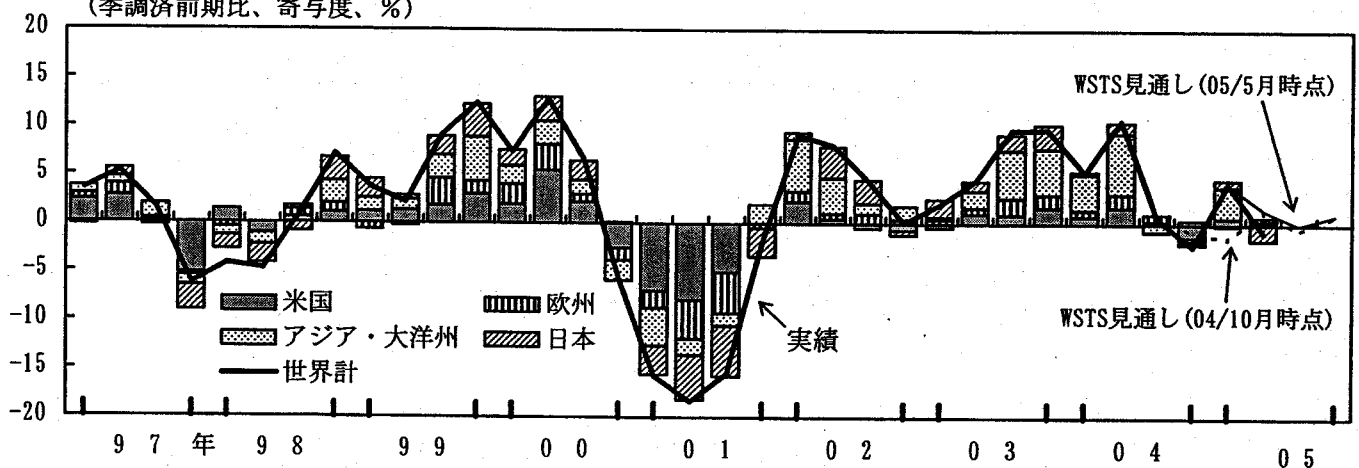
## (1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



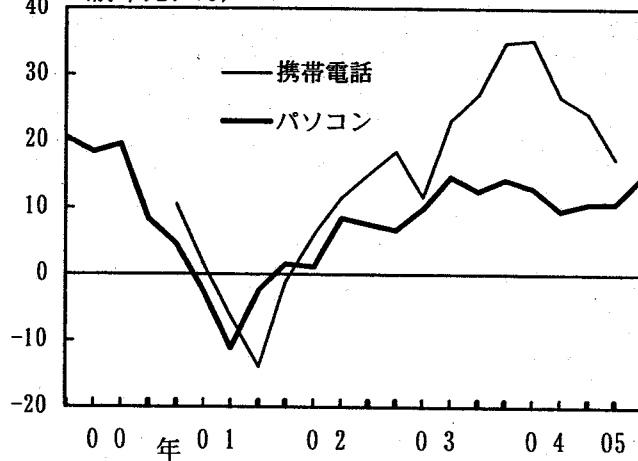
## (2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



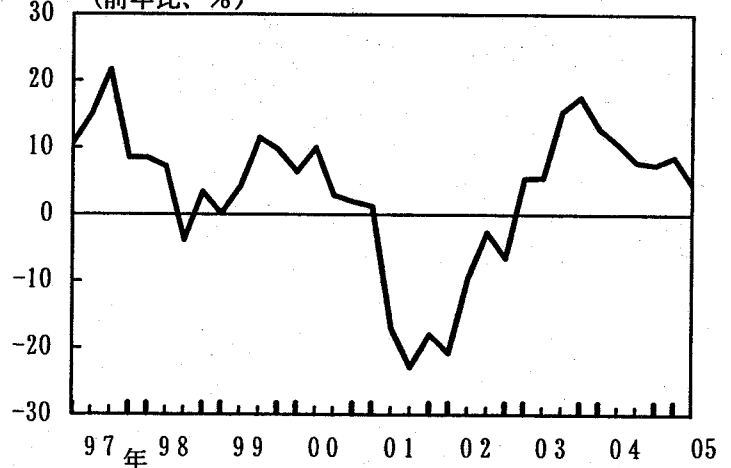
## (3) パソコン、携帯電話の世界需要

(前年比、%)



## (4) 米国における情報関連最終財の受注

(前年比、%)



- (注) 1. (1) および (2) の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. (2) のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。  
 3. (3) のパソコンの2005/2Qは、プレスリリースによる速報値。  
 4. (4) の2005/2Qは、4～5月の前年同期比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、  
 ガートナー・データキャスト、ガートナー・プレスリリース、米国商務省センサス局「製造業受注」

## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)						(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 2Q	3Q	4Q	2005年 1Q	2Q		2005年 4月	5	6
米国	<13.7>	-2.4	0.4	4.2	-1.3	2.0	-4.2	5.7		1.8	-4.5	8.8
EU	<12.6>	5.6	9.6	0.2	-0.5	2.1	-1.3	5.3		13.1	-4.1	6.5
東アジア	<43.1>	14.2	14.7	3.0	4.1	1.7	4.7	0.2		3.5	-0.6	0.5
中国	<20.7>	21.3	20.9	4.9	5.8	5.4	6.7	1.6		5.5	-2.0	2.8
NIEs	<10.2>	9.6	12.8	1.5	1.4	-2.1	3.9	1.4		3.2	1.0	-1.3
韓国	<4.8>	13.0	14.5	1.7	-4.0	-2.3	5.1	1.3		2.3	3.9	-6.6
台湾	<3.7>	6.9	12.0	0.7	4.5	-1.2	2.7	-0.4		5.3	-2.8	-3.1
香港	<0.4>	-5.9	14.0	7.8	2.7	-8.1	3.5	-1.6		-4.5	2.8	3.4
シンガポール	<1.4>	10.8	9.5	1.0	9.2	-2.4	4.9	1.8		-0.1	-0.3	12.0
ASEAN4	<12.1>	8.6	7.1	1.2	3.8	-0.9	1.8	-3.4		0.0	0.8	-2.2
タイ	<3.1>	11.0	14.3	4.4	4.0	3.9	5.1	0.1		0.9	3.3	-3.8
実質輸入計		6.8	8.1	1.8	1.5	2.1	0.4	2.0		0.5	1.3	0.8

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)						(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 2Q	3Q	4Q	2005年 1Q	2Q		2005年 4月	5	6
素原料	<27.9>	5.9	1.3	-0.2	2.5	1.7	-3.4	3.1		-8.4	9.3	0.6
中間財	<14.1>	4.6	8.7	2.7	1.2	0.1	2.4	1.8		5.8	-1.0	-2.6
食料品	<10.8>	-4.2	0.4	0.9	-0.2	0.2	3.3	1.9		5.6	4.5	-5.7
消費財	<10.6>	8.0	12.5	4.1	-1.5	4.4	2.2	8.0		6.3	0.4	0.4
情報関連	<13.6>	17.3	17.6	5.0	2.5	2.4	2.2	4.9		10.8	-8.5	5.9
資本財・部品	<12.6>	14.5	17.4	3.4	2.9	5.6	-1.4	6.1		-4.0	-0.8	3.7
うち除く航空機	<11.7>	14.6	19.2	2.9	4.3	1.1	2.0	6.7		6.0	3.4	-0.1
実質輸入計		6.8	8.1	1.8	1.5	2.1	0.4	2.0		0.5	1.3	0.8

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

(図表 1 1)

## 雇 用 関 連 指 標

## &lt;職業安定業務統計&gt;

— ( ) 内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期 (月) 比 : %

	04 年度	04/10~12 月	05/1~3	4~6	05/3 月	4	5
有効求人倍率 (季調済、倍)	0.86	0.90	0.91	0.94	0.91	0.94	0.94
有効求職	( -8.3)	< -2.0>	< 0.6>	< -1.0>	< 1.1>	< -2.4>	< 2.0>
有効求人	( 15.5)	< 4.4>	< 1.3>	< 2.1>	< 0.8>	< 0.9>	< 2.0>
新規求人倍率 (季調済、倍)	1.35	1.42	1.41	1.43	1.35	1.42	1.45
新規求職	( -7.3)	< -3.8>	< 0.5>	< -2.5>	< 8.7>	< -6.9>	< -0.6>
新規求人	( 11.7)	< 5.1>	< 0.2>	< -1.0>	< -1.0>	< -1.8>	< 1.3>
		( 12.3)	( 9.3)	( 10.4)	( 7.7)	( 6.1)	( 15.5)
うち製造業	( 8.6)	( 5.0)	( 2.3)	( 4.7)	( 2.2)	( 2.9)	( 6.8)
うち非製造業	( 12.3)	( 13.7)	( 10.5)	( 11.4)	( 8.6)	( 6.7)	( 17.0)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.41	1.36	1.32	1.32	1.33	1.32	1.33

## &lt;労働力調査&gt;

	04 年度	04/10~12 月	05/1~3	4~6	05/3 月	4	5
労働力人口	( -0.3)	( -0.5)	( -0.2)	( 0.1)	( -0.6)	( -0.4)	( 0.5)
		< -0.5>	< 0.3>	< 0.4>	< -0.6>	< 0.6>	< 0.7>
就業者数	( 0.2)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.3)	( -0.3)	( -0.0)	( 0.7)
		< -0.3>	< 0.4>	< 0.5>	< -0.4>	< 0.6>	< 0.7>
雇用者数	( 0.3)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.6)	( 0.0)	( 0.4)	( 0.8)
		< -0.1>	< 0.1>	< 1.1>	< 0.1>	< 0.8>	< 0.5>
完全失業者数 (季調済、万人)	308	301	303	295	297	293	296
非自発的離職者数 (季調済、万人)	112	110	103	100	107	97	103
完全失業率 (季調済、%)	4.6	4.6	4.6	4.4	4.5	4.4	4.4

## &lt;毎月勤労統計&gt;

	04 年度	04/10~12 月	05/1~3	4~6	05/3 月	4	5	5p
常用労働者数 (a)	( 0.7)	( 0.7)	( 0.6)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.4)	( 0.5)	( 0.5)
		< 0.0>	< 0.1>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.1>	< 0.1>	< 0.1>
製造業	( -0.2)	( -0.2)	( 0.1)	( 0.5)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.7)	( 0.7)
非製造業	( 0.9)	( 1.0)	( 0.7)	( 0.4)	( 0.6)	( 0.4)	( 0.5)	( 0.5)
名目賃金 (b)	( -0.3)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.6)	( -0.4)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.4)
所定内給与	( -0.7)	( -0.7)	( -0.2)	( 0.5)	( -0.3)	( 0.4)	( 0.6)	( 0.5)
所定外給与	( 3.7)	( 3.9)	( 0.8)	( 1.9)	( 0.1)	( 2.3)	( 1.4)	( 1.4)
特別給与	( 0.1)	( 1.2)	( 7.9)	( 3.8)	( -1.4)	( 5.2)	( 3.4)	( -2.9)
雇用者所得 (a×b)	( 0.3)	( 0.8)	( 0.6)	( 1.1)	( 0.1)	( 1.0)	( 1.1)	( 0.9)

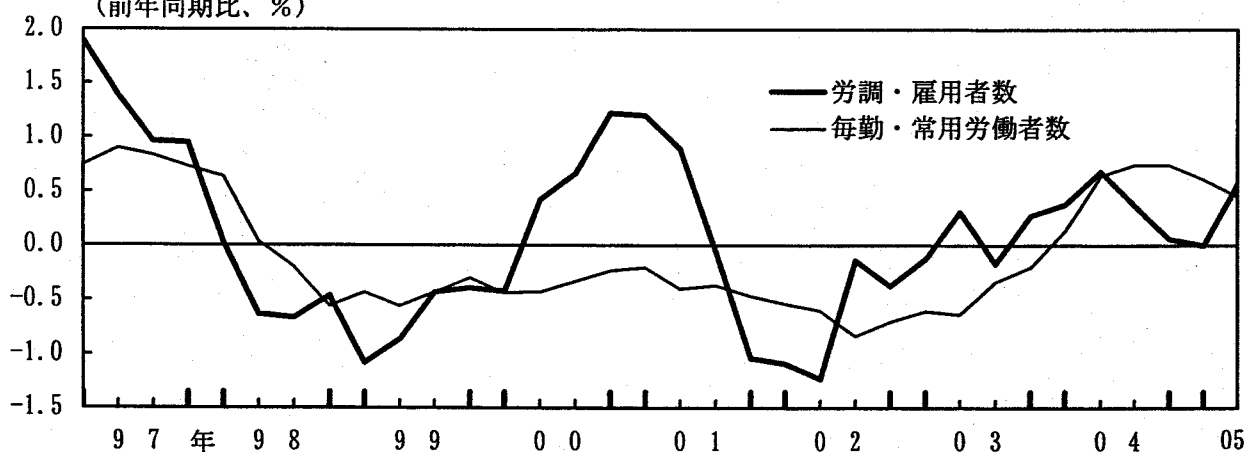
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模 5 人以上。

2. 2005/4~6 月の季節調整値は 4~5 月の値、季調済前期比は 4~5 月の 1~3 月対比、前年比は 4~5 月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

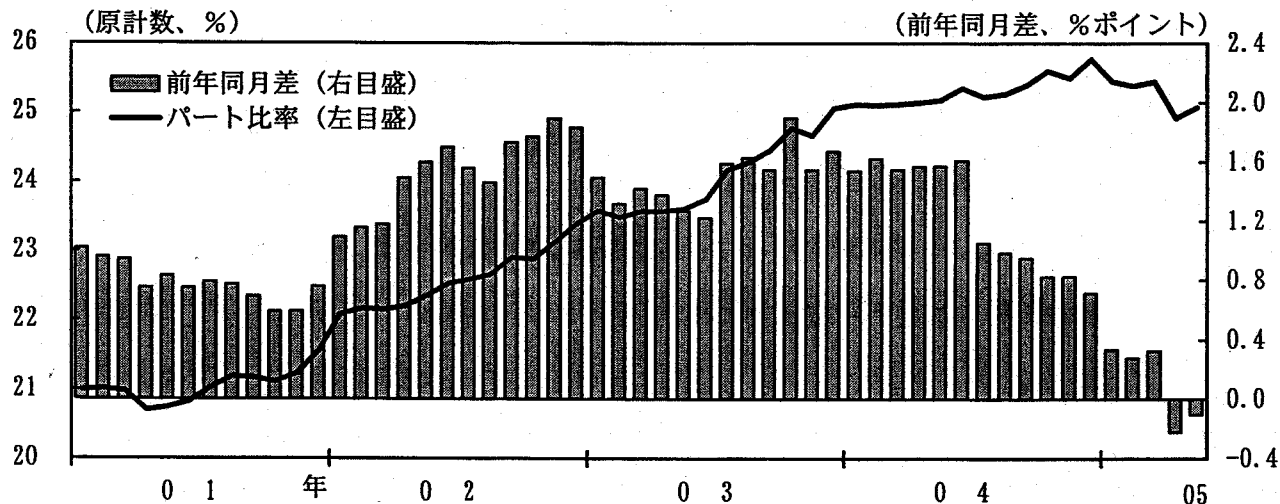
# 雇用者数

## (1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数 (前年同期比、%)



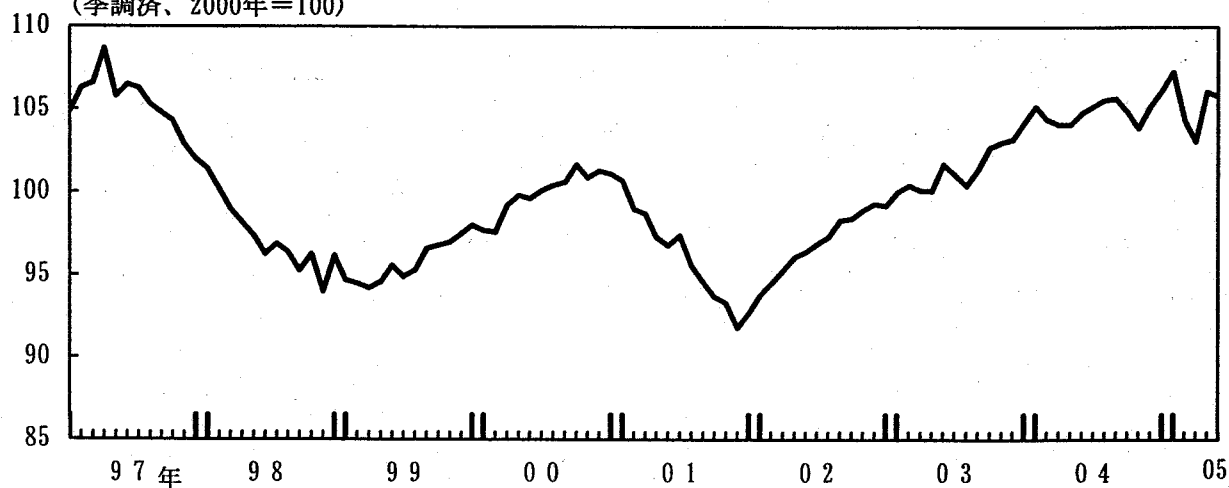
(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。  
2. 2005/2Qは4~5月の前年同期比。

## (2) パート比率 (毎月勤労統計) (原計数、%)



(注) パート比率=パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

## (3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計) (季調済、2000年=100)

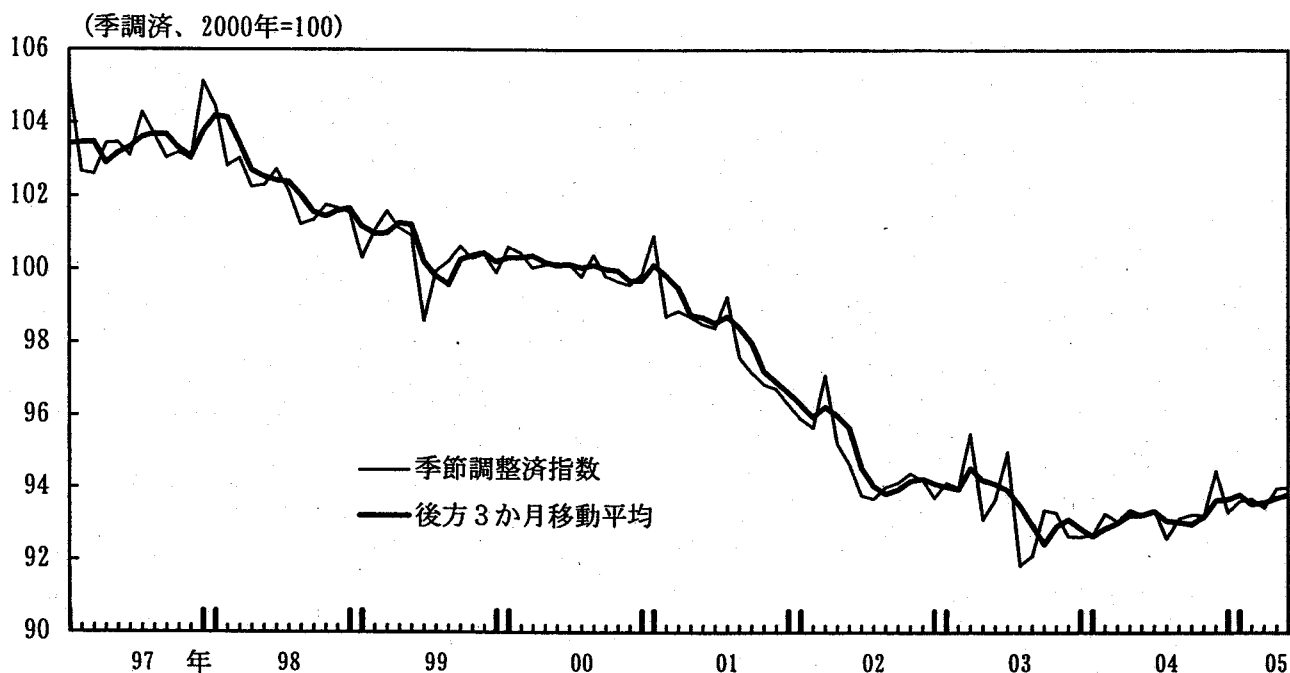


(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

(図表 1 3)

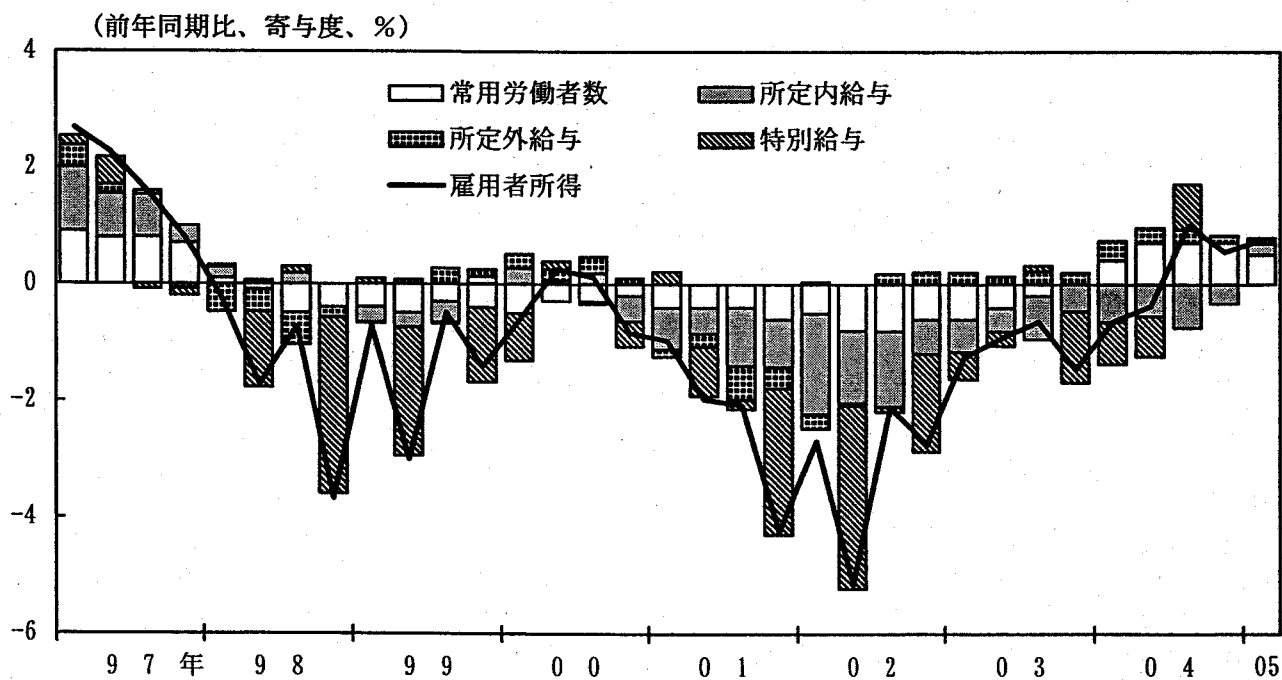
# 所得

## (1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。  
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。  
 3. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

## (2) 所得の内訳



(注) 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

— [ ]内の計数は2004年度売上高(名目、10億円、除く消費税)

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6 <sup>(注4)</sup>	05/3月	4	5	6
消費水準指数(全世帯)	( 0.2)	( -2.4)	( 0.1)	( -2.2)	( 0.3)	( -2.8)	( -1.6)	
		< -1.8>	< 2.7>	< 0.6>	< -0.8>	< 0.9>	< 0.9>	
消費水準指数(勤労者世帯)	( 1.1)	( -1.7)	( 1.4)	( -2.2)	( 1.8)	( -2.8)	( -1.5)	
		< -1.8>	< 3.8>	< 0.8>	< -1.1>	< 3.5>	< -1.8>	
小売業販売額(実質)	( -1.0)	( -1.9)	( -0.3)	( 2.7)	( -0.1)	( 3.2)	( 2.1)	
[122,001]		< -0.5>	< 1.4>	< 1.7>	< 0.0>	< 2.8>	< -0.8>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	( 0.2)	( 3.1)	( -1.3)	( 8.4)	( -1.9)	( 8.9)	( 7.9)	( 8.3)
[ 475万台]		< 0.9>	< -1.2>	< 6.4>	< -1.6>	< 10.5>	< -2.5>	< -0.1>
同 出荷額 <sup>ベ</sup> -ス	( 0.6)	< 0.8>	< -1.4>	< 5.9>	< -0.3>	< 9.7>	< -4.1>	< 1.0>
乗用車新車登録台数(除く軽)	( -0.2)	( 3.8)	( -0.2)	( 9.1)	( -0.3)	( 12.3)	( 6.8)	( 8.6)
[ 339万台]		< 0.6>	< -0.6>	< 5.9>	< -1.2>	< 11.9>	< -7.7>	< 3.5>
家電販売(NEBA <sup>ベ</sup> -ス、実質)	( 14.4)	( 14.7)	( 16.4)	( 17.5)	( 19.7)	( 19.6)	( 15.1)	
[ 2,368]		< 4.3>	< 3.4>	< 3.7>	< 2.9>	< 0.9>	< 2.2>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	( -3.2)	( -3.8)	( -3.0)	( -0.9)	( -3.2)	( -0.5)	( -1.4)	
[ 8,368]		< -0.6>	< 0.2>	< 0.5>	< -0.1>	< 1.6>	< -0.1>	
都内百貨店売上高	( -3.5)	( -3.9)	( -3.2)	( -1.3)	( -2.9)	( 0.0)	( -2.9)	( -1.0)
[ 1,911]		< -1.2>	< 0.3>	< 0.2>	< 0.7>	< 1.6>	< -1.8>	< 1.2>
全国 <sup>ス・パ</sup> -売上高(経済産業省)		( -5.1)	( -4.7)	( -3.9)	( -5.5)	( -3.6)	( -4.2)	
[ 11,997]								
店舗調整後	( -4.5)	< -1.1>	< -0.5>	< -1.2>	< -1.6>	< 0.3>	< -0.4>	
店舗調整前	( -0.4)	< -0.6>	< 0.3>	< -0.1>	< -1.3>	< 0.6>	< 0.5>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	( 2.3)	( 2.1)	( 0.5)	( 1.8)	( 1.9)	( 2.3)	( 1.3)	
[ 6,950]		< 0.7>	< 0.3>	< 1.2>	< 0.5>	< 0.9>	< -0.2>	
旅行取扱額(主要50社)	( 9.5)	( -0.4)	( 6.5)	( 3.8)	( 8.6)	( 6.5)	( 1.2)	
[ 5,319]		< -0.6>	< 3.6>	< 0.2>	< 0.9>	< 0.2>	< -1.6>	
うち国内	( -2.5)	< -0.2>	< 2.4>	< 0.8>	< 0.4>	< 1.2>	< -1.7>	
うち海外	( 31.1)	< 1.6>	< 3.7>	< -0.4>	< 1.7>	< 1.7>	< -5.6>	
平均消費性向(家計調査、%)	74.4	74.0	73.2	73.3	73.3	71.2	75.3	

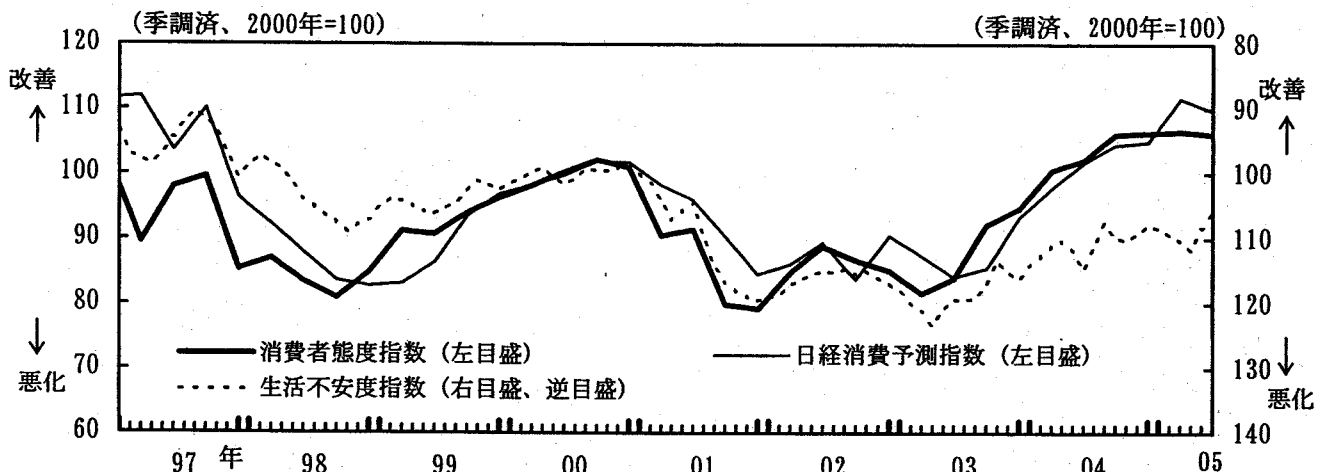
- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額<sup>ベ</sup>-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。  
 2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国<sup>ス・パ</sup>-売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。  
 3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。  
 4. 2005/4~6月の消費水準指数、小売業販売額、家電販売、全国百貨店・<sup>ス・パ</sup>-売上高、コンビニエンスストア売上高、旅行取扱額、平均消費性向は4~5月の値を使用。

(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。



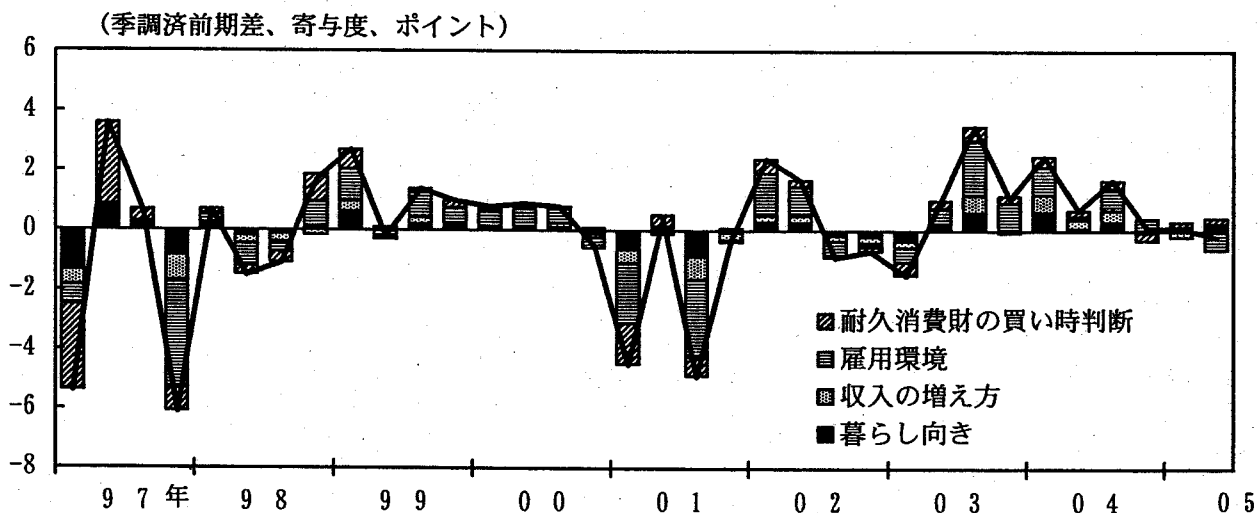
# 消費者コンフィデンス

## (1) 各種コンフィデンス指標

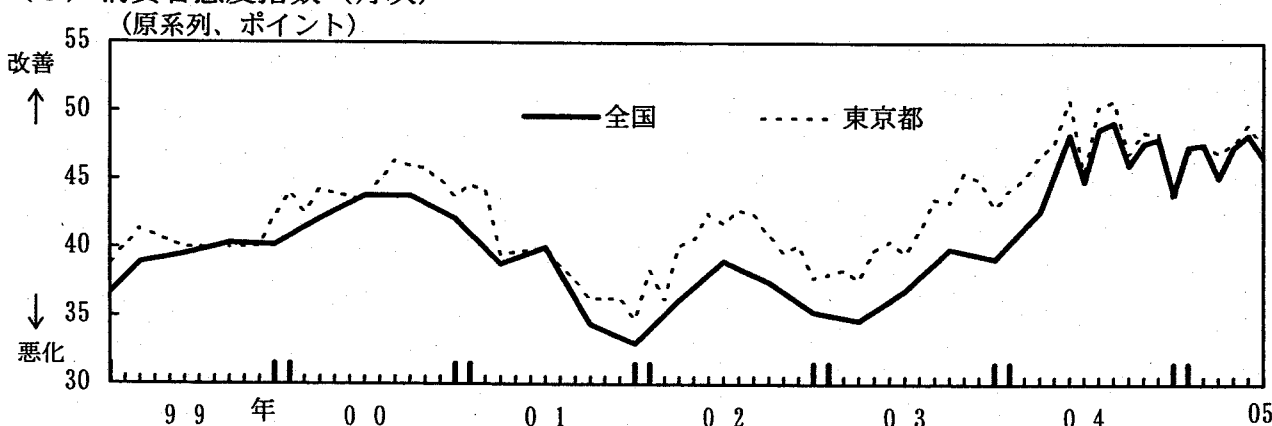


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 600人 <2004年9月までは1,500人, 2004年12月は880人>)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

## (2) 消費者態度指数の項目別寄与



## (3) 消費者態度指数 (月次)



- (注) 消費者態度指数 (東京都) は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数 (全国) は、2004/3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

(図表 16)

## 生産・出荷・在庫関連指標

## ＜鉱工業指数統計等＞

— 〈〉内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％

— 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年＝100

	04年度	04/10～12月	05/1～3	4～6**	05/3月	4	5	6*	7*
生産	(4.1)	<-0.9> (1.8)	<1.7> (1.4)	<-0.4> (0.8)	<-0.2> (1.2)	<1.9> (0.3)	<-2.8> (0.3)	<1.7> (1.6)	<-1.2> (0.6)
出荷	(3.8)	<-0.9> (1.6)	<0.4> (0.6)	<0.8> (0.0)	<0.7> (1.4)	<2.7> (0.6)	<-3.0> (-0.6)		
在庫	(2.7)	<-2.2> (-0.3)	<3.1> (2.7)	<0.1> (2.8)	<-0.3> (2.7)	<0.0> (1.1)	<0.1> (2.8)		
在庫率	98.4	94.9	98.4	100.2	98.4	97.3	100.2		
稼働率	102.4	102.3	103.2	105.0	101.8	106.2	103.8		
大口電力 需要量***	(2.8)	<-0.6> (2.1)	<0.9> (1.1)	<-0.3> (0.2)	<-0.5> (1.7)	<0.7> (1.0)	<-2.3> (-0.8)	<2.4> (0.5)	

\* 生産の2005/6、7月は予測指数。

\*\* 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷、稼働率は4～5月、在庫及び在庫率は5月の値を使用。

\*\*\* 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## ＜第3次産業・全産業活動指数\*＞

— 〈〉内は季調済前期（月）比、（）内は前年比：％

	04年度	04/10～12月	05/1～3	4～6**	05/2月	3	4	5
第3次産業 活動指数	(2.2)	<0.6> (2.0)	<1.4> (2.1)	<-0.1> (1.8)	<-1.2> (1.5)	<-0.9> (2.0)	<1.7> (1.7)	<-1.5> (1.8)
全産業* 活動指数	(2.2)	<-0.2> (1.6)	<1.4> (1.6)	<0.2> (1.4)	<-1.2> (1.0)	<-0.5> (1.5)	<1.7> (1.2)	<-1.4> (1.5)

\* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

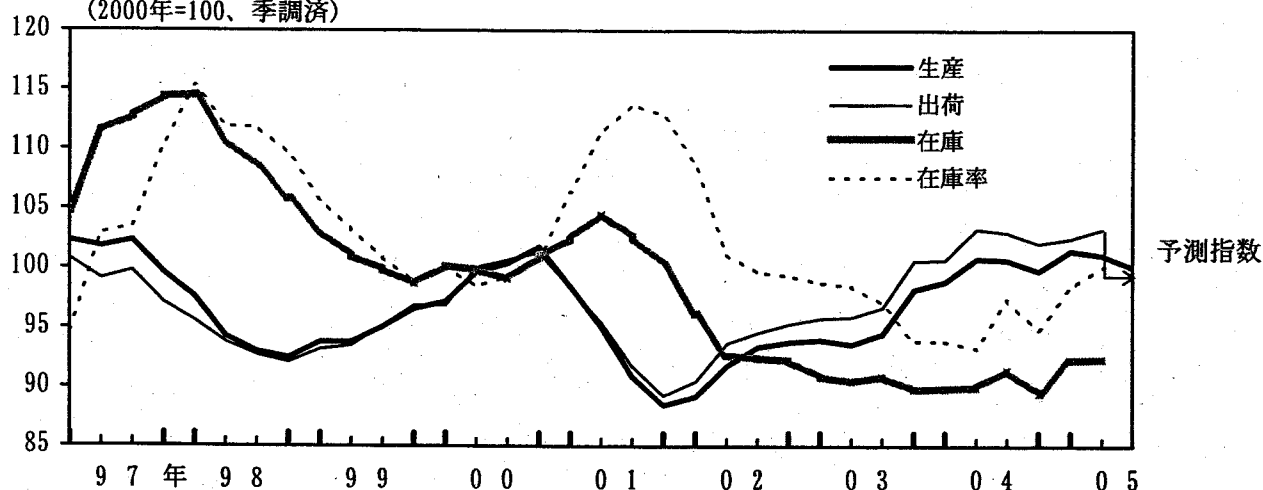
\*\* 2005/4～6月の季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、  
電気事業連合会「電力需要実績」

## 生 産

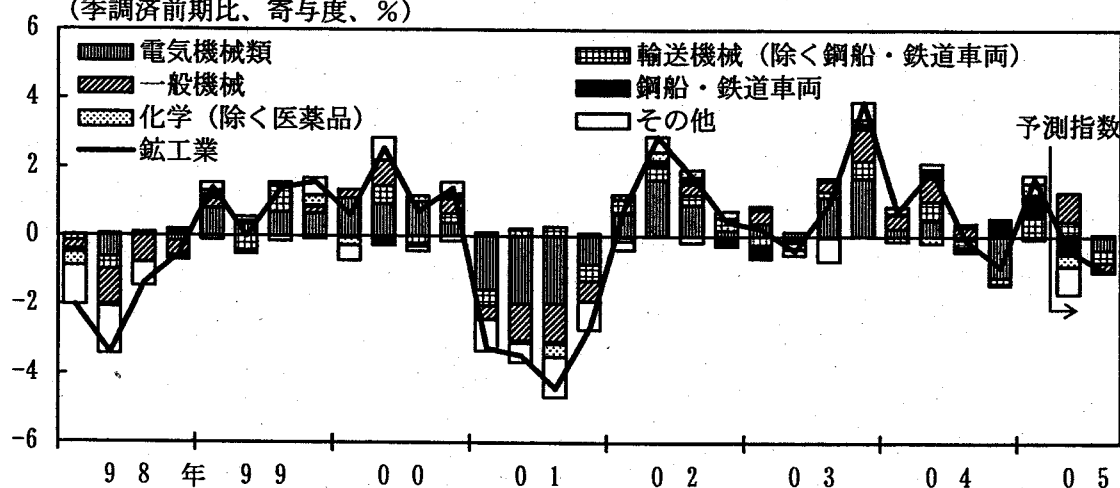
## (1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(2000年=100、季調済)



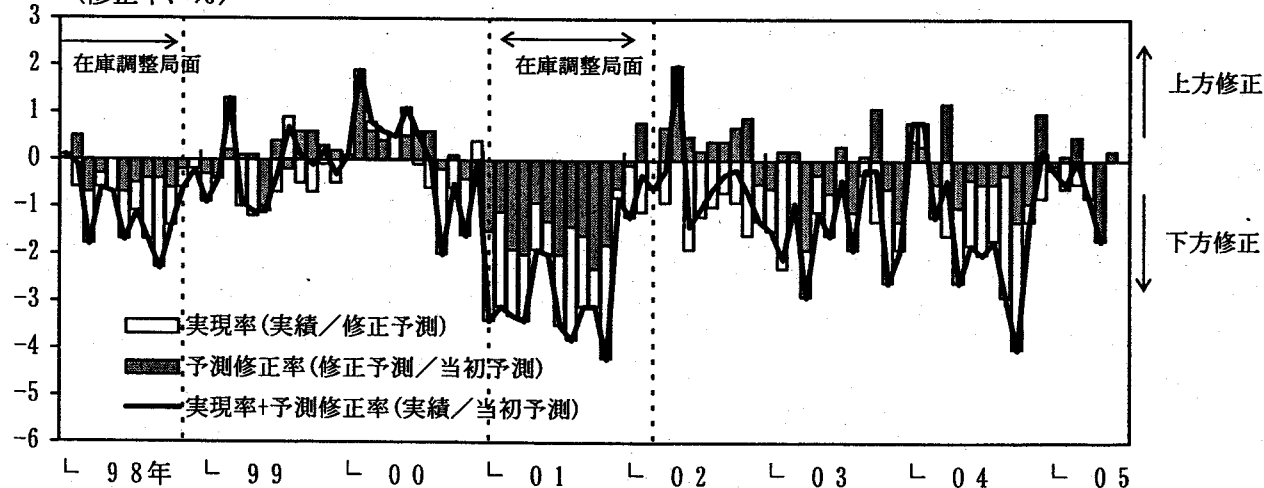
## (2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

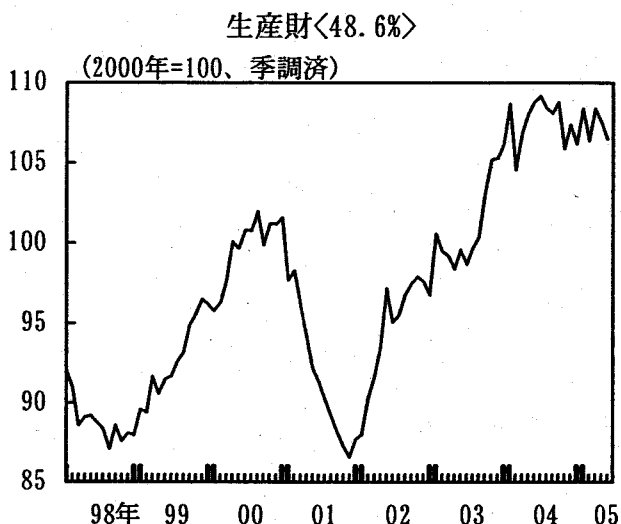
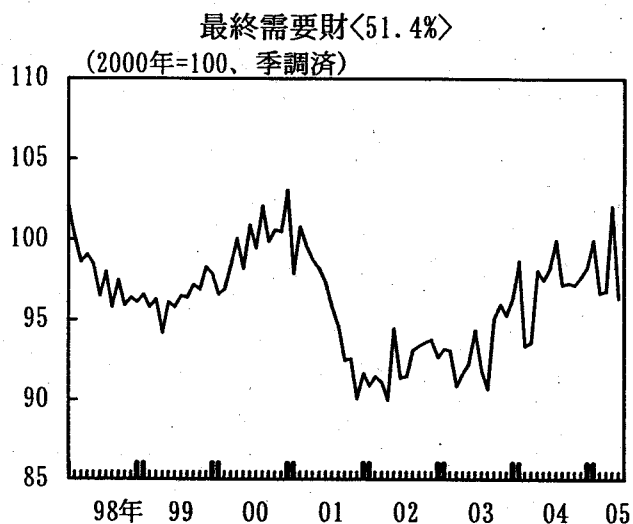


- (注) 1. 鋼船・鉄道車両は、輸送機械から輸送機械(除く鋼船・鉄道車両)を除いたもの。  
電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
3. 2005/2Qの生産は予測指数を用いて算出。出荷は4~5月、在庫及び在庫率は5月の値。  
2005/3Qの生産は8、9月を7月と同水準と仮定して算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

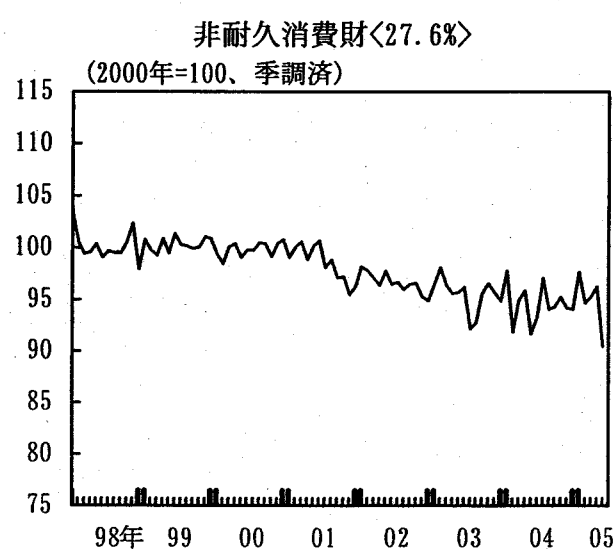
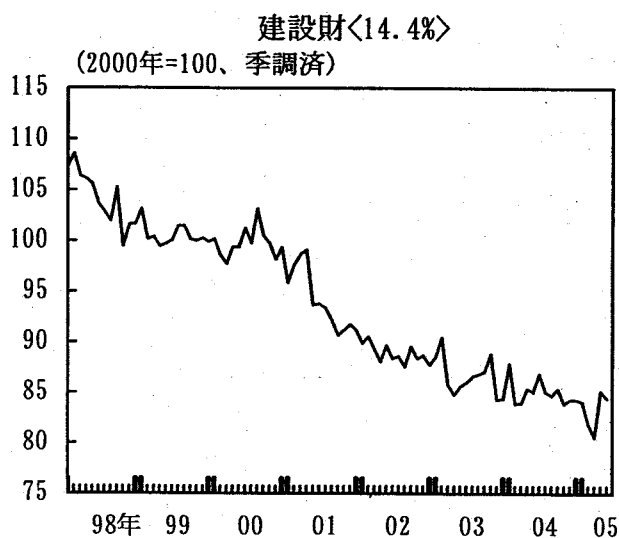
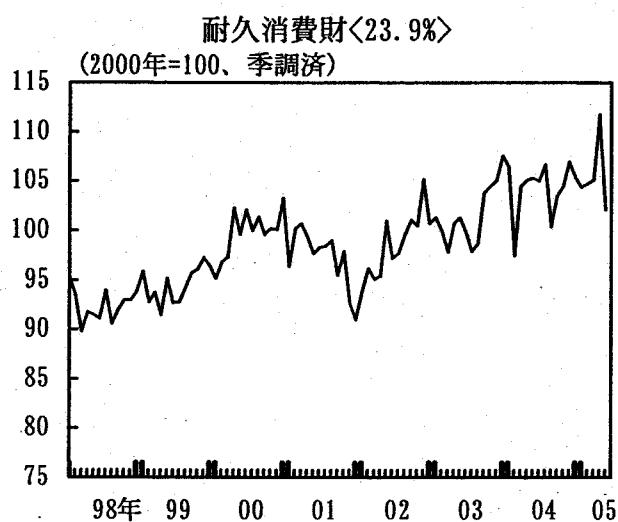
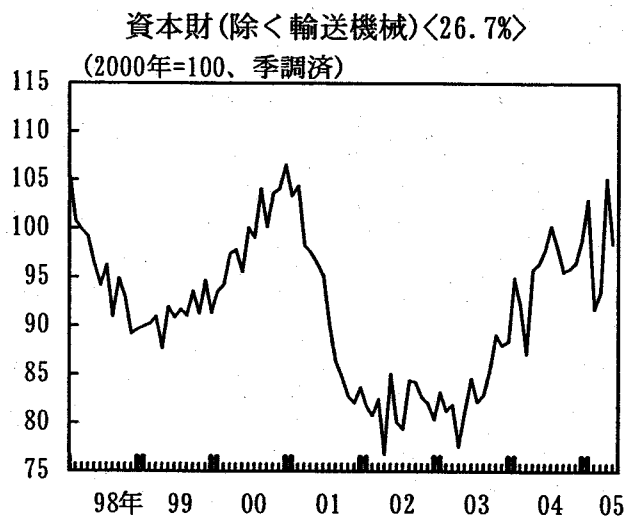
## 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



(注) &lt; &gt;内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

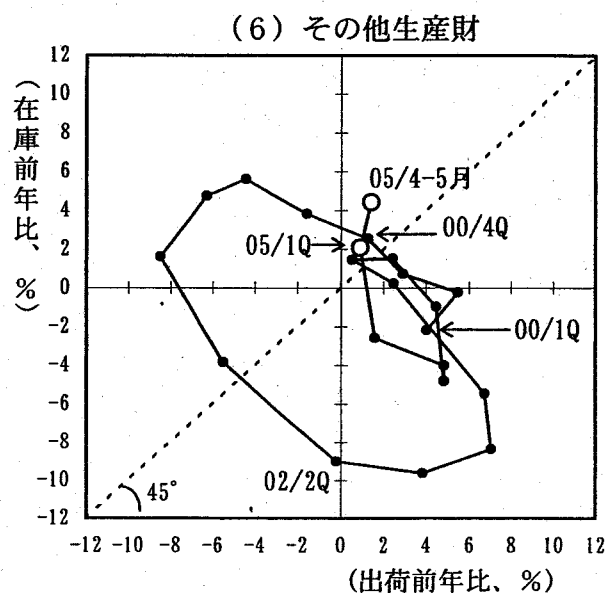
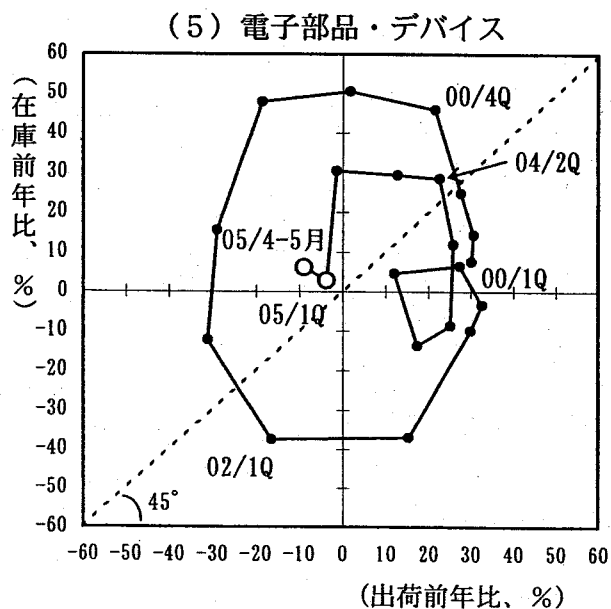
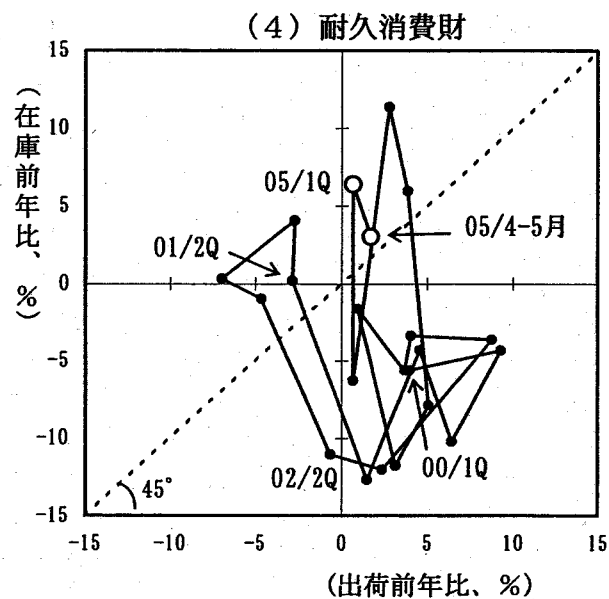
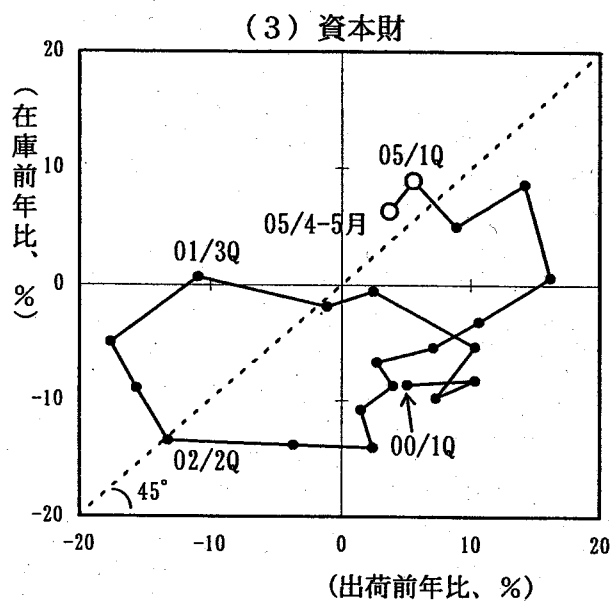
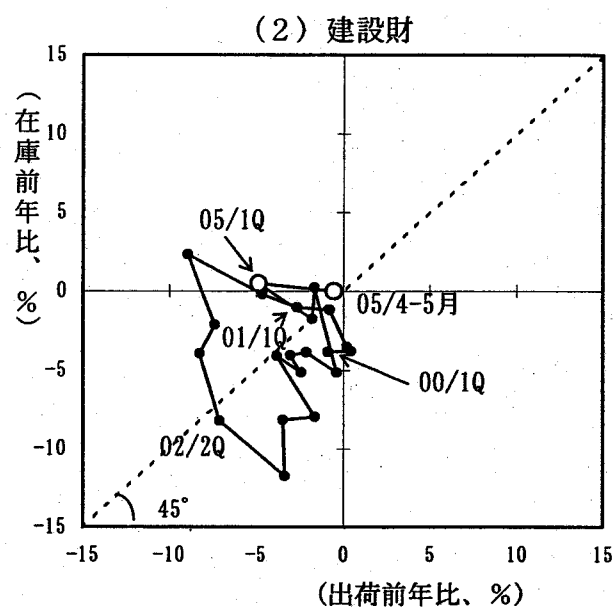
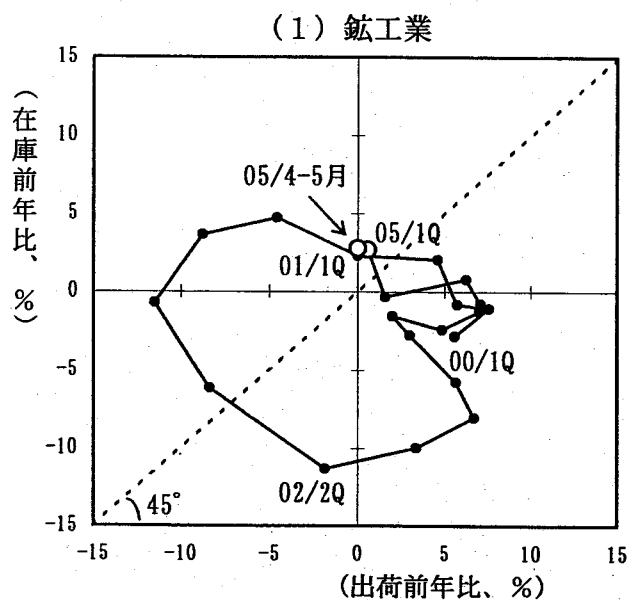
## (2) 最終需要財の内訳



(注) &lt; &gt;内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

## 在庫循環



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

＜作成局における保管期間満了時期：2035年12月＞

2005.7.22

企 画 局

## 金 融 環 境 の 現 状 評 価

- 前回金融政策決定会合以降に公表された統計は、国民生活金融公庫の「全国小企業動向調査結果」、東京商工リサーチの「倒産月報」です。

以 上

2005.7.22

企 画 局

## 「金融環境の現状評価」参考計表

- (図表 1)            企業金融関連指標
- (図表 2)            企業の資金繰り・金融機関の貸出態度
- (図表 3)            企業倒産関連指標
- (図表 4)            企業倒産

(図表1)

## 企業金融関連指標

## &lt;資金繰りD.I.&gt;

		— %ポイント							
		04/ 4～6月	7～9	10～12	05/ 1～3	4～6	05/4月	5	6
全国短観（全産業）	「楽である」 －「苦しい」	2	3	3	3	6			
大企業		18	20	18	20	22			
中小企業		-8	-6	-5	-5	-4			
中小企業金融公庫	「余裕」－「窮乏」	-4.7	-2.4	-1.5	-0.1	-2.2	-2.8	-0.8	-3.1
商工中金	「（前月比）好転」 －「（前月比）悪化」	-1.5	-1.7	-0.8	-1.2	-1.2	-0.6	-1.7	-1.3
国民生活金融公庫	「（前期比）好転」 －「（前期比）悪化」	-19.5	-23.1	-25.3	-28.6	-22.2			

（注）中小企業金融公庫・商工中金の四半期データは、月次データの平均。

## &lt;金融機関の貸出態度&gt;

		— %ポイント							
		04/ 4～6月	7～9	10～12	05/ 1～3	4～6	05/4月	5	6
貸出態度判断D.I.									
全国短観（全産業）	「緩い」－「厳しい」	7	8	10	11	13			
大企業		16	17	19	22	23			
中小企業		2	3	5	7	8			
中小企業金融公庫	「緩和」－「厳しい」	27.8	34.0	35.5	40.3	40.7	41.6	39.7	40.9
国民生活金融公庫	「（前期比）容易」 －「（前期比）困難」	-8.3	-6.8	-10.5	-9.5	-7.6			

## 貸出運営スタンス（主要銀行貸出動向アンケート調査）

大企業向け	（「積極化」+0.5×「やや積極化」）－（「慎重化」+0.5×「やや慎重化」）	13	14	17	8	—			
中小企業向け		35	35	41	26	—			

（注）中小企業金融公庫の四半期データは、月次データの平均。

## &lt;企業債務の状況&gt;

		— 兆円、%					
		03/ 7～9月	10～12	04/ 1～3	4～6	7～9	10～12
資金過不足額（－：不足）		18.3	18.8	15.2	19.7	16.6	14.5
債務対売上高比率		30.1	29.2	28.6	27.7	27.3	26.5

（注）1. 資金過不足額＝キャッシュフロー（設備投資＋運転資金増減＋手許決済資金増減）、1年間の累計額。

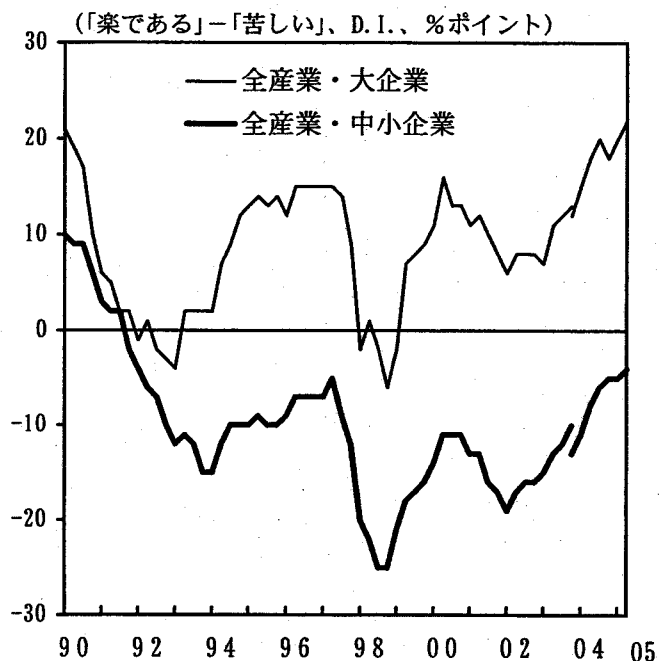
2. 債務対売上高比率＝債務／年換算売上高（債務＝社債＋長短借入＋受取手形割引残高－現預金）、季調済。



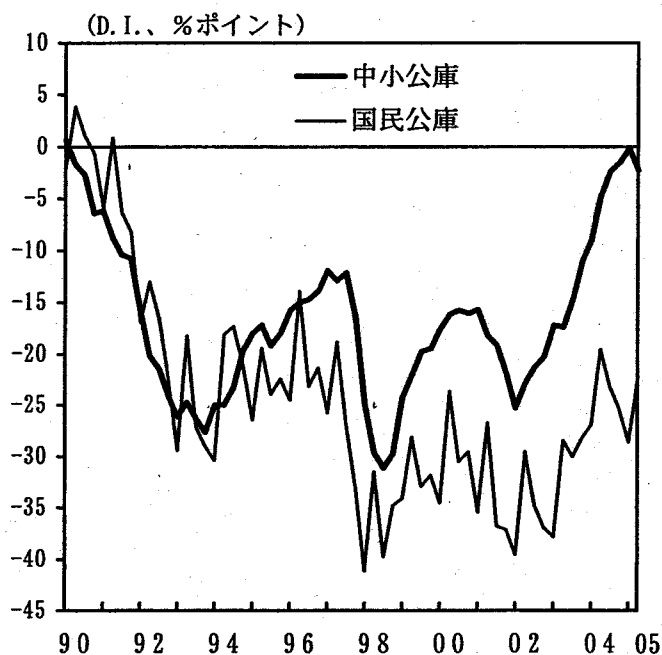
## 企業の資金繰り・金融機関の貸出態度

### (1) 企業の資金繰り

#### <短観>



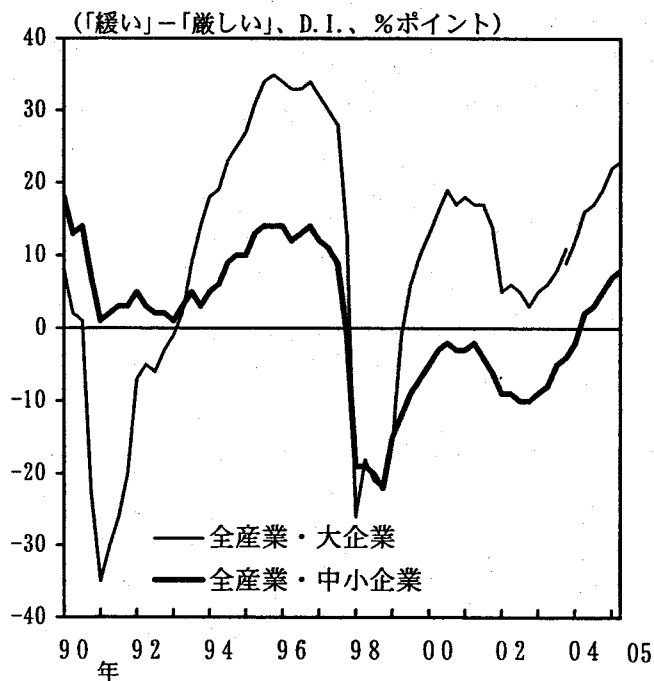
#### <中小公庫・国民公庫>



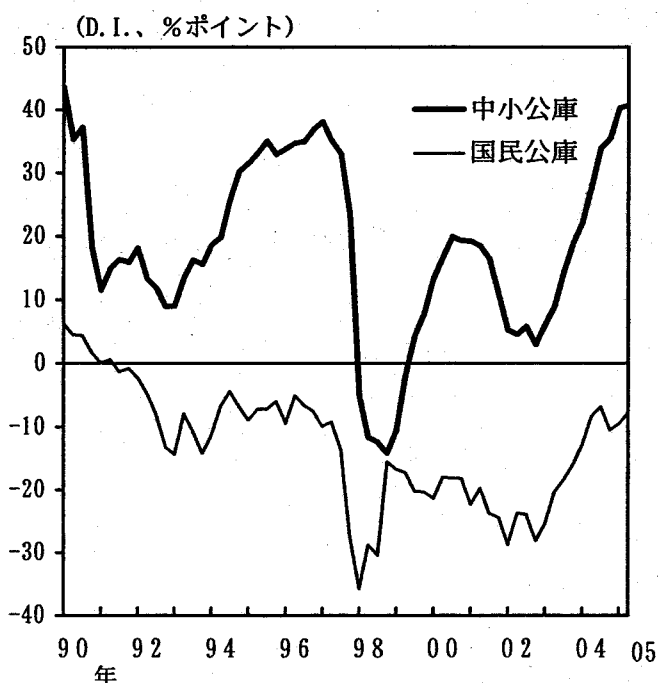
- (注) 1. 短観は04/3月調査より見直しを実施。旧ベースは03/12月調査まで、新ベースは03/12月調査から(下の(2)も同じ)。  
 2. 中小公庫のD.I.は「余裕」-「窮屈」、国民公庫のD.I.は「好転」-「悪化」。調査対象は、それぞれの取引先の中小・零細企業(中小公庫の取引先は原則資本金3億円以下または従業員300人以下の企業、国民公庫の取引先は約9割が従業員9人以下の企業)。  
 3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値(下の(2)も同じ)。

### (2) 企業からみた金融機関の貸出態度

#### <短観>



#### <中小公庫・国民公庫>



- (注) 中小公庫のD.I.は「緩和」-「厳しい」、国民公庫のD.I.は「容易になった」-「難しくなった」。

(図表 3)

## 企業倒産関連指標

## ＜倒産件数・負債総額＞

—— 件/月、億円、( ) 内は前年比、%

	2004年	04/ 10～12月	05/ 1～3	4～6	05/4月	5	6
倒産件数	1,140 (-15.8)	1,099 (- 8.8)	1,059 (-13.4)	1,075 (- 5.2)	946 (-23.5)	1,072 (- 1.6)	1,207 (12.0)
＜季調値＞	—	1,100	1,059	1,067	910	1,043	1,247
負債総額	6,515 (-32.5)	7,055 (- 8.2)	6,625 (-21.8)	5,015 (- 7.2)	3,966 (-52.0)	6,051 (40.8)	5,027 (37.7)
1 件あたり負債額	5.7	6.4	6.3	4.7	4.2	5.6	4.2

## ＜資本金別内訳＞

—— 件/月、[ ] 内は構成比、%

	2004年	04/ 10～12月	05/ 1～3	4～6	05/4月	5	6
1 億円以上	24 [ 2.1]	21 [ 1.9]	22 [ 2.1]	21 [ 2.0]	21 [ 2.2]	20 [ 1.9]	22 [ 1.8]
1 千万円～1 億円未満	593 [52.0]	573 [52.1]	552 [52.2]	556 [51.7]	492 [52.0]	583 [54.4]	593 [49.1]
1 千万円未満	351 [30.8]	355 [32.3]	333 [31.5]	329 [30.6]	305 [32.2]	312 [29.1]	371 [30.7]
個人企業	172 [15.1]	150 [13.6]	151 [14.2]	169 [15.7]	128 [13.5]	157 [14.6]	221 [18.3]

## ＜業種別内訳＞

—— 件/月、[ ] 内は構成比、%

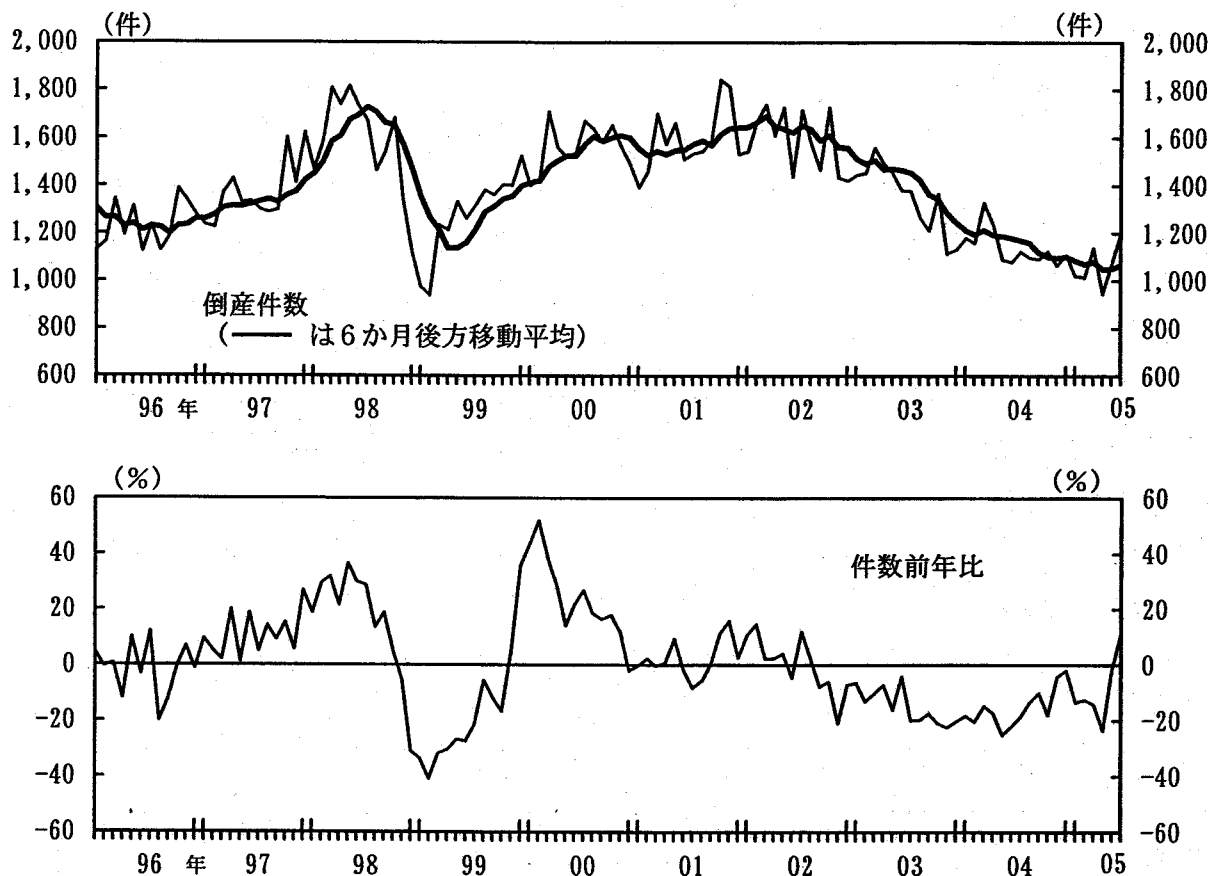
	2004年	04/ 10～12月	05/ 1～3	4～6	05/4月	5	6
建設業	334 [29.3]	309 [28.1]	299 [28.2]	321 [29.9]	281 [29.7]	306 [28.5]	376 [31.2]
製造業	183 [16.0]	173 [15.7]	170 [16.1]	162 [15.1]	147 [15.5]	154 [14.4]	185 [15.3]
卸売・小売業	318 [27.9]	317 [28.9]	305 [28.8]	287 [26.7]	267 [28.2]	289 [27.0]	306 [25.4]
金融・保険・不動産業	48 [ 4.2]	47 [ 4.2]	48 [ 4.6]	37 [ 3.4]	40 [ 4.2]	32 [ 3.0]	38 [ 3.1]
運輸業	37 [ 3.3]	35 [ 3.2]	40 [ 3.7]	43 [ 4.0]	37 [ 3.9]	45 [ 4.2]	46 [ 3.8]
サービス業	187 [16.4]	185 [16.8]	167 [15.7]	196 [18.3]	149 [15.8]	220 [20.5]	220 [18.2]

(注) 東京商工リサーチ調べ。

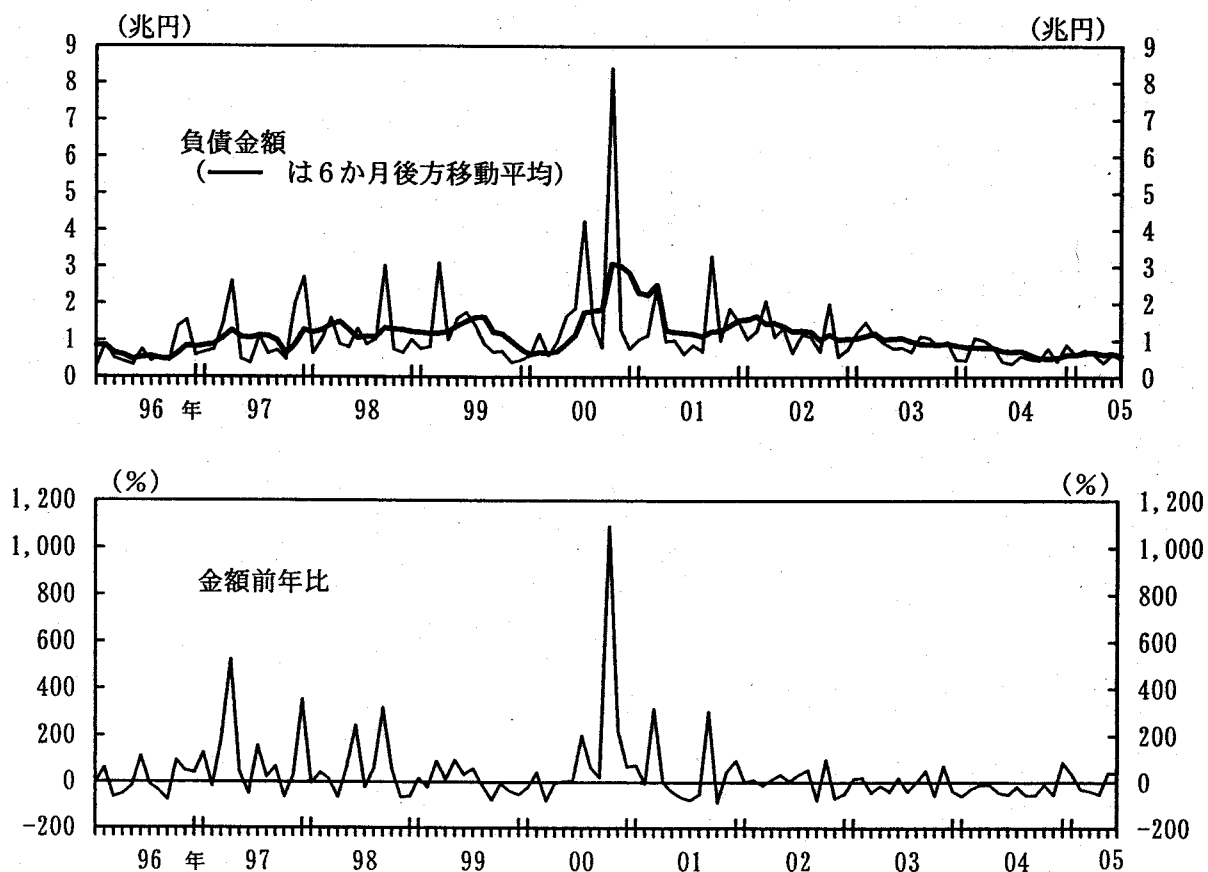
(図表4)

## 企業倒産

## (1) 倒産件数 (東京商工リサーチ調べ)



## (2) 倒産企業負債総額 (東京商工リサーチ調べ)



2005.7.27

企 画 局

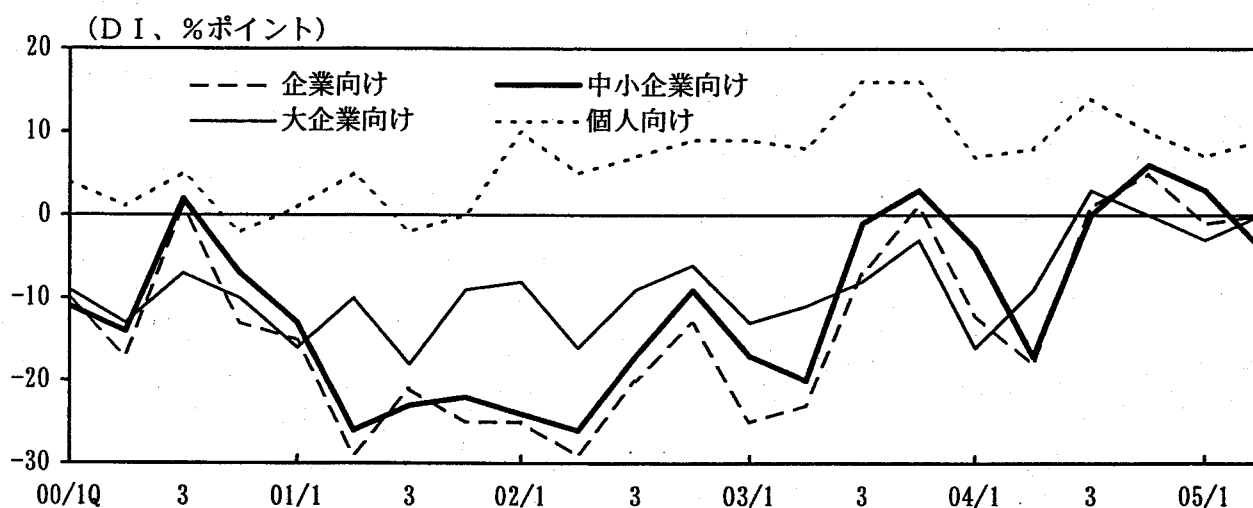
## 「金融環境の現状評価」参考計表

（図表） 企業金融関連指標

## 企業金融関連指標

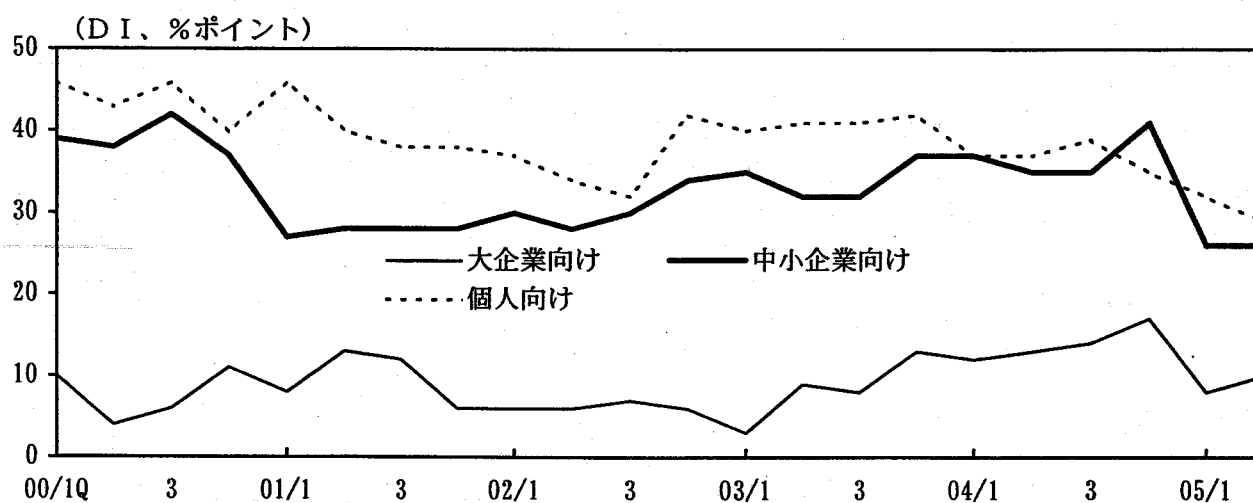
## (1) 主要銀行貸出動向アンケート調査

## &lt;資金需要判断&gt;



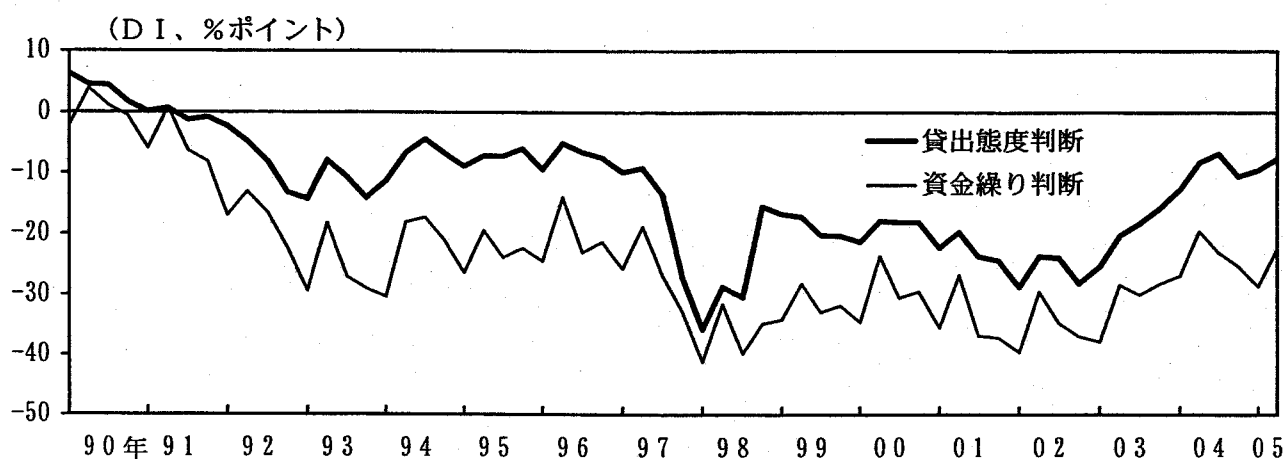
(注) 「増加」+0.5×「やや増加」-0.5×「やや減少」-「減少」、3ヶ月間の変化。

## &lt;貸出運営スタンス&gt;



(注) 「積極化」+0.5×「やや積極化」-0.5×「やや慎重化」-「慎重化」、3ヶ月間の変化。

## (2) 全国小企業動向調査結果 (国民公庫)



(注) 貸出態度判断: 「容易になった」-「難しくなった」、資金繰り判断: 「好転」-「悪化」。

(参考)

## 企業金融関連指標 (計数)

## (1) 主要銀行貸出動向アンケート調査

## &lt;資金需要判断&gt;

(D I、%ポイント)

	03/2Q	3Q	4Q	04/1Q	2Q	3Q	4Q	05/1Q	2Q
企 業 向 け	-23	-7	1	-12	-18	1	5	-1	0
大企業向け	-11	-8	-3	-16	-9	3	0	-3	0
中小企業向け	-20	-1	3	-4	-17	0	6	3	-4
個 人 向 け	8	16	16	7	8	14	10	7	9

(注) 「増加」+0.5×「やや増加」-0.5×「やや減少」-「減少」、3ヶ月間の変化。

## &lt;貸出運営スタンス&gt;

(D I、%ポイント)

	03/2Q	3Q	4Q	04/1Q	2Q	3Q	4Q	05/1Q	2Q
大企業向け	9	8	13	12	13	14	17	8	10
中小企業向け	32	32	37	37	35	35	41	26	26
個 人 向 け	41	41	42	37	37	39	35	32	29

(注) 「積極化」+0.5×「やや積極化」-0.5×「やや慎重化」-「慎重化」、3ヶ月間の変化。

## (2) 全国小企業動向調査結果 (国民公庫)

(D I、%ポイント)

	03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	4Q	05/1Q	2Q	前々回 ピーク	前回 ピーク
貸出態度判断	-15.8	-12.7	-8.3	-6.8	-10.5	-9.5	-7.6	-5.1 (96/2Q)	-15.5 (98/4Q)
資金繰り判断	-28.2	-26.9	-19.5	-23.1	-25.3	-28.6	-22.2	-13.9 (96/2Q)	-23.6 (00/2Q)

(注) 貸出態度判断: 「容易になった」-「難しくなった」、資金繰り判断: 「好転」-「悪化」。

## 一覽後廃棄

## 要 注 意

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜配付先：金融政策決定会合参加者＞

### 〔 福 間 委 員 案 〕

#### 金 融 市 場 調 節 方 針 の 決 定 に 関 す る 件

（ 案 件 ）

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

#### 記

日本銀行当座預金残高が27～32兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

2. 対外公表文は別途決定すること。

以 上

## 一覽後廃棄

## 要 注 意

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜配付先：金融政策決定会合参加者＞

### 〔水野委員案〕

#### 金融市場調節方針の決定に関する件

（案 件）

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

記

日本銀行当座預金残高が25～30兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

2. 対外公表文は別途決定すること。

以 上



## 一覽後廃棄

## 要 注 意

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜配付先：金融政策決定会合参加者＞

### 〔議長案〕

#### 金融市場調節方針の決定に関する件

(案 件)

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表すること。

#### 記

日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。また、資金供給に対する金融機関の応札状況などから資金需要が極めて弱いと判断される場合には、上記目標を下回ることがありうるものとする。

以 上

(別 添)

2005年7月27日

日 本 銀 行

### 当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致または賛成○反対○）。

日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。また、資金供給に対する金融機関の応札状況などから資金需要が極めて弱いと判断される場合には、上記目標を下回ることがありうるものとする。

以 上